

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 許立榮
(Xu Lirong, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2019年6月3日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝13.82円により、（人民元金額の場合は）2019年6月3日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝15.71円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された将来の見通しの記述（将来の計画を含む。）は、投資家に対する当社の約束ではない。投資家は、当社株式の取引に当たっては注意を払うべきである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	当社の直接支配株主である、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）
「チャイナ・コスコ・SHIPPING」	当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・コスコ・SHIPPINGならびにその子会社および関連会社
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「OOCL」	OOILの完全所有子会社であるオリエント・オーバーシーズ・コンテナ・ライン・リミテッド（東方海外貨櫃航運有限公司）
「OOIL」	香港証券取引所上場会社である、オリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）リミテッド（東方海外（国際）有限公司）
「報告期間」	2018年12月31日終了年度
「国家外国為替管理局」 または「SAFE」	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 または「SASAC」	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「国務院」	中華人民共和国国務院
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日付で改正された。かかる改正は、2018年10月26日付で施行された。

以下は、会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）、海外上場を希望する会社の定款に関する必須條款（以下「必須條款」という。）および上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）の主な規定の要約である。1994年7月4日、国务院の全国人民代表大会常務委員会第21回会議において特別規定が採択され、1994年8月4日に公布、施行された。特別規定は、株式会社の海外での株式募集および株式上場に関する会社法第85条および第155条に従い制定されている。必須條款は、海外上場を予定する株式会社のすべての定款に盛り込むべき規定を定めており、1994年8月27日に旧中国証券監督管理委員会と旧国家経済体制改革委員会により共同で公布された。そのため、必須條款は当社定款に組み込まれている。以下で「会社」とは、会社法のもとで設立された株式会社で海外上場外国投資株式を有する会社を言うものとする。定款ガイドラインは、A株式上場会社すべての定款に対するガイドラインとして2006年3月16日に公布され、2008年10月9日、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日および2019年4月17日に改正された。

一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。「株式会社」の株主の責任は、引き受けた株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受け、社会責任を果たさなければならない。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、法律により別段に規定される場合を除き、投資先法人の債務について連帯責任を負う出資当事者となってはならない。

設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。

株式会社の設立には、2名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を中国政府が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、その株式を海外の投資家に発行することができる。かかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

発起設立された会社の登録資本金はすべて、発起人により引き受けられる。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられるものとする。

会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、全発起人により引き受けられた引受資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引き受させるため募集を行ってはならない。株式会社が募集設立された場合には、その登録資本金は、登記当局に登録された、実際に支払われた払込資本の総額である。

発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は、発起人および会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任などの事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人が有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

() 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務

- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち資産、知的財産権、土地利用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発起人または法人に対して発行する株式はすべて記名式でなければならない。ただし、会社は、中国において一般向けに対しては、記名式または無記名式のいずれでも株式を発行することができる。

特別規定および必須条款に基づき、外国人投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の投資家に発行され海外上場される株式は、海外上場外国投資株式と称され、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、国内投資株式と称される。

会社は、CSRCの承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。特別規定のもとで、会社は、CSRCの承認を得た上で、海外上場外国投資株式に関する引受契約において、海外上場外国投資株式の総数の15%までを引受株式総数の計上後に発行される予定の株式として留保することに合意することができる。株式の留保は、株式の発行の一部とみなされる。

株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式も等しい権利を有するものとする。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式についても等しい価額が支払われるものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2018年10月26日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務づけられる。

増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- () 新株の数および種類
- () 募集価格
- () 新規募集の開始および終了日
- () 既存株主に募集される新株の数および種類

会社が管轄証券管理当局に承認された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社は、十分な資本の増加後、管轄工商行政管理局に登録資本の増加を登記し、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- () 株式の公募
- () 株式の私募
- () 既存株主に対する新株式の無償交付
- () 剰余金による資本金の移転および増加
- () 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- () 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、

- () 登録資本金の減少は、株主総会で承認されること、
- () 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載すること、
- () 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するよう要求することができること、
- () 会社は、管轄工商行政管理局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- () 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

株式の買戻し

会社は、() 会社の登録資本金を減少させるため、() 会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、() 従業員持株制度または株式報奨制度のために株式を利用するため、() 会社の合併もしくは分割を承認する株主総会決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、() 上場会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または() 上場会社が企業価値を維持し、株主の権利および利益を保護するために必要である場合にのみ、自己株式を買い戻すことができる。必須条項および定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する一般買付け、証券取引所での買付けまたは市場外の相対取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記() により実行される場合は、会社は買い戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記() 、() または() の理由により株式を買い戻す場合、買い戻される株式は会社の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡されるかまたは消却されなければならない。

株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- () 譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港証券取引所により合意された2.50香港ドル以上の手数料が会社に対して支払済みであること、
- () 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- () 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- () 当該株券および(取締役会の合理的請求がある場合は) 当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- () 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- () 会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社は、担保として差し入れられている株式を受け入れてはならない。

会社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または取締役会が同意する方法によって譲渡することができる。当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々に取り締役会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。無記名式株式は、譲受人への株券の交付により譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。現在、かかる1年間の終了後、発起人の株式のH株式への転換を認める規則はない。取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申しなければならぬ。任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

国有株式の譲渡は、企業国有資産監督管理に関する暫定規則の規則も遵守しなければならない。

株主

株主は、会社の定款に定める権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対して拘束力を有する。会社法および必須条基に基づく株主の権利には以下のものが含まれる。

- () 株主総会に自ら出席するかまたは代理人を任命する権利、および持株数に応じて議決権を行使する権利
- () 法律に従い設立された証券取引所において、持株を会社法および会社の定款に従って譲渡する権利
- () 会社の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務報告書を閲覧し、会社の運営に関して提案または質問を行う権利
- () 取締役または上級役員が法律、行政規則または定款の違反により株主の権益を損なう場合に、人民法院に提訴する権利
- () 持株数に応じて配当を受ける権利
- () 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- () 合併または分割に係る株主総会決議に同意しない株主が保有する株式の買取りを会社に要求する権利
- () 法律、行政規則、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主は以下の義務を負うものとする。

- () 法律、行政規則および定款を遵守する義務
- () 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を払込む義務
- () 法令に規定された場合を除き株式を引き出さない義務
- () 会社または他の株主の利益を侵害するような株主の権利を濫用せず、会社の債権者の利益を損なうような会社の独立法人としての地位を濫用しない義務。株主の権利の濫用によって他の株主に損害が発生した場合、かかる株主は法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって債権者の利益が深刻な損失を受けた場合、かかる株主は会社の債務について連帯責任を負うものとする。
- () 法律、行政規則および定款により課されるその他の義務

株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の運営方針および投資計画の決定
 - () 取締役および従業員代表以外の監査役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
 - () 取締役会の報告の審議および承認
 - () 監査役会または監査役の報告の審議および承認
 - () 会社の年次財務予算案および決算案の審議および承認
 - () 会社の利益処分案および損失補填案の審議および承認
 - () 会社の登録資本金の増加または減少の決定
 - () 会社の社債発行の決定
 - () 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
 - () 会社定款の変更
 - (xi) 公認会計士事務所の任免の決定
 - (xii) 以下の段落に規定された保証の詳細事項の検討および承認
 - (xiii) 会社が1年間に購入・売却した資産の手取金が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる手取金の検査
 - (xiv) 調達資金の使用手続きの検討、承認および変更
 - (xv) 株式報奨制度の検討
 - (xvi) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他手続きの検討
- 株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。
- () 会社およびその支配子会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の50%以上となるような保証

- () 会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の30%以上となるような保証
- () 資産負債比率が70%超である者に対する保証
- () 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証
- () 株主、実際の管理者およびそれらの関係者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

- () 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るかまたは定款の定める員数の3分の2を下回った場合
- () 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合
- () 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がかかる株主総会の招集を提案した場合
- () 定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

株主総会の招集通知には株主総会での審議事項ならびに株主総会の日時および場所を記載し、会社法のもとでは会日の20日以上前に、特別規定および必須条款のもとでは会日の45日以上前にすべての株主に対し通知しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを株主総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の変更、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更に關する事項についての決議の採択には、株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

必須条款に従って、増資または減資、いずれかの種類の株式、ワラントまたは他の類似する有価証券もしくは社債の発行、合併、分割、解散および会社の清算ならびに通常決議により株主が決議すべき他の事項については、株主総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の変更は、株主総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

会社法には、株主総会の定足数を構成する株主数について特段の規定はない。ただし、特別規定および必須条款は、会社の議決権の50%以上を保有する株主が株主総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合、株主総会を開催することができるとしている。また、50%の基準が達成されない場合には、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し株主総会で審議すべき事項ならびに株主総会の日時および場所を公告により通知した場合には、それ以後に株主総会を開催することができる。必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催することを要求している。国内投資株式の保有者および海外上場外国投資株式の保有者は、当該目的上、異なる種類の株主であるとみなされる。

取締役

会社は、5名ないし19名の取締役に構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法および必須条款に基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、その職務履行について株主に対して報告する権限
- () 株主総会により採択された決議を実行する権限
- () 会社の事業計画および投資計画を決定する権限
- () 会社の年次財務予算案および決算案を作成する権限

- () 会社の利益処分案および損失補填案を作成する権限
- () 登録資本金の増加または減少案および社債の発行案を作成する権限
- () 合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限
- () 授權の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融および関連当事者取引などを決定する権限
- () 会社の内部管理機構を決定する権限
- () 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長および財務責任者を任免し、その報酬を決定する権限
- (xi) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xii) 定款変更案を作成する権限
- (xiii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiv) 授權の範囲内で公認会計士の任免を決定する権限
- (xv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限
- (xvi) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法および定款ガイドラインのもとでは、以下の者は取締役になることができない。

- () 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- () 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から5年以上が経過していない者
- () 破産し、清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- () 法律違反により営業許可証を取り消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- () 比較的多額の延滞債務を有する者
- () CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- () 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

会社の取締役として行為する資格に欠けるとされるその他の事由については、必須條款に記載されている（必須條款は「- (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。）

取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- () 賄賂またはその他違法な収入を受け取らず、会社の資産を奪取してはならない。
- () 会社の資金を横領してはならない。
- () 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- () 株主総会または取締役会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して会社の資金を他者に貸し付けてはならず、会社の資金を用いて他者に保証を提供してはならない。
- () 株主総会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して当社と契約を締結し、取引を行ってはならない。
- () 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で当社と競合する事業に従事してはならない。

- () 手数料を着服してはならない。
- () 許可なくして会社の機密情報を公表してはならない。
- () 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。
- () 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信託義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- () 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、会社が事業免許に規定された範囲内での会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授けられた権利を行使すること。
- () 株主すべてを公平に扱うこと。
- () 会社の業績を調査すること。
- () 会社に定期的に報告し、会社が公表する情報の誠実性、正確性および完全性を確保するために書面により確認意見書を作成すること。
- () 関連情報および資料を監査役会に誠実に提供し、監査役会がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- () 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の財務を検査する権限
- () 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- () 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- () 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能を行っていない場合には、株主総会の議長を務める権限
- () 株主総会において提案を行う権限
- () 会社法第151条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- () 会社定款に定めのあるその他の権限
- () 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所などの専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。経理（マネージャー）は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- () 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- () 会社の経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- () 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- () 会社の基本的運営システムを立案する権限
- () 会社の内部規則を立案する権限
- () 副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免されるべき者を除く。）を任免する権限

() 取締役会会議に出席する権限

() 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

特別規定によれば、会社の上級役員には、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。会社の上級管理職に関する必須条款の規定は、「 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。

取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員の職務

会社の取締役、監査役および上級役員は、法律、行政規則および会社定款を遵守し、会社に対して信託義務および注意義務を負わなければならない。会社の取締役、監査役および上級役員は、その権限を利用して賄賂もしくは違法な利益を得てはならず、会社の財産を横領してはならない。必須条款および特別規定のもとで、取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の機密情報を漏洩することを禁じられている。

会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）または役員で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員は会社に対して信託義務を負い、誠実に職務を遂行し、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないことを要求される。

財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するに当たり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱うことが要求されるその他の金額から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

() 会社の損失補填

() 会社の事業の拡張

() 登録資本金増加分の払込み

ただし、資本準備金を会社の損失補填に充当してはならない。法定一般準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任免

会社がその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会または取締役会において決議がなされるものとする。株主総会または取締役会が会計監査人の解任に関する投票を行う場合には、会計監査人は意見表明を行うことができる。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

利益の分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配が人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取代理人を通じて行われなければならない。

株主総会による利益分配計画の決議後、取締役会は、株主総会開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならない、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返し戻すか、または、上記の発起人の同意があれば、再編後の国有企業の国有資本準備金として管理することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドライン第152条に加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、CSRCは、2012年5月4日付で「上場会社の現金配当の実施に関する追加的通知」を公布した。当該通知の要件に従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および関連情報の記載が求められる。CSRCは、2013年11月30日付で、「上場会社の監督管理 - 上場会社の現金配当分配に関するガイドライン第3号」を公布し、上場会社が、利益分配方針の策定時にはその定款の規定に従った意思決定過程を経なければならないことを規定した。

定款変更

会社は、以下のいずれかの場合に定款を変更するものとする。

- () 会社法またはその他の関連する法律もしくは行政規則の改正後、定款の規定が、改正された法律または行政規則に抵触することとなる場合。
- () 定款に規定された手続きに反する変更が会社に発生した場合。
- () 株主総会が定款変更を決定した場合。

会社定款の変更は、法律、行政規則および会社定款に定められた手続きに従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定の改正は、國務院およびCSRCにより授權された会社認可部門の承認を得るまでは効力は発生しない。会社の登記に関する事項については、登記当局に対して登記事項の変更を行わなければならない。

解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社に対して支払不能が宣告された後、人民法院は、当該会社の清算手続きを行うために、株主、関係当局および関係専門家で構成される清算委員会の設置を進める。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- () 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- () 株主が株主総会で会社の解散を決議した場合
- () 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合
- () 営業許可証が取り消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- () 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

会社が上記()に掲げる事由により解散する場合、会社は定款の変更により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款変更には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記()、()、()または()に掲げる事由により解散する場合、清算を実施する清算委員会が解散事由の発生から15日以内に設置されなければならない。有限会社の清算委員会の委員は株主からなり、株式会社の清算委員会

の委員は、取締役または株主総会において決定されるその他の者からなる。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、清算委員会の委員の任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算委員会に対し債権を届け出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、関連する証拠資料を提供しなければならない。清算委員会は、届け出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算委員会は、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- () 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- () 債権者に対する解散の通知または公告
- () 会社の清算に関連する残務処理
- () 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- () 金融債権および債務の決済
- () すべての債務の返済後の残余財産の処分
- () 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会が会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算委員会は直ちに人民法院に対し、支払不能宣告を申請しなくてはならない。かかる申請がなされた後、清算委員会はすべての清算手続きを人民法院に移管する。

清算が完了した後、清算委員会は株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書が会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出され、会社の解散公告が行われなければならない。

清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償責任を負う。

海外上場

会社の株式は、国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、国务院により定められた手続きに則って進められなければならない。

特別規定によると、CSRCにより承認済の海外上場外国投資株式および国内投資株式を発行する計画は、CSRCから承認を得た後15ヵ月以内に会社の取締役会により個別に実行することができる。

株券の喪失

株主は、記名式株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式券の喪失に関する別の手続きを定めている（当該必須条款は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。）。

合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面に

よる契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。合併または分割に伴う会社の登記事項の変更は、適用ある法律に従って登記しなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の上級役員

当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割り当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本金を増額する場合、取締役会は提案を作成し、それを特別決議による株主の承認を受けるため株主総会に提出しなければならない。かかる増額は、中国の管轄規制当局の事前承認を必要とする。

当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、処分が予定されている固定資産の価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に処分された固定資産の価値の総額が、株主総会で株主が検討した当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前承認なしに当社の固定資産を処分または処分に同意してはならない。

当社定款の目的上、固定資産の処分とは、資産に対する一定の権利および利害関係の移転を含むが、担保提供のための固定資産の利用は含まない。当社による固定資産処分の正当性は、定款に記載の上記制約の違反による影響を受けない。

退任に係る補償または支払

当社は、株主総会で株主の事前承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (3) 当社および子会社の業務の管理運営に伴うその他の報酬
- (4) 上記の取締役または監査役の解任または退任に係る補償としての支払

上記の方法で締結された契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って訴訟を起こしてはならない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、株主総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」には下記のいずれかが含まれる。

- (1) いずれかの者が株主全員に対して行う株式買付
- (2) 当社定款で規定する意味における「支配株主」となることを目的とする者が行う株式買付

もし関連する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる買付によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するに当たって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

取締役、監査役およびその他の上級役員に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員またはこれらの者それぞれの関係者への融資に関し、直接または間接に貸付の実行または保証の供与を行わないものとする。

上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担した支払を賄うために、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員への貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (3) 当社の通常業務において業務内容に貸付または保証の供与が含まれる場合、当社は関連する当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員またはこれらの関係者に対し、通常業務において通常の商業上の条件で貸付または貸付に関連する保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付を受領する者は、当該貸付の条件にかかわらず、直ちに当該貸付を返済するものとする。

上記規定に違反して当社が供与した貸付保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者に対して行われた貸付で、当該貸付の貸付人が、貸付を行った時点でかかる事情を知らなかった場合、または、
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に売却された場合。

上記において、「保証」とは、債務者の債務の履行を保証または担保するために提供される約束または財産を含む。

当社の株式取得に対する資金援助

当社または当社の子会社は、いかなる時でも、当社株式を取得しているかまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する者（以下「債務者」という。）を含む。

当社または当社の子会社は、いかなる時も、債務者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。下記の行為は禁止行為ではない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、その主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社の何らかのより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 当社の営業の範囲内での、かつ通常業務における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）
- (6) 従業員持株制度に対する当社からの拠出（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）

上記の目的上、

- (1) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。
 - () 贈与
 - () 保証（債務者の債務履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、補償（当社自身の過失による補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - () 貸付供与もしくは当社の債務がその他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の更改またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - () 当社が支払不能になったかもしくは純資産を有しなくなった場合または当該支援により当社純資産が大幅に減少するような場合に当社が付与するその他の形式の資金援助
- (2) 「債務負担」は、契約締結または取決め（かかる契約または取決めが執行可能か否か、および債務者が単独で負担することになるかもしくはその他の者と連帯して負担することになるかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることとなる債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が当社取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに当社取締役会に報告するものとする。利害関係を有する役員が、当社定款に従い当社取締役会への報告を行っておらず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する役員が定足数に算入されずかつ投票していない当社取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社の側から、かかる役員が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを無効とすることができる。ただし、かかる役員の義務違反を知らずに行なった善意の第三者に対してはこの限りでない。

当該規定において、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社取締役は、自らまたはその緊密な関係者が重要な利害関係を有する契約、取決めまたはその他の提案を審議する取締役会会議においては定足数に算入されず、投票する権利を有さないものとする。

報酬

上記「退任に係る補償または支払」に記載のとおり、当社取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。株主総会の定足数が欠ける場合に、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）および取締役の報酬に関するその他の規定について取締役が決議できる権限はない。

退任、指名および解任

当社取締役は、株主総会において株主により3年を任期として選任される。ある者を取締役として選任することを提案する通知書およびかかる者による選任承諾書が、株主総会通知の発送の翌日に、かつ当該株主総会の開催日の10営業日前に当社に付与されなければならない。取締役の任期の終了時に、任期は再選により更新することができる。

会長は、当社取締役会構成員全体の過半数により選任および解任される。会長の任期は3年であり、再選により更新可能である。当社定款には、当社取締役として退任しなければならない年齢制限を課す規定はない。当社取締役は、当社株式を保有する義務を負わない。

当社には当社取締役会を設置する。当社取締役会は、9名ないし15名の当社取締役から構成されている。取締役の構成は株主総会の選任による。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために刑事処分が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産または清算された会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の解散に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産による清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日からの経過期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の捜査下であり、未解決である者
- (7) 法律および行政規則に従い、企業の指導者として行為できない者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日からの経過期間が5年未満である場合
- (10) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者

当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が善意ある第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借り入れる権能（かかる権能は、社債の発行、当社資産に係る抵当または質権設定を含む（がこれらに限定されない。）。）を有する。当社定款には、(a) 当社による社債の発行案を作成する権限を当社取締役会に付与する規定および(b) 社債の発行が株主総会において特別決議により株主の承認を得る必要があると規定する規定を除き、借入れに関する権能の当社取締役による行使方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権能の変更方法に関する特定の規定も含まれていない。

資格付与株式

当社取締役は、資格付与株式を保有する必要はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所の上場規則により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないこと

- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権益を剥奪しないこと。これは、配当金に対する権利および議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出され、採択された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。

かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政規則の範囲内で、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報に基づく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行わないこと。
- (6) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社資産をいかなる方法でも自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求しないこと。
- (10) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競合しないこと。
- (11) 当社の資金を横領もしくは他の者へ貸し付け、当社資産を利用して自己もしくは他の者の名義での預金口座を開設し、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としないこと。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、その任期中に入手した秘密情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用しないこと。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
 - () 法律に従い開示される場合
 - () 公共の利益のためである場合
 - () 関連する取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の利益により要求される場合

取締役、社長、副社長およびその他の上級役員が当社定款の規定に反して得た所得は当社に帰属するものとし、同様に発生した当社の損失については賠償しなければならない。

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が、単独で、または上記（１）、（２）および（３）に記載される１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と共同で、事実上支配する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員

- (6) 香港上場規則に基づき、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の関係者とみなされる者

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と当社との関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を要求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者が当社を代表するかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社が受領するべきでありかつかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。定款は、以下の手続きに従って変更される。

- (1) 当社取締役会が定款の変更案を提案する。
- (2) 当社取締役会が当該議題の内容を株主に提供し、株主総会を招集し議決を行う。
- (3) 株主総会による当該変更案は、特別決議により採択される。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、株主総会による承認および会社登記管理機関への登記後に効力が発生する。

既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）の当社による変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議の承認および定款に従い招集される別個の株主総会における当該種類の株主による承認を得なければならないものとする。以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式が有するものと同等以上の議決権、配当権もしくはその他特権が付された種類株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への転換、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への転換もしくは当該転換権の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または当社の清算時の資産配分における優先権の縮小または廃止
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の追加、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、配当権またはその他特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う新たな種類株式の創設
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、または当該種類の株式に付随する制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張

(11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらすこととなるような方法による当社の再編

(12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

株主総会で議決権を有するか否かを問わず、影響を受ける種類の株主は、上記(2)ないし(8)または(11)ないし(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下で定義する。）は、種類株主総会で議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当社定款に従って当該株主総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2超に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会において議決権を有する当該種類の株式総数の2分の1超を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されないものとする。

- (1) 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとにA株式およびH株式を発行し、かつ発行予定のA株式およびH株式の株数が既存の発行済みのA株式およびH株式の各々の20%を上回らない場合
- (2) その設立時に、A株式およびH株式を発行する当社の計画が、国务院証券委員会の認可日から15ヵ月以内に完了する場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社定款に従った当社の全株主を対象とする一般買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款でいう「支配株主」
- (2) 当社定款に従った市場外相対取引契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案に基づき当該種類の株主に対し課される按分比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、通常決議および特別決議に区分されるものとする。通常決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1超に相当する賛成により可決されなければならない。特別決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2超に相当する賛成により可決されなければならない。

議決権（一般的な議決権、議決権数による採決および議決権数による採決を要求する権利）

株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権がある。少数株主の利益に影響する可能性のある重大な問題が株主総会において審議される場合、少数株主の票は別途集計される。株主総会においては、議長が、純粹に手続上または管理上の事項に関連する決議について挙手による投票を許可することを誠実に決定しない限り、議決権数により採決されるものとする。

株主総会の議長の選出または延会の問題について議決権数による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について議決権数による採決が要求された場合、株主総会の議長が指示した時に実施されるものとし、かつ一切の議事を進行することができる。議決権数による採決の結果は、かかる株主総会の決議とみなされるものとする。株主総会において実施される議決権数による採決において、2個以上の議決権を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、その有する議決権を統一しないで行使することができる。

挙手によると議決権数によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは議決権数が要求された当該株主総会の議長に決定票が付与されるものとする。香港上場規則に基づきいずれかの株主がいずれか特定の決議に投票を棄権しなければならないかまたは特定の決議に賛成票もしくは反対票のみを投じるよう制限される場合には、かかる要件または制約に反して当該株主またはその代理人が投じた票は投票数に含めない。

定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に定時株主総会を招集する。

利益分配

当社の利益分配方針は以下のとおりである。

- (1) 原則：当社は、利益分配方針の継続性および安定性を維持するために、積極的な利益分配方針を実施し、投資家の合理的な投資利回りおよび当社の持続可能な発展を重視すべきである。過去3年間における当社の現金による累積的な利益分配は、原則として、過去3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らない。
- (2) 頻度：当社は、利益分配を原則として年1回行う。状況によっては、当社の取締役会は、当社の収益および資本要件に従って中間現金配当の分配を当社に勧告することができる。
- (3) 意思決定制度および手続き：当社の利益分配案は、取締役会が策定および検討し、承認のために株主総会に提出される。利益分配案を提案する際に、取締役会は、関連する利害関係者、とりわけ社外取締役および少数株主の意見を考慮に入れるものとする。社外取締役は、利益分配案に関する意見を述べるものとする。監査役会は利益分配案の実施を監督するものとする。
- (4) 当社が利益を計上し、かつ利用できる分配可能利益がある年度に現金による利益分配が提案されない場合、取締役会はその理由を説明するものとし、社外取締役は明確に意見を述べるものとする。これに関する開示は適時に行わなければならない。取締役会による承認後、株主総会に検討のため提出され、取締役会は株主総会で説明を行わなければならない。
- (5) 当社の現金配当案の詳細の決定に当たり、取締役会は、とりわけ、時期、条件、最低比率、調整条件および決定に必要なその他要因を検討し、審議するものとする。社外取締役は意見を述べるものとする。社外取締役は、少数株主の意見を求め、利益分配案を提出し、それを審議および承認のために取締役会に直接提出することができる。株主総会において利益分配案の詳細を検討する前に、当社は適時に少数株主からの意見を集め、その懸念に対応するため、様々な方法（ホットライン、取締役会秘書役へのメールおよび少数株主の会議への招待を含むがこれらに限定されない。）で株主、特に少数株主と意見交換をするものとする。
- (6) 現金配当方針の調整：当社は、当社定款に規定された現金配当方針ならびに株主総会において検討および承認された現金配当案を厳格に実施しなければならない。当社定款に規定された現金配当方針は、詳細な議論および当社定款に従った対応する意思決定手順によってのみ必要であれば調整または変更することができ、株主総会に出席した議決権合計の3分の2超を保有する株主の承認を得なければならない。
- (7) 当社は年次報告書において、現金配当方針の策定および実施に関する詳細を開示し、()かかる方針が当社定款または株主総会決議の要件に準拠しているか否か、()配当金の分配の基準および割合が明確であるか否か、()関連する意思決定手続きおよび制度が健全であるか否か、()社外取締役が職務を適切に履行したか否か、()少数株主が意見および関心事項を表明する機会が十分あるか否か、また、少数株主の合法的な利益が十分保護されているか否かなどの事項を記載するものとする。現金配当方針の調整または変更の際には、かかる調整または変更の条件および手続きが合法的かつ透明であるか否かを詳細に開示するものとする。

会計および監査

当社は、適用ある法律、行政規則および国务院の財政管轄部門が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社の取締役会は、適用ある法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する規則文書により作成が義務づけられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。かかる財務報告書は会計事務所によって監査されたものでなければならない。当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち少ない方が適用される。当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成されなければならない。

当社は、年次財務報告書を各会計年度終了後4ヵ月以内にCSRCおよび証券取引所に送付するものとし、四半期財務報告書を各会計年度の最初の3ヵ月間および9ヵ月間終了後1ヵ月以内に、また、中間財務報告書を各会計年度の最初の6ヵ月間終了後2ヵ月以内に、CSRCの支部および証券取引所に送付するものとする。

株主総会招集および株主総会における議題

株主総会は当社の権限を有する機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。当社は株主総会における株主の事前承認なしには当社取締役、当社監査役、社長、副社長その他上級役員以外の何人とも、当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。株主総会は物理的な会場を設置しなければならず、取締役会は、安全、経済性、利便性を有し高速なネットワークおよびその他の手段を用いて株主総会に出席するための便宜を株主に提供しなければならない。取締役会は、以下の事由のいずれかが発生した場合、発生から 2 ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 当社取締役の員数が 8 名を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の 3 分の 1 に達した場合
- (3) 当社株式の 10%以上を単独または共同で所有する株主が要求した場合
- (4) 当社取締役会が臨時株主総会の招集を必要と判断した場合または当社監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 2 名以上の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款により要求される場合

当社が株主総会を招集する場合、株主総会開催日より 45 日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題ならびにかかる株主総会の日時および場所を通知する書面による株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する書面による回答を会日の 20 日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、取締役会、監査役会および当社株式の 3 %以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対して議案を提出する権利を有するものとする。当社株式の 3 %以上を単独または共同で保有する株主は臨時議案を提出することができ、かかる議案は株主総会開催日の 20 営業日前までに書面により招集者に提出または交付されるものとする。招集者は、議案の受領後 2 日かつ株主総会開催日の 10 日以内に、臨時議案の内容を一般投資家に発表するために補足的通知を送付するものとする。上記の規定の他に招集者は、株主総会通知の送付後は株主総会通知に既に記載された議案を修正してはならず、また、新たな議案を加えてもならない。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項または当社定款第 71 条の規定を遵守しない議案について投票し、決議決定してはならないものとする。当社は、株主総会の会日の 20 日前に株主から受領した書面による回答に基づき、株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の 2 分の 1 を上回った場合、当社は株主総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、5 日以内に公告により株主総会の議題ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催することができる。当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 株主総会の場所および日時を明示すること。
- (3) 株主総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提供しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに提案されている取引が株主としての資格においてのかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の役員に及ぼす影響と、かかる取引が同一種類の他の株主に及ぼす影響との相違があればその影響について開示すること。
- (6) 株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 当該株主総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり株主総会に出席しかつ議決権を行使する 1 名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の株式登記日を記載すること。
- (9) 株主総会の議決権代理行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、株主総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの航空郵便により送付されるものとする。H 株式の株主（当社からの通知文書の印刷版を受領することを選択している H 株式の株主を除く。）への株主総会招集通知は、当社のウェブサイト上での電子版の公表によっても行うことができる。A 株式の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発することができるとするものとする。

上記公告は、株主総会の会日の 45 日前から 50 日前の間に、CSRC が指定する 1 紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、A 株式の保有者は、当該株主総会の招集通知を受領したとみなされる。以下の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議されるものとする。

- (1) 当社取締役会および当社監査役会の報告
- (2) 当社取締役会が作成した利益処分案および損失補填案
- (3) 当社取締役会および当社監査役会の構成員の任免、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次予算および最終決算
- (5) 年次報告書
- (6) 法律、行政規則または当社定款により、特別決議による決議を要する事項以外の事項
- (7) 特別決議による採択を要する事項以外の香港上場規則により要求される事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増加または減少ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の変更
- (5) 従業員持株制度の承認
- (6) 株主総会において株主により通常決議として決議されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (7) 特別決議により決議されるべきとして香港上場規則に規定される事項

株主名簿

当社は、以下の特定事項を記載した完全な株主名簿を保管するものとする。

- (1) 各株主の氏名および住所（居住地）、職業または属性
- (2) 各株主が保有する株式の株数および種類
- (3) 各株主が保有する株式の払込済金額または払込予定金額
- (4) 各株主が保有する株式の株券番号
- (5) 各人が株主として名簿に記入された日
- (6) 株主が株主でなくなった日

株主名簿は、それに反する証拠がない限り、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠であるものとする。株主名簿は以下の分冊から構成される。

- (1) 当社の所在地に備え置かれる株主名簿（以下(2)および(3)に記載の株主名簿を除く。）
- (2) 株式が上場される海外の証券取引所の所在地に備え置かれる当社のH株式の保有者に関する株主名簿
- (3) 当社株式の上場のために当社取締役会が必要とみなすその他の場所に備え置かれる株主名簿。

当社は、CSRCと海外の証券規制機関との相互理解および合意に従って、H株式の株主名簿を海外で備え置き、かかる株主名簿を管理する海外代理人を任命することができる。H株式の保有者の株主名簿の原本は香港に備え置かれる。

H株式の保有者の株主名簿の写しは、当社の所在地で保管される。任命された海外代理人は、株主名簿の原本と写しとが常に一致するよう確保する。H株式の保有者の株主名簿の原本と写しで齟齬が生じた場合、原本の株主名簿を優先するものとする。株主名簿の異なる分冊は重複してはならない。株主名簿のある分冊で登録された株式の譲渡は、当該登録が継続する間は、株主名簿の別の分冊で登録されてはならない。株主名簿の変更または修正は、株主名簿が備え置かれた場所の法律に従って行われる。

株式譲渡

香港で上場された全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書および当該株式の権原に係るかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港上場規則に従ってその時々香港証券取引所により規定された最高額以下の手数料が当社に対して支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものである場合

- (3) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されている場合
- (5) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内である場合
- (6) 当社が当該株式に対して先取特権を有さない場合

当社が譲渡株式の登録を拒否する場合、当社は、譲渡申請書の正式な提出から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人に対して株式譲渡の登録の却下通知書を発行しなければならない。

当社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または当社取締役会が同意する方法によって譲渡することができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、当社の法律上の所在地またはその時々々に当社取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

自己株式取得に関する当社の権能

当社定款の規定に従い、当社は登録資本金を減資することができる。当社は、当社定款に定める手続きに従いかつ国の政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員に対する当社株式の付与
- (4) 株主総会において合併または分割に関する決議に対して異議を唱えた株主によって、かかる株主が保有する株式の買取り請求がなされた場合
- (5) その他法律および行政規則により認められた状況。

当社は、国の政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申し出
- (2) 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- (3) 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- (4) 法律もしくは行政規則に規定されるかまたは國務院証券当局により承認されるその他の方法

証券取引所外で相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社は、当社定款に規定される方法で株主総会において株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法で株主総会において株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更しまたは放棄することができる。上記の当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。

当社は、株式の買戻契約または当該契約に基づく当社の権利を譲渡することができない。適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則により定められた期間内に消却または譲渡されなければならない。

当社登録資本金額は、消却された当社株式の額面総額分減少する。当社が会社清算の手続きを行わない限り、当社は当社発行済株式の買戻しについて下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で株式を買い戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買い戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - () 買い戻される株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高から差し引かれる。
 - () 買い戻される株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された株式の発行時に当社が受領した額面超過総額を上回ってはならず、また当社資本準備金（新規発行株式の額面超過金を含む。）の買戻し時の簿価を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益から差し引かれる。
 - () 当社株式の買戻権取得のための支払
 - () 当社株式買戻契約の変更のための支払

() 株式買戻契約に基づく当社の義務解除のための支払

- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の資本準備金に振り替えられる。

当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁じる条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 現金、
- (2) 株式、または
- (3) 現金および株式の組み合わせ。

当社が現金による配当分配の条件を満たす場合には、現金配当による利益分配を優先する。

現金による配当分配の条件：当社が当該年度に利益を計上し、過年度の損失の補填および法律に従った準備金の積立て後の累積未分配利益がプラスであり、かつ監査人が当該年度について当社の財務報告書について無限定監査報告書を発行した場合、当社は、優先的に現金で配当金を分配するものとする。現金による配当分配は、当社の発展段階および重大な資本支出の取決めの有無に関する当社定款の規定に従って行われる。

株式による配当分配の条件：当社は、累積分配可能利益、準備金およびキャッシュフローの状況を考慮後、利益分配のために株式の形態で配当を分配することができる。ただし、現金配当を選択するための十分な流動性および合理的な株式保有構造があり、かつ取締役会が株式配当の分配が当社のすべての株主全体の利益となると考えていることを条件とする。配当性向は、取締役会による検討および採択後、株主総会に検討および承認のため提出されるものとする。

分配される配当額は、中国企業会計基準および香港財務報告基準に従って作成された監査済財務書類に記載された税引後利益のうち少ない方に基づいて決定されるものとする。

当社は、A株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を人民元建てで計算し、宣言し、支払うものとする。当社は、H株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を、人民元建てで計算および宣言し、当該金額を香港ドル建てで支払うものとする。分配可能利益は、中国の会社に適用される会計原則および金融規則ならびに香港において一般に公正妥当と認められた会計原則により決定される法定一般準備金および法定公益金への積立金控除後純利益のうち少ない方の金額とする。当社は、H株式の株主のために受取代理人を任命する。かかる受取代理人は、当社が宣言した配当金および当社がH株式の株主に支払うその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。当社が任命した受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在地の法律の関連要件および当該証券取引所の関連規則を遵守しなければならない。

H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。当社は、宣言から6年間の期限経過後は、請求のない配当金を没収することができる。また、将来の配当を放棄するかまたは放棄を合意する取決めはない。

議決権行使代理人

当社の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ上記のように指名された議決権行使代理人は、株主からの授權に基づき以下の権利を行使できるものとする。

- (1) 株主総会における株主の発言権
- (2) 議決権数による採決を要求しまたは共同で議決権数による採決を要求する権利
- (3) 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 当該株主が香港法第571章の証券先物条例に定義される公認決済機関である場合には、株主は、株主総会または種類株主総会においてその代表者として1名以上の適当な者を授權することができる。ただし、2名以上の者が授權される場合、当該授權に関連する株式の数および種類を委任状により明示するものとする。当該授權後、かかる者（すなわち公認決済機関の「議決権行使代理人」）は、当社の個人株主と同様に、公認決済機関を代表して権利を行使することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権

代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。当社の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当と判断するところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる事項について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式追加払込請求および失権手続き

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続きに係る条項はない。

株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を有する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会を適法に要請し、招集し、その議長を務め、それに参加し、または株主総会に出席する代理人を指名する権利および議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - () 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - () 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、当社監査役、社長、副社長およびその他上級役員各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する書類
 - (d) 前会計年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社社債の控え、取締役会決議、監査役会決議ならびに財務および会計報告書
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主が当社の合併または分割に関する株主総会決議について同意しない場合、その保有株式の買取りを当社に要求する権利
- (8) 当社の利益を損ない、または株主の合法的な利益に抵触する行為に対して人民法院に訴訟を提起し、会社法またはその他法律もしくは行政規則に基づき当該利益を申し立てる権利
- (9) 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に株主総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、株主総会を開催することができる。当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に、種類株主総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により要求される義務に加え、支配株主（以下に定義する。）は当社の株主全般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- (1) 当社取締役または当社監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) いずれかの方法により当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- (3) 当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利は分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし、当社定款に従って株主総会において株主の承認のために提出された当社の再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独でまたは他者と共同で当社取締役会の半数超を選任する権利を有する者
- (2) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (3) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (4) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

清算手続き

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が株主により採択された場合
- (2) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (4) 当社が、法律および行政規則違反により閉鎖または事業許可の停止もしくは取消しを命じられた場合
- (5) 当社が、事業または経営上の重大な困難を経験し、当社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当社株主すべての議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に当社の解散を申し立て、人民法院が当社の解散に合意する場合

上記(1)、(3)、(4)および(5)に従って当社が解散する15日以内に清算委員会が設立され、当社の清算委員会の構成は株主総会において株主の通常決議により決定されるものとする。それが行われない場合には、債権者は、人民法院に対して、特定の者からなる清算委員会の設立を申し立てることができる。当社が上記(3)に従って解散する場合、人民法院は、関連法の規定に従って、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および関係専門家を組織する。

当社が上記(4)に従って解散する場合、関係監督当局は、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および専門家を組織する。当社取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、当社取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

当社および当社株主にとって重要なその他の条項

一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。当社は他の有限責任会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。ただし、法律により別段に規定されない限り、当社は、投資対象会社の債務について連帯責任を負わなければならない場合にはかかる会社に出資してはならない。当社は、業務発展のために、（必要に応じて管轄政府当局の承認を得た上で）事業範囲および経営方式を適法に調整することができ、また、業務発展のために必要であれば完全子会社、子会社、関連会社、支店および駐在事務所を国内外に設立することができる。無限責任ベースで他の営利団体の株主になることはできない。国務院が授権した会社認可部門の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款に基づき、増資することができる。当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- (4) 法定一般準備金の登録資本金への変更
- (5) 法律および行政規則により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連する法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

関連する法律または行政規則により別段に規定される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。当社定款に基づき、当社は登録資本金を減じることができる。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を支払う義務
- (3) 法令により別段に規定されない場合、株式の引出しをしない義務
- (4) 当社または他の株主の利益を脅かすような株主の権利の濫用ならびに当社の債権者の利益を脅かすような当社の独立した法的地位および株主の有限責任の濫用をしない義務。株主の権利を濫用し、それによって当社または他の株主に損害を発生させた当社株主は、法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって当社に対する債権者の権利を著しく脅かす株主は、当社の債務について連帯責任を負うものとする。
- (5) 法律、行政規則および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

取締役会秘書役

当社は当社取締役会に秘書役を1名置くものとする。秘書役は、当社の上級経営陣の構成員である。当社取締役会は、必要な場合には、当社取締役会のための事務局部門を設置するものとする。

当社取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な業務は以下のとおりである。

- (1) 取締役会の日常業務の処理において取締役を支援し、企業の業務に関する国内規制当局の規則、政策および要件を取締役に連絡し、それらの最新情報を知らせ、それらに取締役が通じていることを確保し、取締役および社長がその職務および権限の行使に当たって国内外の法令、当社定款およびその他関連規定を適切に実施することを支援すること。
- (2) 取締役会会議および株主総会のための書類を整理・作成し、議事録を作成し、会議の決議が法的手続に準拠することを確保し、取締役会決議の実施状況を理解すること。
- (3) 情報開示を組織・調整し、投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること。
- (4) 資本市場におけるファイナンスの組成に参加すること。
- (5) 仲介機関、規制当局およびマスコミとの関係を扱い、広報を推進すること。
- (6) 取締役会および取締役会会長により割当てられたその他業務を実施すること。

当社の取締役またはその他上級役員は、取締役会秘書役を兼任することができる。当社が雇用する会計事務所の会計士は、取締役会秘書役として行為してはならない。

当社取締役が当社取締役会秘書役職を兼任する場合で、かつ当社取締役および当社取締役会秘書役が個別に行うしなければならない場合には、当社取締役および当社取締役会秘書役を兼任する者は、双方の資格においてかかる行為をしてはならない。

当社取締役会秘書役は、当社定款および関連規定に従って勤勉に職務を遂行するものとする。当社取締役会秘書役は、当社が、関連する中国法および当社の有価証券が上場している証券取引所の規則を遵守することを支援する。

監査役会

当社は当社監査役会を有するものとする。監査役会は6名の監査役により構成されるものとし、その過半数は社外監査役（以下、当社に職位を有さない監査役を意味する。）からなる。従業員代表監査役は、監査役会構成員の3分の1を下回ってはならない。監査役会には1名の監査役会会長を置くものとする。各監査役の任期は3年間とし、再選および再任により任期を更新することができるものとする。監査役会会長の任免は、監査役の3分の2以上により採択された決議によりなされるものとする。当社監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 当社の財務を検査すること
- (2) 取締役会が編纂した定期報告書を検討し、書面により意見を提出すること
- (3) 当社の取締役、社長、副社長およびその他の上級役員を当社に対するその職務履行に当たって監視し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、社長、副社長およびその他の上級役員の解任を提案すること
- (4) 当社取締役、社長、副社長またはその他の上級役員に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 当社取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案などの財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士による再調査の支援を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が会社法の要件に従って株主総会を招集し、その議長を務める義務を履行しない場合には株主総会を招集してその議長を務めること
- (7) 株主総会に議案を提出すること
- (8) 会社法の規定に従って取締役および上級役員に対して訴訟を提起すること
- (9) 臨時取締役会会議の招集を提案すること
- (10) 取締役もしくは上級役員との交渉またはかかる者に対する訴訟の提起の際に当社を代表すること
- (11) 法律、行政規則、当社定款および株主総会により委託されたその他の職務および権限を行使すること

当社監査役会の決定は、当社監査役の3分の2以上の賛成票によりなされるものとする。

当社の社長

当社の社長は、当社取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 当社の生産、業務および経営に責任を有し、当社取締役会決議の実施を組織し、取締役会決議に関連する資産の処分および投資などの経済活動を実行し、取締役会に報告する権限
- (2) 当社の年間経営計画および投資計画の実施を組織する権限
- (3) 当社の内部管理組織の設置案を策定する権限
- (4) 当社の支店設置案を作成する権限
- (5) 当社の基本的管理制度を策定する権限
- (6) 当社の基本規則を策定する権限
- (7) 当社の副社長および最高財務責任者の任免を提案する権限
- (8) 当社取締役会により任免されなければならない者以外の経営陣を任免する権限
- (9) 当社定款および当社取締役会により付与されたその他権限

取締役でない社長は、当社取締役会会議に出席することができる。社長は、自らが当社取締役を兼任していない限り、当社取締役会において議決権を有さない。社長、副社長および最高財務責任者は、その権限を行使する際、法律、行政規則および当社定款に従って誠実かつ勤勉に行為するものとする。

当社取締役会

当社取締役会は、株主総会に対して報告義務を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資計画を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務決算案および確定決算案を作成すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割、解散または形態の変更案を立案すること
- (8) 法律、行政規則および当社定款の規定に従ったその他の対外保証（株主総会の承認を要するものを除く。）を決定する。
- (9) 株主総会の授権に基づき当社の投資、資産の取得、担保資産、委託資産管理および関連当事者取引などの事項を決定する。
- (10) 当社の内部管理組織を決定すること
- (11) 当社の社長を任命または解任し、当社の副社長およびその他上級役員（最高財務責任者を含む。）を任命または解任し、社長の勧告に基づきこれらの者の報酬を決定すること。完全所有子会社の取締役および監査役を任免すること。所有子会社または持株子会社の株主の代表者、取締役および監査役を任命、解任または指名すること
- (12) 当社の支店の構成を決定すること
- (13) 当社定款の変更案を作成すること
- (14) 当社の基本的管理制度を策定すること
- (15) 当社取締役、当社監査役およびその他上級役員のための報奨制度（法令により許可された株式オプション制度を含む。）を策定すること
- (16) 会社法および当社定款に基づき株主総会で決議されるべき事項を除く当社のその他重要な事項および経営事項を決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (17) 株主総会において株主により付与された、および当社定款により付与されたその他の権限を行使すること。

当社取締役の3分の2超により可決される、上記第(6)、(7)および(13)項に記載された事項に関する当社取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する当社取締役会決議は、当社取締役の過半数により可決することができる。

当社取締役会は定期的に開催され、およそ四半期ごとの間隔で毎年4回以上開催されるものとし、当社取締役会会長により招集されるものとする。すべての当社取締役に対し、少なくとも開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、通知期間の制限を受けることなく10日以内に臨時取締役会を招集することができる。

- (1) 議決権の10%以上を代表する株主から要請された場合
- (2) 取締役会会長が必要と思料する場合
- (3) 取締役の3分の1以上が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (4) 社外取締役の過半数が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (5) 監査役会が取締役会会議の招集を要請する場合
- (6) 社長が取締役会会議の招集を要請する場合

当社取締役会会議は、当社取締役の過半数（当社定款に従って任命された代替取締役を含む。）が出席する場合に限り開催される。各当社取締役は1議決権を有する。当社取締役会決議は全当社取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当社取締役会会長が決定票を有するものとする。

会計監査人

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。

当社の最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時株主総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、当社取締役会がこれを行行使する。会計監査人に欠員がある場合、株主総会招集前に、当社取締役会が会計監査人を選任してかかる欠員を補充することができる。当社が選任したその他の会計監査人は、かかる欠員が存続する期間中、引き続き行為することができる。

株主は株主総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に通常決議により解任することができる。ただし、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害に対するその賠償請求権を損わない。会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当社取締役会により選任された会計監査人の報酬は当社取締役会が決定する。

(2) 会計監査人の変更および解任

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため当社取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議が採択された場合、以下の規定が適用される。

- (1) 株主総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (2) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - （ ）株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - （ ）当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (3) 当該会計監査人の表明が上記(2)に従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- (4) その職から離任する会計監査人は、以下の権利を有する。
 - （ ）その所定の任期が満了するはずであった株主総会に出席する権利
 - （ ）その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会に出席する権利
 - （ ）その辞任に従い招集された株主総会に出席する権利
 - （ ）かかる株主総会に係るすべての通知およびその他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであると考える事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は当社取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

紛争解決

当社は、紛争解決において、以下の原則に従うものとする。

- (1) H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間、またはH株式の保有者とA株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。上記の紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、請求または紛争全体が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求の原因となった同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加が当該紛争もしくは請求の解決に必要であるすべての者は、当該者が当社または当社の株主、取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員である場合には、仲裁に従

わなければならない。株主の定義に関する紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決される必要はない。

- (2) 申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (3) 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。
- (4) 上記の紛争もしくは権利の請求が上記(1)に従って仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。
- (5) 仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換できない。中国人民銀行の授権のもと、国家外国為替管理局は、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前は、外貨管理には割当制度が用いられていた。外貨を必要とする企業は、国家外国為替管理局の地方事務所から割当てを受けるまでは、中国人民銀行またはその他指定銀行を通じて人民元を外貨に交換することができなかった。かかる交換は、国家外国為替管理局が毎日規定する公定レートで行われた。人民元は、スワップ・センターにおいても交換することができた。スワップ・センターが用いる為替レートは、主に中国における企業の外貨および人民元の需給により決定された。スワップ・センターで外貨の売買を希望する企業は、最初に国家外国為替管理局の承認の取得が義務づけられていた。

1993年12月28日、中国人民銀行は、国务院の授権のもと、「外国為替管理制度の一層の改革に関する通告」（1994年1月1日付で施行）を發布した。同通告では、為替相場制度の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付自由交換性の実施、銀行による為替決済および支払制度の確立ならびに人民元の公定レートとスワップ・センターにおける市場レートの一歩化が発表された。1994年3月26日、中国人民銀行は、「外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則」を公布した。当該暫定規則には、中国の企業、経済団体および社会組織による外国為替の売買および支払に関する詳細な規定が定められている。

1996年1月29日、国务院は新たな「中国外国為替管理条例」を公布し、同規則は1996年4月1日に発効した。外国為替管理条例のもとでは、すべての国際支払および送金が經常勘定項目と資本勘定項目に分類される。資本勘定項目は依然として国家外国為替管理局の承認が必要だが、經常勘定項目のほとんどはかかる承認を受ける必要がなくなった。外国為替管理条例はその後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。かかる直近の改正では、国際經常取引のための外国為替の支払および送金は政府の管理または制約を受けないことが明記されている。

1996年6月20日、中国人民銀行は、「外国為替決済、売却および支払に関する管理規則」を公布し、同規則は1996年7月1日に発効した。同規則は、上記の外国為替管理条例に優先するものであり、また、經常勘定項目に関する外国為替の交換性に関する残りの制約を廃止するものである。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引の現行の制約は維持される。さらに同規則に基づき、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行における外国為替決済および売却の実施に関する通知」を公布した。同通知により、外資系企業は、ニーズに応じて、外国為替の經常勘定の受領および支払のための外国為替決済口座を指定外国為替銀行において開設することが可能となった。1998年10月25日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「外国為替スワップ業務の中止に関する通知」を公布した。同通知に従って、1998年12月1日をもって、中国における外資系企業のための外国為替スワップ業務は停止され、外資系企業による外貨取引は外国為替の決済および売却のための金融システムに組み込まれることとなった。

1994年1月1日、従前の人民元に係る二重為替相場制度は廃止され、それに代わり需給関係に基づいた管理変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、米ドルに対する人民元の基本為替レートを毎日設定し、公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照して設定される。さらに中国人民銀行は、国際外国為替市場における為替レートを参照して、その他主要通貨と人民元の為替レートも公表している。外国為替取引を行うに当たり、指定外国為替銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の範囲内で、適用される為替レートを自由に決定することができる。外資系企業または関係規則のもとで特に免除されているその他企業を除き、中国企業（ただし、一定の外国貿易会社および輸出入業務の権利を有する製造部門の企業で、その經常勘定取引からの外貨収入のうち一定額を留保し、かかる金員を經常勘定取引および認可資本勘定取引の外貨建て支払に充当することが許可されている企業を除く。）による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。外国の機関からの借入れまたは株式の発行によって調達した外貨収入（例えば、海外における株式売却により受領する外貨収入）は、指定外国為替銀行に売却する必要はないが、指定外国為替銀行に開設された外国為替口座に預託することができる。

中国企業（外資系企業を含む。）で、經常勘定項目に関する取引のために外貨を必要とするものは、有効な受領書および証拠を根拠として、国家外国為替管理局の承認を得ることなく、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。株主に対する利益の分配のために外貨を必要とする外資

系企業および規則に従って株主に対する配当を外貨建てで支払わなければならない（当社のような）中国企業は、利益分配に関する取締役会決議に基づき、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

直接投資および資本拠出などの資本勘定項目に関する外国為替の交換性は、現在のところ規制の対象となっており、国家外国為替管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで設定されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

2005年7月21日、中国人民銀行は、為替相場制度の改正を発表した。それにより、人民元は米ドルに事実上連動しなくなり、通貨バスケットを参照して0.3%の範囲内で取引できるようになった。

2015年2月13日、国家外国為替管理局は「直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知」を公布し、かかる通知は2015年7月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可に関連する行政審査および認可手続きが取り消され、外国為替規制当局が発行した金融機関コードを取得し、所在地の外国為替規制当局に資本項目情報システムを開設した銀行は、中国領土内の外資企業の国内投資会社および海外投資会社のために直接投資外貨登記を直接取り扱うことができる。

2015年8月5日、国家外国為替管理局は、「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定」を公布し、対外債務比率の自主規制を試行的に導入した。多国籍企業の傘下企業は、対外債務の借入時に、かかる債務比率を自主規制しなければならない。中心となる企業は、傘下企業の対外債務割当の全部または一部を一元管理することができる。対外債務の外国為替決済による資金は、人民元建て借入の返済または持分投資に充当することができる。対外債務の登録後、中心となる企業は、経営原則に基づき債務返済通貨を選択する裁量を有する。

2016年4月26日、国家外国為替管理局は、「貿易および投資の利便化の一層の推進ならびに真実性審査の改善に関する通知」を公布した。2017年1月26日、国家外国為替管理局は、「外貨管理改革の一層の推進ならびに真実性およびコンプライアンス審査の改善に関する通知」を公布した。これに基づき、多国籍企業の外貨建て資金の一元管理がさらに推進された。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当課税

企業投資家

中国全国人民代表大会は、2007年3月16日に中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）を公布し、同法は2008年1月1日付で施行された。企業所得税法およびその施行規則に従い、中国企業が中国居住者である企業および中国非居住者である企業に支払う配当には、通常、それぞれ25%および20%の中国の企業所得税が一律に課される。企業所得税法では、(a)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有さないか、または(b)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有するが、関連する収入が施設もしくは事業を行う場所と有効に結びついていない「非居住者企業」である投資家に支払われる配当およびかかる投資家が稼得する利益には、かかる配当および利益が中国本土を源泉としている範囲において、通常、10%の所得税率が適用されることが規定されている。

中国企業が個人に支払う配当には、通常、一律20%の中国の個人所得税が課される。企業所得税法は、2018年12月29日に改正および施行された。2008年11月6日、国家税務総局（国家税務局を継承した中国中央政府の税務当局）は、「中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収に係る問題に関する中国国家税務総局通知」を公布した。かかる通知は、中国居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者の法人への2008年度およびそれ以降の配当を分配する際には、一律10%の税率の企業所得税の源泉徴収を適用すべきことを規定している。

企業所得税法に従って、企業は、「居住者企業」または「非居住者企業」に分類される。企業所得税法およびその施行規則に従って、中国国内で設立された企業以外にも、中国国外で設立されたがその「事実上の経営機構」が中国国内に所在する企業も「居住者企業」とみなされ、その国内外における所得については一律に25%の企業所得税率が課される。企業所得税法施行規則によれば、「事実上の経営機構」とは、企業の製造ならびに事業、人事、会計および資産に対する管理および統制全般を実質的に行う経営機構をいう。当社の場合、現在、当社の経営が実質的に中国に拠点を置いており、また、将来的にも中国国内に所在を続けることが見込まれる。当社が「居住者企業」とみなされるかどうかは明確ではない。さらに、企業所得税法では「適格居住者企業」間の配当所得は所得税を免除されると規定されており、また、施行規則では「適格居住者企業」が「直接持分」を有する企業とされているものの、当社が中国の「居住者企業」とみなされた場合に当社が子会社から受領する配当にかかる免税の対象となるかどうかは明確ではない。当社が中国の「居住者企業」とみなされ、当社がその非居住者企業投資家に支払う配当について所得税の源泉徴収を求められる場合には、当社が株主に支払うことのできる配当金額は大幅に減少する可能性がある。

個人投資家

2018年8月31日、「中国個人所得税法」の最新の改正が施行された。同法の改正は、当該改正に抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国务院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人が中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定するものと解釈し得る。ただし、国家税務総局は、1994年7月26日付の国家経済体制改革委員会、国务院証券委員会およびCSRC宛ての書簡において、海外上場の中国企業から受け取る配当について本税務通知（以下に定義する。）に記載された源泉徴収税の一時免除を再確認した。当該書簡が撤回された場合、株式制実験企業税収関連問題の暫定規則に従って、かかる配当に20%の源泉徴収税が課される可能性がある。かかる源泉徴収税は、中国と当該個人投資家の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。現在、関連税務当局は、海外株式に支払われた配当金に源泉徴収税を課していない。

外国企業

企業所得税法施行規則により、恒久的事業所を有しない外国企業は、中国企業の海外株式について受領する配当金に対して、10%の源泉徴収税を課される。

租税条約

中国国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する投資家は、支払われる配当に課される源泉徴収税（もしあれば）について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。かかる各条約に基づき、通常、中国の税当局により課される源泉徴収税の税率は軽減される。

キャピタル・ゲイン税

当社の非居住者投資家による普通株式の譲渡益は、かかる譲渡益が中国国内を源泉とする所得とみなされる場合には、10%の中国所得税の対象となる。

国家税務総局が2009年12月10日付に公布した「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」（2008年1月1日から遡及的に施行された。）に基づき、公開証券市場における株式の売買を除き、海外の投資家が、中国の居住者企業に対する間接持分を、海外持株会社に対する持分の売却によって譲渡し（以下「間接譲渡」という。）、かつ、かかる海外持株会社の所在地において（ ）実効税率が12.5%未満であるかまたは（ ）その居住者の海外所得が課税対象ではない場合、かかる海外の投資家は、間接譲渡をかかる中国居住者企業の管轄税務当局に報告しなければならない。税務当局が、間接譲渡の性格を検討の上、間接譲渡が中国における納税を回避する以外に合理的な商業目的を有しないとみなす場合には、かかる税務当局は、税金対策用に利用された海外持株会社の存在を否定し、間接譲渡の性格を再設定する可能性がある。ただし、かかる規定（すなわち、「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」の第5条および第6条）は、2015年2月3日に公布された国家税務総局公告2015年第7号「非居住者企業による財産の間接譲渡に係る企業所得税の若干の問題に関する公告」によって廃止された。

印紙税

1988年10月1日に発効した「株式制実験企業税収関連問題の暫定規則」に従い、中国の公開会社の株式の譲渡について中国の印紙税が課される。しかし、印紙税は、中国において法的拘束力を有しかつ中国法により保護される中国国内で作成または受領された書類にのみ中国の印紙税が課されると規定した、1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「印紙税に関する中国の暫定規則」に従い、非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

遺産税、相続税または贈与税

中国法のもとでは、中国の非居住者によるH株式の保有に関する遺産税、相続税または贈与税は存在しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式などの）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で事業を行い、かかる事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、評価年度2008/09年以降について香港の利益税を課される。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課される。個人の利益税は累進税率で課され、最高税率は17%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識したH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。譲渡されるH株式の対価または（もしこちらの方が高い場合は）株式の価値の1,000香港ドル毎に1.00香港ドルの従価印紙税が買い手と売り手の双方に課される（すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、1,000香港ドル毎に合計2.00香港ドルが課される。）。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書（もしあれば）に対して課され、譲受人が支払うものとする。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である通商律師事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当社は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）本書中の中国の法令に関する記述はすべて、記載の欠如であるか否かを問わず、あらゆる重要な点において正確であり誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	12月31日現在 / 同日終了年度				
	2018年	2017年	2016年	2015年 (修正再表示)	2014年
売上高	120,342,284	90,399,078	69,833,164	55,148,297	66,901,438
(百万円)	(1,890,577)	(1,420,170)	(1,097,079)	(866,380)	(1,051,022)
継続事業税引前利益 / (損失)	3,649,367	5,703,036	(5,456,070)	1,742,096	507,287
(百万円)	(57,332)	(89,595)	(-85,715)	(27,368)	(7,969)
継続事業税引後利益 / (損失)	2,830,406	4,830,685	(5,962,509)	1,211,212	1,550,821
(百万円)	(44,466)	(75,890)	(-93,671)	(19,028)	(24,363)
非継続事業税引後利益 / (損失)	195,955	-	(3,138,723)	997,392	-
(百万円)	(3,078)	-	(-49,309)	(15,669)	-
当期純利益 / (損失)	3,026,361	4,830,685	(9,101,232)	2,208,604	1,550,821
(百万円)	(47,544)	(75,890)	(-142,980)	(34,697)	(24,363)
以下に帰属する当期純利 益(損失)：					
- 当社株主	1,230,026	2,661,936	(9,906,003)	469,302	362,529
(百万円)	(19,324)	(41,819)	(-155,623)	(7,373)	(5,695)
- 非支配持分	1,796,335	2,168,749	804,771	1,739,302	1,188,292
(百万円)	(28,220)	(34,071)	(12,643)	(27,324)	(18,668)
基本のおよび希薄化され た1株当たり当社株主帰 属利益 / (損失) (単 位：人民元)	0.12	0.26	(0.97)	0.05	0.04
(円)	(2)	(4)	(-15)	(1)	(1)
資産合計	228,143,805	133,190,005	119,652,733	160,493,498	148,788,454
(百万円)	(3,584,139)	(2,092,415)	(1,879,744)	(2,521,353)	(2,337,467)
株主持分	22,886,213	20,669,287	18,323,296	28,559,549	24,379,162
(百万円)	(359,542)	(324,714)	(287,859)	(448,671)	(382,997)
1株当たり株主持分 (単位：人民元)	2.2	2.0	1.8	2.8	2.4
(円)	(35)	(31)	(28)	(44)	(38)
自己資本比率(株主持 分/資産合計)(%)	10.0	15.5	15.3	17.8	16.4
資本金	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274
(百万円)	(160,498)	(160,498)	(160,498)	(160,498)	(160,498)
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	8,130,776	7,092,039	1,519,533	7,117,693	6,037,356

(百万円)	(127,734)	(111,416)	(23,872)	(111,819)	(94,847)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(39,343,548)	(15,233,054)	4,986,406	(6,703,006)	(634,842)
(百万円)	(-618,087)	(-239,311)	(78,336)	(-105,304)	(-9,973)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	37,566,702	2,796,966	(9,497,917)	(8,480,214)	(13,860,081)
(百万円)	(590,173)	(43,940)	(-149,212)	(-133,224)	(-217,742)
現金および銀行残高の純 増加(減少)額	6,353,930	(5,344,049)	(2,991,978)	(8,065,527)	(8,457,567)
(百万円)	(99,820)	(-83,955)	(-47,004)	(-126,709)	(-132,868)
従業員数(単位:人)	31,801	21,609	20,790	34,913	37,027

注: 2017年および2018年の財務数値は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類によるものであり、2014年から2016年までの財務数値は、2017年に係る有価証券報告書によるものである。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記2を参照されたい。

2【沿革】

当社は、2005年3月3日に中国で株式会社として設立された。コスコとその子会社（以下「コスコ・グループ」という。）の海運事業に関する海外上場会社の主力となるべく、当社は、総合コンテナ輸送、コンテナ・ターミナル、コンテナ・リースおよび貨物フォワーディング・輸送代行サービスを、国内外の顧客に提供するために設立された。

コスコの前身であるチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーは1961年4月に設立され、1992年に再編され、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニーに社名変更された。コスコは、国有企業の中でも最大規模の会社の1つであり、中国政府は同社を国家経済にとって極めて重要とみなしている。コスコは、国有資産監督管理委員会によって直接監督され、管理されている。コスコは、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、タンカー輸送、一般貨物および特殊貨物の輸送、物流、貨物フォワーディング・輸送代行、造船および修理、ターミナル運営、貿易、金融ならびに情報技術を含む多岐にわたる事業に従事する多国籍事業グループとなった。

チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーとその子会社は、1973年に国際コンテナ輸送サービスを、1978年に国際コンテナ定期船サービスをそれぞれ開始した。1993年、コスコは輸送管理システムの改革を開始し、1993年末には、主要な海運子会社が個別に所有していたコンテナ船すべての運航を統合するために、「コスコ・コンテナ・ラインズ」という新たな事業部門をコスコの北京本社に設置した。1997年後半、コスコ・コンテナ・ラインズは、北京から上海に移転し、上海遠洋運輸会社と再編され、1997年11月11日にコスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「COSCON」という。）が設立された。2016年11月18日、COSCONはコスコ・ SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッドに社名を変更した。

コスコ・パシフィック・リミテッドは、1994年7月26日にバミューダで設立され、1994年12月にはフローレンス・ SHIPPING・コーポレーションS.A.およびフェアブリーズ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッドの持株会社として香港証券取引所に上場した。かかる2社は、コスコ・グループに対するコンテナ・リースに従事しており、1980年代に設立されていた。コスコ・パシフィック・リミテッドは、香港証券取引所への上場時点では、フローレンス・グループ・リミテッドという社名であった。2016年7月22日、コスコ・パシフィック・リミテッドはコスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッドに社名を変更した。

当グループは、当社H株式の香港証券取引所への上場を見越して組織を再編した。組織再編はとりわけ、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド（以下「COSFRE」）、コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（以下「COSA」という。）ならびに主に海外貨物フォワーディングおよび輸送代行サービスの提供に従事している海外法人に対する株式持分すべてのコスコ・グループからCOSCONへの移転、コスコ・インベストメント・リミテッドに対する株式持分すべておよびコスコ・パシフィック・リミテッドに対する当該時点での52.39%の株式持分の中遠（香港）航運有限公司からコスコ・パシフィック・インベストメント・ホールディングス・リミテッド（以下「コスコ・パシフィック・インベストメント」という。）への移転、およびそれに続く、COSCONおよびコスコ・パシフィック・インベストメントに対する株式持分すべてのコスコから当社への移転を伴った。

当社は、2005年6月30日、香港証券取引所のメインボードに上場を果たし、また、2007年6月26日には上海証券取引所に上場を果たした。

2007年12月、当社は、新規発行A株式の私募により、ドライバルク貨物輸送に従事するコスコ・グループの主要な子会社の株式持分の取得を完了した。さらに当社は、コスコを含む10の適格機関投資家に対する新規発行A株式の第2回私募を首尾良く完了した。

当社は、2008年6月に上海180指数および上海50指数の構成銘柄に加わった。

当社は、2013年に物流事業を売却した。

当社は、2015年12月に中国国営企業改革の一環として、チャイナ・コスコ・バルク・ SHIPPING（グループ）カンパニー・リミテッドのコスコへの売却、フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドのコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント（香港）カンパニー・リミテッド（旧チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ（香港）カンパニー・リミテッド）（以下「CSHK」という。）への売却、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「CSCL」という。）およびチャイナ・ SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「CS香港」という。）からのチャイナ・ SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに対する株式持分すべての取得ならびにCSCLおよびその子会社（以下「CSCLグループ」と総称する。）からの代理会社33社に対する一定株式持分の取得を目的として売買契約を締結した。また、当社およびCSCLはリース契約を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意した。当社のかかる資産再編によるこれらの取引は完了している。

2016年5月4日、SASACはコスコに対する持分すべてを、中国で設立され、SASACが完全所有し、支配する国有会社であるチャイナ・コスコ・ SHIPPINGに譲渡した。当社の取締役は、かかる譲渡の完了時にチャイナ・コスコ・ SHIPPINGを当社の親会社とみなしている。

2016年11月4日、当社は社名をチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドからコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに変更した。

3【事業の内容】

(1) 事業

報告期間において、当グループは主としてコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理および運営ならびにその他ターミナル関連事業の提供に従事していた。当社は投資持株会社であり、2018年12月31日現在の当社の主要な子会社の主な業務については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記46を参照されたい。

当社の主要な子会社は以下のとおりである。

コスコ・SHIPPING・ラインズは当社の完全所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

コスコ・SHIPPING・ポーツおよびその子会社は、主にターミナルの管理および運営に従事している。

(2) チャイナ・コスコ・SHIPPINGとの関係

2018年12月31日現在、チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、コスコを通じて当社に対する45.47%の持分を間接的に保有しており、当社の間接支配株主であった。コスコは、当社の直接支配株主として、当社取締役の選任および当社定款を改正するための議決権行使を含む支配株主の権利のすべてを行使することができる。

チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、中国で設立され、SASACが完全所有し、支配する国有会社である。詳細については、「4 関係会社の状況」を参照されたい。

チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、以下を約束している。

(i)当社がチャイナ・コスコ・SHIPPING・グループにより直接または間接に支配されている期間中は、チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループは、当グループの主要事業と競合するかまたは実質的にその可能性のある事業活動に従事するための活動または措置は取らず、当グループの正当な利益を侵害しない(当グループの既存の主要事業と実質的に競合する事業に従事する他の子会社、合併事業もしくは関連会社の将来における設立または当グループの既存の主要事業への直接もしくは間接的な参加を含むがこれらに限定されない。)。

(ii)チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社が、当社の主要事業において当社と実質的に競合する可能性があるかまたは将来において当社と実質的に利害の衝突がある場合、チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループは、競争を生み出す可能性のある事業機会を放棄し、もしくは同社が支配する会社に放棄せしめ、またはチャイナ・コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社の、競争を生み出す可能性のある事業を、適時に公正かつ適正な市場価格で当社に譲渡する。

関連当事者取引については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記45を参照されたい。

4【関係会社の状況】

2018年12月31日現在の親会社ならびに子会社および関連会社は以下のとおりである。

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注)
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポ レーション・リミテッ ド	中国上海市 中国（上海）自由 貿易試験区 民生路628号	11,000,000,000 人民元	国際輸送、国際海運補助業務、 貨物および技術の輸出入、海 上、陸上および航空国際貨物輸 送代理業務、自社所有船舶の リース、船舶、コンテナおよび 鋼材の販売、海洋工学装備の設 計、ターミナルおよび港湾投 資、通信設備の販売、情報技術 サービス、倉庫（危険化学品を 除く。）、船舶および部品関連 の技術開発、技術移転、技術顧 問、技術サービス、株式投資 ファンド。（事業活動は、法律 に従って管轄当局の承認を得た 上でのみ行うことができる。）	45.47% (45.47%)

注：チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、当社の間接支配株主であり、括弧内の議決権割合は、チャイナ・コスコ・SHIPPINGによる当社の間接所有持分を示す。当社の直接支配株主はコスコであり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGがコスコに対する100%の持分を保有している。

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記46を参照されたい。

5【従業員の状況】

2018年12月31日現在、当グループは約31,801人の従業員を有していた。2018年12月31日終了年度における当グループの人件費総額（当社取締役の報酬を含む。）は、約8,861,282,000人民元であった。

当グループは報告期間中に、人的資源の質および能力ならびにその団結心を強化し、当社の事業の発展に完全に対応するために、多くの専門的および総合的な研修プログラムを実施した。当グループの報酬方針（取締役を支払われる報酬を含む。）は、より良い報奨および評価手段とするために、当グループの業績および市況に鑑みて定期的に見直される。

人件費に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記38も参照されたい。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)業界における競争および発展トレンド

コンテナ輸送市場

競争状況

3年近くにわたる業界再編および統合の後、主流の定期船運航会社は、基本的に大規模に拡大した。技術革新および開発の絶え間ない加速に伴って国際的な環境保護基準が厳しさを増しており、コンテナ輸送市場への参入および競争に対する障壁がますます高くなっている。アライアンスによる運営は強化された。アライアンスの協力範囲が、極東と中東の紅海を往復する航路などの支線航路に徐々に拡大するにつれ、アライアンスによる運営は今後も拡大を続けるであろう。現在、海運部門の様々なサービスは高度に標準化および均質化されており、カスタマイズされ、差別化されたフルサービスの物流サービスを顧客に提供するために輸送サービスは海運部門全体に拡大することが見込まれ、海運業界にとって新たな競争分野となるであろう。

市場の見通し

需要の面では、2016年下半年に始まった世界経済の回復は、現在、極めて重要な循環の結節点にある。近年、国際化プロセスが課題を抱えており、世界的に経済成長が弱まり、コンテナ輸送の需要の成長率が減速傾向にある。供給の面では、発注された新造船が徐々に納入されており、新たな発注はまだ完全な納入段階には入っていない。将来的には、コンテナ市場の船隊の輸送能力は低速での成長を維持する見込みであり、コンテナ輸送業界の需給関係の改善につながるであろう。同時に、業界の集中度が高まるにつれて、市場競争はより合理的になっていく。コンテナ輸送サービスが本格的な物流サービスへと徐々に転換する趨勢の中で、同業界の将来の発展はさらに弾力的になることが予想される。

発展トレンド

世界経済および貿易の環境の変化に沿って、新興市場および地域市場が業界の成長において引き続き主導的役割を果たすことが予想される。将来において、市場における競争では、国際化と地域化の共存という趨勢が見られる可能性があり、かかる趨勢に従って市場における船隊も大型化と小型化という両極化が進む見込みである。業界統合が継続し、アライアンスの協力が発展するにつれて、定期船運航会社の経営戦略は、単一の標準的な輸送サービスの提供から、さらに多様化し、カスタマイズされた完全物流サービスの提供へと徐々に移行していくであろう。今後の業界統合の主流もまた、同業界での水平統合から、上流産業と下流産業の垂直統合へと移行することが予想される。デジタル化が、同業界における発展の新たな推進力となるであろう。ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、人工知能およびその他の技術がコンテナ輸送のあらゆる面に広く応用されることで、顧客体験の改善が加速し、内部効率が高まり、業界の発展を加速させる見込みである。

ターミナル市場

国際的ターミナル事業者間の協力は、絶え間なく拡大および深化している。これは、一方では、ターミナル業界の競争力を高め、アライアンス圧力によりよく対応する一助となり、他方では、ターミナル事業者が営業費用および業務リスクを削減する上で有利に働く。国際的ターミナル事業者間が徹底した協力を行えば、全当事者にとって有利な状況が生み出され、ターミナル業界の持続可能で安定的かつ健全な発展に役立つであろう。

2018年に、ターミナル事業者は、収益源を多様化し、輸送業者とより緊密に連携して輸送を行うためにサプライチェーン全体にわたる業務に参加しており、このことが、港湾の交渉力およびターミナル事業者の競争力の強化に向けた主な焦点となっている。海運アライアンスの交渉力の増大に効果的に対処し、ターミナル運営能力およびサービス品質を効果的に改善するために、国際的な港湾会社の統合速度は加速しつつあり、協力はより緊密になり、競争と協力の概念が深く根づいている。

港湾会社と海運会社との間の水平協力も増加している。シナジーは、親会社と子会社の間だけでなく、港湾会社と海運会社の間にも反映されている。シナジーの恩恵、効果および効率は常に改善され、全当事者にとって有利な状況の可能性が継続的に深化し、拡大している。船舶会社を背景としたターミナル事業者は、シナジーをより積極的に活用することに注力し、供給競争の先頭に立つことが期待される。

ターミナル投資の焦点は引き続き新興市場に置かれ、伝統的な東西航路の主要な結節点から南北航路の主要な結節点に移行する見込みである。将来において、南北航路の成長率が東西航路の成長率を上回ることが予想される。かかる観点から、既存の主要ターミナル事業者は新興市場への投資に焦点を当てており、また、発展機会を掴むために、アフリカ、南アジアおよびアメリカなどの主要な結節点の投資地域にも移行している。2019年には超大型コンテナ船が次々に投入され、世界の主要航路網は新たな調整および最適化の段階にある。同時に、デジタル化、自動化、ブロックチェーン技術、スマートポートおよび環境に優しい港湾の低炭素化が港湾業界の趨勢となる。人工知能を利用してトラックの

スケジューリング・プロセスを自動化し、輸送サービスと道路サービスのシナジーを統合してシナジーを生み出し、荷送人に総合的なサービスを提供することで、企業が新時代の発展に対応するための変革および改善がもたらされるであろう。

(2) 発展戦略

当グループは、コンテナ輸送総合サービスを提供する世界的な一流企業になるという目標に引き続き焦点を当て、コンテナ輸送およびターミナル運営管理という2つの部門間の戦略上および業務上のシナジーを全力で推進し、総合的に競争力を高め、質の高い発展を促進していく。コンテナ輸送部門については、OOILの取得後、当グループのコンテナ船隊の規模は飛躍的に発展した。当グループは、その中核となる「OCEAN & PLUS」戦略（すなわち、「国際化、2つのブランド、デジタル化およびエンドツーエンド」）を全面的に実施して、規模の発展から輸送の本質へと回帰し、サービス変革を改善し、国際的競争力を備えた世界一流の定期船運航会社を引き続き形作っていく。また、ターミナル運営管理部門では、「国際的なターミナル配置、親会社の船隊およびオーシャン・アライアンスとのシナジーならびに港湾およびターミナル業務の管理の強化および効率改善」という3つの戦略を引き続き推進していく。当グループは、国際的なターミナル網を引き続き強化し、利用者が恩恵を得られるような管理されたネットワークならびに輸送部門の上流産業と下流産業に相互利益を提供するプラットフォームを構築して世界一流の港湾運営会社となることに注力する所存である。

当グループは、コンテナ輸送、ターミナル運営管理および関連業務を引き続き強化および開発し、輸送のバリューチェーンを改善していく。当社は、シナジーおよびリール管理を通じて、コンテナ輸送および港湾サービスの総合的な競争力を継続的に改善し、主要業務の健全で安定的かつ持続可能な発展をさらに促進し、顧客により良いサービスを提供し、企業利益、企業価値および株主利益を最大化していく。

(3) 経営計画

コンテナ輸送業務

当社は、顧客、株主および従業員のために価値を高め、国際的競争力を備えた世界一流の定期船運航会社を絶え間なく形作っていくために、輸送サービスの初心を堅持し、「OCEAN & PLUS」戦略を実行し、質の高い発展を実現していく。

当社は、新興市場および地域市場における発展をさらに加速させ、関連市場における航路サービスの拡大を継続し、様々な地域において国際化を加速させ、競争力のある航路網商品を創出していく。2019年1月、オーシャン・アライアンスは、協力契約期間を10年に延長するための協力延長契約を正式に締結し、アライアンスの協力は新たな発展段階に入った。オーシャン・アライアンスの2019年の航路商品は、より広く、より良く、より速く、より安定した航路商品を顧客に提供するために航路の配置を改善し、最適化することに引き続き焦点を当てていく。

当社は引き続き、「2つのブランド」戦略を深化させ、コスコ・SHIPPING・ラインズとOOCLとの間のシナジーを協調させ、コンテナ管理、調達、ITおよび航路網計画などの裏方業務の統合を加速してシナジーの最大化を図っていく。当社は、顧客の観点から輸送サービスの本質に改めて焦点を当て、マーケティング・チームの構築を引き続き強化し、顧客サービス制度を最適化し、運用システムを改善し、標準化されたサービス水準を継続的に改善していく。また、船舶の運航時間の精度および船舶の入港時の港湾業務の効率性を引き続き改善し、積替サービスの水準を改善していく。当社は、顧客協力を強化するために国内外の貿易サービスの競争上の優位性を引き続き利用する。また、最先端技術に注力し、デジタル技術をさらに活用し、人工知能アプリケーションを推進し、マーケティング・サービスの水準を改善し、顧客ニーズにより迅速に対応し、業務効率を高め、総合的な顧客サービス体験を改善していく。当社は、拡張サービスの発展を加速させるために、エンドツーエンドのサービス商品開発を強化していく。また、引き続き、陸海輸送業務の構築を促進し、事業の推進および拡大への取組みをさらに強化し、エンドツーエンドの全プロセスにわたる物流ソリューション能力を徐々に強化し、顧客の潜在的なニーズを絶え間なく追求し、顧客のためにより大きな価値を創造し、サプライチェーンの価値を継続的に向上させていく。

ターミナル業務

当社は、当社の国際的なハブ港湾ネットワークを引き続き改善し、オーシャン・アライアンスとのシナジーおよびオーシャン・アライアンスの大きな市場占有率を活用し、オーシャン・アライアンスへのサービス提供能力を強化していく。また、当社は、港湾グループ、ターミナル事業者および国際的定期船運航会社と緊密な協力関係および良好な関係を引き続き築いていく。

ターミナル投資については、当社は、投資および合併プロジェクトの選定の際に、ターミナルに対する支配権を重視し、株主利益の増加の一助となるか否かを検討し、当社のターミナル網全体の配置に対する価値への影響を評価する。コスコ・SHIPPING・ボーツは、国際的ターミナル網の配置をさらに改善するために競争上の優位性を利用して、東南アジア、アフリカおよびアメリカの港湾への投資機会を追求して、ターミナル・プロジェクトを適時に推進していく。また、コスコ・SHIPPING・ボーツは、国内の重要な港湾グループの再編に参加する戦略的機会を積極的に捉え、規模を拡大し、中国におけるコスコ・SHIPPING・ボーツの影響の増大を図っていく。

ターミナル産業チェーンの下流および上流の拡大サービスを実行することが、当社の戦略的計画の1つである。2019年に、コスコ・SHIPPING・ポーツは、収益性のさらなる改善を目指して、ターミナル拡大業務の発展を加速させていく。当グループは、まず珠江デルタ地域においてターミナル拡大業務を発展させ、同地域における当グループの既存の資源を効果的に利用することを計画しており、将来的には国内の他の地域にもターミナル拡大業務を段階的に拡大することを計画している。

コスコ・SHIPPING・ポーツは、世界をリードするターミナル事業者として、ターミナルの運営効率を引き続き高めている。コスコ・SHIPPING・ポーツは、2018年初頭にNavis（ターミナル運営システムの供給会社）と契約を締結してから、その支配しているターミナル会社にNavis N4システムを段階的に応用する予定である。2018年に、当グループは、Navis N4操作システムを応用するために、積極的に従業員の研修を行った。現在、ゼーブルージュ・ターミナル、スペインのNPHグループのバレンシア港および連雲港新東方国際有限公司を含む当グループの3つのターミナルにおいて、Navis N4システムの応用が開始されている。ターミナルの運営効率をさらに高めるために、2019年には、さらに1社または2社の支配ターミナル事業者に対しても、かかるシステムの応用が拡大する見込みである。

当社は、5ヵ年戦略計画に従い、機会を捉え、全当事者に最大の価値を創出しうるwin-winの共用プラットフォームを構築するために「the Ports for All」という理念を引き続き実行に移していく。また、当社は、当グループのブランド認知度および影響力をさらに高め、実行にさらに取り組み、ターミナル資産および業務効率を最適化し、当社の収益性を包括的に改善していく。

2【事業等のリスク】

(1)市場の需要に関連するリスク

リスクの概要

市場の需要が不足し、市場の様態が変化し、従来型の取引が縮小し、新たに事業および顧客を開拓しない場合には、供給が不足し、または市場の供給が減少する可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

世界経済は構造調整に直面しており、成長率は低い。国際的にコンテナ輸送能力が過剰である中で、競合会社の経営戦略に対する意識が欠如し、新規の注文が不足している場合、新規顧客、新たな資金源および新たな航路を適時に開拓しない会社は発展の機会を逃すこととなる。

当社の収益は供給不足の影響を受ける可能性があり、その結果、経営目標の達成が困難になり、船舶などの固定資産投資の予定どおりの回収ができない可能性がある。

リスクへの対応戦略および勧告

当社は、事業を積極的に拡大し、既存顧客との関係を確固たるものにした上で、新規顧客を開拓し、新興市場への包括的な配備を強化し、新たな航路および資金源を開発し、様々な方法で競合会社の経営戦略を理解し、市場の需要が不足する状況下で一定の措置を講じて様々な方法で発展を追求し、競争力を高めていく。

また、市場、競合他社および顧客に関する情報収集に積極的に取り組み、市場に関する本店の判断材料を増やすためにかかる情報を定期的に本店に報告していく。

(2)投資の決定に関連するリスク

リスクの概要

当社の投資計画と戦略が一致しない可能性がある。事前に議論が不足し、客観的なデータおよび理論の裏付けがなく、主観的判断および個人の経験に過度に依存している場合、投資について誤った意思決定を下す可能性があり、やみくもな拡大または発展機会の喪失につながる可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

当社の戦略的投資計画から逸脱し、当社の戦略に一致しない投資プロジェクトを開始すれば、やみくもで無謀な拡大につながる可能性があり、ひいては大きな混乱が生じる可能性がある。

事前の議論が不十分であり、客観的なデータおよび理論がない場合、投資に関する意思決定に誤りが生じる可能性がある。

投資プロジェクトの統一された評価基準の欠如。当社が投資プロジェクトについて統一された評価基準を開発しない可能性があり、または投資プロジェクト標準の評価が調査および分析の実際の状況ならびに動的な調整に基づいていない

い可能性がある。その場合、評価基準が投資判断の展開の効果的な指針となりえない可能性があり、誤った投資決定につながる可能性がある。

意思決定プロセスが標準化されておらず、また、効果的な意思決定の監督および監査機構がない場合には、意思決定の誤りまたは抜け穴が生じる可能性があり、その場合には将来のプロジェクトの実施および運営に対するリスクが発生する。

リスクへの対応戦略および勧告

投資管理制度を策定および改善する。プロジェクトの策定、一般的な投資プロジェクトに関する意思決定、大規模な投資プロジェクトに関する意思決定および投資後のプロジェクト評価について、当社は、「投資および戦略計画委員会の手続き規則」、「投資管理措置」、「プロジェクト開発管理規則」およびその他の投資管理制度の策定および改善を通じて投資に関する意思決定、承認、実施および監督の権限および工程を特定すべきである。

対外投資原則を規定する。当社は、「包括的計画、保守的な投資、科学的な意思決定および利益第一」という原則に厳格に従うべきである。投資プロジェクトは、政府の「一帯一路」構想および長江経済ベルト計画を指針として当社の全体的な発展計画に沿っている必要があり、当グループのハブ港戦略に密接に従い、新興市場、第三国市場、海外の地域市場および「一帯一路」沿いの市場における投資および発展への取組みを引き続き増強していく。

投資プロジェクトについて調査および研究が行われることを確保する。当グループは、新プロジェクトへの投資について、プロジェクトの経済効率、技術状況に関する市場の見通し、原料供給および投資環境リスクなどの要因の調査および研究を行う必要がある。ジョイント・ベンチャーについては、他のジョイント・ベンチャーの当事者の資格、信用状況、経営状況、財政状態および協力に当たっての能力などの要因について包括的な調査が必要である。

投資プロジェクトについて徹底的な調査および論証を確保する。プロジェクト開発部門および投資管理部門は、プロジェクト・フィージビリティ研究報告書を作成し、デューデリジェンスの結果ならびに交渉され、合意された最終的な対価、持分比率および運営期間に従ってプロジェクトの経済効率、市場の見通し、投資環境およびリスク要因に関する徹底的な調査および論証を実施する。また、プロジェクトの工学的および技術的状況を調査し、評価する。また、プロジェクトの性質に従って関連部門からの専門的助言を求める。さらに、当社は投資プロジェクトの初期段階にリスク評価プロセスを含めており、プロジェクトのライフサイクルの様々な段階において投資プロジェクトのリスクを体系的に分析し、評価している。

投資の経済指標およびプロジェクトの統一評価基準を策定する。当社は、中核的事業、持分比率、内部収益率、年間の利益貢献、正味現在価値などを含む投資の経済指標を策定し、投資が当社の全体的な競争力を高め、当社の価値、当社の利益および株主利益を最大化するという最終的な目標を達成するように投資の統一評価基準を定めなければならない。

投資に関する意思決定プロセスの標準化を確保する。当グループは、会社法、当社の上場地の上場規則およびその他の法令ならびに当社定款の規定を厳格に遵守して承認手続きを実施しなければならない。

(3)バンカー価格リスク

リスクの概要

バンカー価格リスクは市場リスクであり、主に、国際経済情勢、主要な産油地域の地政学、代替エネルギー技術の開発、生産制限および戦争などの複数の要因の影響ならびに国際石油価格の変動が当社の営業費用に及ぼす大きな影響をいう。

リスクの原因および影響

コンテナ輸送事業が持株会社の営業利益の90%以上を占めており、また、燃料価格はコンテナ輸送事業の主な変動費であることから、石油価格の継続的な上昇によって燃料価格の変動および費用が上昇を続け、当社が価格上昇の影響を解消または転嫁する有効な措置を講じられない場合には、上場企業の収益性が大きな影響を受ける可能性がある。

リスクへの対応戦略および勧告

当社は、石油価格の変動リスクに対応して、主にリスク制御およびリスク移転戦略を採用している。当社は、燃料調達側での購入価格を最適化するために様々な調達方法を利用し、船舶の燃料ユニットのエネルギー消費の削減および燃料費の抑制に努めている。さらに、当社は燃料価格の費用への影響を適時に追跡および測定し、リスク移転戦略を適時に選択し、また、新たな燃料料金を導入し、追加料金を徴収し、運賃を調整して新たな燃料費を適切に反映させる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2018年の当グループの収益は120,342,284,000人民元であり、前年から29,943,206,000人民元（33.12%）増加した。2018年の当社株主帰属利益は1,230,026,000人民元であり、前年から1,431,910,000人民元減少した。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の項目の分析

項目	2018年	2017年	増減	増減率
	(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(%)
収益	120,342,284	90,399,078	29,943,206	33.12
売上原価	(110,725,942)	(82,761,870)	(27,964,072)	33.79
その他の収入（純額）	2,199,387	1,108,134	1,091,253	98.48
販売費および一般管理費	(6,816,932)	(5,232,051)	(1,584,881)	30.29
財務収益	571,051	484,725	86,326	17.81
財務費用	(3,998,008)	(2,147,368)	(1,850,640)	86.18
営業活動による正味キャッシュ・フロー	8,130,776	7,092,039	1,038,737	14.65
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(39,343,548)	(15,233,054)	(24,110,494)	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー	37,566,702	2,796,966	34,769,736	-

収益

以下の財務分析および記述に記載された金額は、別段の定めのない限り人民元建てである。

概観

2018年には、当グループの収益は120,342,284,000人民元となり、前年から29,943,206,000人民元（33.12%）増加した。001L買収の影響を除けば、収益は前年から6,545,285,000人民元（7.24%）の増加であった。

コンテナ輸送事業および関連事業からの収益

2018年のコンテナ輸送事業および関連事業からの収益は114,759,218,000人民元であり、前年から28,008,012,000人民元（32.29%）増加した。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズがコンテナ輸送事業および関連事業から生み出した収益は91,366,286,000人民元であり、これは前年から4,615,080,000人民元（5.32%）の増加であった。国際航路からの1 TEU当たり平均収益は、前年から0.18%増加して871.64米ドルとなった。国内航路からの1 TEU当たり平均収益は、前年から2.34%増加して2,060.25人民元となった。

ターミナル事業および関連事業からの収益

2018年のターミナル事業および関連事業からの収益は、前年から2,341,818,000人民元（54.55%）増加して6,634,745,000人民元となった。これは主に、ターミナル業務の成長によるものであった。詳細については、下記「経営情報の業種別分析 - ターミナル事業」を参照されたい。

主要顧客

2018年の当グループの最大顧客5社への販売額は4,954,988,000人民元であり、2018年の販売額合計の4.10%を占めた。

費用

費用分析

事業部門	費用の構成要素	2018年	2017年	増減	増減率
		(千人民元)	(千人民元)	(千人民元)	(%)
コンテナ輸送および 関連事業	機器および貨物輸送費 用	52,972,808	39,837,978	13,134,830	32.97
	航海費用	26,015,232	16,863,203	9,152,029	54.27
	船舶費用	20,952,083	16,037,001	4,915,082	30.65
	その他関連業務費用	6,988,231	7,621,592	(633,361)	(8.31)
	小計	106,928,354	80,359,774	26,568,580	33.06
コンテナ・ターミナ ルおよび関連事業	コンテナ・ターミナル および関連事業費用	4,669,129	2,867,542	1,801,587	62.83
その他事業	その他事業の費用	61,579	-	61,579	-
	当社事業間での相殺	(1,130,516)	(631,043)	(499,473)	79.15
	税金および付加税	197,396	165,597	31,799	19.20
	営業費用合計	110,725,942	82,761,870	27,964,072	33.79

概観

2018年の当グループの営業費用は、前年から27,964,072,000人民元(33.79%)増加して110,725,942,000人民元となった。001L買収の影響を除けば、営業費用は前年から7,490,799,000人民元(9.05%)の増加であった。

コンテナ輸送事業および関連事業の費用

2018年のコンテナ輸送事業および関連事業の費用は、前年から26,568,580,000人民元(33.06%)増加して106,928,354,000人民元となった。うち、2018年にコスコ・SHIPPING・ラインズが計上したコンテナ輸送事業および関連事業の費用は、前年から6,107,412,000人民元(7.60%)増の86,467,185,000人民元であった。1 TEU当たり平均輸送費用は前年から2.33%増加し、燃料費を除けば、1 TEU当たり平均輸送費用は前年から2.3%減少した。

ターミナル事業および関連事業の費用

2018年のターミナル事業および関連事業の費用は、前年から1,801,587,000人民元(62.83%)増の4,669,129,000人民元であった。これは主に、ターミナル業務の成長によるものであった。詳細については、下記「- 経営情報の業種別分析 - ターミナル事業」を参照されたい。

その他の損益項目

その他の収入(純額)

2018年の当グループのその他の収入の純額は2,199,387,000人民元であり、前年から1,091,253,000人民元増加した。うち、船舶の解体に対する政府補助金は809,175,000人民元であり、前年から299,511,000人民元増加した。2018年には、船舶の解体が行われなかったため、船舶解体による損益は発生しなかった。前年には、当グループの子会社であるコスコ・SHIPPING・ラインズの船舶1隻の解体のために90,668,000人民元の純損失が発生した。2018年の為替差益純額は480,556,000人民元であり、2017年の為替差損純額は55,117,000人民元であった。

ジョイント・ベンチャーの処分および売却可能金融資産の追加取得による関連会社化

2017年には、青島港再編プロジェクトによって、当グループは、ジョイント・ベンチャー会社である青島前湾集装箱碼頭有限責任公司に対する20%の持分を売却し、売却可能金融資産を追加取得した。かかる売却可能金融資産は青島港国際股份有限公司(以下「青島港国際」という。)の株式であり、そのため、同社は当グループの関連会社となった。総額2,150,432,000人民元の1回限りの利益が発生した。

販売費および一般管理費

2018年の当グループの販売費および一般管理費は、前年比1,584,881,000人民元（30.29%）増の6,816,932,000人民元であった。前年と比較して、2018年の当グループの販売費および一般管理費には、00ILの買収が成功したことで2018年下半期に00ILに発生した管理費用が含まれた。

財務収益

2018年の当グループの財務収益は、前年から86,326,000人民元（17.81%）増加して571,051,000人民元になった。前年と比較して、2018年の当グループの財務収益には、00ILの買収が成功したことで、2018年下半期に00ILに発生した財務収益が含まれた。

財務費用

2018年の当グループの財務費用は、前年から1,850,640,000人民元増加して3,998,008,000人民元となった。前年と比較して、米ドル建て貸付金利が上昇し、当グループの有利子負債が増加したことが、借入の支払利息および借入手続きに関する銀行手数料の増加につながった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益

2018年の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益総額は、前年から375,571,000人民元増加して2,077,527,000人民元となった。

法人所得税費用

2018年の当グループの法人所得税費用は、前年から53,390,000人民元減少して818,961,000人民元となった。

主要サプライヤー

2018年の当グループの最大サプライヤー 5 社からの購入額は合計17,443,994,000人民元であり、2018年の購入額合計の15.77%を占めた。

報告期間中の非継続事業の分析

00ILは、2018年7月1日から当社の財務書類に連結された。2018年7月6日、00IL、フォークナー・グローバル・ホールディングス・リミテッド（以下「フォークナー・グローバル」といい、当社の子会社）および米国国土安全保障省は国家安全保障契約を締結し、かかる契約に基づき、00ILおよびフォークナー・グローバルは、ロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル・インク（米国のターミナル業務）を直接間接に運営する事業体を処分することを承諾した。香港財務報告基準の関連基準に従って、00ILの米国におけるターミナル業務は、当グループの非継続事業として表示すべきである。2018年に、当グループは非継続事業から税引後利益195,955,000人民元を計上したが、これは、2018年下半期に00ILの米国におけるターミナル業務から生み出された税引後利益であった。2017年には、当グループに非継続事業はなかった。

キャッシュ・フロー

2018年末現在の現金および現金同等物は、年初から7,099,203,000人民元（27.58%）増加して32,837,729,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

2018年には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは8,130,776,000人民元であり、前年より1,038,737,000人民元（14.65%）の増加であった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

2018年には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは39,343,548,000人民元であり、前年より24,110,494,000人民元の増加であった。これには、00ILの取得、コンテナ船の建造、コンテナ購入およびターミナル建設プロジェクトなどによる正味キャッシュ・アウトフローが含まれた。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

2018年には、財務活動による正味キャッシュ・インフローは37,566,702,000人民元であり、前年より34,769,736,000人民元増加した。これには、001Lの取得のための借入金4,443,958,000米ドルによる正味キャッシュ・インフローが含まれた。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

2018年末現在、主に前年末に比べて人民元に対して米ドル高が進んだことで、現金および現金同等物の残高は745,273,000人民元増加した。

運転資本、資金源および資本構造

概観

主に001Lの取得によって借入金が増加し、001Lの財務書類が2018年7月1日付で連結されたことで、当グループの資産および負債は前年末から大幅に増加した。2018年12月31日現在の当グループの資産合計は、前年末から94,953,800,000人民元（71.29%）増加して228,143,805,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から82,311,491,000人民元（91.99%）増加して171,790,916,000人民元となった。

2018年12月31日現在の当グループの借入金残高は合計137,195,640,000人民元であった。現金および現金同等物を控除後の純額は、前年末から66,706,690,000人民元（177.17%）増の104,357,911,000人民元であった。2018年12月31日現在の当グループの正味流動負債は28,837,957,000人民元であり、前年末現在では4,154,725,000人民元であった。2018年12月31日現在の負債資本倍率は、前年末から99.05パーセンテージ・ポイント上昇して185.19%となった。

当グループの運転資本および資金源は、これまでも営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および銀行融資枠であり、今後も同様と見込まれる。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の購入、ターミナルへの投資および借入の返済などの様々な目的で使用されており、今後も同様の予定である。

債務分析（非継続事業を除く。）

区分	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	(千人民元)	(千人民元)
短期借入	48,220,619	10,939,802
長期借入	88,975,021	52,449,945
うち：		
1年未満	8,730,823	8,540,731
1年～2年	14,102,082	8,476,861
3年～5年	41,809,934	17,580,968
5年超	24,332,182	17,851,385
長期借入および短期借入合計	137,195,640	63,389,747

借入金の区分別内訳

2018年12月31日現在、当グループは、89,341,850,000人民元の銀行借入金、17,828,855,000人民元の未払債券および30,024,935,000人民元のその他借入金を有しており、それぞれ借入金合計の65.12%、13.00%および21.88%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は37,679,000,000人民元および無担保借入金は51,662,850,000人民元であり、それぞれ借入金合計の27.46%および37.66%を占めた。当グループの借入金の大半は変動利付である。

借入金の通貨別内訳

当グループは、94,012,492,000人民元相当の米ドル建て借入金、34,955,857,000人民元の人民元建て借入金、5,861,560,000人民元相当のユーロ建て借入金および2,365,731,000人民元相当の香港ドル建て借入金を有しており、それぞれ借入金合計の68.52%、25.48%、4.27%および1.73%を占めた。

担保付借入金

当グループは、合計37,751,000,000人民元（2017年12月31日：20,940,293,000人民元）の借入金に対する担保として、正味帳簿価額53,203,080,000人民元（2017年12月31日：23,905,072,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産を銀行および金融機関に差し入れていた。かかる資産の帳簿価額が有形固定資産全体の帳簿価額に占める割合は46.11%（2017年12月31日：41.63%）であった。

保証（非継続事業を除く。）

2018年12月31日現在、当グループは、44,975,697,000人民元の保証を複数の子会社に提供していた。

偶発債務

当グループは、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、配送遅延、船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質入監督業務における争議から発生するものを含む複数の賠償請求および訴訟の当事者であった。

2018年12月31日現在、当グループは上記の請求の可能性および金額を確認することはできなかった。しかしながら、法律顧問の助言および／または入手可能な情報に基づき、取締役は、関連する請求額が2018年12月31日終了年度の当グループの連結財務書類に及ぼす影響は重大ではないと判断していた。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入に関するものである。経営陣は為替リスク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスク・エクスポージャーのデリバティブ金融商品によるヘッジを検討する。

資本コミットメント（非継続事業を除く。）

2018年12月31日現在、当グループは建造中のコンテナ船を合計10隻有していた。今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、6,506,863,000人民元であった。

2018年12月31日現在、当グループの製造中のコンテナは合計70,778TEUであった。今後のコンテナ製造のための資本コミットメントは、886,476,000人民元であった。

2018年12月31日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計5,360,974,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは2,712,750,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは2,648,224,000人民元であった。

銀行融資枠および資金調達計画

銀行融資枠

2018年12月31日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は29,802,926,000人民元であった。当グループは融資枠の潜在的な財務リスクについて非常に懸念しており、子会社の負債およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入を期日どおりに全額返済した。

資金調達計画

当グループは、OOILなどの会社に対する持分の取得、コンテナ製造およびターミナル・インフラ・プロジェクトのための支出を含む2018年の重要な資本支出を考慮して、資金調達計画を管理し、資金管理を強化し、資金の利用効率を最適化し、債務規模を効果的に統制する予定である。

投資の分析

1. コンテナ輸送事業

2018年末現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分投資の残高合計は、28,877,466,000人民元であった。これは、前年末から3,015,430,000人民元の増加であり、（OOIL買収の影響を除けば）前年末から2,011,913,000の増加であった。2018年に、当グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーには7社が加わり、投資費用が601,651,000人民元増加した。

重大な持分投資

当年度中の重大な持分投資の増加は以下のとおりである。

投資先	2018年末現在の持分 (%)	期中の投資費用の増加 (千人民元)
コスコ・SHIPPING・ラインズ（ガーナ）カンパニー・リミテッド	60.00	2,177
COSCO-PSAターミナル・プライベート・リミテッド	49.00	524,820
中欧陸海快線有限公司（ユーロ）	30.00	23,432
上海コスコ・SHIPPING・マイクロファイナンス・カンパニー・リミテッド	25.00	50,000

2. 公正価値で測定される金融資産

証券の略称	期末現在 持分 (%)	期首現在 帳簿価額 (千人民元)	期中増減 (千人民元)	報告期間中の 投資損益 (千人民元)	報告期間中の 帳簿価額の 増減 (千人民元)	期末現在 帳簿価額 (千人民元)
株式、債券およびファン ドを含む投資ポートフォ リオ	-	0.00	2,558,640.31	61,152.01	37,414.46	2,596,054.77
北部湾港股份有限公司	4.34	0.00	471,064.54	0.00	28,377.38	499,441.92
広州港股份有限公司	3.98	1,506,616.56	0.00	8,383.79	-530,151.49	976,465.07
上海天宏力資産管理有限 公司	19.00	450,216.17	0.00	1,663.77	12,231.82	462,447.99
上海遠洋賓館有限公司	10.00	85,254.80	0.00	0.00	26,396.17	111,650.97
煙台港股份有限公司	3.90	198,836.66	0.00	0.00	0.00	198,836.66
Hui Xian Holdings Ltd	7.90	0.00	151,125.00	0.00	7,416.85	158,541.85
秦皇島港股	0.88	97,753.63	0.00	2,840.50	-23,621.57	74,132.06
公正価値で測定されるそ の他の金融資産	-	92,900.71	7,781.92	4,065.78	880.68	101,563.31
合計	-	2,431,578.53	3,188,611.77	78,105.85	-441,055.70	5,179,134.60

注：00ILの取得後、2018年末現在の当グループの連結財務書類には、2018年末現在、00ILが保有する公正価値で測定される関連する金融資産が含まれた。

経営情報の業種別分析

コンテナ輸送事業

2018年には、コンテナ輸送の需要が世界的に緩やかに成長していることに鑑みて、集中的な納入によってコンテナ船隊の輸送能力は急増し、コンテナ輸送市場における需給関係の実質的な改善はなかった。中国輸出コンテナ運賃指数（CCFI）の年間平均値は、前年とほぼ同水準の818ポイントであった。国際石油価格は全般的に依然として高水準にあり、シンガポール市場の380CST燃料油の年間平均単価は前年から31.5%増加した。

当社は報告期間中に、石油価格の上昇および貿易摩擦の拡大による悪影響の克服に取り組み、「国際化、2つのブランド、デジタル化およびエンドツーエンド・サービス」という4つの戦略を堅持し、規模の利益を最大限に活用し、新興市場、地域市場および中国国外の市場における発展努力を継続的に強化し、国際化がよりバランスの取れたものとなった。00ILの取得後、当社のコンテナ船隊の規模は再び飛躍的に発展した。アルファライナーの統計によれば、当社は世界第3位の輸送能力を有していた。当社は、「2つのブランド」戦略を積極的に実行し、シナジーを最大化するためにコスコ・SHIPPING・ラインズと00ILとの間での優位性の補完を促進した。

当社は、標準化されたサービスの推進、イノベーションおよびデジタル輸送の発展の加速を通じて顧客中心政策を堅持した。報告期間中に、当社は、JD.COMおよび佳農食品と協力して、海運業界では初めて商業的にブロックチェーン技術を用いてエクアドルのバナナの原産地追跡機能を導入し、B2B2Cサービスを提供した。また、11月には、コンテナ輸送業界におけるデジタル標準の制定および情報共有を促進し、業務効率および顧客サービスの質を高めるために、世界的に有名な港湾および輸送会社数社との間で、海運業界初のブロックチェーン連合であるグローバル・SHIPPING・ビジネス・ネットワークの共同構築に関する協力趣意書を締結した。

当社は、航路の配置を考慮に入れて海運・鉄道複合輸送網の構築を加速させ、中国ヨーロッパ鉄道の運行に積極的に参加した。当社は、潜在的な顧客ニーズを深く追求し、エンドツーエンド業務の開発能力を高め、新たな南行き経路および「中欧陸海エクスプレス」の開発を加速させ、年内に中国とヨーロッパを結ぶ複数の列車を自社運行して、より多様な商品の選択肢を顧客に提供し、全プロセス物流ソリューションの顧客への提供能力を継続的に改善し、サービス水準および顧客体験の向上に取り組んだ。

2018年には合計319,059TEUの輸送能力を有する新造コンテナ船18隻が当社による運航のために納入された。2018年に、コンテナ船の新たな発注は行われなかった。2018年12月31日現在、コスコ・SHIPPING・ラインズは376隻のコンテナ船を運航しており、その輸送能力は2,057,350TEUと前年末から13%増加した。コスコ・SHIPPING・ラインズはコンテナ船10隻を発注しており、その輸送能力合計は178,694TEUであった。

2018年下半年には、00CLに新たに納入されたコンテナ船はなく、また、コンテナ船の新たな発注も行われなかった。2018年12月31日現在、00CLは101隻のコンテナ船を有しており、その輸送能力は701,463TEUであった。

2018年12月31日現在、当社は合計477隻からなる船隊を運航しており、その輸送能力は2,758,813TEUであった。当社の輸送能力合計は、2017年末現在の1,819,091TEUから51.7%増加した。

コンテナ輸送量（TEU）

航路	2018年	2017年	前年からの 増減率（％）
太平洋横断	3,876,190	2,832,598	36.84
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	3,837,750	2,982,750	28.66
アジア域内（オーストラリアを含む。）	6,279,399	4,245,489	47.91
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,049,362	1,278,684	60.27
中国本土	5,749,210	5,556,476	3.47
合計	21,791,911	16,895,997	28.98

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当社の子会社）によるコンテナ輸送量（TEU）

航路	2018年	2017年	前年からの 増減率（％）
太平洋横断	2,865,479	2,832,598	1.16
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	3,173,218	2,982,750	6.39
アジア域内（オーストラリアを含む。）	4,746,125	4,245,489	11.79
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,832,076	1,278,684	43.28
中国本土	5,749,210	5,556,476	3.47
合計	18,366,108	16,895,997	8.70

航路別収益（千人民元）

	2018年	2017年	前年からの 増減率（％）
太平洋横断	32,631,650	22,298,165	46.34
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	22,475,742	18,632,357	20.63
アジア域内（オーストラリアを含む。）	24,899,781	16,333,999	52.44
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	14,227,550	9,401,763	51.33
中国本土	11,844,798	11,186,245	5.89
合計	106,079,521	77,852,529	36.26

うち、コスコ・SHIPPING・ライズ（当社の子会社）による航路別収益（千人民元）

	2018年	2017年	前年からの 増減率（％）
太平洋横断	23,592,255	22,298,165	5.80
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	18,351,718	18,632,357	(1.51)
アジア域内（オーストラリアを含む。）	18,538,991	16,333,999	13.50
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	12,386,755	9,401,763	31.75
中国本土	11,844,798	11,186,245	5.89
合計	84,714,517	77,852,529	8.81

ターミナル事業

国際貿易の様々な不確実性にもかかわらず、2018年は、コスコ・SHIPPING・ポーツにとって実り多き一年であった。オーシャン・アライアンスおよび親会社による停泊の増加ならびに新たに取得したターミナルからのコンテナ量の恩恵を受けて、コンテナ取扱量は、前年から17.1%増加して合計117,365,360TEU（2017年：100,202,185TEU）となり、業界の成長率を上回った。青島港国際の取扱量は、2017年5月から含まれている。比較可能とするために、青島港国際を除いた取扱量は、前年から11.5%増加して98,045,360TEUとなった。当グループの支配ターミナルの取扱量は、29.7%増の22,507,686TEU（2017年：17,353,422TEU）であり、当グループの取扱量合計の19.2%を占めた。当グループの非支配ターミナルの取扱量は、前年から14.5%増加して94,857,674TEU（2017年：82,848,763TEU）となった。

コスコ・SHIPPING・ポーツの2018年の持分取扱量は、前年から15.8%増加して37,062,172TEU（2017年：31,999,491TEU）となった。青島港国際を除けば、持分取扱量は前年から12.7%増の33,505,360TEUであった。当グループの支配ターミナルからのコスコ・SHIPPING・ポーツの持分取扱量は、前年から28.7%増加して14,230,256TEU（2017年：11,053,112TEU）となり、取扱量合計の38.4%を占めた。当グループの非支配ターミナルからのコスコ・SHIPPING・ポーツの持分取扱量は、前年から9.0%増加して22,831,916TEU（2017年：20,946,379TEU）となった。支配ターミナル（新たに取得したターミナルを除く。）のコンテナ輸送量の増加に牽引されて、コスコ・SHIPPING・ポーツの取扱量は、2017年から7.8%増加して94,158,905TEUとなった。これは、業界の平均成長率4.2%を上回っていた。

ターミナルの取扱量（地域別）

ターミナル所在地	（単位：TEU）			
	2018年	2017年	増減	増減率（％）
環渤海地域	40,722,435	28,244,975	12,477,460	44.2
長江デルタ地域	19,808,646	19,630,693	177,953	0.9
南東沿岸部等	6,343,335	5,079,660	1,263,675	24.9
珠江デルタ地域	27,388,896	27,049,188	339,708	1.3
南西沿岸部	1,371,051	1,357,005	14,046	1.0
海外	25,562,041	18,840,664	6,721,377	35.7
合計	121,196,404	100,202,185	20,994,219	21.0
うち：				
支配ターミナル	23,945,110	17,353,422	6,591,688	38.0
参加ターミナル	97,251,294	82,848,763	14,402,531	17.4

資産および株式持分の重要な取得および処分

当社は、フォークナー・グローバル（当社の子会社）と上港集団BVI発展有限公司（上海国際港務（集団）股份有限公司の子会社）とが、001Lの発行済株式すべてを1株当たり78.67香港ドルの募集価格で買い付ける現金による条件付公開買付けの募集（以下「オファー」という。）を001Lの全株主に対して行ったことを2017年7月9日付で発表した。オファーは、2017年7月7日に開催された第5次取締役会第3回会議および2017年10月16日に開催された当社の2017年第2回臨時株主総会において検討および承認された。2018年6月29日、オファーのすべての前提条件が充足された。2018年7月13日、オファーの条件はあらゆる点において充足された。2018年7月27日、オファーは成立した。2018年8月7日、共同買付人はオファーの関連対価を支払い、オファーは完了した。

2018年8月17日、フォークナー・グローバルは、001Lの株式の流通比率を25%の最低基準まで回復させるために、001Lの株式合計84,640,235株の一定の投資家への売却を完了した。かかる売却の完了後、001Lの株式の25%という最低限の流通比率は回復し、フォークナー・グローバルが保有する001Lの株式は、001Lの発行済株式合計の約75%を占めた。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

2018年の研究開発費用は19,694,000人民元であった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度中の固定資産の変動ならびに当グループおよび当社の固定資産投資の詳細については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6および7を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数
-	10,216,274,357株 ⁽²⁾⁽³⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定第27条の要件に従って、H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

(3) 2019年1月、当社はA株式2,043,254,870株を発行した。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記48を参照されたい。

(4) 2019年5月、当社は株式オプション・インセンティブ報酬制度を採択した。かかる制度に基づき、最大218,236,900個の株式オプション（株式オプション・インセンティブ報酬制度の下で留保された合計21,823,700個の株式オプション（以下「留保株式オプション」という。）を含む。）が最大475人の参加者（留保株式オプションの参加者を除く。）に付与されることとなった。2019年5月30日に開催された臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会における当社の株主による授権に基づき、2019年6月、株式オプション192,291,000個が第1期の参加者465人（留保株式オプションの参加者を除く。）に付与された。かかる参加者は、当社の上級役員、当社の子会社の上級役員ならびに当グループのその他の主要な業務および技術担当者からなる。

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	10,216,274,357株 ⁽¹⁾	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所

注(1) A 株式7,635,674,357株およびH 株式2,580,600,000株からなる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2013年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (119,956百万円)
2014年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (119,956百万円)
2015年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (119,956百万円)
2016年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (119,956百万円)
2017年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (119,956百万円)
2018年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (119,956百万円)

* 2019年1月、当社はA株式2,043,254,870株を発行した。詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記48を参照されたい。

** 2019年5月、当社は株式オプション・インセンティブ報酬制度を採択した。かかる制度に基づき、最大218,236,900個の株式オプション(合計21,823,700個の留保株式オプションを含む。)が最大475人の参加者(留保株式オプションの参加者を除く。)に付与されることとなった。2019年5月30日に開催された臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会における当社の株主による授権に基づき、2019年6月、株式オプション192,291,000個が第1期の参加者465人(留保株式オプションの参加者を除く。)に付与された。

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2013年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (40,541百万円)
2014年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (40,541百万円)
2015年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (40,541百万円)
2016年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (40,541百万円)
2017年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (40,541百万円)
2018年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (40,541百万円)

(4)【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5)【大株主の状況】

2018年12月31日現在、当社には293,110名の株主が存在した。当社は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(2018年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コスコ	中華人民共和国北京市 東城区東長安街6号	4,557,594,644 ⁽¹⁾	44.61
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	2,580,600,000 ⁽²⁾	25.26
北京誠通金控投資有限公司	中華人民共和国北京市 西城区東路5号	306,488,200 ⁽¹⁾	3.00
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区豐盛胡同28号 中国太平洋保險大廈	305,990,519 ⁽¹⁾	3.00
武漢鋼鐵(集団)公司	中華人民共和国湖北省 武漢市青山区	250,000,000 ⁽¹⁾	2.45
中国船舶工業集团公司	中華人民共和国上海市 浦東新区浦東路1号	204,000,000 ⁽¹⁾	2.00

(*) 登録所有ベース

注(1) A株式

(2) H株式

(3) 報告期間末現在、コスコは関連会社を通じて、当社の発行済H株式の3.40%に相当する87,635,000株のH株式を保有していた。このように保有されているH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。コスコおよびその子会社は、当社株式の合計45.47%を保有していた。

上記以外には、2018年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2【配当政策】

取締役会は、2018年度について、最終配当の支払いを提案しなかった。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記24および36も参照されたい。

3【株価の推移】

当社は、2005年6月30日に香港証券取引所に上場された。当社のA株式は、2007年6月26日に上海証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	4.20	8.16	3.58	5.59	4.89
	(58円)	(113円)	(49円)	(77円)	(68円)
最 低	2.97	3.18	2.56	2.67	2.71
	(41円)	(44円)	(35円)	(37円)	(37円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最 高	8.25	16.87	9.12	8.52	7.48
	(130円)	(265円)	(143円)	(134円)	(118円)
最 低	2.91	5.59	4.90	5.01	3.33
	(46円)	(88円)	(77円)	(79円)	(52円)

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	3.55	3.47	3.3	3.30	3.18	3.36
	(49円)	(48円)	(46円)	(46円)	(44円)	(46円)
最 低	3.14	3.05	2.80	2.71	2.78	2.81
	(43円)	(42円)	(39円)	(37円)	(38円)	(39円)

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月 別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	4.99	4.69	4.12	4.11	4.18	4.51
	(78円)	(74円)	(65円)	(65円)	(66円)	(71円)
最 低	4.23	4.06	3.76	3.33	3.78	3.91
	(66円)	(64円)	(59円)	(52円)	(59円)	(61円)

注：上記の2018年のH株式の株価は、香港証券取引所における当社のH株式の終値の高値および安値である。

4【役員の状況】

2019年6月28日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性17名および女性1名からなり、女性の比率は5.6%であった。

(2019年6月28日現在)

当社取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2018年12月31 日現在)(*)
取締役会会長 兼業務執行取 締役	許立榮 (XU Lirong) (1957年7月30日)	許氏は、当社の間接支配株主であるチャイナ・コスコ・SHIPPINGの取締役会会長兼党委員会書記を2016年1月から務めてきた。また、2018年8月から、当社の業務執行取締役および第5次取締役会の会長、OOILの業務執行取締役、取締役会会長および執行委員会の委員長、ならびにOOCLの取締役、取締役会会長および執行委員会委員長を務めている。同氏は、1975年3月にキャリアを開始した。同氏は以前、上海遠洋運輸会社の船舶管理部副部長、総経理補佐、副総経理および総経理、上遠貨運会社の副経理、経理兼党委員会書記、上海航運交易所の総裁および党委員会書記、コスコ・SHIPPING・ラインズの総経理、党委員会委員および党委員会副書記、当社の副総経理、党委員会委員および副書記、中国遠洋運輸（集団）総公司（現在の社名はチャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッドであり、当社の直接支配株主）の副総裁、労働組合組合長および党委員会委員、中国海運（集団）総公司（現在の社名は中国海運集团有限公司であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの子会社）の取締役、総経理、党委員会委員、取締役会会長および党委員会書記を務めた。同氏は、上海海事大学から経営管理学修士号を取得している。同氏は上級エンジニアである。	0株

取締役会副会長兼業務執行取締役	黄小文 (HUANG Xiaowen) (1962年5月2日)	黄氏は現在、当社の取締役会副会長兼業務執行取締役である。また、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの副総経理兼党組織メンバー、コスコ・SHIPPING・ポーツの取締役会会長兼非業務執行取締役、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役会会長、OOILの業務執行取締役兼最高経営責任者、中遠海運能源運輸股份有限公司（以下「コスコ・SHIPPING・エネルギー」という。）（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）の取締役会会長、中遠海運散貨運輸有限公司（旧中遠散貨運輸（集団）有限公司）（以下「コスコ・SHIPPING・バルク」という。）の取締役会会長でもあり、コスコ・SHIPPING・グループの一定の子会社の取締役も務めている。同氏は1981年にキャリアを開始してから、広州遠洋運輸公司のコンテナ輸送部課長、コスコのコンテナ輸送部長、上海海興輪船股份有限公司のコンテナ事業顧問、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）（以下「コスコ・SHIPPING・ディベロップメント」という。）の取締役会副会長、業務執行取締役、常務副総経理、常務総経理および党委員会副書記ならびに中海（海南）海盛船務股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長を務めてきた。同氏は、中国海運（集団）総公司の副総経理および党組織メンバーであった。同氏は海運業界において30年以上の経験を有している。同氏は、中欧国際工商学院からエグゼクティブ経営管理学修士号を取得しており、上級エンジニアである。	0株
業務執行取締役兼社長	王海民 (WANG Haimin) (1972年7月15日)	王氏は現在、当社の業務執行取締役兼社長であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの副総経理および党委員会委員、コスコ・SHIPPING・ラインズの総経理、党委員会副書記および取締役、コスコ・SHIPPING・ポーツの非業務執行取締役ならびに当社子会社の上海汎亜航運有限公司の取締役会会長も務めている。同氏は以前、コスコ・SHIPPING・ラインズの戦略企画部の企画協力課長、企業企画部副部長および戦略発展部長、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの運輸部長、コスコ・パシフィック・リミテッドの副総経理および副総経理（実務担当）、コスコ・SHIPPING・ポーツの副総経理（実務担当）、コスコ・SHIPPING・ラインズの副総経理（実務担当）および総経理、当社の副社長、OOILの業務執行取締役ならびにOOCLの共同最高経営責任者および執行委員会委員を含む様々な役職を歴任している。同氏は海運業界の企業経営において20年以上の経験を有しており、コンテナ輸送、ターミナル運営および企業経営に豊富な経験を有する。同氏は、運輸経済学を専攻して上海海事大学を卒業し、経営管理学修士号を取得して復旦大学を卒業しており、エンジニアである。	0株

業務執行取締役兼副社長兼党委員会書記	張為 (ZHANG Wei) (1973年6月14日)	張氏は現在、当社の業務執行取締役兼副社長兼党委員会書記であり、コスコ・SHIPPING・ポーツの取締役会副会長、業務執行取締役兼常務総経理および一定の子会社の取締役、OOILの業務執行取締役および青島港国際の非業務執行取締役を務めている。同氏は以前、コスコ・SHIPPING・ラインズのアメリカ貿易部の執行副部長、コスコ・SHIPPING・ラインズのアメリカ支社の副総経理、コスコ・SHIPPING・ラインズの戦略開発部長ならびにコスコ/当社の運輸部長、運営管理部長および統合管理室の常務副主任も務めていた。同氏は海運業界において20年以上の経験を有しており、コンテナ輸送、戦略企画および企業経営に豊富な経験を有する。同氏は復旦大学から経営修士号を取得しており、エンジニアである。	0株
社外非業務執行取締役	楊良宜 (YANG Liang Yee Philip) (1948年10月7日)	楊氏は現在、当社の社外非業務執行取締役およびOOILの社外非業務執行取締役である。同氏は国際商事・海事仲裁員である。また、香港国際仲裁センターの名誉会長および最高人民法院国際商事法廷専門委員会の委員も務めている。同氏は以前、香港国際仲裁センターの会長、バルト海および国際海洋協議会文献委員会の副委員長、アジア太平洋地域仲裁グループの会長ならびに国際商業会議所の香港代表を務めていた。また、大連海事大学および上海海事大学を含む中国の10以上の大学の客員教授でもあった。同氏は、国際海商法関連の案件に広範な経験を有している。また、中国の様々な法科大学院において海商法に関する教育研究にも専念しており、中国における法学教育と国際商事法の発展との緊密な連携の維持および英国海商法を専門とする法律実務者の育成にも多大な貢献をしてきた。	0株
社外非業務執行取締役	呉大衛 (WU Dawei) (1953年7月7日)	呉氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は以前、華能上海石洞口第二発電所の副所長、華能国際電力開発公司上海支店の副支店長(実務担当)、華能上海石洞口第二発電所の所長、華能国際電力股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の副総経理、党委員会委員兼取締役ならびに威海発電所、辛店発電所、日照発電所および新華発電所の取締役会会長を務めていた。また、上海時代航運有限公司の党委員会書記兼取締役、中国華能集団公司の副主任技師および同社華東支店の支店長兼党委員会書記、華能国際電力開発公司の総経理兼党委員会副書記(実務責任者)、中国華能集団公司の主任エコノミスト、華能上海燃機発電有限公司の取締役会会長ならびに華能国際電力開発公司の取締役を歴任した。同氏は、企業管理において20年以上の経験および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は以前、中欧国際工商学院および長江商学院で研究に従事し、エグゼクティブ経営管理学修士号を取得している。また、研究員級の上級エンジニアでもある。同氏は現在、浙江金利華電気股份有限公司(深圳証券取引所ChiNext上場会社)の社外取締役を兼任しており、2013年2月に上海証券取引所から社外取締役資格証書を取得した。	0株

社外非業務 執行取締役	周忠惠 (ZHOU Zhonghui) (1947年8月30日)	周氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、中国上場会社協会財務総監専門委員会の委員および中国鑑定士協会諮問委員会の委員であり、大学院課程を修了し、博士号を有しており、公認会計士である。また、以前は上海财经大学会计学部で講師、准教授および教授を務めていた。また、香港鑫隆有限公司の財務総監、プライスウォーターハウスクーパース中天会计师事务所の総経理および主任会計士、プライスウォーターハウスクーパースのシニア・パートナー、CSRCの首席会計士、CSRC国際顧問委員会の委員、中国公認会計士協会監査基準委員会の委員ならびに中国最高財務責任者協会の常務理事も務めた。同氏は以前、上海吉祥航空股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の社外取締役および百視通新媒体股份有限公司の社外非業務執行取締役を務めた。また、中国太平洋保険（集団）股份有限公司（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）、上海復旦張江生物医薬股份有限公司（香港証券取引所上場会社）および順豊控股股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の社外非業務執行取締役も兼任している。同氏は、2015年6月から上海東方明珠新媒体股份有限公司の社外監査役を務めている。	0株
社外非業務 執行取締役	張松聲 (TEO Siong Seng) (1954年12月15日)	張氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、パシフィック・インターナショナル・ライズPteリミテッドの業務執行会長およびシンガマス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長兼最高経営責任者を務めており、シンガポール事業連盟の会長、シンガポール中華商工会議所の名誉会長、シンガポール未来経済委員会の委員、未来企業能力・イノベーションの小委員会の共同委員長、シンガポール国立大学の名誉副学長および中国・シンガポール（重慶）戦略的連携実証構想の産業顧問も兼任している。同氏は以前、シンガポール海事港湾管理局局長、標準船主賠償責任保険協会の理事ならびに当社およびコスコ・SHIPPING・ディベロップメントの社外非業務執行取締役を務めていた。同氏は現在、コスコ・SHIPPING・エネルギーの社外非業務執行取締役および中国・シンガポール南寧国際物流パークの理事長も務めている。同氏は、輸送会社および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は、グラスゴー大学から船舶設計・海洋工学の最高榮譽学位を取得して卒業した。	161,000株

当社監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2018年12月31 日現在)(*)
従業員代表監 査役	鄧黄君 (DENG Huangjun) (1961年12月31日)	鄧氏は現在、当社の従業員代表監査役であり、コスコ・SHIPPING・ポーツの業務執行取締役兼副総経理および一定の子会社数社の取締役も務めている。同氏は、1983年にコスコ（当社の直接支配株主）に入社し、以前は、上海遠洋運輸有限公司の財務部費用課課長、コスコ・SHIPPING・ラインズの財務部副部長、決算部長、財務部副部長、部長および最高財務責任者ならびに当社の最高財務責任者を歴任した。同氏は、海運会計を専攻して上海海運学院を卒業しており、上級会計士である。	0株
社外監査役	孟焰 (MENG Yan) (1955年8月8日)	孟氏は現在、当社の社外監査役である。1982年以降、同氏は中央財經大学に勤務しており、同大学の会計学科副主任、主任および学部長を務めた。同氏は現在、中央財經大学会計学科の教授であり、博士課程の学生の指導にも当たっている。また、中国会計学会常務理事および中国金融会計学会常務理事も兼任しており、北京巴士伝媒股份有限公司、中国外運股份有限公司、映美控股有限公司および北京首創股份有限公司の社外取締役でもある。同氏は、財政部財政科学研究所から経済学（会計学）博士号を取得している。同氏は1997年以降、国務院より政府特別手当を支給されている。同氏は、1993年に全国優秀教師に選出され、2011年には中国教育部から高等教育国家級教師賞を授与された。	0株
社外監査役	張建平 (ZHANG Jianping) (1966年3月13日)	張氏は現在、当社の社外監査役である。また、對外經濟貿易大学の国際商学院教授であり、同大学の資本市場および投融資研究センター主任である。同氏は、對外經濟貿易大学教育研究室主任および同大学国際商学院の学科長兼副院長等の様々な役職を歴任した。同氏は現在、湖南華菱鋼鐵股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および北京清新環境技術股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の社外取締役も兼任している。同氏は、多国籍事業経営管理学博士号を取得して對外經濟貿易大学を卒業している。	0株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2018年12月31 日現在)(*)
業務執行取締役 兼社長	王海民 (WANG Haimin) (1972年7月15日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役 兼副社長	張為 (ZHANG Wei) (1973年6月14日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
副社長	陳翔 (CHEN Xiang) (1964年3月12日)	陳女史は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの副総経理および首席法律顧問ならびにOOCLの取締役および執行委員会委員も務めている。同女史は1985年7月に当グループに入社し、COSCONの市場部の副課長、課長および副部長、企業情報発展部長ならびに同社の副総経理を歴任した。同女史は、運輸管理系統工学を専攻して上海海運学院水運管理学部を卒業し、修士課程を修了し、シニアエコノミストである。	0株
副社長	姚爾欣 (YAO Erxin) (1957年2月11日)	姚氏は現在、当社の副社長である。同氏は、2010年1月にOOCLの取締役および執行委員会委員に任命され、2013年1月に企業計画および企業行政部長に任命された。同氏は1993年にOOILに入社し、25年間にわたってOOILの様々な役職を歴任した。同氏は、東方海外物流有限公司の業務執行副社長および企業サービス部長、東方海外貨櫃航運(中国)有限公司および東方海外物流(中国)有限公司の常務総経理ならびにOOCL(USA)の社長を務めた。同氏は、トロント/復丹大学共同プログラムから文学学士号を、コロンビア大学から国際関係学修士号を取得している。	0株
副社長	朱建東 (ZHU Jiandong) (1964年5月8日)	朱氏は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの副総経理ならびにOOCLの取締役および執行委員会委員も務めている。同氏は1984年8月に当グループに入社し、上海遠洋運輸会社の第二副幹部および航運課副課長、中国遠洋運輸(集団)総公司コンテナ輸送本部のコンテナ輸送第一部副部長およびコンテナ輸送第二部副部長、COSCONのコンテナ輸送第一部部長、市場部副部長およびアメリカ貿易区部長、COSCONヨーロッパ支店の副支店長、COSCONアメリカ支店の業務執行副支店長、コスコ・アメリカズ・インクの業務執行副社長ならびにCOSCONの副総経理を務めた。同氏は、工商管理を専攻して香港大学を卒業し、修士課程を修了している。	0株

副社長	蕭 ^{シウ} 豪 (Steve SIU) (1957年8月19日)	蕭氏は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ライnzの副総経理も務めている。また、2006年11月にOOCLの最高情報責任者および取締役役に任命され、2002年1月にCargoSmartの最高経営責任者に任命されている。同氏は1987年にOOILに入社し、30年にわたってOOILで様々な役職を歴任した。同氏は、英国エセックス大学から理学士号および理学修士号を取得し、また、ノースウェスタン大学と香港科技大学から共同で経営管理学修士号を授与されている。	0株
副社長	陳帥 (CHEN Shuai) (1974年10月16日)	陳氏は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ライnzの副総経理も務めている。同氏は1995年7月に当グループに入社し、CSCLコンテナ輸送第一部の部長補佐および副部長、中海集装箱運輸(香港)有限公司の総経理補佐、CSCLアメリカ部長ならびにCSCL総経理補佐および副総経理を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運工学管理を専攻して上海海運職工大学を卒業している。	0株
最高財務責任者	張銘文 (ZHANG Mingwen) (1978年6月20日)	張氏は当社の最高財務責任者であり、OOILの最高財務責任者ならびにOOCLの取締役、最高財務責任者および執行委員会委員も務めている。同氏は以前、中国海運(集団)総公司(現在の社名は中国海運集团有限公司)の計画財務部資金課の副主任および副課長、計画財務部部長補佐および財務金融部部長補佐ならびにコスコ・SHIPPING・ディベロップメントの副最高財務責任者および最高財務責任者を務めた。同氏は、海運業界で20年近くの実務経験を有しており、財務および資金管理、船舶金融ならびに資金運用を含む分野において広範な経験を有している。同氏は、上海財經大学金融学院で投資経済を専攻し、また、上海交通大学安泰経済管理学院で経営管理学を専攻し、経済学学士号および経営管理学修士号を取得している。同氏は、CFA協会認定金融アナリストおよび上級会計士である。	0株
取締役会秘書役兼会社秘書役	郭華偉 (GUO Huawei) (1966年3月15日)	郭氏は現在、当社取締役会秘書役兼会社秘書役および労働組合の組合長である。同氏は、コスコの管理部企業再編課副課長(実務担当)、資本運営部の副部長および副部長(実務担当)、コスコ・コーポレーション(シンガポール)リミテッドの投資家関係部および戦略発展部の部長を歴任している。同氏は海運業界および資本運営に広範な経験を有し、現在、香港勅許秘書協会の会員である。同氏は、北方交通大学で運輸経済学を専攻した。同氏は博士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0株

(*) 登録所有ベース。

当社取締役および当社監査役の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記39を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、報告期間中に「会社法」、「上場会社コーポレート・ガバナンス規則」、「上場会社の社外取締役制度に関する指針」、「上場会社の株主総会規則」および「上場会社の定款に関する規則」を厳格に遵守し、コーポレート・ガバナンスおよび規範運用水準を絶えず改善した。当社は、当社の改革および再編の進捗に鑑みて関連当事者間取引管理措置、情報開示管理措置、報酬委員会実務規則、リスク管理委員会議事規則および指名委員会実務規則を含むコーポレート・ガバナンス規則を改訂し、株主総会、取締役会および監査役会の職務および責任が十分に履行され、株主および当社の利益が保護されるように取締役会および専門委員会の役割を十分に活用した。

当社は、報告期間中に最高水準のガバナンスおよび内部統制を満たし、健全なコーポレート・ガバナンス構造によって当社の効率性を高め、コンプライアンス管理の長期的なメカニズムの構築を推進し、「3つのセッションの運用」を標準化し、様々な業務の計画効率および予測力を高めるために共同作業プロセスおよび運用手法を確立するためのコミュニケーション・プラットフォーム機構を設置し、内部統制制度の構築に取り組み、内部統制制度およびリスク管理プロセスを強化し、責任の区別のために主要責任および管理責任を明確化し、OJTの強化、最新の監督管理規則の提供、権益情報の管理、定期的な情報報告、現場調査・検査ならびに社外取締役および仲介組織の全面的な利用を通じて取締役、監査役および上級役員の職務履行を効果的に促進した。「取締役会」誌が中心となり、北京上場会社協会、深圳上場会社協会ならびに上海および広東を含む20以上の省および市の上場会社協会が共同で主催した第14回中国上場会社「金円卓賞」において、当社は、多数の上場会社の中から、「金円卓賞 - 取締役会価値創造賞」を獲得した。これは、法律およびコンプライアンスを遵守した当社の経営を強調するものであり、当社のガバナンス水準の着実な改善が業界全般に認知された。

取締役

取締役会

当社の取締役会は、株主の利益を全面的に代表するものであり、定款に基づき規定された権限の範囲内で当社の発展戦略を策定する。取締役会は、長期的な結果を安定して達成するために当社の業務管理を監視し、実施する。

取締役は、取締役会会議に予定どおりに出席し、会議資料を慎重に検討し、積極的に責任を果たす。社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理を定期的に検査する。

2018年に、当社は取締役会会議を13回開催した。2018年における取締役会会議への取締役の出席率は100%であった。

会長および最高経営責任者

当社は、会長と社長の職務を明確に規定しており、また、取締役会および上級役員の機能を分離しており、権能および権限のバランスならびに取締役会の決定の独立性を確保し、それによって経営陣の日常業務活動の独立性を確保するために、定款、取締役会議事規則および総経理業務指針に詳細に記述がなされている。

取締役会の構成

2018年12月31日現在、当社の取締役会は、業務執行取締役4名、非業務執行取締役3名および社外非業務執行取締役4名を含む11名の取締役で構成されていた。

社外非業務執行取締役は、輸送、企業経営、財務および法律等の分野で専門知識および経験を有しており、独立した判断を下すことができる。これによって、取締役会の決定が慎重かつ包括的になされるよう確保している。

取締役は、相互に（財務、事業、家族またはその他の重要な関係を含む）関係を有していない。

任命、再選および解任

当社は、取締役会の下に指名委員会を設置している。指名委員会は、取締役候補者の任命、再選、解任および関連手続きに関する提案をなし、提案を取締役に提出して検討を求め、かかる提案は最終的に株主総会により決定される。取締役の辞任および辞任理由は、適時に開示しなければならない。

取締役の責任

当社は、取締役会議事規則、社外取締役業務指針および様々な専門委員会の業務指針を採択しており、すべての取締役が各自の役割および責任を完全に理解することを確保するために各取締役の義務を明確に規定している。取締役会秘書役は、すべての取締役が当社の最新の事業状況および法制的改正情報の報告を受けることを確保することに責任を負う。

情報の供給および入手

取締役会秘書役は、取締役に対するすべての情報の提供（取締役会および専門委員会の会議のための書類、当社の事業の進捗、財務目標、発展計画および戦略的計画に関する報告書の定期的な提供ならびに香港上場規則に係るその他法令上の要件に関する最新情報を含む。）ならびに情報の質の継続的改善および適時の開示に責任を負う。

取締役および上級役員の報酬

当社は報酬委員会を設置している。報酬委員会の権限には、当社の取締役および役員の報酬政策および計画の決定および検討が含まれる。

2018年、報酬委員会は3回会議を開催して、2017年の当社の上級役員の業績評価などを検討し、取締役の報酬を取締役に提案し、業績評価結果および当社の報酬管理制度に基づく2018年の当社の上級役員の報酬案を検討した。報酬委員会は、当社の上級役員の報酬は企業業績評価および報酬制度管理規定に合致しており、関連する意思決定プロセスは合法的かつ有効であるという意見であった。

説明責任および監査

財務報告

取締役会が株主に対して発行するすべての定期財務報告書は、香港証券取引所および上海証券取引所双方の法令上の要件を満たしていた。取締役会は、引き続き経営陣による討議および分析を改善し、当社の業務、財政状態およびプロジェクトの進展に関して包括的な開示を行った。同時に、当社の事業環境、発展戦略および企業文化に関する情報を含む情報量を積極的に増加させ、コーポレート・ガバナンスに関する報告を強化し、当グループの業務管理および見通しについて包括的、客観的、公正かつ明確に記述した。

リスク管理および内部統制

当社は、当社の資産および株主の利益を保護するために内部統制制度を構築し、関連する財務、業務および法制上の統制手続きを随時見直し、実際の状況に応じてその時々により内部統制制度を更新し、改善した。

当社は、当社の財政状態、業務および内部統制活動を異なる事業および手続きの流れに従って定期的に見直し、監督し、評価するために社内に内部監査部門を設置し、また、当社の財務報告に対して中国および香港の会計基準に基づいて定期的に監査を行い、監査報告書によって独立かつ客観的な評価および提案をなすために外部の会計法人を任命している。

当社は、香港上場規則および香港証券先物条例の関連要件に従って内部情報の取扱いおよび発表に関する厳格な規則を有しており、秘密情報または内部情報の未承認の使用を禁止している。当社の取締役、監査役および上級役員は、当社の関連開示要件違反を防止するための適切な予防措置が設置されていることを確保するためにあらゆる合理的な措置を講じている。

監査委員会

取締役会は監査委員会を設置している。同委員会の委員長は社外非業務執行取締役である周忠恵氏が務めており、他の委員には、陳冬氏（非業務執行取締役）および楊良宜氏（社外非業務執行取締役）が含まれた。委員は全員、財務管理または法務に係る専門的技能および経験を有しており、非業務執行取締役（社外非業務執行取締役2名を含む。）である。財務管理における専門的資格および専門的経験を有する社外取締役1名も任命されている。

監査委員会は主に、当社および子会社による内部制度の設定およびその実施の監督、当社および子会社の財務情報および開示の監査、当社および子会社の内部統制制度（財務統制およびリスク管理を含む。）の検討、重要な関連当事者取引および通信の計画ならびに当社の内部および外部監査の監督および検証に責任を負う。

2018年に監査委員会は5回会議を開催し、当社の上級役員および最高財務責任者が当社の財政状況ならびにリスク管理および内部統制に関する重要事項を報告した。

取締役会による授權

経営機能

取締役会の主要な権限は、株主総会招集、当社の事業計画および投資計画ならびに当社の内部経営機関の配分に関する決定、当社の年次財務予算、決算および利益分配案の策定、当社の合併、分割および解散ならびに重要な買収または処分に関する提案、ならびに株主総会決議の実施を含む。

取締役会は、その権限の一部を専門委員会および上級役員に授権することができ、取締役会による承認を要する事項を特定することができる。

取締役会委員会

取締役会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、監査委員会、報酬委員会、指名委員会および執行委員会を含む6つの専門小委員会がある。当社取締役会は、かかる専門委員会の委員の選任に当たり、取締役の専門技能および経験を十分に考慮し、委員会の業務が高い効率性をもって実施されるようにする。委員会のうち、監査委員会、報酬委員会および指名委員会においては、委員の過半数が社外非業務執行取締役である。

各委員会には具体的な業務指針があり、委員会の権利、義務および議事規則が定められている。

株主との通信

効果的な通信

当社取締役会は、株主との通信を継続的に維持することに努めており、年次株主総会および臨時株主総会を、株主と接触する主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の決議および投票手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を出した。

投票

当社は、株主総会議事規則を策定しており、株主総会における投票方法および投票手続きを具体的に規定し、手続きが香港上場規則および当社定款の要件を遵守していることを確保する。

当社は、株主総会に出席し、投票した株主全員の正当性を確認し、投票監督者として監査役、株式登録機関、法律顧問および株主代表を任命し、株主総会の議事進行および投票結果に関する法律意見書を弁護士に発行せしめる。投票結果は、指定された新聞ならびに関連する証券取引所および当社のウェブサイト上で公表された。

会社秘書役

当社は現在、会社秘書役を任命している。会社秘書役は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に責任を負い、取締役の職務履行において取締役を支援し、当社の情報開示を組織する。

(2)【監査報酬の内容等】

監査人の報酬

当社は、プライスウォーターハウスクーパースおよび信永中和会計士事務所を、それぞれ2018年に係る当社の国際監査人および国内監査人に任命した。

2018年に上記の監査人が当グループに提供したサービスに対する報酬は、監査サービスについて42,977,000人民元、監査関連サービスについて8,596,000人民元および非監査サービスについて15,401,000人民元であった。

第6【経理の状況】

- (a)本書記載の当社の2018年および2017年12月31日終了事業年度にかかる連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

- (b)原文の連結財務書類は、香港において独立監査人プライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

- (c)原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。円で表示されている金額は、2019年6月3日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝15.71円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

- (d)上記の日本円で表示された換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産	6	115,385,537	1,812,707	57,420,313	902,073
投資不動産	7	2,372,369	37,270	192,042	3,017
土地賃借権および土地利用権	8	2,273,525	35,717	2,082,427	32,715
無形資産	9	5,406,925	84,943	2,176,799	34,198
のれん	10	5,785,808	90,895	905,022	14,218
ジョイント・ベンチャー	12	9,886,112	155,311	8,169,778	128,347
関連会社	13	18,991,354	298,354	17,692,258	277,945
売却可能金融資産	15	-	-	2,366,832	37,183
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	15	2,083,638	32,734	-	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	499,442	7,846	-	-
償却原価で測定される金融資産	17	1,299,828	20,420	-	-
拘束性預金	20	398,072	6,254	-	-
繰延税金資産	18	1,060,469	16,660	1,158,757	18,204
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	14	1,194,537	18,766	1,046,848	16,446
その他の固定資産	19	1,490,185	23,411	572,092	8,988
固定資産合計		168,127,801	2,641,288	93,783,168	1,473,334
流動資産					
棚卸資産	21	4,100,906	64,425	2,330,221	36,608
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	22	14,852,027	233,325	10,986,870	172,604
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	2,596,055	40,784	-	-
償却原価で測定される金融資産	17	230,380	3,619	-	-
未収還付税金		47,809	751	-	-
拘束性預金	20	759,171	11,927	351,220	5,518
現金および現金同等物	20	32,837,729	515,881	25,738,526	404,352
売却目的保有に分類された資産	41	4,591,927	72,139	-	-
流動資産合計		60,016,004	942,851	39,406,837	619,081
資産合計		228,143,805	3,584,139	133,190,005	2,092,415

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日現在			
		2018年		2017年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	23	10,216,274	160,498	10,216,274	160,498
準備金	24	12,669,939	199,045	10,453,013	164,217
		22,886,213	359,542	20,669,287	324,714
非支配持分		33,466,676	525,761	23,041,293	361,979
資本合計		56,352,889	885,304	43,710,580	686,693
負債					
固定負債					
長期借入金	25	80,244,198	1,260,636	43,909,214	689,814
引当金およびその他の負債	26	351,172	5,517	368,935	5,796
年金および退職給付債務	27	305,517	4,800	283,078	4,447
デリバティブ金融負債		50,499	793	42,649	670
繰延税金負債	18	1,985,569	31,193	1,313,987	20,643
固定負債合計		82,936,955	1,302,940	45,917,863	721,370
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	28	29,698,425	466,562	23,185,929	364,251
デリバティブ金融負債		59,786	939	18,527	291
短期借入金	25	48,220,619	757,546	10,939,802	171,864
長期借入金 - 1 年内期日到来分	25	8,730,823	137,161	8,540,731	134,175
引当金およびその他の負債 - 流動区分	26	2,393	38	4,688	74
未払税金		897,482	14,099	871,885	13,697
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	41	1,244,433	19,550	-	-
流動負債合計		88,853,961	1,395,896	43,561,562	684,352
負債合計		171,790,916	2,698,835	89,479,425	1,405,722
資本および負債合計		228,143,805	3,584,139	133,190,005	2,092,415

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

144ページから152ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務書類は2019年3月29日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

張為氏

取締役

王海民氏

取締役

(2) 連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度					
		2018年		2017年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
売上高	5	120,342,284	1,890,577	90,399,078	1,420,170
売上原価	29	(110,725,942)	(1,739,505)	(82,761,870)	(1,300,189)
売上総利益		9,616,342	151,073	7,637,208	119,981
その他の収益(純額)	30	2,199,387	34,552	1,108,134	17,409
ジョイント・ベンチャーの売却益	31	-		1,886,333	29,634
売却可能金融資産の追加持分取得により、 関連会社となる場合の再測定による利益	31	-	-	264,099	4,149
販売費および一般管理費	32	(6,816,932)	(107,094)	(5,232,051)	(82,196)
営業利益		4,998,797	78,531	5,663,723	88,977
財務収益	33	571,051	8,971	484,725	7,615
財務費用	33	(3,998,008)	(62,809)	(2,147,368)	(33,735)
正味財務費用		(3,426,957)	(53,837)	(1,662,643)	(26,120)
		1,571,840	24,694	4,001,080	62,857
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	12	697,250	10,954	641,548	10,079
- 関連会社	13	1,380,277	21,684	1,060,408	16,659
継続事業からの税引前利益		3,649,367	57,332	5,703,036	89,595
法人所得税	34	(818,961)	(12,866)	(872,351)	(13,705)
継続事業からの当期利益		2,830,406	44,466	4,830,685	75,890
非継続事業					
非継続事業からの当期利益	41	195,955	3,078	-	-
当期利益		3,026,361	47,544	4,830,685	75,890
利益の帰属：					
- 当社株主		1,230,026	19,324	2,661,936	41,819
- 非支配持分		1,796,335	28,220	2,168,749	34,071
		3,026,361	47,544	4,830,685	75,890
以下から生じる当社株主に帰属する利益：					
- 継続事業		1,083,059	17,015	2,661,936	41,819
- 非継続事業		146,967	2,309	-	-
		1,230,026	19,324	2,661,936	41,819

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益：					
基本および希薄化後1株当たり利益					
- 継続事業	37	0.11	2	0.26	4
- 非継続事業	37	0.01	0	-	-
		0.12	2	0.26	4

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(3) 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2018年		2017年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	3,026,361	47,544	4,830,685	75,890
その他の包括利益				
<i>損益に再分類されるまたは将来、再分類される可能性のある項目</i>				
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分	(30,044)	(472)	65,344	1,027
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	(8,116)	(128)	4,338	68
売却可能金融資産の公正価値測定から生じた利益(税引後)	-	-	1,008,862	15,849
売却可能金融資産の売却時に生じた投資再評価積立金の取崩	-	-	(264,099)	(4,149)
ジョイント・ベンチャーの売却に伴う準備金の取崩	-	-	(77,681)	(1,220)
関連会社に対する持分投資の抛出に伴う準備金の取崩	-	-	(9,555)	(150)
関連会社の追加取得により、子会社となる場合の準備金の取崩	-	-	26,860	422
為替換算差額	1,159,177	18,211	(1,075,486)	(16,896)
<i>将来、損益に再分類される予定のない項目</i>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	(396,732)	(6,233)	-	-
退職後給付債務の再測定	(82,964)	(1,303)	(17,600)	(276)
関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分 - その他の準備金	(29,981)	(471)	63,863	1,003
当期その他の包括利益/(損失)(税引後)	611,340	9,604	(275,154)	(4,323)
当期包括利益合計	3,637,701	57,148	4,555,531	71,567
当期包括利益合計の帰属:				
- 当社株主	1,671,176	26,254	2,106,033	33,086
- 非支配持分	1,966,525	30,894	2,449,498	38,482
	3,637,701	57,148	4,555,531	71,567
以下から生じる当社株主に帰属する当期包括利益合計:				
- 継続事業	1,615,528	25,380	2,106,033	33,086
- 非継続事業	55,648	874	-	-
	1,671,176	26,254	2,106,033	33,086

153ページから275ページ(訳者注:原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2017年12月31日現在残高(過年度報告額)	10,216,274	10,453,013	20,669,287	23,041,293	43,710,580
会計方針の変更による影響(注記2(b)())	-	48,560	48,560	-	48,560
2018年1月1日現在残高(修正再表示)	10,216,274	10,501,573	20,717,847	23,041,293	43,759,140
包括利益					
当期利益	-	1,230,026	1,230,026	1,796,335	3,026,361
その他の包括利益：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(1,636)	(1,636)	(6,480)	(8,116)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括(損失)に対する持分	-	(28,003)	(28,003)	(32,022)	(60,025)
為替換算差額	-	710,750	710,750	448,427	1,159,177
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(174,793)	(174,793)	(221,939)	(396,732)
退職後給付債務の再測定	-	(65,168)	(65,168)	(17,796)	(82,964)
その他の包括利益合計	-	441,150	441,150	170,190	611,340
包括利益合計	-	1,671,176	1,671,176	1,966,525	3,637,701
当社株主との取引：					
子会社の取得(注記42)	-	-	-	8,683,393	8,683,393
子会社の非支配株主からの拠出	-	374,744	374,744	621,505	996,249
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(758,183)	(758,183)
その他	-	122,446	122,446	(87,857)	34,589
当社株主との取引合計	-	497,190	497,190	8,458,858	8,956,048
2018年12月31日現在	10,216,274	12,669,939	22,886,213	33,466,676	56,352,889

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2017年12月31日現在残高(過年度報告額)	160,498	164,217	324,714	361,979	686,693
会計方針の変更による影響(注記2(b)())	-	763	763	-	763
2018年1月1日現在残高(修正再表示)	160,498	164,980	325,477	361,979	687,456
包括利益					
当期利益	-	19,324	19,324	28,220	47,544
その他の包括利益：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(26)	(26)	(102)	(128)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括(損失)に対する持分	-	(440)	(440)	(503)	(943)
為替換算差額	-	11,166	11,166	7,045	18,211
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	(2,746)	(2,746)	(3,487)	(6,233)
退職後給付債務の再測定	-	(1,024)	(1,024)	(280)	(1,303)
その他の包括利益合計	-	6,930	6,930	2,674	9,604
包括利益合計	-	26,254	26,254	30,894	57,148
当社株主との取引：					
子会社の取得(注記42)	-	-	-	136,416	136,416
子会社の非支配株主からの拠出	-	5,887	5,887	9,764	15,651
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(11,911)	(11,911)
その他	-	1,924	1,924	(1,380)	543
当社株主との取引合計	-	7,811	7,811	132,889	140,700
2018年12月31日現在	160,498	199,045	359,542	525,761	885,304

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2017年1月1日現在残高	10,216,274	8,107,022	18,323,296	19,225,573	37,548,869
包括利益					
当期利益	-	2,661,936	2,661,936	2,168,749	4,830,685
その他の包括利益/(損失)：					
売却可能金融資産の公正価値評価差益 (税引後)	-	467,563	467,563	541,299	1,008,862
売却可能金融資産の追加取得により、関連 会社となる場合の投資再評価積立金の取崩	-	(123,387)	(123,387)	(140,712)	(264,099)
ジョイント・ベンチャーの売却に伴う 準備金の取崩	-	(36,435)	(36,435)	(41,246)	(77,681)
関連会社に対する持分投資の拠出に伴う 準備金の取崩	-	(4,482)	(4,482)	(5,073)	(9,555)
関連会社の追加取得により、子会社となる 場合の準備金	-	12,599	12,599	14,261	26,860
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	919	919	3,419	4,338
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括利益に対する持分	-	51,378	51,378	77,829	129,207
為替換算差額	-	(906,458)	(906,458)	(169,028)	(1,075,486)
退職後給付債務の再測定	-	(17,600)	(17,600)	-	(17,600)
その他の包括(損失)/利益合計	-	(555,903)	(555,903)	280,749	(275,154)
包括利益合計	-	2,106,033	2,106,033	2,449,498	4,555,531
当社株主との取引：					
子会社の取得	-	-	-	1,247,025	1,247,025
子会社の非支配株主からの拠出	-	279,072	279,072	688,237	967,309
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(374,770)	(374,770)
その他	-	(39,114)	(39,114)	(194,270)	(233,384)
当社株主との取引合計	-	239,958	239,958	1,366,222	1,606,180
2017年12月31日現在	10,216,274	10,453,013	20,669,287	23,041,293	43,710,580

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2017年1月1日現在残高	160,498	127,361	287,859	302,034	589,893
包括利益					
当期利益	-	41,819	41,819	34,071	75,890
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差益 (税引後)	-	7,345	7,345	8,504	15,849
売却可能金融資産の追加取得により、関連 会社となる場合の投資再評価積立金の取崩	-	(1,938)	(1,938)	(2,211)	(4,149)
ジョイント・ベンチャーの売却に伴う 準備金の取崩	-	(572)	(572)	(648)	(1,220)
関連会社に対する持分投資の拠出に伴う 準備金の取崩	-	(70)	(70)	(80)	(150)
関連会社の追加取得により、子会社となる 場合の準備金	-	198	198	224	422
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	14	14	54	68
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の その他の包括利益に対する持分	-	807	807	1,223	2,030
為替換算差額	-	(14,240)	(14,240)	(2,655)	(16,896)
退職後給付債務の再測定	-	(276)	(276)	-	(276)
その他の包括(損失) / 利益合計	-	(8,733)	(8,733)	4,411	(4,323)
包括利益合計	-	33,086	33,086	38,482	71,567
当社株主との取引 :					
子会社の取得	-	-	-	19,591	19,591
子会社の非支配株主からの拠出	-	4,384	4,384	10,812	15,196
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(5,888)	(5,888)
その他	-	(614)	(614)	(3,052)	(3,666)
当社株主との取引合計	-	3,770	3,770	21,463	25,233
2017年12月31日現在	160,498	164,217	324,714	361,979	686,693

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	40	8,274,094	129,986	7,381,047	115,956
利息受取額		495,484	7,784	478,746	7,521
税金支払額		(638,802)	(10,036)	(767,754)	(12,061)
営業活動から生じた正味キャッシュ		8,130,776	127,734	7,092,039	111,416
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および 土地利用権ならびに無形資産の取得による支出		(19,887,519)	(312,433)	(11,145,984)	(175,103)
子会社の取得による支出（現金支払額考慮後）	42	(21,033,989)	(330,444)	(2,039,459)	(32,040)
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する 投資による支出		(559,028)	(8,782)	(3,127,478)	(49,133)
有形固定資産、投資不動産、土地利用権および 無形資産の売却による収入		226,691	3,561	72,362	1,137
ジョイント・ベンチャーへの貸付金の回収による 収入		226,056	3,551	20,137	316
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		483,145	7,590	456,879	7,178
関連会社からの配当金受取額		743,818	11,685	766,406	12,040
その他		457,278	7,184	(235,917)	(3,706)
投資活動に使用した正味キャッシュ		(39,343,548)	(618,087)	(15,233,054)	(239,311)

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日に終了した事業年度			
		2018年		2017年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	40(C)				
借入金の増加額		73,622,479	1,156,609	21,562,374	338,745
借入金の返済による支出		(31,672,432)	(497,574)	(17,202,425)	(270,250)
ファイナンス・リース債務の実行		942,952	14,814	-	-
支払ファイナンス・リース料の元本部分		(805,844)	(12,660)	-	-
子会社の非支配株主への配当金支払額		(629,115)	(9,883)	(332,379)	(5,222)
利息支払額		(3,252,672)	(51,099)	(2,074,478)	(32,590)
子会社の非支配株主からの借入金の増加額		289,635	4,550	347,977	5,467
子会社の非支配株主からの借入金の返済による支出		(378,584)	(5,948)	(400,001)	(6,284)
兄弟会社からの借入金の返済による支出		(89,260)	(1,402)	-	-
ジョイント・ベンチャーからの借入金の返済による支出		(282,418)	(4,437)	-	-
ジョイント・ベンチャーからの借入金の増加額		217,230	3,413	-	-
関連会社からの借入金の増加額		-	-	100,000	1,571
その他		(395,269)	(6,210)	795,898	12,504
財務活動から生じた正味キャッシュ		37,566,702	590,173	2,796,966	43,940
現金および現金同等物の純増加 / (減少) (純額)		6,353,930	99,820	(5,344,049)	(83,955)
- 継続事業からの現金および現金同等物の増加 / (減少) (純額)		6,349,407	99,749	(5,344,049)	(83,955)
- 非継続事業からの現金および現金同等物の増加 (純額)	41	4,523	71	-	-
現金および現金同等物の1月1日現在残高		25,738,526	404,352	32,188,572	505,682
売却目的保有に分類された処分グループの取得日現在の現金および現金同等物		364,257	5,722	-	-
為替差(損) / 益		749,796	11,779	(1,105,997)	(17,375)
現金および現金同等物の12月31日現在残高		33,206,509	521,674	25,738,526	404,352
- 現金および現金同等物に計上	20	32,837,729	515,881	25,738,526	404,352
- 売却目的保有に分類された処分グループに計上	41	368,780	5,794	-	-

153ページから275ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1 一般情報

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjinである。当社のH株は香港株式市場のメインボードに、A株は上海株式市場に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

当社の取締役(以下「当社取締役」という。)は、中国で設立され国有企業であるチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING」という。)を当社の親会社としてみなしている(注記45)。コスコ・SHIPPINGおよびその子会社(当グループを除く)を「コスコ・SHIPPING・グループ」と総称する。当社取締役は、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ」という。)を直接的親会社とみなしている。

2017年7月9日に、ファルクナー・グローバル・ホールディングス・リミテッド(当社の完全所有子会社、以下「ファルクナー・グローバル」という。)およびシャンハイ・ポート・グループ(BVI)デベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下「シャンハイ・ポート」、以下総称して「共同買付者」という。)は、オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(以下「001L」という。)の発行済全株式を取得する株式公開買付(以下「当買付」という。)の実施を予定していると発表した。行われた発表にある前提条件の履行または放棄によって当買付の実施は左右される。共同買付者は2018年7月13日に、当時001Lの支配株主であったフォーチュン・クレスト・インクおよびガラ・ウェイ・カンパニー・インク(以下「支配株主」という。)は、共同買付者による当買付を受諾し、当買付の前提条件がすべて満たされた。当社は、既存の支配株主による当買付の受諾に伴い、支配権を取得し、001Lの支配株主となった。

2018年7月6日に、001Lおよびファルクナー・グローバルはとりわけ、国家安全保障契約を締結した。この契約に従い、001Lおよびファルクナー・グローバルは、ロングビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「米国ターミナル事業」という。)を直接または間接的に運営する子会社の売却をコミットした。HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、米国ターミナル事業の売却案は非継続事業として会計処理されている。

当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

これらの連結財務書類は、2019年3月29日に当社取締役役に承認されている。

2 重要な会計方針の要約

当連結財務書類の作成にあたり適用した重要な会計方針は、以下に記載のとおりである。これらの会計方針は、別途記載のない限り、表示されているすべての事業年度に対して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)および香港会社条例により適用される開示要件に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む)は公正価値で表示されている。

() 2018年度に発効となり、当グループが適用している新基準および基準の修正

当グループは、以下の新基準および基準の修正を2018年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

修正

HKFRS第2号修正	株式に基づく報酬取引の分類および測定
HKFRS第4号修正	HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号保険契約との適用
HKFRS第9号	金融商品
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益
HKFRS第15号(修正)	HKFRS第15号の明確化
HKAS第40号(修正)	投資不動産の振替
HK(IFRIC) - 解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価

年次改善2014年 2016年サイクル

HKAS第28号修正	関連会社および共同支配企業に対する投資
HKFRS第1号修正	HKFRSの初年度適用

上記の新基準、既存のHKFRSに対する解釈指針、修正および改善の適用は、注記2(b)に記載のとおり、HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

() まだ適用していない新基準および新解釈

当グループの事業に関連性がある以下の基準および既存の基準に対する修正が公表され、当グループの2019年1月1日以降に開始される会計期間に強制適用となるが、当グループは早期適用をしていない。

		効力が発生する会計 期間の開始日
新基準、新解釈および修正		
HKAS第1号およびHKAS第8号修正	「重要性がある (Material)」の定義	2020年1月1日
HKAS第19号修正	制度改訂、縮小または清算	2019年1月1日
HKAS第28号修正	関連会社および共同支配企業に対する長期持分	2019年1月1日
HKFRS第9号修正	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年1月1日
HKFRS第16号	リース	2019年1月1日
HKFRS第3号修正	事業の定義	2020年1月1日
HKFRS第17号	保険契約	2021年1月1日
HKFRS第10号およびHKAS第28号修正	投資者とその関連会社または共同支配企業との資産の売却又は拠出	未定
HK(IFRIC) - 解釈指針第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年1月1日
財務報告に関する概念フレームワーク(2018年)	財務報告に関する概念フレームワークの改訂	2020年1月1日
年次改善2015年 2017年		
HKAS第12号修正	所得税	2019年1月1日
HKAS第23号修正	借入費用	2019年1月1日
HKFRS第3号修正	企業結合	2019年1月1日
HKFRS第11号修正	共同支配の取決め	2019年1月1日

当グループは、上記の新基準、新解釈、および既存の基準に対する修正と改善について、発効された時点で導入する予定である。当グループは、当グループに与える影響の評価を既に開始しているが、このうちの一部により、後述のとおり、財務書類の一部項目の表示、開示および測定に変更が生じる。

HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号は、主に当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を与える。HKFRS第16号に基づき、資産(リース対象の使用権)および賃借料の支払いに係る金融負債が連結貸借対照表に認識される。経営陣は、注記44(b)に開示されているオペレーティング・リース契約により、資産および将来の支払いに係る負債が認識され、当グループのキャッシュ・フローの実績および分類が影響を受けると考えている。適用に伴う影響は2019年度の半期報告書において開示される予定である。

(b) 会計方針の変更

本注記では、HKFRS第9号「金融商品」およびHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による当グループの財務書類への影響を説明するとともに、2018年1月1日から適用されている新しい会計方針について開示している。当該会計方針は、過年度に適用されていた会計方針と異なるものである。

() 財務書類への影響

以下の表は、各科目について認識された調整を示している。変動の影響を受けなかった科目は含まれていない。結果として、開示された小計および合計は、提供された数字から再計算することはできない。調整については、以下の注記()、()、()および()において詳述されている。

要約連結貸借対照表(抜粋)	2017年12月31日 当初の表示	HKFRS第9号の 当初適用による 調整	HKFRS第15号の 当初適用による 調整	2018年1月1日 修正再表示
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産 (以下「FVOCI」という。)	-	2,431,579	-	2,431,579
売却可能金融資産	2,366,832	(2,366,832)	-	-
固定資産合計	93,783,168	64,747	-	93,847,915
売掛金およびその他の未収金ならびに 契約資産	10,986,870	-	41,703	11,028,573
- 契約資産	-	-	142,959	142,959
流動資産合計	39,406,837	-	41,703	39,448,540
資産合計	133,190,005	64,747	41,703	133,296,455
資本				
準備金	10,453,013	48,560	-	10,501,573
資本合計	43,710,580	48,560	-	43,759,140
負債				
繰延税金負債	1,313,987	16,187	-	1,330,174
固定負債合計	45,917,863	16,187	-	45,934,050
買掛金およびその他の未払金ならびに 契約負債	23,185,929	-	41,703	23,227,632
- 契約負債	-	-	296,001	296,001
流動負債合計	43,561,562	-	41,703	43,603,265
負債合計	89,479,425	16,187	41,703	89,537,315
資本および負債合計	133,190,005	64,747	41,703	133,296,455

() HKFRS第9号「金融商品」- 適用の影響

HKFRS第9号は、金融資産および金融負債の認識、分類および測定、金融商品の認識の中止、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に係るHKAS第39号の規定に置き換わるものである。

HKFRS第9号「金融商品」を2018年1月1日より適用した結果、会計方針の変更および財務書類で認識された金額の調整が生じた。新しい会計方針は下記の注記()に記載されている。HKFRS第9号の移行規定に基づき、比較数値は修正再表示されていない。したがって、新しい減損に関する規定から生じる組替および調整は、2017年12月31日現在の貸借対照表には反映されず、2018年1月1日現在の貸借対照表の期首残高において認識される。

当グループは、従来、売却可能金融資産に分類されていたすべての持分投資の公正価値の変動を、その他の包括利益の変動額として表示することを選択し、2018年1月1日現在、FVOCIによる金融資産に組み替えられた。

この変動による当グループの資本への影響は以下のとおりである。

	投資再評価積立金	FVOCI積立金	累積的損失
-	千人民元	千人民元	千人民元
2018年1月1日現在期首残高 - HKAS第39号	382,749	-	(13,285,792)
投資再評価積立金のFVOCI積立金への組替	(382,749)	382,749	-
FVOCIで測定される金融資産の再評価	-	48,560	-
投資再評価積立金の累積的損失に從來計上されていた、売却可能金融資産に係る減損損失の投資再評価積立金への組替	-	(60,545)	60,545
2018年1月1日現在期首残高 - HKFRS第9号	-	370,764	(13,225,247)

当グループは、売掛金および契約資産についてはHKFRS第9号で認められた簡素化アプローチを適用しており、売掛金および契約資産の当初認識時からの全期間の予想信用損失を認識する必要がある。2018年1月1日現在の当該修正により、減損引当金の重大な変動または当グループの売掛金および契約資産の帳簿価額に重要な影響が及ぶことはない。

() HKFRS第9号「金融商品」 - 2018年1月1日から適用される会計方針

持分投資およびその他の金融資産

分類と測定

当グループは、2018年1月1日より、金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 将来、(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて)公正価値で測定されるもの
- ・ 償却原価で測定するもの

分類は、金融資産を管理する企業の事業モデルとキャッシュ・フローの契約条件によって異なる。

公正価値で測定される資産については、公正価値測定から生じた損益は純損益またはその他の包括利益のいずれかに計上される。トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品への投資の損益については、当グループがFVOCIで持分投資を会計処理するために当初認識時に取消不能の選択を行ったかどうかによる。

従来売却可能と分類されていた持分投資

当グループは今後、すべての持分投資を公正価値で測定する。当グループがその他の包括利益に持分投資の公正価値測定から生じた損益を表示することを選択した場合、今後、公正価値測定から生じた損益を投資の認識中止後に純損益に振り替えることはない。かかる投資からの配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で引き続き、その他の収益として純損益に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産から生じた公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書のその他の収益/(費用)に認識される。FVOCIで測定された持分投資の減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分して報告されていない。

金融資産の減損

当グループは、2018年1月1日より、償却原価で測定される金融資産に関連した予想信用損失を将来予測に基づいて評価している。適用される減損手法は、信用リスクが大幅に増加したかどうかによって異なる。売掛金および契約資産については、当グループはHKFRS第9号で認められた簡素化アプローチを適用し、売掛金および契約資産の当初認識時からの全期間の予想信用損失を認識することが要求される。

() HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」- 適用の影響

当グループは、2018年1月1日よりHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。HKFRS第15号の移行規定に従って、過年度の比較情報は修正再表示されず、当グループは新たに適用した指針の累積的影響を、2018年1月1日の累積損失の期首残高の調整として認識し、当グループは同日時点で未完了の契約に対してのみ新しい指針を適用する。

契約資産および契約負債の表示

2018年1月1日現在で行われた組替は、HKFRS第15号で用いられた用語と一致させるためのものである。

- ・ 未完了航海の進捗度に関連する契約資産は、従来、売掛金およびその他の未収金に含まれていた。
- ・ 契約による顧客からの前受金に係る契約負債は、従来、買掛金およびその他の未払金に含まれていた。
- ・ 見積販売数量割引に関連する契約負債は、従来、関連する顧客との売掛金およびその他の未収金において純額で表示されていた。

() HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」- 2018年1月1日から適用される会計処理

コンテナ輸送による売上高は、輸送1件当たり1件の履行義務であり、関連した期間に応じて、すなわち輸送期間にわたり計上される。単一の航海で複数の輸送を組み合わせた場合、売上として認識される金額および認識されるタイミングは、単一の輸送による売上認識とほぼ同一の結果となる。海上貨物輸送、内陸コンテナ輸送からの売上高がすでに期間に応じて認識および分類されているため、HKFRS第15号の初度適用は、この売上取引に関して重要な影響を及ぼしていない。進捗度を測定するために現在使用されている方法(時間比例法)は、HKFRS第15号の下において引き続き使用されている。ロジスティクスおよび貨物フォワーディング事業からの売上高は、サービスの提供時または輸送の経過に応じた進捗度により一定の期間にわたり認識される。契約資産(売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産に含まれる)は、各貸借対照表日における未完了航海の進捗度に応じて未収金に認識される。契約負債(買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債に含まれる)は、契約に係る顧客からの前受金として認識される。

ターミナルおよび関連サービスからの売上高は、当グループが履行する便益を顧客が受領し同時に消費する期間にわたって認識される。売上高は、契約上明記された価格に基づき、見積販売数量割引を控除した金額で認識される。過去の実績は、期待価値法を用いて割引の見積りおよび引当てに用いられ、売上高は、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲においてのみ認識される。契約負債(買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債に含まれる)は、報告期間末日までに行われた売却に関連して顧客に支払われる見積販売数量割引について認識される。

(c) 連結会計

当連結財務書類には、12月31日までの当社およびすべての子会社の財務書類が含まれている。

() 共通支配下の企業結合の合併会計

共通支配下の企業結合は、会計指針第5号「共通支配結合の合併会計」に従って会計処理される。合併会計を適用する場合、当連結財務書類は、結合する事業体または事業において共通支配下の企業結合が発生するものについて、結合する事業体または事業が初めて支配側企業の支配下に入った日から既に結合されていたかのように財務書類を組み込んでいる。

結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、ジョイント・ベンチャーあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

連結損益計算書には、共通支配下の企業結合日に関わりなく、表示されている最も早い日からの期間あるいは結合する事業体または事業が初めて共通支配下に入った日からの期間のうち、いずれか短い方の期間における当該結合事業体または事業の業績が含まれている。

連結財務書類における比較数値は、事業体または事業が前事業年度の貸借対照表日に結合されていたと仮定して、あるいは初めて共通支配下に置かれた日が前事業年度の貸借対照表日よりも後になる場合は共通支配下に置かれた日に結合されていたものとして表示されている。

共通支配下の企業結合に関連して発生する取引費用(専門家への報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、従来は個々の企業であった事業を結合する際に発生した費用などを含む)は合併会計として会計処理され、当該費用が発生した事業年度の費用として認識される。

() 共通支配下でない企業結合に関するパーチェス法による会計処理

共通支配下の企業結合(注記2(c)(i))を除き、当グループによる子会社の取得の会計処理にはパーチェス法が用いられている。子会社の取得対価として支払われる金額は、譲渡資産、被取得企業の旧株主に発生した負債および当グループが発行した持分証券の公正価値である。取得対価には、偶発対価契約によって生じるすべての資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債や偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは、被取得企業の非支配持分を被取得企業の純資産の非支配持分割合相当金額で認識する。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階的に行われる場合、取得企業が過年度から保有する被取得企業に対する資本持分は取得日に純損益を通じて公正価値に再測定される。

のれんは当初、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が取得した識別可能な資産および引き受けた負債の純額を超過した部分として測定される。この対価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、その差異は直接、損益に認識される。

() 子会社

子会社とは当グループが支配している事業体(組成された事業体を含む)をいう。当グループが当該事業体への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該事業体へのパワーによって当該リターンへの影響力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。子会社は、当グループに支配権が移転した日から連結される。また、支配が終了した日から子会社は連結が中止される。

当社の貸借対照表において、子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で会計処理されている(注記2(j))。共通支配下の企業結合の場合、投資に係る費用は、現金対価の金額(現金決済型取引)または被取得子会社の取得完了日における純資産価値の金額(株式決済型取引)のいずれかである。共通支配下でない結合の場合は、投資に係る費用は、被取得子会社に係る対価の取得完了日における公正価値の金額である。

子会社の業績は、受取配当金として当社に計上されている。

() 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引(すなわち、株主としての地位に基づく株主との取引)として会計処理される。支払対価と被取得子会社の純資産の帳簿価額に対する持分相当額との差額は資本に計上される。非支配持分への売却による損益もまた、資本に計上される。

() 子会社の売却

当グループが支配権を有しないこととなる場合、事業体に対する留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。この公正価値とは、留保持分をジョイント・ベンチャー、関連会社または金融資産として以後会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額が損益に再分類されることを意味する場合がある。

() ジョイント・ベンチャー / 関連会社

HKFRS第11号は各投資者の契約上の権利および義務に応じて、共同支配の取決めに共同支配事業(ジョイント・オペレーション)かまたは共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)として分類している。当グループは当グループにおける共同支配の取決めの性質を評価し、それらがジョイント・ベンチャーであると決定した。

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが支配をしていない、一般に議決権株式の20%から50%を有するすべての事業体を指す。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社への投資は持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループのジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。のれんの測定は、子会社の取得から生じるのれんと同様に行われる。取得後の損益に対する当グループの持分は、取得日における取得資産および負債の公正価値に基づき適宜調整され、連結財務書類に計上される。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する所有持分は減少するが、重要な影響力は留保される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて損益に再分類される。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動の累積額は、当該投資の帳簿価額に対して調整される。あるジョイント・ベンチャー / 関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する持分と同等あるいは上回る場合(その他の無担保の債権を含む)、当該ジョイント・ベンチャー / 関連会社に代わり法的または推定的債務を引き受けるか、あるいは支払いを行う必要がない限りにおいて、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資から発生する持分変動損益または一部売却による損益は、連結損益計算書に認識される。

当社の貸借対照表において、ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金額を控除した金額で計上されている(注記2(j))。ジョイント・ベンチャー / 関連会社の業績は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社に計上される。

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針との一貫性を保つため、必要に応じて変更されている。

内部取引およびグループ会社間の残高は消去されている。グループ会社間および当グループとそのジョイント・ベンチャーおよび関連会社間の取引による未実現利益は、当グループの持分を限度として消去される。未実現損失も同様に消去されるが、取引によって譲渡対象資産の減損の証拠が示される場合は例外としている。

(d) 外貨換算

() 機能通貨と表示通貨

当グループ内の各事業体の財務書類に含まれる勘定項目は、当該事業体が営業する主要経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で測定されている。

連結財務書類は人民元で表示されている。人民元は当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨である。

() 取引および残高

外貨建取引は、取引日の一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。取引の決済、ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末レートでの外貨換算により発生した為替差損益は、連結損益計算書で認識されるが、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本において繰り延べられるものは除かれている。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益の「財務収益」または「財務費用」に表示されている。その他の為替差損益はすべて、損益の「その他の収益(純額)」に表示されている。

金融資産として分類されている外貨建て貨幣性証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価における変動から生じる換算差額と、当該有価証券の帳簿価額におけるその他の変動から生じるものからなり、償却原価の変動に係る換算差額は連結損益計算書において認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する株式などの非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価差損益の一部として損益に認識される。FVOCIで測定される金融資産として分類されている株式などの非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

() グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ企業(超インフレ経済国の通貨を有しているものはない)の経営成績と財政状態は、以下の要領で表示通貨に換算される。

- (1) 各貸借対照表において表示された資産と負債は、当該貸借対照表日現在の終値で換算される。
- (2) 各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される(ただし、この平均が取引日の一般的なレートの累積的影響の近似値として合理性がない場合、収益および費用は取引日において換算される。)
- (3) 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益に認識される。

外国事業体の取得により発生するのれんや公正価値調整額は、外国事業体の資産と負債として取り扱われ、終値で換算される。発生する換算差額はその他の包括利益において認識され、資本の部で個別の準備金として累積される。

() 外国事業の売却および一部売却

外国事業の売却(すなわち、外国事業に対する当グループの全持分の売却、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う売却、外国事業を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配の喪失を伴う売却または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う売却)時に、当該営業活動体に関して、資本に累積された換算差額の当社の株主に帰属する全額が損益に再分類される。

外国事業を含む子会社に対する当グループの支配の喪失を伴わない一部売却の場合には、累積換算差額の比例持分は非支配持分に改めて帰属させ、損益には認識しない。その他の一部売却(すなわち、重要な影響力または共同支配の喪失を伴わない、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する当グループの所有持分の減少)については、換算差額累積額の比例持分が損益に再分類される。

(e) 有形固定資産

() 建設仮勘定

建設仮勘定は、主に建設中の船舶や建物、供用前の設備であり、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、有形固定資産の建設に係るすべての直接費用と取得費用が含まれている。建設仮勘定は、完成し、予定された使用が可能な状態になるまで減価償却は行われない。建設仮勘定はそれぞれの完成時に関連する有形固定資産の区分へ振替えられる。

() コンテナ船およびコンテナ

コンテナ船およびコンテナは、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、当該固定資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。

コンテナ船およびコンテナは、見積残存価額を考慮しつつ、各見積耐用年数にわたって定額法により減価償却が行われる。

コンテナ船	25年
コンテナ	15年

当グループがコンテナの使用を中止し、売却のために保有する場合、当該コンテナは帳簿価額で棚卸資産に振替えられる。

船舶の取得時に、次回の乾ドックで取替えが必要とされる部品が識別され、その原価は次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。その後の船舶の乾ドック入りで生じる費用は資産計上され次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。減価償却期間が終了する前に多額の乾ドック費用が生じた場合、従前の乾ドック費用の未償却額は直ちに費用化される。

() その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。

その他の有形固定資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額を当社取締役または経営陣が見積った残存価額まで減価償却するのに十分な比率で、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却する。見積耐用年数は以下のとおり要約される。

建物	75年以内
トラック、シャーシ、車両	5～10年
コンピュータ、事務機器およびその他機器	3～35年
ターミナル設備および設備改良	3～15年

取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。その後の費用は資産の帳簿価額に含められるか、必要に応じて個別の資産として認識されている。ただし、当該資産に関連する将来の経済効果が当グループに還元され、当該資産の費用が確実に測定できる場合に限る。その他すべての修繕維持費は、その発生する期間に損益に費用計上される。

有形固定資産の残存価額および耐用年数は、貸借対照表日ごとに検討され、必要に応じて調整されている。資産の帳簿価額は、資産の帳簿価額がその予想される回収可能価額を上回った場合、直ちにその回収可能価額まで減額される(注記2(j))。

売却による損益は、収入額と帳簿価額を比較して算定され、損益に認識される。

(f) 投資不動産

長期の賃料収益や資産価値向上のいずれか、あるいは両方の目的で保有される資産のうち、当グループ内の企業が占有していないものは、投資不動産として分類される。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して計上される。減損累計額と投資不動産の残存価額を控除した取得原価は、定額法により見積耐用年数にわたって減価償却される。

(g) 土地賃借権および土地利用権

前払オペレーティング・リース料として分類される土地賃借権および土地利用権は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示される。償却額は、土地に対する前払オペレーティング・リース料をリース残存期間にわたって配分する定額法により算出される。

(h) 無形資産

() コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアの取得および実用化にかかった費用に基づいて資産計上される。これらの費用は定額法により、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。当グループが管理する識別可能な独自のソフトウェア製品の製作に直接関連する費用で、1年を超えて費用を上回る経済的便益が発現すると考えられるものは、無形資産として計上されている。直接費用には、ソフトウェア開発に係る人件費や関連する間接費の適切な部分が含まれている。

() コンセッション権

コンセッション権は、主にターミナルの建設、運営、管理および開発に係る権利に対する契約の締結から発生した。コンセッション権は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約23年から32年の運営期間にわたって定額法により算定される。

() カスタマー・リレーションシップ

カスタマー・リレーションシップは、企業結合時に取得され、取得日に公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは、取得原価から償却累計額を控除した金額で表示される。償却額は、約12年から20年のカスタマー・リレーションシップの見積年数にわたって定額法により算定される。

() 商標権

商標権は、取得日に公正価値で資産計上される。耐用年数を確定できない無形資産は償却されないが、減損テストはのれんと同様に年1回実施される。正味キャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間に予想可能な限度がないことから、商標権は耐用年数を確定できないものとみなされる。

(i) のれん

のれんは、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の取得時に生じ、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純額に対する当グループの持分の公正価値を超過する額を示す。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当該企業結合によるシナジー効果から便益を得ると見込まれる各現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGUまたはCGUグループは、内部管理上ののれんが監視される、企業内の最小単位を表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視される。

のれんの減損の見直しは、年に一度、または事象や状況の変化により、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に実施される。のれんの帳簿価額は、回収可能価額(使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれが高い方の金額)と比較される。減損があれば即時に費用として認識され、翌期以降に戻入れられることはない。

(j) 子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社および非金融資産への投資の減損

耐用年数が有限ではない資産は減価償却/償却の対象とはならず、年に一度減損テストが実施される。減価償却/償却の対象資産は、事象や状況の変化により、帳簿価額が回収不能であることを示す兆候があった場合にも

減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額で認識される。回収可能価額とは、資産の公正価値から売却コストを控除した金額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。減損の有無を評価する目的上、資産は個別に特定できるキャッシュ・フローを有する最小の単位にグループ分けされる(現金生成単位)。減損の発生したのれんを除く非金融資産は、各報告日において、減損の戻入について検討される。

子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への投資からの配当額が、配当宣言が行われた期間における子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が連結財務書類上の当該被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過する場合、これらの投資からの配当金を受け取る際に当該投資に対する減損テストが要求される。

(k) リース資産

資産の所有によるリスクと便益のすべてが実質的に貸手側に付随するリースは、オペレーティング・リースとして会計処理する。資産の所有によるリスクと便益のすべてが実質的に借手側に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理する。

() 当グループが借手側の場合

(1) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づいて行われた支払いは(リース会社から受け取ったインセンティブ等を控除後)、リース期間にわたって定額法により損益に費用計上される。

(2) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の金額で、リース開始時期に資産計上する。各リース支払額は、元本未返済額に対する比率が一定となるように元本と利息とに配分される。相当する賃借料債務は、利息控除後の価額で、流動負債と固定負債に含まれる。利息は、リース期間にわたって損益に計上される。

ファイナンス・リースに基づいて保有される資産は、その見積耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって減価償却される。

ファイナンス・リースに該当するセール・アンド・リースバック取引については、売却による収入額と正味帳簿価額の差額は繰り延べられ、最低リース期間にわたって償却される。

() 当グループが貸手側の場合

(1) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースにより貸し出される資産は、その種類により貸借対照表に計上され、必要に応じ、上記の注記2(e)()および注記2(e)()に記載された当グループの減価償却の方針に基づいて、減価償却を行う。オペレーティング・リースにより貸し出された資産から発生する収益は、以下の注記2(y)()に記載された当グループの収益認識基準に基づいて計上される。

(2) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースにより資産が貸し出された場合、最低支払リース料の現在価値が債権として計上される。受取額総額と受取額の現在価値との差額は、未収財務収益として認識される。ファイナンス・リースにより貸し出されたコンテナの売上高は、以下の注記2(y)()に記載された当グループの収益認識基準に基づいて認識される。

(l) 売却目的で保有する固定資産(または処分グループ)および非継続事業

固定資産(または処分グループ)は、それらの帳簿価額が主に売却取引により回収され、かつ売却の可能性が非常に高い場合に、売却目的保有に分類される。当該固定資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上される。ただし、繰延税金資産、従業員給付により生じる資産、金融資

産(子会社および関連会社に対する投資を除く)および投資不動産は、売却目的保有に分類された場合でも、引き続き注記2に記載されたそれぞれの方針に従って測定される。

非継続事業は、当グループの事業構成単位であり、その営業活動およびキャッシュ・フローは、当グループのその他の事業と明確に区別することができ、独立の主要な事業分野または営業地域を表すか、独立の主要な事業分野または営業地域の処分を目的とする統一された計画の一部であるか、もしくは転売のみを目的として取得された子会社である。

事業が非継続事業として分類された場合、非継続事業の税引後損益ならびに当該非継続事業を構成する資産または処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定または処分したことにより認識した税引後利得または損失からなる単一の金額が損益計算書に表示される。

(m) 投資およびその他の金融資産

() 分類

当グループは、2018年1月1日より、金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 将来、(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて)公正価値で測定されるもの
- ・ 償却原価で測定するもの

分類は、金融資産を管理する企業の事業モデルとキャッシュ・フローの契約条件によって異なる。

公正価値で測定される資産については、公正価値測定から生じた損益は純損益またはその他の包括利益のいずれかに計上される。トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品への投資の損益については、当グループがFVOCIで持分投資を会計処理するために当初認識時に取消不能の選択を行ったかどうかによる。

当グループは、負債性投資を管理する事業モデルが変更された場合にのみ、当該資産の分類変更を行う。

() 認識および認識の中止

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。

() 測定

純損益を通じて公正価値（以下「FVPL」という。）で測定されない金融資産の場合、当グループは当初認識時に、金融資産を、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定する。FVPLで計上される金融資産の取引費用は、純損益に費用計上される。

組込デリバティブを有する金融資産は、キャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかを判定する際に当該金融資産全体で検討が行われる。

負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当該資産を管理する事業モデルと当該資産のキャッシュ・フロー特性により異なる。当グループは、負債性金融商品を次の3つの測定区分に分類している。

- ・ 償却原価：契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであり、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有される資産は、償却原価で測定される。これらの金融資産から生じる受取利息は実効金利法によりその他の収益に計上される。認識の中止に伴う利得または損失は純損益に直接認識され、為替差損益とともにその他の収益 / (損失) に表示される。減損損失はその他の収益 / (損失) に表示される。
- ・ FVOCI：契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的として保有される資産で、当該資産のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみである場合、当該資産はFVOCIで測定される。帳簿価額の増減はその他の包括利益を通じて計上される。ただし、減損損失およびその戻入れならびに為替差損益は純損益に認識される。金融資産の認識が中止された場合、これまでその他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額は資本から損益に振替えられ、その他の収益 / (損失) に認識される。これらの資産から生じる受取利息は、実効金利法によりその他の収益に計上される。為替差損益および減損費用はその他の収益 / (損失) に表示される。
- ・ FVPL：償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定される。当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利得または損失は純損益に認識され、発生した期間にその他の収益 / (費用) として表示される。

資本性金融商品

当グループは今後、すべての持分投資を公正価値で測定する。当グループがその他の包括利益に持分投資の公正価値測定から生じた損益を表示することを選択した場合、今後、公正価値測定から生じた損益を投資の認識中止後に純損益に振り替えることはない。かかる投資からの配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で引き続き、その他の収益として純損益に認識される。

FVPLで測定される金融資産から生じた公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書のその他の収益 / (費用) に認識される。FVOCIで測定された持分投資の減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分して報告されていない。

() 減損

当グループは、2018年1月1日より、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に関連した予想信用損失を将来予測に基づいて評価している。適用される減損手法は、信用リスクが大幅に増加したかどうかによって異なる。

売掛金および契約資産については、当グループはHKFRS第9号で認められた簡素化アプローチを適用し、売掛金の当初認識時からの全期間の予想信用損失を認識することが要求される。詳細については注記22を参照。

() 2017年12月31日まで適用されていた会計方針

当グループはHKFRS第9号を遡及適用したが、比較情報を修正再表示しない選択をしたため、提供した比較情報は、引き続き当グループの従前の会計方針に準拠して会計処理されている。

2017年12月31日まで、当グループは、金融資産を以下の区分に分類していた。

- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産
- ・貸付金および債権
- ・売却可能金融資産

分類は当該投資の取得目的によって決まる。経営陣は、当初認識時に当該資産の分類を決定する。

() 分類

当グループは金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、ならびに売却可能金融資産の区分に分類している。分類は当該資産の取得目的によって決まる。経営陣は、当初認識時に当該資産の分類を決定する。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産である。

主に短期間で売却する目的で取得した金融資産は、この区分に分類される。デリバティブは、ヘッジ目的でない限り、トレーディング目的保有として分類される。この区分の資産は、12ヶ月以内に決済されると見込まれる場合には、流動資産として分類される。それ以外の場合は固定資産として分類される。

(2) 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で価格がなく、回収金額が固定または確定可能な非デリバティブ金融資産である。当該金融資産は流動資産に含まれている。ただし、報告期間の末日から12ヶ月を超えて決済される、または決済されると見込まれる金額については、固定資産に分類される。貸付金および債権は、貸借対照表ではジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金、現金および現金同等物、ならびに拘束性預金として分類される(注記2(o)および2(p))。

(3) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、この区分に指定されたかまたは他の区分に分類されなかった非デリバティブ金融資産である。この資産は、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資が満期を迎えるかまたはその投資を売却することを経営陣が意図していない限り、固定資産に含まれている。

() 認識および測定

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。純損益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産に関して、投資は当初、公正価値に取引費用を加算した金額で認識される。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識され、取引費用は損益に費用計上される。投資からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。売却可能金融資産および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、その後公正価値で計上される。

貸付金および債権は、その後実効金利法を使用して償却原価で計上される。

「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」区分の公正価値の変動から生じる損益は、当該損益が発生した期間において、損益に表示される。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および売却可能持分投資からの受取配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で損益に認識される。

売却可能と分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。

売却可能と分類された有価証券が売却される、または減損する場合、資本に認識された公正価値の累積調整額は、連結損益計算書に計上される。

実効金利法で算定された売却可能有価証券に係る利息は、連結損益計算書に認識される。売却可能資本性金融商品に係る配当は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

() 減損

(1) 償却原価で計上された資産

当グループは、各報告期間の末日に、金融資産または金融資産グループが減損している客観的な証拠の有無について評価している。金融資産または金融資産グループの減損は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(以下「損失事象」という。)の結果として減損が生じたという客観的な証拠があり、当該損失事象が金融資産または金融資産グループの将来予想キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼性をもって見積ることができる場合にのみ識別され、減損損失が計上される。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが深刻な財政難または債務不履行状態にある、利息や元本の返済を滞納している、破産またはその他の財務再編を行う可能性が高い、もしくは将来予想キャッシュ・フローの測定可能な減少を観測可能なデータが示している場合(滞納金の変動または債務不履行と相関性のある経済状況)などがある。

貸付金および債権に関しては、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引かれた当該金融資産の将来予想キャッシュ・フロー(未発生将来の信用損失を除く)の現在価値との差額として損失額が測定される。当該資産の帳簿価額は減額され、損失額が連結損益計算書に認識される。貸付金の変動利付の場合は、減損損失を測定するための割引率は契約に基づき定められた現在の実効金利である。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、この減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は(債務者の信用格付けの改善等)、以前に認識された減損損失が戻入れられ、連結損益計算書に計上される。

(2) 売却可能と分類された資産

当グループは、各報告期間の末日に、金融資産または金融資産グループが減損している客観的な証拠の有無について評価している。

債務証券に関しては、このような証拠が存在する場合、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、損益に以前計上した当該金融資産の減損損失を控除した額として測定される)は資本から差し引かれ、損益に認識される。売却可能と分類された債務商品の公正価値がその後の期間において増加し、この増加が減損損失を損益計上した後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は、当該減損損失は連結損益計算書を通じて戻入れられる。

持分投資に関しては、証券の公正価値が取得原価を大幅または長期にわたって下回ることも、資産の減損の証拠となる。このような証拠が存在する場合、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、損益に以前計上した当該金融資産の減損損失を控除した額として測定される)は資本から差し引かれ、損益に認識される。持分証券に関して連結損益計算書に計上された減損損失は、連結損益計算書を通じて戻入れられることはない。

(n) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で表示されている。取得原価は、加重平均方式にて算出されている。パンカーの正味実現可能価額は、当社取締役または経営陣が見積った、使用により実現が期待される金額である。一般商品、予備部品および消耗品、ならびに船舶用品等その他の棚卸資産の正味実現可能価額は、予想される売却収入額から見積販売費用を控除して決定される。

(o) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

売掛金は、通常の営業取引において商品の販売またはサービスの提供により顧客に対して生じた債権である。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産は、その回収が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に見込まれる場合、流動資産に分類される。この条件を満たさない場合には、固定資産として表示される。

売掛金は当初、公正価値で認識する際に、重要な金融要素を含む場合を除いて、無条件である対価の金額で認識される。当グループは、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として売掛金および未収金ならびに契約資産を保有しているため、当初認識後、当該資産を実効金利法により償却原価で測定している。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産に関する当グループの会計処理の詳細については注記22を参照。また、当グループの減損に関する方針については注記2(m)()を参照。

(p) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ価値の変動に対して僅少なリスクしか負わないその他の短期で流動性の高い投資商品、ならびに当座貸越が含まれる。当座貸越は貸借対照表の短期借入金に含まれている。

(q) 引当金

当グループが過去の事象に起因する現在の法的または推定的義務を負っており、その義務を解消するために資金の流出が必要となる可能性が50%超で、その金額を確実に見積ることが出来る場合には、引当金が計上される。将来の営業上の損失に対しては、引当金は計上されない。

類似した債務が複数ある場合、解消するために資金の流出が必要となる可能性は全体としての債務の種類を考慮して決定される。同じ債務の分類に含められたうちの一項目に関する支出の可能性が低い場合でも、引当金は計上される。

引当金は、債務を解消する上で必要となるであろうと予想される支出の現在価値にて測定され、資金の時間価値およびその債務特有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前レートを用いて算出される。時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識される。

(r) 株式資本

普通株式は資本として分類される。新株発行に直接関連する増分費用は、発行収入から控除(税引後)して資本に表示される。

(s) 借入金

借入金は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で表示される。受取価額(取引費用控除後)と償還価額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって損益に認識される。

借入枠の設定に係る手数料は、当該借入枠の一部または全部を引き出す可能性が高い場合に、借入の取引費用として認識される。この場合、当該手数料は引出時まで繰り延べられる。一部または全部の借入枠が引き出される可能性が高いという証拠がない場合、当該手数料は流動性サービスの前払費用として資産計上され、関連する借入枠の期間にわたって償却される。

借入金は、当グループが無条件に、報告期間の末日から最低でも12ヶ月間、債務の決済を繰り延べることが可能な権利を保有しない限り、流動負債として分類される。

(t) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受け取ること、および当グループが必要なすべての条件を満たしていることに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識される。

費用に係る政府補助金は一旦繰り延べられ、補助の対象となる費用に対応させるために必要な期間にわたり、損益に認識される。

既に発生した費用に対する補償または緊急的な財政的支援としての政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取り可能となった期間に収益として認識しなければならない。

有形固定資産に係る政府補助金は繰延政府補助金として固定負債に計上され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で損益に収益計上される。

(u) 従業員給付

() 退職後給付および早期退職給付費用

当グループは、複数国において確定給付年金制度と確定拠出年金制度を有しており、確定拠出年金制度の資産は、一般的に受託者が管理する個別のファンドに預けられている。当該年金制度は従業員および当グループの関係会社からの支払いにより積み立てられている。

確定拠出年金制度に基づく拠出金は、発生時に損益に費用計上される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表に計上される負債は、貸借対照表日における確定給付債務の現在価値(制度資産の公正価値控除後)である。確定給付債務は毎年、独立保険数理士/経営陣により、予測単位積増方式/予想給付額にて算出される。確定給付年金債務の現在価値は、将来予想キャッシュ・アウトフローを当該給付金の通貨と同じ通貨建てで、関連する退職給付債務と類似した満期までの期間を有する高格付社債の利率を用いて割り引くことにより、決定される。そのような債券の成熟した市場が存在しない国々においては、政府債に係る市場レートが用いられる。

確定給付年金制度の当期勤務費用は、資産の取得原価に含まれる場合を除き、損益計算書の従業員給付費用に認識され、従業員の当期の役務により生じる確定給付債務の増加、給付額の変動、制度の縮小および清算を反映している。

過去勤務費用は、直ちに損益計算書に認識される。

正味利息費用は、確定給付債務の正味残高および制度資産の公正価値に割引率を適用することで算出される。当該費用は損益計算書の従業員給付費用に含まれる。

実績による調整や保険数理上の仮定の変更により生じる保険数理上の損益は、発生した期間にその他の包括利益に直接、費用計上されるか、または収益計上される。

確定拠出年金制度について、当グループは公的または私的に管理されている退職給付保険制度に、強制的、契約に基づきまたは自発的に掛金を支払っている。拠出金が支払われると、当グループはそれ以上の支払義務を有していない。拠出金は、その期日が到来した時点で従業員給付費用として認識され、拠出金が完全に権利確定する前に制度を離脱した従業員の失権した拠出金により削減される。前払拠出金は、現金による払戻しや将来の支払いの削減が可能である範囲において資産として認識される。

早期退職金は、経営陣が承認した通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われている。関連給付金は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

() 住宅手当制度

当グループのすべての常勤従業員は、政府が提供する様々な住宅基金制度に加入する権利を有する。当グループは、これらの基金に対し、従業員の給与の一定割合を毎月拠出する。これらの基金に対する当グループの債務はそれぞれの期に支払われるべき拠出額に限定されている。

() 住宅補助金

当グループは、従業員宿舍を与えられていない、または従業員宿舍給付制度が終了した1998年12月31日以前に所定の水準の従業員宿舍を与えられていなかった有資格従業員に対して、中国の規定に基づき、住宅補助一時金を付与している。この補助金は、従業員の勤続年数、職位およびその他の基準に基づいて算定される。さらに、従業員宿舍給付規定を辞退したその他の従業員に対しては、現金による住宅手当を毎月支給しなければならない。当該手当は発生時に認識される。

貸借対照表に認識された負債は、貸借対照表日時点の住宅補助一時金に係る債務の現在価値であり、過去勤務費用は損益に直ちに認識される。

() 株式報酬

当グループは、定期的に株式決済型あるいは現金決済型の株式報酬取引を従業員と行っている。

(1) 現金によって決済される従業員の役務

現金決済型の株式報酬と交換に受領する従業員の役務は、発生した債務の公正価値で認識され、費消された時点で費用計上されるか、資産として資産計上され、権利確定期間にわたって償却される。負債の公正価値は貸借対照日ごとに再測定され、変動はすべて損益に直ちに認識される。

(2) 持分証券によって決済される従業員の役務

当グループの子会社の一社は、株式決済型の株式報酬制度を運営している。子会社のストック・オプションの付与と引き換えに受領した従業員の役務の公正価値は、費用として認識される。権利確定期間にわたって費用計上される合計額は、市場以外の権利確定条件の影響を除外した上で、付与されたオプションの公正価値を参照することにより決定される。株式市場条件を伴わない権利確定条件は、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する想定に含められている。当グループは、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する見積りを、貸借対照日ごとに改定する。当初見積りの改定による影響がある場合、連結損益計算書に計上し、残存権利確定期間にわたって、資本に対し対応する調整を行っている。直接的に帰属する取引費用を控除後の受取価額は、オプションが行使された時点で、子会社の株式資本(額面価額)と払込剰余金に計上される。

(3) 変更および取消し

株式決済型報奨の条件が変更される場合、少なくとも、当該条件が変更されなかった場合における費用が認識される。変更日時点で測定が行われ、株式決済型の報酬契約の公正価値総額を増加させる、または従業員にとって有利となる場合、当該変更についての追加費用が認識される。

株式決済型報奨が取り消された場合、取消日時点で権利が確定していたものとして取り扱われ、当該報奨に係る未認識の費用は直ちに認識される。ただし、新たな報奨が取り消された報奨の代わりとされる場合や付与日に代替報奨として指定された場合、かかる取消しされた報奨および新たな報奨は、前段の説明のとおり、当初の報奨の変更として取り扱われる。

株式報奨が失権により取消される場合、権利確定条件(株式市場条件を除く)が満たされなかった時には、かかる報奨について失権日時点で未認識の費用は認識されないものとして取り扱う。同時に、このように取消された株式報奨について以前に認識された費用は失権日に適切な勘定から戻し入れる。

オプションの未行使残高の希薄化効果(もしあれば)は、追加的な株式の希薄化として1株当たりの利益の計算に反映される。

(4) 現金決済型の株式報酬取引

現金決済型の株式報酬取引については、当グループは取得した財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で評価する。当該負債が決済されるまでは、当グループは各報告期間末および決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期の損益として認識する。

当グループは、従業員がサービスを提供した時に、受領した役務およびかかるサービスに対して支払うべき負債を認識する。たとえば、いくつかの株式増価受益権は権利が直ちに確定するため、従業員が、現金の支払いを受ける資格を得るために一定期間のサービス提供を完了することが求められていない。反証がなければ、当グループは受領済の株式増価受益権と引き換えに従業員からサービスが提供されたと推定する。こうして、当グループは、提供されたサービスとそれに対して支払うべき負債を直ちに認識する。株式増価受益権が、従業員が一定期間のサービスの提供を完了するまで権利確定しない場合には、当グループは、受領するサービスおよびそれらに対して支払うべき負債を、その期間中に従業員がサービスを提供するのに従って認識する。

負債は、当初および決済されるまでの各報告期間末において、株式増価受益権オプション価格算定モデルを用いて、株式増価受益権が付与された契約条件および従業員がそれまでに提供した役務の範囲を考慮しながら、株式増価受益権の公正価値で測定される。

(v) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は連結損益計算書に計上されるが、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に係る税金はこの限りでない。この場合、当該税金もまた、それぞれその他の包括利益または資本に直接計上される。

当期税金は、当社およびその子会社、ジョイント・ベンチャーならびに関連会社が事業を行い、課税所得を計上する国における貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税務規則が解釈の対象となる場合の税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて税務当局に対する支払予定額に基づく引当金を設定する。

繰延税金は、税務上の資産および負債とそれに対応する当連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に対し、負債法を用いて全額認識している。ただし、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合は、当該繰延税金負債は認識されず、企業結合以外の取引で、取引時に会計上の損益にも税務上の損益にも影響を与えない取引における資産と負債の当初認識から差異が生じている場合は、繰延税金は計上されない。繰延税金は、貸借対照表日までに施行されていたまたは実質的に施行されていた税率(ならびに税法)で、関連する繰延税金資産の実現あるいは繰延税金負債の決済時に適用が予想されるものに基づいて定められている。

繰延税金資産は、一時差異が利用可能な、将来の課税所得が得られる可能性が高い限りにおいて認識される。

繰延税金は、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資から発生する一時差異に対しても設定されるが、一時差異の解消のタイミングが当グループによって管理され、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い繰延税金負債は除く。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(w) 偶発債務および偶発資産

偶発債務とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要とされる可能性が低い場合、あるいは債務の金額を確実に見積ることができないために認識されていない過去の事象に起因する現在の債務も含まれる。

偶発債務は計上されないが、当連結財務書類の注記として開示される。経済的資源の流出の可能性が変化し、流出の可能性が高まった場合には引当金が計上される。

偶発資産とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される資産である。

偶発資産は認識されないが、経済的資源の流入の可能性が高い場合、当連結財務書類の注記として開示される。流入の可能性が事実上確実な場合には資産が計上される。

(x) 買掛金

買掛金は当初公正価値で認識され、その後、実効金利法により償却原価で測定される。

デリバティブ金融商品は当初、デリバティブ契約締結日の公正価値で認識され、その後、公正価値で再測定される。公正価値の変動は連結損益計算書に認識される。

(y) 売上高および収益の認識

売上高は、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点でまたは移転した程度に応じて認識される。契約条件や当該契約に適用される法令により、財およびサービスに対する支配は、一定の期間にわたりまたは一時点で移転する。

財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を、以下のいずれかの方法のうち当グループによる履行義務の履行を最も適切に描写する方法に基づき測定する。

() 当グループが顧客へ移転した個々のサービスの価値の直接的測定(例：発生したまたは提供された単位、契約におけるマイルストーン、履行した作業の調査等)

() 履行義務の充足に向けての当グループの取組みまたはインプット

契約資産は、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利であり、別個に表示する必要がある。契約を獲得するために生じた増分費用は、回収可能な場合、契約資産として資産計上され、その後、関連する収益の認識時に償却される。対価の受領が時の経過のみを条件とするに至った時点で契約資産は債権となる。

契約資産の減損評価は、償却原価で計上される金融資産の減損評価に採用されたものと同一の手法に基づき実施される。

契約負債（買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債に含まれる）は、報告期間末までの販売に関連して顧客に支払われる見積販売数量割引について認識される。

当グループは、割引、返金、リベート、クレジット、ペナルティ、パフォーマンスボーナスあるいはロイヤリティといった重要な変動対価を有していない。売掛金および契約資産は1年以内に回収可能と見込まれるため、流動資産に分類される。1年以内に回収されない場合、これら資産は固定資産として表示される。

当グループは、契約開始日の取引価格に含まれ、受領が見込まれる、変動額の対価について評価する。契約を充足するための重要な費用または当グループが契約を獲得するための重要な費用はない。

当グループの売上取引に関する会計方針は以下のとおりである。

() コンテナ輸送による売上高

外航および内航コンテナ輸送事業の運営による運送の売上高は、年度末時点で完了している各船舶の航海期間の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

() コンテナ・ターミナルの運営による売上高

コンテナ・ターミナルの運営による売上高は、当グループの履行につれて生じた便益のすべてを顧客が受領すると同時に消費する場合に、サービスの提供期間にわたり認識される。売上高は、契約に明記された価格に基づき、見積販売数量割引を控除した金額で認識される。契約に複数の履行義務が含まれる場合の取引価格は、独立した販売価格を基礎に各履行義務に配分される。割引は、過去の実績をもとに、期待価値法または最頻値法のいずれかを用いて見積られ、引当計上される。売上高は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲においてのみ認識される。

() 貨物フォワーディングによる売上高

売上高はサービスが提供された時点でまたは輸送の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

これは、貨物フォワーディング業務の場合、外航運送の場合には出港日と、内航運送の場合は指定された地点の顧客に貨物を引き渡した時点と一致する。

() 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて、時間の経過に基づいて認識される。未収金が減損した場合、当グループは、金融商品の当初の実効金利で将来予想キャッシュ・フローを割り引いた回収可能価額まで帳簿価額を減額し、継続して受取利息として割引を調整する。減損した貸付金に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて認識される。

() 受取配当金

受取配当金は、受領する権利が確定した時点で認識される。

() その他のサービス収益

その他のサービス収益は、サービスが提供された時点で認識される。

(z) 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、必要に応じて当社の株主または当社取締役によって配当金の支払いが承認された期間に、財務書類において負債として認識される。

(aa) 借入費用

使用目的に供するまたは売却するまでに相当な時間を要する適格資産の取得、建設、あるいは製造に直接起因する一般目的借入金および特定目的借入金に係る借入費用は、その資産を実質的に使用目的に供するまたは売却することが可能となるまで当該資産の原価に加算される。

適格資産へ支出するまで特定目的借入金を一時的に運用することにより稼得した運用収益は、資産計上の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、発生した事業年度に損益に計上される。

(ab) 財務保証契約

2017年12月31日までの財務保証契約は、保証が提供された時点で金融負債として認識される。当該負債は当初、公正価値で測定され、その後、HKAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に準拠して算定された金額と、当初の認識額から償却額を必要に応じて控除した金額のいずれか高い方の金額で測定される。

2018年1月1日以降の財務保証契約は、保証が提供された時点で金融負債として認識される。当該負債は、当初公正価値で測定され、その後、以下に掲げる金額のいずれか高い方の金額で測定される。

- ・ HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額
- ・ 当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を必要に応じて控除した金額

財務保証の公正価値は、当該負債性金融商品で要求される契約上の支払額と、保証がない場合に要求されるであろう支払額のキャッシュ・フローにおける差額の現在価値、あるいは義務の履行として第三者に支払うことになる見積額に基づいて算定される。

関連会社またはジョイント・ベンチャーの借入金またはその他の未払金に関する保証が無償で提供された場合、当該保証の公正価値は拠出として会計処理され、投資の取得原価の一部として認識される。

(ac) セグメント報告

事業別セグメントは最高執行意思決定者に対して提供される内部報告と一致する方法によって報告されている。最高執行意思決定者とは、資源の配分と事業別セグメントの経営成績の評価の責任を負う、戦略的意思決定を行う業務執行取締役をいう。

3 財務リスク管理

(a) 財務リスク要因

当グループはその事業活動により、市場リスク(市場運賃リスク、為替変動リスク、金利リスクおよびパンカー価格リスクを含む)、信用および取引相手方リスクならびに流動性リスクといった、様々な財務リスクにさらされている。経営陣は、こうした状況を管理および監視し、適切な手法が適時に、かつ有効な方法で確実に実施されるようにしている。当グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の不確実性に重点をおき、当グループの財務成績に及ぶ可能性のある負の影響を最小化することを目的にしている。当グループは、特定のリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を用いている。

当グループのリスク管理委員会は当グループに関連する財務リスクを特定する。同委員会は、特定されたリスクの管理に係る統制および手続の検討を行う。リスク管理統制と手続は、当社取締役が承認したリスク管理方針に基づいて各事業単位が実行する。

() 市場リスク

(1) 市場運賃リスク

当グループの輸送事業における運賃は、経済変動に極めて敏感である。運賃の大幅な変更があれば、当グループのコンテナ輸送事業による売上高は影響を受ける可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当グループは国際的に活動しており、様々な機能通貨以外の通貨を扱うことから発生する為替変動リスクにさらされている。為替変動リスクは、将来の商業取引、認識された資産および負債から発生するものである。

当グループが直面する実際の為替変動リスクは、主に機能通貨以外の通貨建ての預金残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金である(以下「機能通貨以外の通貨を用いる項目」と総称する。)。

経営陣は外国為替の状況を監視しており、必要があれば先渡為替予約を利用して特定の為替変動リスクのヘッジを検討する。

2018年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に機能通貨以外の通貨が5%値を上げていた/下げていた場合、これらの機能通貨以外の通貨を用いる項目を換算した結果として、それぞれ当グループの税引後利益は約199,325,000人民元(2017年: 51,779,000人民元)減少/増加、2018年12月31日現在の資本は約199,325,000人民元(2017年: 51,779,000人民元)減少/増加となっていたと推測される。

(3) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

銀行および金融機関への預金、ならびにジョイント・ベンチャーや関連会社への貸付金(以下「有利子資産」と総称する。)を除いて、当グループは重要なその他の有利子資産を保有していない。

当グループの金利リスクはまた、借入金および関連当事者への特定の未払金残高(以下「有利子負債」と総称する。)から生じる。有利子資産および有利子負債は主に変動利率で発行されているため、当グループはキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。

2018年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に金利が50ベース・ポイント引き上げられていた/引き下げられていた場合、該当する正味財務費用の増加/減少により、それぞれ当グループの当期税引後利益は約211,790,000人民元(2017年: 109,089,000人民元)の減少/増加、2018年12月31日現在の資本は211,790,000人民元(2017年: 109,089,000人民元)の減少/増加となっていたと推測される。

経営陣は資本市場を監視しており、固定利率による借入金と変動利率による借入金の最適な比率を達成するため、必要に応じて金融機関との金利スワップ取引を利用している。

(4) パンカー価格リスク

当グループはまた、バンカー価格変動リスクにもさらされている。バンカー費用は航海費用の一部であり、当グループにとって重要な費用項目である。経営陣は市況とバンカー価格の変動を監視しており、当グループの必要バンカーの一部の価格を固定するため、必要に応じてバンカー先渡契約を利用している。

() 信用および取引相手方リスク

信用および取引相手方リスクは主に、銀行および金融機関への預金、輸送代行業者またはブローカーを通じて銀行、金融機関および船会社と取引される金融資産、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産、造船所への頭金、さらに償却原価で測定される金融資産から生じる。

当グループは、金融機関の選択を国有の中国国内銀行、信用格付けの良好な海外銀行、関連会社、および信用格付けの高い国有金融機関に限定することで、信用リスクを制限している。

顧客(関連当事者を含む)、ジョイント・ベンチャー、関連会社および船会社は、財政状態、実績やその他の要因を考慮しつつ、信用の質に基づいて評価・格付けされている。個々のリスク制限は、各事業単位の経営陣により設定される。

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は未請求の提供済みサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

さらに、当グループは、財務上および経営方針上の意思決定に対する支配または影響力の行使ならびに定期的な財務ポジションの見直しを通じて子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に提供された財務支援に関する信用リスクのエクスポージャーを監視している。

経営陣は、これらの関係者の不履行から生じる重要な損失はないと考えている。

() 流動性リスク

流動性リスクとは、短期債務の支払期限到来時に当グループが当該債務を履行できないリスクである。当グループの資金管理方針は、現在ならびに予測される流動性ポジションを定期的に監視し、短期的・長期的資金調達要求を満たすよう、常に借入契約コミット残高に十分な余裕を保ちながら業務上の需要を満たすに足る十分な資金を確保することである。

経営陣は、当グループの流動性準備金と現金および現金同等物の定期的な見通しを予想キャッシュ・フローに基づいて監視する。さらに、当グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローの予測とこれらを満たすのに必要な流動性資産の水準の検討、内外の規制上の要件に対する貸借対照表上の流動比率の監視、および負債による資金調達計画の維持が含まれる。

2018年12月31日現在、当グループの流動負債はその流動資産を約28,837,957,000人民元超過した。2018年12月31日現在、当グループ(コスコ・SHIPPING・ボーツ・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・ボーツ」という。))およびオリент・オーバーシーズ(インターナショナル)・リミテッド(以下「OOL」という。))を除くは、未使用および使用中の銀行信用枠合計約28,489,000,000人民元を有しており、当社取締役は、これまでの経験に基づき、当該信用枠は必要に応じて翌年度も継続可能であると考えている。財務書類の作成において、当社取締役は、債務の期限到来時の営業活動および財務活動からのキャッシュ・インフローの十分性を検討し、今後12ヶ月間の当グループのキャッシュ・フローを予測する。営業活動からのキャッシュ・インフロー、利用可能な信用枠およびその他の資金源により、当社取締役は、当グループの活動、返済期限到来時の債務の返済、今後12ヶ月に必要な資本支出を確実にするために十分な財務資金の調達ができると判断している。したがって、当社取締役は、継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると考えている。

以下の表は、当グループの金融負債を分析したものである。当該負債は、貸借対照表日時点における契約上の満期日までの残存期間に基づく満期グループごとに表示されている。下表に開示されている金額は、契約に基づく割引前キャッシュ・フローである。12ヶ月以内に満期が到来する残高は、割引の影響が重要ではないため、帳簿価額で表示されている。

	(単位：千人民元)			
	1年未満	1～2年	2年超～5年	5年超
2018年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	63,290,910	17,393,359	23,477,430	39,616,907
デリバティブ金融商品	59,786	11,551	38,948	-
買掛金およびその他の未払金ならびに 契約負債(注記28)	29,332,356	-	-	-
2017年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	21,762,110	11,954,005	20,669,029	16,253,163
買掛金およびその他の未払金ならびに 契約負債(注記28)	22,943,372	-	-	-

(b) 資本リスク管理

資本管理の際、当グループの目的は、株主に利益を還元し、その他の利害関係者に利益を提供するために継続企業として存続する能力を守り、最適な資本構成を維持して資本コストを軽減することである。

当グループは、純負債対総資本(資本および当社の株主に帰属する準備金ならびに非支配持分)の比率および借入に際しての制約条項の遵守に基づいて、資本を監視している。純負債は、借入金総額から現金および現金同等物を差し引いて計算される。2018年12月31日現在、純負債資本比率の概要は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
長期借入金(注記25)	88,975,021	52,449,945
短期借入金(注記25)	48,220,619	10,939,802
借入金合計	137,195,640	63,389,747
控除：現金および現金同等物(注記20)	(32,837,729)	(25,738,526)
純負債	104,357,911	37,651,221
資本合計	56,352,889	43,710,580
純負債総資本比率	185.2%	86.1%

資本構成を維持または調整するため、当グループは、新株の発行または負債縮小のための資産売却を行うことがある。

(c) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で測定される金融商品の評価手法別に分析したものである。各レベルの定義は以下のとおりである。

- 同一資産または負債についての活発な市場での取引価格(未調整)(レベル1)
- レベル1に含まれる取引価格以外のインプットで、資産または負債について直接的に(つまり、価格として)または間接的に(つまり、価格からの派生として)観測可能なもの(レベル2)、および
- 資産または負債の観測可能な市場データに基づかないインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

以下の表は、2018年12月31日現在、公正価値で計上されている当グループの資産および負債を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVPLで測定される金融資産(注記16)				
- 持分証券	839,783	-	-	839,783
- 負債証券	2,216,457	-	-	2,216,457
- ファンドおよびその他の金融商品	-	39,258	-	39,258
FVOCIで測定される金融資産(注記15)	1,095,048	-	988,590	2,083,638
デリバティブ金融商品	-	110,285	-	110,285

以下の表は、2017年12月31日現在、公正価値で計上されている当グループの資産および負債を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産(注記15)	1,669,094	-	697,738	2,366,832
デリバティブ金融商品	-	61,176	-	61,176

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日における市場取引価格に基づいている。市場は、取引所、ディーラー、ブローカー、業界、プライシング・サービスあるいは規制当局から、取引価格が容易かつ定期的に入手可能な場合で、かつ、これらの価格が独立企業間に実際に生じる通常の市場取引を表している場合に、活発であるとみなされる。当グループが保有する金融資産に用いられる市場取引価格は、現時点における買い呼び値である。これらの商品はレベル1に含まれる。レベル1に含まれる商品は主にFVOCIで測定される金融資産/売却可能金融資産に分類される上場株式投資からなる。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法は、入手可能な場合には観測可能な市場データを最大限利用し、企業固有の見積りへの依存を極力抑えるものである。ある商品の公正価値を測定するために必要とされる重要なインプットがすべて観測可能な場合、この商品はレベル2に含まれる。

重要なインプットのうち、1つでも観測可能な市場データに基づかないものがある場合、この商品はレベル3に含まれる。

当グループの方針では、振替えを生じさせた事象または状況の変化があった日において、公正価値の階層レベル間の振替えを認識する。2018年12月31日に終了した事業年度において、FVOCIで測定される金融資産はいずれも上場されなかったことから、当グループは当該金融資産をレベル3からレベル1に振替えなかった。2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループは売却可能金融資産499,445,000人民元を、売却可能金融資産が上場されたことから、レベル3からレベル1に振替えた。

金融商品の価値測定に用いられる特定の評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似商品の市場取引価格またはディーラー取引価格。
- 他の金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析等その他の技法が使用される。

連結貸借対照表において認識され、レベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
1月1日現在(過年度報告額)	697,738	1,196,334
会計方針の変更による影響(脚注2(b))	64,747	-
1月1日現在(修正再表示)	762,485	1,196,334
取得	4,731	-
子会社の取得(注記42)	158,904	841
売却	(157)	-
レベル1への再分類	-	(499,445)
その他の包括利益に認識された公正価値の変動	56,934	-
為替換算差額	5,693	8
12月31日現在	988,590	697,738

2018年12月31日現在、レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットに関する記載には、以下のものが含まれる。

- 非上場不動産管理会社およびホテルに対する投資の公正価値は、評価技法(資産ベースのアプローチおよび市場比較によるアプローチ)を用いて算出される。インプットは主に1平方メートル当たりの価格である。
- その他の非上場の金融資産の公正価値は、評価レポートを参照して、または経営陣が評価技法を用いて実施する評価(株価収益倍率法や直接的な市場相場等)を参照して算出される。インプットは主に株価収益倍率である。公正価値の算出には、株価収益倍率の他に割引率20%が適用される。

金融資産および負債は帳簿価額に近似しており、売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産、現金および現金同等物、拘束性預金、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債、短期および長期借入金を含む。

4 重要な会計上の見積りと判断

見積りと判断は継続的に評価され、過去における実績や、状況に基づいて合理的であると考えられる将来事象に関する見積りを含むその他の要因に基づく。

見積りおよび仮定は将来に関するものである。結果である会計上の見積りは本質的に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌会計年度における資産や負債の帳簿価額に対して重要な調整を発生させる重要なリスクが存在する見積りや仮定については、以下に論じられている。

(a) 子会社の取得

子会社取得時の当初会計処理には、被取得企業または事業の識別可能な資産、負債および偶発債務に配分される公正価値の識別および算定が含まれる。識別可能な純資産の公正価値は、金融モデルを用いて、または独立した鑑定専門家が実施した評価を参照して、算定される。主要な仮定として、割引率、売上高成長率および粗利益率などが用いられる。公正価値の算定に用いた仮定および実施した見積りの変更は、これらの資産および負債の帳簿価額に影響を与える可能性がある。

(b) コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数ならびに残存価額

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数、見積残存価額および関連する減価償却費を算定する。コンテナ船およびコンテナの耐用年数は、当グループのビジネスモデル、資産管理方針、業界慣行、船舶の予想使用度、予想される修繕維持および船舶市場の変動または改善により生じる技術上あるいは商業上の陳腐化などを参照して見積られる。

コンテナ船およびコンテナの見積残存価額は、各測定日のすべての関連要因(活発な市場における現在の鉄くずの価額を使用することを含む)を参照して算定される。減価償却費は、コンテナ船およびコンテナの耐用年数と残存価額が過年度の見積りと異なる場合に、変更されることになる。

2018年12月31日現在、仮に耐用年数が経営陣の見積りから10%延長/短縮され、その他すべての変数は一定にした場合、2018年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、335,930,000人民元(2017年: 162,575,000人民元)の減少もしくは524,989,000人民元(2017年: 226,532,000人民元)の増加になったと推測される。

2018年12月31日現在、仮に残存価額が経営陣の見積りから10%増加/減少し、その他すべての変数は一定にした場合、2018年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、115,471,000人民元(2017年: 18,425,000人民元)の減少もしくは増加になったと推測される。

(c) コンテナ船およびコンテナの減損の見積り

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの帳簿価額の回収可能性について減損の兆候の有無を検討する。減損の兆候が存在する場合には、経営陣は該当するコンテナ船およびコンテナの減損評価を実施する。

経営陣は、当事業年度においても貸借対照表日現在においても、コンテナ船およびコンテナに減損の兆候はなかったと判断した。

(d) のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

当グループは、年に一度および減損の可能性を示す兆候がある場合に、注記2に記載の会計方針に従ってのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストを実施する。現金生成単位の回収可能価額は、仮定の使用が必要な使用価値計算に基づき算定される。これらの計算には見積りの使用も必要となる。主要な仮定および感応度テストについては、注記10に開示されている。

(e) 事業年度末時点での未完了航海によるコンテナ輸送売上高および航海費用の認識

コンテナ輸送による売上高は、輸送1件当たり1件の履行義務であり、関連した期間に応じて、すなわち輸送期間にわたり計上される。当グループは、運賃、出港日および入港日等の航海の詳細を参照して、コンテナ輸送による売上高を、報告期間末時点で完了している各個別の航海の経過に応じて一定の期間にわたり認識する。実際の総航海日数が見積りと異なる場合、翌報告期間における貨物売上高に影響が生じることになる。

航海費用の請求は、通常、取引後数ヶ月のちに受領される。報告期間末の完了航海または未完了航海に対する航海費用は、受領済みの既知のサービス、過去の費用実績のパターンおよびベンダー運賃の見積りに基づいて見積られる。実際の航海費用が見積りと異なる場合、翌報告期間の航海費用に影響を及ぼすことになる。

仮に2018年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海による貨物売上高が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該売上高は、将来の期間において301,884,000人民元(2017年:198,740,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

仮に2018年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海に対する実際の航海費用が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該航海費用は、将来の期間において146,963,000人民元(2017年:94,424,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

事業年度末の未完了航海のコンテナ輸送上高および航海費用の経営陣の見積りの変更は、将来の期間に認識される売上高および航海費用に重要な変更をもたらす可能性がある。

(f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の減損

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。その他の未収金および貸付金について、経営陣は、過去の決済記録および過去の実績に基づき、ポートフォリオごとに回収可能性に関する定期的な評価を実施し、将来予測に関する情報に沿って調整を加えている。

経営陣は通常、その他の未収金および貸付金の信用リスクが当初認識時から大幅に増加しているかどうかを評価する。大幅に増加していない場合は、各報告日から12ヶ月以内に発生する可能性があるデフォルト事由から生じる12ヶ月間の予想信用損失アプローチを適用する。

(g) コスコ・SHIPPING・ボーツに対する支配

2018年12月31日に終了した事業年度において、当グループの非完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ボーツに対する株式持分は46.91%から47.61%へ増加した。

当グループは依然としてコスコ・SHIPPING・ボーツの単独筆頭株主である。

経営陣は、以下を考慮のうえ、当グループがコスコ・SHIPPING・ボーツに対する支配を有するか否かを決定する重要な判断を行った。

() 当グループがコスコ・SHIPPING・ボーツの取締役会を実質的に支配していること

() 当グループがコスコ・SHIPPING・ボーツの株主総会で行使される議決権の過半数を継続的かつ定期的に保有しており、当グループを超える議決権を直接的または間接的に支配する単独株主が他に存在しないこと

() 他の少数株主の株式保有は分散しており、過去の実績から他のすべての株主が結束して当グループに反対票を投じる可能性が極めて低いこと

経営陣の評価を踏まえ、当グループはコスコ・SHIPPING・ボーツを支配していると結論づけた。当グループのコスコ・SHIPPING・ボーツに対する47.61%の株式持分は子会社として会計処理され、連結財務書類に連結されている。

(h) 法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税

当グループは、数多くの税管轄地で法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税の適用を受けている。法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税の引当額を決定するにあたり、重要な判断が求められるが、最終的な税額決定が、通常の業務の中では不確定である取引や計算が多く存在している。このような取引等の最終的な税額の結果が当初計上した金額と異なるような場合、当該差異により、引当額を決定した期間における当期法人所得税および繰延税金引当額は、影響を受けることになる。

繰延税金負債は、配当金として分配・送金される特定の海外子会社の利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に対しては計上されていないが、これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、または当該利益は分配されず、一時差異は予測可能な将来に解消しないと判断しているためである(注記18)。

これらの海外子会社の未分配収益が、配当金として分配・送金されたとした場合、当事業年度の繰延税金費用および2018年12月31日現在の繰延税金負債は同額の9,025,027,000人民元(2017年：4,280,768,000人民元)増加したと推測される。

繰延税金資産の認識は、主に一時差異に関連するものであり、取崩しの時期および税務上の損失が利用可能な課税所得に関する経営陣の予想に左右される。実際の利用または取崩しの結果は異なる可能性がある(注記18)。

5 売上高およびセグメント情報

事業別セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業別セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送および関連事業
- コンテナ・ターミナルおよび関連事業
- 全社業務および主に投資保有、管理サービス、資金調達および投資不動産の賃貸からなるその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のないジョイント・ベンチャー、関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、FVOCIで測定される金融資産(2018年1月1日からの分類)、売却可能金融資産(2017年12月31日までの分類)、FVPLで測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産ならびに未配賦資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

未配賦資産は、繰延税金資産で構成されている。未配賦負債は、未払税金および繰延税金負債で構成されている。

固定資産の取得には、有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および土地利用権ならびに無形資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

	2018年12月31日に終了した事業年度							
	継続事業				小計	非継続事業	消去額	グループ
	コンテナ輸送および関連事業 ^(#)	コンテナ・ターミナルおよび関連事業	全社業務およびその他の業務	セグメント間の消去額				
損益計算書								
売上高合計	114,759,218	6,634,745	87,062	(1,138,741)	120,342,284	992,965	(589,939)	120,745,310
内訳：								
- セグメント間売上高	6,121	1,131,019	1,601	(1,138,741)	-	589,939	(589,939)	-
- 売上高(外部顧客から)	114,753,097	5,503,726	85,461	-	120,342,284	403,026	-	120,745,310
顧客との契約から生じる売上高：								
一時点で認識	8,350,340	-	-	-	8,350,340	-	-	8,350,340
一定期間にわたり認識	106,408,878	6,634,745	-	(1,137,140)	111,906,483	992,965	(589,939)	112,309,509
	114,759,218	6,634,745	-	(1,137,140)	120,256,823	992,965	(589,939)	120,659,849
その他の取引による売上高：								
賃貸収入	-	-	87,062	(1,601)	85,461	-	-	85,461
	114,759,218	6,634,745	87,062	(1,138,741)	120,342,284	992,965	(589,939)	120,745,310
セグメント利益/(損失)	3,754,881	1,652,108	(408,192)	-	4,998,797	206,480	-	5,205,277
財務収益	344,590	16,009	505,839	(295,387)	571,051	2,374	-	573,425
財務費用	(2,305,385)	(484,209)	(1,503,801)	295,387	(3,998,008)	(12,899)	-	(4,010,907)
持分法による投資利益(損失控除後)								
- ジョイント・ベンチャー	94,478	602,772	-	-	697,250	-	-	697,250
- 関連会社	45,801	1,334,476	-	-	1,380,277	-	-	1,380,277
税引前利益/(損失)	1,934,365	3,121,156	(1,406,154)	-	3,649,367	195,955	-	3,845,322
法人所得税費用	(271,772)	(386,035)	(161,154)	-	(818,961)	-	-	(818,961)
当期(損失)/利益	1,662,593	2,735,121	(1,567,308)	-	2,830,406	195,955	-	3,026,361
有形固定資産の売却による利益(純額)	115,420	1,272	375	-	117,067	630	-	117,697
減価償却費および償却費	3,238,360	953,681	12,077	-	4,204,118	-	-	4,204,118
固定資産の取得	61,832,108	2,427,618	523	-	64,260,249	5,748	-	64,265,997

(#) コンテナ輸送および関連事業売上高は、それぞれのサービス収入およびその他の関連する収入を含み、一時点でまたは一定の期間にわたり認識される。

(単位：千人民元)

2017年12月31日に終了した事業年度

損益計算書

	継続事業				
	コンテナ輸送 および関連事業 ^(#)	コンテナ・ターミナル および関連事業	全社業務および その他の業務	セグメント間の 消去額	合計
売上高合計	86,751,206	4,292,927	-	(645,055)	90,399,078
内訳：					
- セグメント間売上高	8,938	636,117	-	(645,055)	-
- 売上高(外部顧客から)	86,742,268	3,656,810	-	-	90,399,078
セグメント利益/(損失)	2,824,204	3,394,570	(554,636)	(415)	5,663,723
財務収益	328,106	7,107	282,083	(132,571)	484,725
財務費用	(1,107,007)	(381,446)	(791,486)	132,571	(2,147,368)
持分法による投資利益 (損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	56,833	584,715	-	-	641,548
- 関連会社	(2,087)	1,013,588	48,907	-	1,060,408
税引前利益/(損失)	2,100,049	4,618,534	(1,015,132)	(415)	5,703,036
法人所得税費用	(312,918)	(559,287)	(280)	134	(872,351)
当期利益/(損失)	1,787,131	4,059,247	(1,015,412)	(281)	4,830,685
有形固定資産の売却による損失(純額)	86,429	2,460	-	-	88,889
減価償却費および償却費	1,611,022	711,998	11,522	-	2,334,542
売却可能金融資産の追加持分取得に より、関連会社となる場合の再測定に よる収益	-	264,099	-	-	264,099
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 の売却による利益	-	1,886,333	-	-	1,886,333
固定資産の取得	9,575,660	1,369,182	13,757	-	10,958,599

([#]) コンテナ輸送および関連事業売上高は、それぞれのサービス収入およびその他の関連する収入を含む。

(単位：千人民元)

2018年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送 および 関連事業	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
セグメント資産	141,084,773	29,646,914	28,549,127	(13,618,561)	185,662,253
ジョイント・ベンチャー	1,174,995	8,711,117	-	-	9,886,112
関連会社	1,294,215	17,697,139	-	-	18,991,354
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,194,537	-	-	1,194,537
FVOCIで測定される金融資産	667,327	1,257,771	158,540	-	2,083,638
FVPLで測定される金融資産	-	499,442	2,596,055	-	3,095,497
償却原価で測定される金融資産	-	-	1,530,208	-	1,530,208
売却目的保有に分類された資産	-	4,591,927	-	-	4,591,927
未配賦資産					1,108,279
資産合計					228,143,805
セグメント負債	107,404,594	16,854,158	57,023,241	(13,618,561)	167,663,432
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	1,244,433	-	-	1,244,433
未配賦負債					2,883,051
負債合計					171,790,916

(単位：千人民元)

2017年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送 および 関連事業	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
セグメント資産	70,320,940	27,602,089	18,149,867	(13,317,364)	102,755,532
ジョイント・ベンチャー	350,644	7,819,134	-	-	8,169,778
関連会社	343,123	16,853,611	495,524	-	17,692,258
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,046,848	-	-	1,046,848
売却可能金融資産	559,776	1,807,056	-	-	2,366,832
未配賦資産					1,158,757
資産合計					133,190,005
セグメント負債	59,816,308	15,638,896	25,155,713	(13,317,364)	87,293,553
未配賦負債					2,185,872
負債合計					89,479,425

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路および大西洋横断航路その他から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント	貿易航路
米国	太平洋横断航路
ヨーロッパ	アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア太平洋	アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土	中国本土航路
その他の国際市場	大西洋横断航路その他

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

コンテナ・ターミナル運営、全社業務およびその他の業務に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

継続事業

コンテナ輸送および関連事業

	2018年	
	売上高合計	セグメント間 売上高
		外部 売上高
- 米国	33,112,383	-
- ヨーロッパ	23,750,637	-
- アジア太平洋	25,875,226	-
- 中国本土	17,736,449	6,121
- その他の国際市場	14,284,523	-

コンテナ輸送および関連事業(脚注(a))

	114,759,218	6,121	114,753,097
--	-------------	-------	-------------

コンテナ・ターミナルおよび関連事業

- ヨーロッパ	3,581,339	536,101	3,045,238
- 中国本土	3,053,406	594,918	2,458,488

コンテナ・ターミナルおよび関連事業

	6,634,745	1,131,019	5,503,726
--	-----------	-----------	-----------

全社業務およびその他の業務

- 米国	87,062	1,601	85,461
------	--------	-------	--------

合計

	121,481,025	1,138,741	120,342,284
--	-------------	-----------	-------------

非継続事業

- 米国	992,965	589,939	403,026
------	---------	---------	---------

(単位：千人民元)

2017年

継続事業

コンテナ輸送および関連事業

	売上高合計	セグメント間 売上高	外部 売上高
- 米国	22,459,391	-	22,459,391
- ヨーロッパ	19,596,802	-	19,596,802
- アジア太平洋	16,636,141	-	16,636,141
- 中国本土	18,578,315	8,938	18,569,377
- その他の国際市場	9,480,557	-	9,480,557

コンテナ輸送および関連事業

	86,751,206	8,938	86,742,268
--	------------	-------	------------

コンテナ・ターミナルおよび関連事業

- ヨーロッパ	1,548,076	-	1,548,076
- 中国本土	2,744,851	636,117	2,108,734

コンテナ・ターミナルおよび関連事業

	4,292,927	636,117	3,656,810
--	-----------	---------	-----------

合計

	91,044,133	645,055	90,399,078
--	------------	---------	------------

当グループの売上高は、主に契約期間が1年未満のものから生じている。したがって、当グループは便宜上、HKFRS第15号に基づく履行義務のうち充足されていないものを開示していない。

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および土地利用権、無形資産、ジョイント・ベンチャー、関連会社ならびにその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産に含まれる)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナのロケーションを地域ごとに表すことは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
中国本土	40,959,523	38,547,518
その他	24,013,741	14,193,260
未配賦	96,618,551	36,469,953
合計	161,591,815	89,210,731

6 有形固定資産

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2018年1月1日現在	14,182,099	37,677,232	8,594,205	1,711,387	500,118	880,107	8,299,002	71,844,150
為替換算差額	5,397	3,198,395	28,905	379,023	(514)	(7,933)	211,411	3,814,684
区分間の再分類ならび に投資不動産および 無形資産への振替	1,153,126	16,070,523	810,717	-	631	1,395	(18,068,922)	(32,530)
取得	83,858	223,629	58,614	4,086,269	12,963	130,794	15,281,131	19,877,258
子会社の取得(注記42)	298,680	29,021,674	207,954	8,711,967	17,514	316,115	146,187	38,720,091
除売却	(19,968)	(82,488)	(43,282)	(380,656)	(29,582)	(244,923)	(249)	(801,148)
2018年12月31日現在	15,703,192	86,108,965	9,657,113	14,507,990	501,130	1,075,555	5,868,560	133,422,505
減価償却累計額および 減損額								
2018年1月1日現在	2,423,230	8,492,918	2,501,168	29,394	300,319	676,808	-	14,423,837
為替換算差額	(4,068)	364,814	13,230	176	(527)	(16,419)	-	357,206
当期減価償却費	422,874	2,458,405	424,337	395,055	29,010	165,152	-	3,894,833
除売却	(8,360)	(79,171)	(17,599)	(267,191)	(29,171)	(237,416)	-	(638,908)
2018年12月31日現在	2,833,676	11,236,966	2,921,136	157,434	299,631	588,125	-	18,036,968
正味帳簿価額								
2018年12月31日現在	12,869,516	74,871,999	6,735,977	14,350,556	201,499	487,430	5,868,560	115,385,537

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2017年1月1日現在	12,498,039	35,747,826	6,929,439	-	571,933	897,115	4,846,273	61,490,625
為替換算差額	112,529	(2,002,007)	218,015	(337)	(41,518)	(30,734)	(235,282)	(1,979,334)
区分間の再分類ならび に投資不動産および 無形資産への振替	1,141,873	4,114,873	66,431	-	-	9,607	(5,383,244)	(50,460)
取得	55,393	320,445	132,159	1,713,503	7,867	53,852	8,590,029	10,873,248
子会社の取得(注記42)	379,874	-	1,303,314	-	-	4	481,226	2,164,418
除売却	(5,609)	(503,905)	(55,153)	(1,779)	(38,164)	(49,737)	-	(654,347)
2017年12月31日現在	14,182,099	37,677,232	8,594,205	1,711,387	500,118	880,107	8,299,002	71,844,150
減価償却累計額および 減損額								
2017年1月1日現在	2,050,546	7,897,769	2,121,841	-	306,487	687,918	-	13,064,561
為替換算差額	5,806	(395,042)	85,447	(330)	(871)	(33,028)	-	(338,018)
当期減価償却費	371,187	1,359,691	336,978	31,483	30,115	70,835	-	2,200,289
除売却	(4,309)	(369,500)	(43,098)	(1,759)	(35,412)	(48,917)	-	(502,995)
2017年12月31日現在	2,423,230	8,492,918	2,501,168	29,394	300,319	676,808	-	14,423,837
正味帳簿価額								
2017年12月31日現在	11,758,869	29,184,314	6,093,037	1,681,993	199,799	203,299	8,299,002	57,420,313

脚注：

- (a) 当グループが貸手側／用船者であるオペレーティング・リース契約／定期用船契約によるリース資産の取得原価合計、減価償却累計額および減損額は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	コンテナ船
2018年12月31日現在	
取得原価	-
減価償却累計額および減損額	-
	-
2017年12月31日現在	
取得原価	222,836
減価償却累計額および減損額	(146,343)
	76,493

- (b) 2018年12月31日現在、正味帳簿価額総額が52,632,796,000人民元(2017年：22,882,756,000人民元)であるコンテナ船は、銀行によって供与された借入枠の担保として差し入れられている(注記25(k)())。
- (c) 2018年12月31日現在、正味帳簿価額が570,284,000人民元(2017年：1,022,316,000人民元)の一部の有形固定資産が、長期銀行借入金の担保として差し入れられている(注記25(k)())。
- (d) 2018年12月31日現在、約338,617,000人民元(2017年：358,590,000人民元)のファイナンス・リースによるターミナル設備は、有形固定資産として計上されている。2018年12月31日現在、かかるファイナンス・リース契約の約60,877,000人民元(2017年：132,601,000人民元)は、固定負債に含まれる兄弟会社からの借入金(注記25(e))に、約54,212,000人民元(2017年：67,398,000人民元)は流動負債に含まれる兄弟会社に対する買掛金およびその他の未払金(注記28)に含まれていた。
- (e) 当事業年度において、支払利息170,046,000人民元(2017年：168,996,000人民元)が船舶建設期間中に船舶へ資産計上された(注記33)。
- (f) 2018年12月31日現在の有形固定資産の減損損失累計額は27,669,000人民元(2017年：27,669,000人民元)であった。
- (g) 有形固定資産には、ファイナンス・リースにおいて当グループが賃借人となっている以下の金額が含まれている。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
取得原価 - 資産計上されたファイナンス・リース	24,785,890	574,704
減価償却累計額	(5,864,659)	(188,123)
正味帳簿価額	18,921,231	386,581

当グループは、両事業年度において、解約不能なファイナンス・リース契約に基づき各種のコンテナ船、コンテナ、ターミナル設備およびその他の設備をリースしている。リース期間は5年から25年である。

7 投資不動産

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
取得原価	283,326	279,147
減価償却累計額	(91,284)	(83,903)
1月1日現在正味帳簿価額	192,042	195,244
為替換算差額	76,790	(1,896)
購入による取得	2,938	1,339
子会社の取得(注記42)	2,041,751	-
有形固定資産ならびに土地賃借権および土地利用権からの再分類 (注記6)	72,146	6,598
売却	(4,354)	(6)
減価償却費	(8,944)	(9,237)
12月31日現在正味帳簿価額	2,372,369	192,042
取得原価	2,471,723	283,326
減価償却累計額	(99,354)	(91,284)
12月31日現在正味帳簿価額	2,372,369	192,042

2018年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、2,511,229,000人民元(2017年：649,938,000人民元)である。公正価値は経営陣または独立した不動産鑑定人が見積りを行う。評価は、直接比較法および収益還元法をそれぞれ用いて求められる。直接比較法は、評価対象資産を、最近取引された他の比較可能資産と直接比較するものである。収益還元法は、既存リースの正味賃貸料および/または既存市場で実現可能な潜在的な復帰価格を、適切な還元利回りを適用して還元したものに基づく。還元率は評価対象資産のリスク・プロファイルに基づき鑑定人により見積もられる。

8 土地賃借権および土地利用権

土地賃借権および土地利用権に対する当グループの持分は、前払オペレーティング・リース料および正味帳簿価額である。その内容は以下のとおり分析される。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
取得原価	2,459,352	2,003,011
償却累計額	(376,925)	(331,750)
1月1日現在正味帳簿価額	2,082,427	1,671,261
為替換算差額	6,539	(3,362)
取得	80,981	37,618
子会社の取得(注記42)	216,780	422,085
投資不動産への再分類	(53,413)	-
売却	(33)	-
償却費	(59,756)	(45,175)
12月31日現在正味帳簿価額	2,273,525	2,082,427
取得原価	2,693,913	2,459,352
償却累計額	(420,388)	(376,925)
12月31日現在正味帳簿価額	2,273,525	2,082,427

9 無形資産

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッ ション権	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	986,551	-	1,708,385	309,506	3,004,442
減価償却累計額および減損損失累計額	(787,616)	-	(35,917)	(4,110)	(827,643)
2018年1月1日現在正味帳簿価額	198,935	-	1,672,468	305,396	2,176,799
為替換算差額	13,985	107,380	(1,624)	19,895	139,636
取得	58,809	-	12,517	-	71,326
有形固定資産からの再分類(注記6)	(7,870)	-	21,667	-	13,797
子会社の取得(注記42)	367,992	2,881,132	-	-	3,249,124
売却	(1,058)	-	(2,114)	-	(3,172)
償却費	(120,136)	-	(95,449)	(25,000)	(240,585)
2018年12月31日現在正味帳簿価額	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925
取得原価	1,449,607	2,988,512	1,779,744	329,585	6,547,448
償却累計額	(938,950)	-	(172,279)	(29,294)	(1,140,523)
2018年12月31日現在正味帳簿価額	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	コンセッ ション権	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	884,365	-	-	884,365
減価償却累計額および減損損失累計額	(742,874)	-	-	(742,874)
2017年1月1日現在正味帳簿価額	141,491	-	-	141,491
為替換算差額	2,028	20,016	(10,425)	11,619
取得	46,619	1,500	-	48,119
有形固定資産からの再分類(注記6)	43,862	-	-	43,862
子会社の取得	17,231	1,667,811	320,071	2,005,113
売却	(4,450)	-	-	(4,450)
償却費	(47,846)	(16,859)	(4,250)	(68,955)
2017年12月31日現在正味帳簿価額	198,935	1,672,468	305,396	2,176,799
取得原価	986,551	1,708,385	309,506	3,004,442
償却累計額	(787,616)	(35,917)	(4,110)	(827,643)
2017年12月31日現在正味帳簿価額	198,935	1,672,468	305,396	2,176,799

10 のれん

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
1月1日現在	905,022	15,545
為替換算差額	187,840	(30,490)
子会社の取得(注記42)	4,692,946	922,001

子会社の売却	-	(2,034)
12月31日現在	5,785,808	905,022

のれんの減損テスト

のれんは、企業結合から便益を得ると見込まれる当グループのCGUに配分され、のれんの減損テストは、事業セグメントおよびCGUに配分されるのれんについて、年に一度実施される。

セグメントレベルののれんは以下のとおり要約される。

		(単位：千人民元)	
		2018年	2017年
事業別セグメント	現金生成単位	帳簿価額	
コンテナ輸送および 関連事業	001Lのコンテナ輸送事業(脚注(a))	4,867,855	-
コンテナ・ターミナル および関連事業	コスコ・ SHIPPING・ ポーツ(スペイン)・ ホールディング・ エスエルのコンテナ・ ターミナル事業(脚注(b))	863,415	850,611
	その他	54,538	54,411
		5,785,808	905,022

脚注：

最も重要性の高いのれんの金額は、コンテナ輸送およびコンテナ・ターミナルの各セグメントに関連するものであり、減損テストは使用価値に基づいて実施される。使用価値の計算では、それぞれ財務予算および将来予測に基づく税引前のキャッシュ・フローが使用される。

- (a) コンテナ輸送および関連事業に係るのれんの場合、主要なキャッシュ・フロー予測は、予想EBITDA率を最大10.8%とした予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率7.6%で現在価値に割り引かれている。
- (b) コンテナ・ターミナルおよび関連事業に係るのれんの場合、主要なキャッシュ・フロー予測は、予想売上高平均成長率を3.3%(2017年：4.1%)、予想平均粗利益率を50.8%(2017年：50.4%)とした2052年まで(予想運営期間に基づく。ただし、コンセッション権が現行の契約に基づき失効することになる一定の年数を除く)の長期財務予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率10.4%(税引後割引率8.0%に相当)(2017年：税引前割引率10.4%(税引後割引率8.9%に相当))で現在価値に割り引かれている。

11 子会社

- (a) 2018年12月31日現在の当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす主要な子会社の詳細は、注記46(a)に記載されている。
- (b) 重要な非支配持分
当事業年度の非支配持分合計は、33,466,676,000人民元で、そのうち20,926,663,000人民元はコスコ・SHIPPING・ポーツの非支配持分であり、8,124,536,000人民元は001Lの非支配持分である。

コスコ・ SHIPPING・ポーツの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2018年	2017年
流動資産		
- 資産	5,877,370	5,568,066
- 負債	(5,358,841)	(6,741,849)
正味流動資産 / (負債) 合計	518,529	(1,173,783)
固定資産		
- 資産	56,203,377	52,939,684
- 負債	(16,780,484)	(13,571,057)
正味固定資産合計	39,422,893	39,368,627
純資産	39,941,422	38,194,844

要約損益計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・ SHIPPING・ポーツ	
	2018年	2017年
売上高	6,628,419	4,288,902
継続事業からの税引前利益	2,915,259	4,364,234
税金費用	(437,601)	(639,974)
継続事業からの当期利益(税引後)	2,477,658	3,724,260
その他の包括(損失) / 利益	(2,122,041)	2,562,367
包括利益合計	355,617	6,286,627
非支配持分に帰属する包括利益合計	94,819	487,881
非支配持分に支払われる配当金	244,642	71,972

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・SHIPPING・ポーツ	
	2018年	2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業から生じたキャッシュ	2,023,916	2,141,579
利息受取額	106,548	71,330
税金支払額	(369,186)	(503,990)
営業活動から生じた正味キャッシュ	1,761,278	1,708,919
投資活動に使用した正味キャッシュ	(1,524,034)	(5,138,817)
財務活動から生じた正味キャッシュ	53,924	1,689,174
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額	291,168	(1,740,724)
現金および現金同等物の期首残高	3,659,590	5,787,067
為替差損益	(223,937)	(386,753)
現金および現金同等物の期末残高	3,726,821	3,659,590

001Lの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	001L	
	2018年	
流動資産		
- 資産		22,286,080
- 負債		(10,383,123)
正味流動資産合計		11,902,957
固定資産		
- 資産		46,715,572
- 負債		(26,120,385)
正味固定資産合計		20,595,187
純資産		32,498,144

要約損益計算書

	(単位：千人民元)
	001L
	2018年7月13日 (取得日)から 2018年12月31日 までの期間
売上高	23,660,004
継続事業からの税引前利益	768,300
税金費用	(153,466)
継続事業からの当期利益(税引後)	614,834
非継続事業からの当期利益(税引後)	195,955
その他の包括損失	(136,187)
包括利益合計	674,602
非支配持分に帰属する包括利益合計	-
非支配持分に支払われる配当金	-

要約キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千人民元)
	001L
	2018年7月13日 (取得日)から 2018年12月31日 までの期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業から生じたキャッシュ	2,403,315
利息受取額	(201,660)
ファイナンス・リース料支払額のうち利息部分	(250,498)
税金支払額	(43,753)
営業活動から生じた正味キャッシュ	1,907,404
投資活動に使用した正味キャッシュ	(1,161,575)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(327,111)
現金および現金同等物の純増加額	418,718
取得時の現金および現金同等物残高	10,096,102
売却目的保有に分類された処分グループの現金および現金同等物	(4,523)
為替差損益	364,203
現金および現金同等物の期末残高	10,874,500

上記の情報はグループ会社間取引消去前の金額である。

12 ジョイント・ベンチャー

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
ジョイント・ベンチャーに対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(a))	8,906,328	7,243,588
ジョイント・ベンチャーへのエクイティ・ローン(脚注(c))	979,784	926,190
	9,886,112	8,169,778

脚注：

- (a) ジョイント・ベンチャーの取得により発生したのれんの帳簿価額は、453,953,000人民元(2017年：432,656,000人民元)であり、主にシャンハイ・プートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびアジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッドに対する持分、それぞれ215,745,000人民元(2017年：205,403,000人民元)および237,426,000人民元(2017年：226,508,000人民元)の取得に係るのれんによるものであった。
- (b) 2017事業年度において、チンタオ・チェンワン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「QQCT」という。)に対する持分20%がチンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(以下「QPI」という。)に、QPIの持分の追加取得に対する対価の一部として売却された。当該売却の詳細は、注記31に記載されている。2017事業年度中に、ダイレン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「DICT」という。)に対する40%持分は、ダイレン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「DCT」という。)への合併時に売却された。詳細は注記13(a)に記載されている。
- (c) ジョイント・ベンチャーへのエクイティ・ローンは、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。
- (d) 2018年12月31日現在、当グループにとって個別に重要性のあるジョイント・ベンチャーはない。以下の財務情報は、当グループの重要な会計方針に合わせるのに必要な調整を行った後のジョイント・ベンチャーに対する当グループの各持分を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益	包括利益合計
2018年	8,452,375	697,250	2,336	699,586
2017年	6,810,932	641,548	722	642,270

- (e) 2017年および2018年12月31日現在、当社は直接所有するジョイント・ベンチャーを有していない。2018年12月31日現在における主なジョイント・ベンチャーの詳細は、注記46(b)に記載されている。

13 関連会社

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
関連会社に対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(c))	18,682,510	17,398,219
エクイティ・ローン	308,844	294,039
	18,991,354	17,692,258

脚注：

- (a) 2017年5月に、当グループは、QPIの有効持分16.82%を対価5,798,619,000人民元(1株当たり5.71人民元)で取得し、従前の持分1.59%と合わせて、全体としてQPIの有効持分18.41%を保有することとなり、関連会社として会計処理している。対価はQQCTの20%持分の譲渡および2,599,968,000人民元の現金支払いによるものであった。

2017年10月に、ダイレン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「DPCT」という。)の20%持分およびDICT(注記12(b))の持分40%がDCTへの合併時に売却され、その代わりにDCTの持分19%が取得された。当該取得により発生したのれんの金額は、経営陣の評価により一時的に算定されたものであり、変更される可能性がある。

- (b) QPI、シグマ・エンタプライゼズ・リミテッド(以下「シグマ」という。)とワットラス・リミテッド(以下「ワットラス」という。)とこれらの子会社(以下総称して「シグマおよびワットラス・グループ」という。)およびにチャイナ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(以下「CSファイナンス」という。)/コスコ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・ファイナンス」という。)は、当グループの重要な関連会社(注記46(c))である。QPIならびにシグマおよびワットラス・グループはターミナル関連事業の運営、管理および開発に従事する。CSファイナンスおよびコスコ・ファイナンスは金融サービスならびに銀行、証券、保険およびファンドへの投資に従事する。

QPIに対し当グループが重要な影響を有した日から2018年12月31日まで、持分法を用いて会計処理されるQPIの要約連結財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約連結貸借対照表

(単位：千人民元)

	QPI	
	2018年	2017年
固定資産	30,399,536	30,847,416
流動資産	18,366,246	17,206,234
固定負債	(6,284,955)	(9,850,685)
流動負債	(13,061,301)	(13,140,309)

要約連結包括利益計算書

(単位：千人民元)

	QPI	
	2018年	2017年
売上高	11,600,101	7,050,960
株主に帰属する当期利益	3,576,543	1,964,559
持分法による関連会社への投資利益	634,429	361,676

要約連結財務情報に係る調整

この関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約連結財務情報に係る調整が表示されている。

要約連結財務情報

	(単位：千人民元)	
	QPI	
	2018年	2017年
株主に帰属		
純資産期首残高	16,831,864	15,312,290
当期利益	3,576,543	2,051,525
その他の包括(損失) / 利益	(150,174)	346,891
配当金	-	(787,552)
為替差額	6,724,472	(91,290)
純資産期末残高	26,982,705	16,831,864
関連会社への持分18.41%	4,967,516	3,098,746
公正価値調整	704,377	1,966,618
のれん	1,562,998	1,563,000
帳簿価額	7,234,891	6,628,364

持分法を用いて会計処理されるシグマおよびワットラス・グループの要約連結財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	シグマおよびワットラス・グループ	
	2018年	2017年
固定資産	26,214,445	25,743,748
流動資産	6,378,754	6,179,824
固定負債	(1,644,320)	(3,206,025)
流動負債	(4,587,974)	(3,751,075)

要約包括利益計算書

	(単位：千人民元)	
	シグマおよびワットラス・グループ	
	2018年	2017年
売上高	6,139,579	6,361,347
株主に帰属する当期利益	1,679,451	1,687,342
持分法による関連会社への投資利益	345,127	346,749

要約財務情報に係る調整

これら関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

シグマおよびワットラス・グループ

	2018年	2017年
株主に帰属する資本および剰余金	19,907,219	18,929,623
グループの実効金利	20.55%	20.55%
株主に帰属する資本および剰余金に対するグループの持分	4,090,934	3,890,038
投資の取得原価に対する調整	321,610	306,193
帳簿価額	4,412,544	4,196,231

2018年10月23日、CSファイナンスはコスコ・ファイナンスを吸収合併した。CSファイナンスは金融サービス会社として存続し、コスコ・ファイナンスは消滅した。コスコ・ファイナンスの売却による利益はその他の収益に開示されている(注記30)。

持分法を用いて会計処理されるCSファイナンス(2017年：コスコ・ファイナンス)の要約財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

CSファイナンス コスコ・ファイナンス

	2018年	2017年
資産	72,320,497	34,630,658
負債	(67,304,918)	(31,758,040)

要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

CSファイナンス コスコ・ファイナンス

	2018年	2017年
売上高	1,147,700	669,112
株主に帰属する当期利益	416,718	283,519
持分法による関連会社への投資利益	45,946	48,907

要約財務情報に係る調整

この関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

CSファイナンス コスコ・ファイナンス

	2018年	2017年
株主に帰属する資本および剰余金	5,015,578	2,872,618
グループの実効金利	11.04%	17.25%

純資産に対するグループの持分	553,720	495,527
帳簿価額	553,720	495,527

- (c) 関連会社の取得時に生じたのれんの帳簿価額は2,054,561,000人民元(2017年：2,036,677,000人民元)であり、主にQPI、シグマ、スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー、ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビービー(以下「ユーロマックス・ターミナル」という。)、ワットラスおよびナンキン・ポート・ロンタン・コンテナ・カンパニー・リミテッドに対する持分取得時にそれぞれ発生した1,562,998,000人民元(2017年：1,563,000,000人民元)、141,855,000人民元(2017年：135,055,000人民元)、114,094,000人民元(2017年：108,625,000人民元)、110,992,000人民元(2017年：110,356,000人民元)、51,632,000人民元(2017年：49,157,000人民元)および31,111,000人民元(2017年：29,620,000人民元)ののれんによるものであった。
- (d) 以下の財務情報は、上記の重要な関連会社以外の各関連会社に対する当グループの持分（当グループの重要な会計方針に合わせて必要な調整を行った後）を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益	包括利益合計
2018年	4,426,794	354,775	(12,679)	342,096
2017年	5,788,632	303,076	18,508	321,584

- (e) 2017年および2018年12月31日現在、当社は直接所有する関連会社を有していない。2018年12月31日現在における主な関連会社の詳細は、注記46(c)に記載されている。

14 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
ジョイント・ベンチャーに対する貸付金(脚注(a))	163,427	10,923
関連会社に対する貸付金(脚注(b))	1,031,110	1,035,925
	1,194,537	1,046,848

脚注：

- (a) 5,491,000人民元(2017年：10,923,000人民元)は担保付であり、金利が3ヶ月物欧州銀行間貸出金利(以下「EURIBOR」という。)プラス5%(年率)で、2020年12月までに全額返済予定である。2018年12月31日現在の残りは無担保であり、金利が1ヶ月物香港銀行間貸出金利(以下「HIBOR」という。)プラス2.10%(年率)で、2023年3月までに返済予定である。
- (b) 659,176,000人民元(2017年：655,393,00人民元)は無担保であり、金利が2.3%(年率)プラスEURIBORの集計であり、ロイターまたはその他の相互で合意した利率を参照している(2017年：金利が2.3%(年率)プラスEURIBORの集計であり、ロイターまたはその他の相互で合意した利率を参照している)。106,284,000人民元(2017年：116,191,00人民元)は無担保であり、金利が10年物EURIBOR ICE スワップ・レートプラス2.5%(年率)(2017年：10年物EURIBOR ICE スワップ・レートプラス2.5%(年率))で、返済期限が設定されていないものである。265,867,000人民元(2017年：264,341,000人民元)は無担保であり、金利が3.75%(年率)プラスEURIBORの集計であり、2021年に返済予定である。

15 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 / 売却可能金融資産

FVOCIで測定される金融資産は、以下の上場株式投資および非上場株式投資で構成されている。
(2017事業年度は売却可能金融資産に関する情報)

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年 [*]
固定資産		
上場有価証券(脚注(a))	1,095,048	-
非上場有価証券(脚注(b))	988,590	-
	2,083,638	-

* これらの投資は、2017事業年度において売却可能金融資産に分類されていた。当該投資は、すべて前事業年度においても保有されていた。

脚注：

- (a) 上場株式投資は、主に港湾の関連サービスおよびセキュリティ・サービスの提供に関わる会社に対する株式持分である。
- (b) 非上場株式投資は主に、ターミナル運営に関わる会社、港湾情報システムのエンジニアリングに関わる会社および不動産投資に関わる会社に対する株式持分から構成されている。
- (c) 2018年12月31日現在、公正価値が499,442,000人民元(2017年：ゼロ)のFVOCIで測定される金融資産が、当グループに供与された銀行信用枠の担保として差し入れられていた(注記25(k)())。
- (d) FVOCIで測定される金融資産は以下の通貨建てである。
(2017事業年度は売却可能金融資産に関する情報)

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
人民元	2,074,565	2,268,229
香港ドル	8,002	97,754
米ドル	865	-
ユーロ	-	849
その他	206	-
	2,083,638	2,366,832

- (e) 当事業年度におけるFVOCIで測定される金融資産の増減は以下のとおりである。
(2017事業年度は売却可能金融資産に関する情報)

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
1月1日現在(過年度報告額)	2,366,832	1,662,670
会計方針の変更による影響	64,747	-
1月1日現在(修正再表示)	2,431,579	1,662,670
取得	4,731	-
子会社の取得(注記42)	158,904	841
売却可能金融資産から関連会社に対する投資へと段階的に行われる取得	-	(549,509)

売却	(157)	-
資本に認識された公正価値評価差(損)/益	(520,834)	1,257,442
為替換算差額	9,415	(4,612)
12月31日現在	2,083,638	2,366,832

- (f) 過年度において売却可能金融資産に分類されていた金融資産(2017事業年度)
売却可能金融資産には以下の種類の金融資産が含まれていた。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
中国の上場株式投資	-	1,669,094
非上場株式投資	-	697,738
	-	2,366,832

16 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

強制的にFVPLで測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)
	2018年
上場持分証券	
- 中国(脚注(b))	499,442
- 香港	277,960
- 海外	62,380
上場持分証券の時価	839,782
ユニット型信託	39,259
上場負債証券	
- 香港	1,440,153
- 海外	776,303
	3,095,497

脚注：

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定される当グループの金融資産の帳簿価額は、主に米ドル建てである。
- (b) 当グループは2018年12月に、バイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッドの株式持分4.34%を対価471,065,000人民元で取得し、FVPLで測定される金融資産とした。

上場負債証券について、スタンダード・アンド・プアーズおよび/またはムーディーズの信用格付けを参照した信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	2018年
A	475,812
BBB	877,247
BB	60,396
無格付け	803,001
	2,216,456

上場持分証券および負債証券の公正価値は、すべて活発な市場における現時点の買い呼び値に基づいている。

17 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)
	2018年
上場負債証券	
- 香港	746,684
- 海外	783,524
	1,530,208
控除：流動資産に含まれる流動部分	(230,380)
	1,299,828
時価	1,534,131

償却原価で測定されるその他の金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	2018年
期首残高	-
子会社の取得(注記42)	1,456,261
為替換算調整額	54,328
取得	108,871
発行体による期限前償還	(41,112)
満期償還	(34,215)
償却費	(342)
減損	(13,583)
期末残高	1,530,208

償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は主に米ドル建てである。

償却原価で測定される金融資産について、スタンダード・アンド・プアーズおよび/またはムーディーズの信用格付けを参照したの信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	2018年
AAA	13,603
AA	42,826
A	567,044
BBB	492,208
無格付け	414,527
	1,530,208

18 繰延税金資産/(負債)

繰延税金は、負債法に基づき、一時差異のすべてについて当事業年度の税率10%から46%(2017年：16.5%から39.83%)までを適用して計算している。

繰延税金(負債)/資産(純額)の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
期首残高(過年度報告額)	(155,230)	(436,556)
会計方針の変更による影響	(16,187)	-
1月1日現在(修正再表示)	(171,417)	(436,556)
為替換算差額	(44,282)	43,219
連結損益計算書への借方計上額	(137,926)	(29,499)
子会社の取得(注記42)	(698,221)	517,755
その他の包括利益への貸方/(借方)計上額(注記34(c))	126,746	(250,149)
12月31日現在	(925,100)	(155,230)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が将来の課税所得を利用して実現する可能性が高い場合に限り、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2018年12月31日現在、当グループは、税務上の繰越欠損金35,355,409,000人民元(2017年：34,939,636,000人民元)を有しているが、当社取締役は予測可能な将来において当該繰越欠損金を利用する可能性は低いと考えているため、繰延税金資産に認識されていない。当該欠損金のうち34,807,446,000人民元(2017年：34,491,298,000人民元)は、2023年度(2017年：2022年度)までに消滅する予定であり、547,963,000人民元(2017年：448,338,000人民元)には消滅期日がない。

2018年12月31日現在、一部海外子会社の未分配利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に関連する9,025,027,000人民元(2017年：4,280,768,000人民元)の未認識繰延税金負債があった。これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、あるいは当該利益は分配されず、当該一時差異は予測可能な将来において解消されないと判断しているためである。2018年12月31日現在、当該海外子会社の未分配利益合計額は、37,554,812,000人民元(2017年：18,651,863,000人民元)である。

当事業年度における繰延税金資産および負債(同一課税地域内の残高相殺前)の増減は以下のとおりである。

繰延税金負債

(単位：千人民元)

	子会社、 ジョイント・ ベンチャー および 関連会社の 未分配利益	税務上の 加速償却費	金融資産の 公正価値 評価差益	加速償却 引当金および 企業結合に より取得した 無形資産	その他	合計
2017年1月1日現在	(451,783)	(14,128)	(17,974)	-	(38,355)	(522,240)
為替換算差額	22,127	1,293	60	-	(1,242)	22,238
連結損益計算書への(借方) / 貸方計上額	(128,244)	9,828	(83,560)	-	179	(201,797)
子会社の取得	-	(309,550)	-	-	(54,058)	(363,608)
その他の包括利益への貸方 計上額(注記34(c))	-	-	(248,580)	-	-	(248,580)
2017年12月31日現在	(557,900)	(312,557)	(350,054)	-	(93,476)	(1,313,987)
会計方針の変更による影響	-	-	(16,187)	-	-	(16,187)
2018年1月1日現在 (修正再表示)	(557,900)	(312,557)	(366,241)	-	(93,476)	(1,330,174)
為替換算差額	(18,844)	(2,988)	1,832	(25,232)	(4,014)	(49,246)
連結損益計算書への(借方) / 貸方計上額	(79,868)	4,825	(4,658)	12,464	87,409	20,172
子会社の取得(注記42)	(9,819)	(10,851)	-	(673,777)	(55,976)	(750,423)
その他の包括利益への貸方 計上額(注記34(c))	-	-	124,102	-	-	124,102
2018年12月31日現在	(666,431)	(321,571)	(244,965)	(686,545)	(66,057)	(1,985,569)

繰延税金資産

(単位：千人民元)

	税務上の 欠損金	従業員 給付	会計上の 加速償却費	その他	合計
2017年1月1日現在	1,041	33,785	5,116	45,742	85,684
為替換算差額	10,477	-	(14)	10,518	20,981
連結損益計算書への貸方 / (借方)計上額	175,514	(9,402)	(2,002)	8,188	172,298
子会社の取得	479,468	-	-	401,895	881,363
その他の包括利益への借方 計上額(注記34(c))	-	-	-	(1,569)	(1,569)
2017年12月31日現在および 2018年1月1日現在	666,500	24,383	3,100	464,774	1,158,757
為替換算差額	1,575	-	(76)	3,465	4,964
連結損益計算書への借方 計上額	(59,538)	(3,769)	(398)	(94,393)	(158,098)
子会社の取得(注記42)	20,073	-	3,385	28,744	52,202
その他の包括利益への貸方 計上額(注記34(c))	-	-	-	2,644	2,644
2018年12月31日現在	628,610	20,614	6,011	405,234	1,060,469

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。以下の金額は適切に相殺され、連結貸借対照表に表示されている。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
繰延税金資産		
12ヶ月より後に回収される見込みの繰延税金資産	740,737	776,745
12ヶ月以内に回収される見込みの繰延税金資産	319,732	382,012
	1,060,469	1,158,757
繰延税金負債		
12ヶ月より後に決済される見込みの繰延税金負債	(1,365,468)	(636,096)
12ヶ月以内に決済される見込みの繰延税金負債	(620,101)	(677,891)
	(1,985,569)	(1,313,987)
繰延税金負債(純額)	(925,100)	(155,230)

19 その他の固定資産

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
保証金	1,007,745	-
前払オペレーティング・リース料(脚注)	229,874	270,948
前払土地利用権	235,504	301,144
その他	17,062	-
	1,490,185	572,092

脚注：

この金額は主に、ギリシャにおけるピレウス・ポート・オーソリティ・エス・エー(以下「PPA」という。)との間に締結されたピレウス・ポートのピア2および3の利権に関わる35年間のコンセッション契約に関連してコスコ・SHIPPING・ポーツが支払った未償却のコンセッション・アップフロント手数料を表している。当該コンセッションは2009年10月1日に発効した。上記のコンセッション・アップフロント手数料以外では、当グループはコンセッション契約に関連するオペレーティング・リースを有している(注記44(b))。

20 現金および現金同等物

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
拘束性預金(脚注(a))	1,157,243	351,220
コスコ・ファイナンスに対する残高(脚注(b))	-	6,952,878
CSファイナンスに対する残高(脚注(c))	9,509,212	702,529
銀行預金および現金(担保に供されていない部分)	23,328,517	18,083,119
銀行預金ならびに現金および現金同等物合計(脚注(d))	33,994,972	26,089,746
控除：		
拘束性預金		
- 流動資産	(759,171)	(351,220)
- 固定資産	(398,072)	-
現金および現金同等物	32,837,729	25,738,526

脚注：

- (a) 主に借入金および銀行保証の発行、ならびに銀行信用枠の設定の担保として供された拘束性預金(注記25(k)())。
- (b) コスコ・ファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (c) CSファイナンスはチャイナ・SHIPPING(グループ)・カンパニー(以下「チャイナ・SHIPPING」という。)が所有する金融会社であり、CSファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (d) 銀行預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
米ドル	21,221,602	14,686,012
人民元	8,855,521	8,903,647
ユーロ	1,273,590	946,062
香港ドル	570,515	277,787
その他の通貨	2,073,744	1,276,238
	33,994,972	26,089,746

- (e) 2018年12月31日現在の定期預金の実効金利は、年率1.48%から4.00%の範囲(2017年：年率0.15%から5.23%)であった。預金の金利は市場実勢金利に基づく変動金利である。

21 棚卸資産

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
バンカー、船舶用品、消耗品およびその他	4,100,906	2,330,221

22 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	8,161,389	5,912,593
- 兄弟会社	140,135	125,533
- ジョイント・ベンチャー	29,922	19,216
- その他の関係会社	113,346	138,504
	8,444,792	6,195,846
受取手形(脚注(a))	289,594	297,932
契約資産(脚注(a))	161,769	-
	8,896,155	6,493,778
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者(脚注(b))	4,776,775	3,131,728
- 兄弟会社(脚注(d))	379,704	306,997
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	202,207	703,465
- 関連会社(脚注(d))	407,322	149,275
- その他の関係会社(脚注(d))	189,864	201,627
	5,955,872	4,493,092
合計	14,852,027	10,986,870

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2018年12月31日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金および受取手形ならびに契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
1～3ヶ月以内	8,470,666	6,045,919
4～6ヶ月以内	384,713	336,047
7～12ヶ月以内	180,032	147,985
1年超	152,267	57,275
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	9,187,678	6,587,226
控除：減損引当金	(291,523)	(93,448)
	8,896,155	6,493,778

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は、未請求の提供済みサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の予想信用損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

予想信用損失率は、2018年12月31日または2018年1月1日までの36ヶ月間にわたる売上に対するそれぞれの支払状況、および当事業年度に発生したそれらに対応する信用損失の実績に基づいている。過去の信用損失率の実績は、顧客の売掛金決済能力に影響を与えるマクロ経済的要因に関する現在の、および将来予測に基づく情報を反映するように調整が加えられる。

売掛金に対する減損引当金の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
1月1日現在	93,448	71,560
減損引当金繰入額	55,585	7,524
当事業年度中に回収不能として償却された売掛金	(25,975)	(1,966)
引当金戻入額	(3,161)	(3,264)
子会社の取得(注記42)	165,164	18,398
為替換算差額	6,462	1,196
12月31日現在	291,523	93,448

減損引当金の設定および取崩しは、連結損益計算書に含まれている(注記30)。評価勘定に計上される金額は通常、さらなる資金を回収できる見込みがない場合、償却される。

経営陣は、当グループが世界中に分散した数多くの顧客と取引をしているため、売掛金に関する信用リスクの集中はないと考えている。

(b) 前払金、預け金および第三者に対するその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
前払金および預け金	2,394,856	1,951,758
未収保険金	55,018	45,039
その他の未収金 - 引当金控除後(脚注(c))	2,326,901	1,134,931
	4,776,775	3,131,728

- (c) その他の未収金に対する減損引当金の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
1月1日現在	84,179	78,310
減損引当金繰入額	1,883	6,574
当事業年度中に回収不能として償却された未収金	(701)	(705)
引当金戻入額	(15,860)	-
為替換算差額	730	-
子会社の売却	25	-
12月31日現在	70,256	84,179

- (d) 関係会社に対する債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

- (e) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
米ドル	5,567,248	3,131,917
人民元	2,798,697	2,250,787
ユーロ	2,269,607	1,614,816
香港ドル	183,510	77,176
その他の通貨	1,476,340	1,960,416
	12,295,402	9,035,112

- (f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

- (g) 経営陣は、報告日における信用リスクの最大エクスポージャーは、上記の各売掛金等の帳簿価額であると考えている。当グループは担保を有していない。

23 株式資本および株式報酬

(a) 株式資本

	2018年		2017年	
	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)
登録、発行および全額払込済株式資本				
1株1.00人民元のH株式	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
1株1.00人民元のA株式	7,635,674	7,635,674	7,635,674	7,635,674
12月31日現在	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274

2018年12月31日現在、A株式はすべての重要な点においてH株式と同等である。

(b) 子会社のストック・オプション

当グループの子会社であるコスコ・SHIPPING・PORTSは、当グループの適格な従業員および取締役、または関係者(関連ストック・オプション制度に規定)が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。2018年12月31日現在、権利が確定し行使可能であるオプション未行使残高はなかった。コスコ・SHIPPING・PORTSは、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。

2018年6月8日に開催された当社の臨時株主総会において、当社の株主は、ストック・オプション制度(以下「2018年度ストック・オプション制度」という。)の導入を承認した。2018年度ストック・オプション制度は、当社が業績指向の文化を確立し、育成できるようにすることを目的とするものである。こうした文化の下、株主の価値が高められることになる。また、株主と当社経営陣との間の利益共有および抑制メカニズムを構築することも目的としている。ストック・オプションの受領にあたり、被付与者により支払われた対価はなかった。

2018年度ストック・オプション制度によるオプションの行使には、2年間の権利確定期間が付される。当該期間中、制度参加者は、付与されたオプションを行使できない。2年間の権利確定期間の満了後、制度参加者は、付与日後3年目、4年目および5年目の3回に分けて均等数のオプション行使が可能となる。権利確定条件の充足を条件とし、また、ストック・オプションの行使に関する取決めに従って、被付与者は、ストック・オプションの行使期間内において、付与されたストック・オプション1つにつき1株を該当する行使価格で取得する権利を得る。

2018年および2017年12月31日に終了した各事業年度にコスコ・SHIPPING・PORTSが付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

2018年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	行使期間	行使価格	2018年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2018年 12月31日 現在未行使
2018年6月19日	脚注()	7.27香港ドル	-	53,483,200	-	-	(2,067,252)	51,415,948
2018年11月29日	脚注()	8.02香港ドル	-	851,966	-	-	-	851,966
			-	54,335,166	-	-	(2,067,252)	52,267,914

2017年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	行使期間	行使価格	2017年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2017年 12月31日 現在未行使

2007年4月17日から

2007年4月19日まで

の期間	脚注()	19.30香港ドル	9,940,000	-	-	-	(9,940,000)	-
-----	-------	-----------	-----------	---	---	---	-------------	---

脚注：

- () 当該ストック・オプションは、2018年度ストック・オプション制度に基づき、2018年6月19日および2018年11月29日に付与され、行使価格はそれぞれ7.27香港ドルおよび8.02香港ドルである。2018年度ストック・オプション制度の規定に従い、付与された各ストック・オプションには付与日から5年間の有効期間が設けられており、付与日から2年間(以下「制限期間」という。)はストック・オプションを行使できない。さらに、関連する権利確定条件の充足を条件として、制限期間満了後3年間にわたり、ストック・オプションは均等に権利確定する(すなわち、33%、33%および34%の割合で権利確定)。
- () 当該ストック・オプションは、2003年度ストック・オプション制度に基づき、2007年4月17日から2007年4月19日までの期間に付与され、行使価格は19.30香港ドルである。当該オプションは、2003年度ストック・オプション制度で2007年4月17日から2007年4月19日の期間中に被付与者がオプションの付与申込みを承諾した、あるいは承諾したとみなされる日から10年以内にいつでも権利を行使することができる。
- () 未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数
1月1日現在	-	-	19.30	9,940,000
付与	7.28	54,335,166	-	-
失効	7.27	(2,067,252)	19.30	(9,940,000)
12月31日現在	7.28	52,267,914	-	-

24 準備金

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2017年12月31日現在残高 (過年度報告額)	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	382,749	(5,100,196)	(13,285,792)	10,453,013
会計方針の変更(注記2(b)())	-	-	-	-	48,560	-	-	48,560
2018年1月1日現在残高 (修正再表示後)	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	431,309	(5,100,196)	(13,285,792)	10,501,573
包括利益 / (損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	1,230,026	1,230,026
その他の包括(損失) / 利益								
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される持分投資の 公正価値の変動(税引後)	-	-	-	-	(174,793)	-	-	(174,793)
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	-	-	-	-	(1,636)	-	-	(1,636)
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社のその他の包括(損失) / 利益に対する持分	-	-	(34,945)	-	22,495	(15,553)	-	(28,003)
為替換算差額	-	-	-	-	-	710,750	-	710,750
退職後給付債務の再測定	-	-	(65,168)	-	-	-	-	(65,168)
その他の包括(損失) / 利益合計	-	-	(100,113)	-	(153,934)	695,197	-	441,150
2018年12月31日に終了した 事業年度における包括(損失) / 利益合計	-	-	(100,113)	-	(153,934)	695,197	1,230,026	1,671,176
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の非支配株主からの拠出	375,055	-	-	-	-	(311)	-	374,744
その他	122,446	-	-	-	-	-	-	122,446
当社の株主による拠出金および 当社の株主に対する分配金合計	497,501	-	-	-	-	(311)	-	497,190
2018年12月31日現在	33,348,374	1,970	(4,291,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(12,055,766)	12,669,939

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2017年1月1日現在残高	32,648,456	1,970	(4,204,142)	(204,853)	40,503	(4,205,734)	(15,969,178)	8,107,022
包括利益 / (損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	2,661,936	2,661,936
その他の包括(損失) / 利益								
売却可能金融資産の公正価値 評価差益(税引後)	-	-	-	-	467,563	-	-	467,563
売却可能金融資産の追加取得に より、関連会社となる場合の 投資再評価積立金の取崩	-	-	-	-	(123,387)	-	-	(123,387)
ジョイント・ベンチャーの売却 に伴う準備金の取崩	-	-	-	-	-	(36,435)	-	(36,435)
関連会社に対する持分投資の 拠出に伴う準備金の取崩	(581)	-	-	-	-	(3,901)	-	(4,482)
関連会社の追加取得により、 子会社となる場合の準備金の 取崩	-	-	-	-	-	12,599	-	12,599
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	-	-	-	-	919	-	-	919
ジョイント・ベンチャーおよび 関連会社のその他の包括利益 / (損失)に対する持分	-	-	30,004	-	(2,060)	23,434	-	51,378
為替換算差額	-	-	-	-	-	(906,458)	-	(906,458)
退職後給付債務の再測定	-	-	(17,600)	-	-	-	-	(17,600)
その他の包括(損失) / 利益合計	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	-	(555,903)
2017年12月31日に終了した 事業年度における包括 (損失) / 利益合計	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	2,661,936	2,106,033
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の非支配株主からの拠出	279,072	-	-	-	-	-	-	279,072
その他	(76,074)	-	-	-	(789)	16,299	21,450	(39,114)
当社の株主による拠出金および 当社の株主に対する分配金合計	202,998	-	-	-	(789)	16,299	21,450	239,958
2017年12月31日現在	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	382,749	(5,100,196)	(13,285,792)	10,453,013

脚注：

(a) 法定準備金

中国の会社法と当社の定款に従い、当社は、中国会計基準(以下「CAS」という。)に基づいて算定された当社純利益の10%を、当社の登記資本金の50%に到達するまで法定準備金として計上することが求められている。法定準備金への計上は、株主に配当金を分配する前に実施されなければならない。法定準備金は、過年度に損失がある場合にはその相殺に割り当てることができ、法定準備金の一部を当社の株式資本として資本化することができる。ただし、係る資本化後の法定準備金の残高が当社株式資本の25%未満になってはならない。

(b) 当社の定款に従い、配当金支払を目的として当社が処分可能な純利益は、(i) CASに準拠して算定した純利益と () HKFRSに準拠して算定した純利益のうち、金額の少ない方を基準とする。利益の分配は、法定準備金への計上と前事業年度の損失を回収したのちに実施される。

(c) 2018年12月31日現在における当グループのその他の準備金は、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資本準備金およびその他の準備金、ならびに退職後給付債務の再測定である。

- (d) 資本準備金は、主に2005年3月3日の当社の設立の際に親会社から取得した子会社の準備金の資本化および2005年と2007年の当社のH株式とA株式の発行時に生じた資本剰余金(株式発行費用控除後)である。

25 借入金

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
長期借入金		
銀行借入金		
- 担保付(脚注(k))	37,409,002	20,868,293
- 無担保	16,607,979	13,400,361
CSファイナンス / コスコ・ファイナンスからの借入金(脚注(a))		
- 無担保	248,503	249,500
CSファイナンスからの借入金		
- 担保付	72,000	72,000
社債 / 債券(脚注(c))	17,828,855	17,374,249
子会社の非支配株主からの借入金(脚注(d))	4,715	346,413
兄弟会社からの借入金(脚注(e))	60,877	132,601
ファイナンス・リース債務	16,743,090	6,528
長期借入金合計	88,975,021	52,449,945
長期借入金の1年内期日到来分	(8,730,823)	(8,540,731)
	80,244,198	43,909,214
短期借入金		
銀行借入金 - 無担保	35,054,871	6,823,572
CSファイナンス - 無担保	3,986,320	2,150,000
コスコからの借入金 - 無担保	563,110	563,110
コスコ・SHIPPINGからの借入金 - 無担保	1,188,120	1,188,120
コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金 - 無担保	6,863,200	-
銀行借入金 - 担保付	269,998	-
その他の借入金 - 無担保	295,000	215,000
	48,220,619	10,939,802

脚注：

- (a) 2018年10月23日、CSファイナンスはコスコ・ファイナンスを吸収合併した。CSファイナンスは金融サービス会社として存続し、コスコ・ファイナンスは消滅した。

(b) 2018年12月31日現在、長期借入金の返済期間別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
銀行借入金		
- 1年以内	7,030,349	4,550,111
- 2年目	7,882,602	7,860,314
- 3年～5年目	22,029,331	12,520,489
- 6年目以降	17,074,699	9,337,740
	54,016,981	34,268,654
CSファイナンス / コスコ・ファイナンスからの借入金		
- 1年以内	248,503	-
- 2年目	-	249,500
	248,503	249,500
CSファイナンスからの借入金		
- 1年以内	3,480	-
- 2年目	11,722	3,480
- 3年～5年目	35,996	35,720
- 6年目以降	20,802	32,800
	72,000	72,000
社債 / 債券(脚注(c))		
- 1年以内	-	3,989,000
- 2年目	4,974,852	-
- 3年～5年目	12,854,003	4,959,763
- 6年目以降	-	8,425,486
	17,828,855	17,374,249
子会社の非支配株主からの借入金		
- 2年目	4,695	300,020
- 3年～5年目	20	-
- 6年目以降	-	46,393
	4,715	346,413
兄弟会社からの借入金		
- 2年目	30,102	61,868
- 3年～5年目	30,775	61,767
- 6年目以降	-	8,966
	60,877	132,601
ファイナンス・リース債務		
- 1年以内	1,448,491	1,620
- 2年目	1,198,109	1,679
- 3年～5年目	6,859,809	3,229
- 6年目以降	7,236,681	-
	16,743,090	6,528
	88,975,021	52,449,945

(c) 2018年12月31日現在の社債 / 債券の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
額面金額	17,349,760	17,174,650
発行割引額	(91,629)	(90,439)
社債 / 債券発行費用	(236,168)	(424,183)
受取額	17,021,963	16,660,028
為替換算差額	577,741	477,251
償却累計額		
- 発行割引額	48,743	35,673
- 社債 / 債券発行費用	180,408	201,297
	17,828,855	17,374,249

() 当社発行社債

額面金額5,000,000,000人民元 / 固定利回り年率4.35%、額面金額4,000,000,000人民元 / 固定利回り年率5.45%および額面金額4,000,000,000人民元 / 固定利回り年率4.05%の社債が、それぞれ2010年9月3日、2011年11月29日および2018年11月22日に当社から投資家へ額面金額で発行された。額面金額4,000,000,000人民元(2011年発行)の社債は2018年11月30日に満期となった。額面金額5,000,000,000人民元および額面金額4,000,000,000人民元(2018年発行)の社債は、それぞれ2020年9月6日および2021年11月22日に満期となる。

() 子会社発行社債および債券

2012年12月3日に、当社の子会社であるコスコ・ファイナンス(2011)リミテッドは、額面総額1,000,000,000米ドル(約6,493,600,000人民元相当)の債券を発行した。この債券の固定利回りは年率4.00%であり、元本の98.766%の価額で発行された。金利は2012年12月3日から生じ、半年毎に後払いされる。この債券は、バンク・オブ・チャイナ・リミテッド北京支店が発行した取消不能のスタンドバイ信用状で保証されており、香港証券取引所に上場されている。

コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドにより早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この債券は2022年12月3日に額面金額で満期となる。この債券は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、または2017年12月3日より後においてはいつでも償還価額で、コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドの選択により、全額償還される場合がある。

2013年1月31日に、額面金額300,000,000米ドルの10年社債が、当社の子会社から投資家へ発行された。この社債の固定利回りは年率4.46%であり、元本の99.320%の価額で発行された。表面利率は年率4.375%であり、結果として2,040,000米ドルの発行割引となった。この社債は2013年1月31日から金利が生じ、毎年1月31日および7月31日の半年毎に後払いされ、最初の利払日は2013年7月31日である。この社債は当社により無条件かつ取消不能の形で保証されており、証券取引所に上場されている。当社により早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この社債は2023年1月31日に額面金額で満期となる。この社債は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、当社の選択により、全額償還される場合がある。

(d) 2018年12月31日現在、48,729,000人民元の子会社の非支配株主からの借入金は、無担保かつ無利息で、今後12ヶ月以内に返済予定はない。残りの残高は、無担保で、年利4.75%の金利が付され、2019年に返済予定である。2017年12月31日現在、46,413,000人民元の子会社の非支配株主からの借入金は、無担保かつ無利息で、今後12ヶ月以内に返済予定はない。残りの残高は、無担保で、年利4.75%の金利が付され、2019年に返済予定である。当該借入金の帳簿価額には、その公正価値と比較して重要な差異はなかった。

- (e) 2018年12月31日現在、当グループは、ターミナル設備のリースについて、ファイナンス・リース契約を兄弟会社と締結していた。当該ファイナンス・リースに係る残高は、約60,877,000人民元(2017年：132,601,000人民元)が固定負債の兄弟会社からの借入金に含まれ、約54,212,000人民元(2017年：67,398,000人民元)が流動負債の兄弟会社に対する買掛金およびその他の未払金に含まれていた(注記28)。当該ファイナンス・リース契約の平均期間は8年(2017年：8年)であり、5年物人民元ベンチマーク貸付金利よりプラス2%からマイナス11%の範囲の金利または5.98%の金利が付されている。2018年12月31日現在、ファイナンス・リース契約に基づき取得された資産の取得原価は、338,617,000人民元(2017年：358,590,000人民元)であった(注記6(d))。当該借入金の帳簿価額には、その公正価値と比較して重要な差異はなかった。
- (f) 貸借対照表日における当グループの長期借入金の金利変動および契約上の金利更改日に対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)			
	1年以内	2～5年	5年超	合計
2018年12月31日現在				
借入金合計	8,730,823	55,912,015	24,332,183	88,975,021
2017年12月31日現在				
借入金合計	8,540,731	26,057,829	17,851,385	52,449,945

- (g) 2018年12月31日現在の実効金利(年率)は以下のとおりである。

	2018年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	1.8%～4.3%	3.8%～5.5%	0.5%～5.2%	3.55%
CSファイナンス/コスコ・ファイナンスからの借入金	-	3.56%	-	-
CSファイナンスからの借入金	-	3.92%	-	-
社債/債券	4.0%～4.4%	4.4%～5.5%	-	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	4.8%	-	-
兄弟会社からの借入金	-	5.0%	-	-
ファイナンス・リース債務	2.78%～4.94%	-	3.42%～5.5%	-

	2017年		
	米ドル	人民元	ユーロ
銀行借入金	1.8%～4.3%	3.8%～5.5%	0.5%～5.2%
CSファイナンス/コスコ・ファイナンスからの借入金	-	3.6%	-
CSファイナンスからの借入金	-	3.9%	-
社債/債券	4.0%～4.4%	4.4%～5.5%	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	4.8%	-
兄弟会社からの借入金	-	4.4%～6.0%	-
ファイナンス・リース債務	-	-	3.4%

2018年12月31日現在、銀行借入金の残高57,947,182,000人民元(2017年：32,355,133,000人民元)は、変動利付である。

(h) 長期借入金の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)			
	帳簿価額		公正価値	
	2018年	2017年	2018年	2017年
銀行借入金	54,016,981	34,268,654	54,026,220	34,626,428
CSファイナンス / コスコ・ファイナンス からの借入金	248,503	249,500	248,503	249,500
CSファイナンスからの借入金	72,000	72,000	72,000	72,000
社債 / 債券	17,828,855	17,374,249	17,817,159	17,724,058
子会社の非支配株主からの借入金	4,715	346,413	4,715	346,413
兄弟会社からの借入金	60,877	132,601	60,877	132,601
ファイナンス・リース債務	16,743,090	6,528	15,058,964	6,174
	88,975,021	52,449,945	87,288,438	53,157,174

当グループの長期借入金の公正価値は、当グループの加重平均金利(年率)を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて算定されている。

(i) 短期銀行借入金の帳簿価額は公正価値に近似している。

(j) 長期借入金および短期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
米ドル	94,012,492	34,100,207
人民元	34,955,857	23,382,074
ユーロ	5,861,560	5,907,466
香港ドル	2,365,731	-
	137,195,640	63,389,747

(k) 2018年12月31日現在の担保付銀行借入金は、特に以下の一つ以上の項目により担保されている。

- () 正味帳簿価額が総額で53,203,080,000人民元(2017年：23,905,072,000人民元)の一部の有形固定資産(注記6(b)および6(c))に係る第一順位抵当権。
- () 特定のコンテナ船に関するチャーター、賃貸料収入、徴用補償および保険。
- () 一部の子会社の株式。
- () 一部の子会社の銀行口座(注記20(a))。
- () FVOCIで測定される金融資産(注記15(c))。

26 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	住宅補助 一時金引当金	繰延収益 およびその他	合計
2018年12月31日に終了した事業年度			
2018年1月1日現在	39,982	328,953	368,935
当期減少額	-	(23,599)	(23,599)
当期繰入額	-	3,950	3,950
為替換算差額	-	4,279	4,279
2018年12月31日現在	39,982	313,583	353,565
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債	-	2,393	2,393
固定負債に含まれる引当金およびその他の負債	39,982	311,190	351,172
2017年12月31日に終了した事業年度			
2017年1月1日現在	39,982	227,767	267,749
当期減少額	-	(6,142)	(6,142)
当期繰入額	-	109,052	109,052
為替換算差額	-	2,964	2,964
2017年12月31日現在	39,982	333,641	373,623
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債	-	4,688	4,688
固定負債に含まれる引当金およびその他の負債	39,982	328,953	368,935

27 年金および退職給付債務

当グループは、当グループが事業を行う主要国において複数の確定給付および確定拠出年金制度ならびに退職制度を運営している。当事業年度の連結損益計算書に費用計上された金額は、合計171,604,000人民元であった。

脚注：(a) コスコ・SHIPPING・ラインズ・リミテッドおよびその子会社の退職給付債務

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
貸借対照表上の債務：		
中国国内従業員に対する早期退職給付(脚注())	18,122	22,369
中国国内従業員に対する退職後給付(脚注())	265,433	260,709
	283,555	283,078
損益計算書に費用計上：		
中国国内従業員に対する早期退職給付(脚注())	1,851	(1,020)
中国国内従業員に対する退職後給付(脚注())	28,386	27,798
	30,237	26,778

() 中国国内従業員に対する退職給付

当グループは、一部通常の退職者または早期退職者への退職給付債務に関連する未積立債務の現在価値を、連結貸借対照表に負債として認識している。当該負債は年度末に存在する該当する退職者への給付債務に関連したものであり、予測単位積増方式を用いて、独立した保険数理士により計算されている。2018年12月31日現在、早期退職給付および退職後給付に関わる保険数理上の負債額は合計で283,555,000人民元(2017年：283,078,000人民元)である。仮に使用する割引率が経営陣の見積りから0.25%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2018年12月31日現在の退職給付債務の帳簿価額は6,830,000人民元の減少または7,130,000人民元の増加となる。

連結貸借対照表に認識された純負債の変動は以下のとおりである。

	2018年			2017年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
1月1日現在	22,369	260,709	283,078	31,154	259,609	290,763
連結損益計算書への 費用 / (収益) 計上額	1,851	28,386	30,237	(1,020)	27,798	26,778
退職後給付債務の再測定	-	11,780	11,780	-	17,600	17,600
給付支給額	(6,098)	(35,442)	(41,540)	(7,765)	(44,298)	(52,063)
12月31日現在	18,122	265,433	283,555	22,369	260,709	283,078

連結損益計算書に認識された退職給付費用の構成は以下のとおりである。

	2018年			2017年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
利息費用	400	(1,840)	(1,440)	570	(9,020)	(8,450)

使用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	早期退職	退職後	早期退職	退職後
割引率	3.00%	3.25%	3.75%	4.00%
退職給付物価上昇率	3.00% ~ 4.50%	0.00% ~ 8.00%	3.00% ~ 4.50%	0.00% ~ 8.00%

(b) 001Lの退職給付債務

() 確定給付制度

連結貸借対照表に認識された金額は以下のとおりである。

	2018年	
	2018年	2017年
積立型制度の制度資産	-	-
積立型制度の制度負債	21,962	21,962
非積立型制度の制度負債	-	-
	21,962	21,962
制度負債(純額)	21,962	21,962

積立型制度の制度資産 / (負債) (純額)

主要な確定給付制度は英国で運営されており、バーネット・ワディングガム・エルエルピーによる評価を受けている。当該確定給付制度(以下「当制度」という。)は当グループの従業員の1%未満を対象としており、積立型の制度である。当制度の資産は当グループから独立した信託基金により保有されている。当制度への拠出は現地の慣行および規制に準拠し、適格な保険数理士の助言に従って評価されている。当グループの年金制度に係る予測給付債務の計算に使用される保険数理上の仮定は、制度実施国の経済状況によって異なる。

連結貸借対照表に認識された当制度の制度資産(純額)は以下のとおり算定された。

(単位：千人民元)

	2018年
制度資産の公正価値	1,305,450
積立債務の現在価値	1,327,412
積立型制度の積立不足	21,962

当事業年度における当制度の制度資産に係る公正価値の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2018年
期首残高	-
子会社の取得(注記42)	1,368,002
為替換算調整額	710
制度資産の利息収益	18,257
資産の再測定による損失	(45,026)
当グループからの拠出	582
制度加入者からの拠出	349
給付支給額	(37,424)
期末残高	1,305,450

当事業年度における当制度の債務に係る現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2018年
期首残高	-
子会社の取得(注記42)	1,316,042
為替換算調整額	(1,289)
当期勤務費用	5,420
利息費用	18,154
負債の経験損失	2,525
人口統計上の仮定の変更による損失	431
財務上の仮定の変更による損失	23,204
制度加入者からの拠出	349
給付支給額	(37,424)
期末残高	1,327,412

連結損益計算書に認識された当制度の費用は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2018年
当期勤務費用	5,420
利息費用	18,154
制度資産の利息収益	(18,257)
保険数理上の利益(純額)	(178)
当事業年度の費用認識額(純額)	5,139

費用計上額のうち1,403,575,000人民元は、連結損益計算書の販売費および一般管理費に含まれている。

当制度に適用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2018年
割引率	2.80%
物価上昇率	3.50%
将来の予想昇給率	3.50%
将来の予想年金増加率	2.60%
制度資産の実際運用収益(単位：千人民元)	(54,459)

仮に割引率が0.2%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2018年12月31日現在の積立債務の公正価値は33,630,000人民元の減少または35,689,000人民元の増加となる。また、仮に物価上昇率が0.1%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2018年12月31日現在の未積立債務の公正価値は11,667,000人民元の増加または6,177,000人民元の減少となる。感応度は、他の仮定を一定にしたまま1つの仮定を変化させた場合の起こり得る影響を示している。

当制度の制度資産の構成は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2018年
株式	413,439
負債証券	812,143
その他	79,868
	1,305,450

2019年12月31日に終了する事業年度の当制度に対する通常の拠出および積立不足解消のための拠出は19,903,000人民元と予想されている。

確定給付年金制度を通じて、当グループは、以下に掲げる複数のリスクにさらされている。

- ・ 投資リスク。当制度は、変動性が高い市場価額を有する株式等の資産の種類に投資している。これらの資産は、長期にわたり現実の収益をもたらすものと期待されるが、短期的なボラティリティにより、積立不足が発生した場合に追加の資金供給が必要となる可能性がある。
- ・ 金利および市場リスク。当制度の負債は、格付けの高い社債の市場利回りで当該負債を割り引いて評価される。当制度は株式等の資産を保有しているため、資産と負債の価値は同じように変動しない場合がある。
- ・ 物価上昇リスク。当制度による給付のかなりの部分が物価上昇に連動している。当制度の資産は長期的に見て物価上昇に対し適切なヘッジを提供すると予想されるものの、短期的な変動は積立不足の発生につながるおそれがある。
- ・ 長寿およびその他の人口統計上リスク。制度加入者の寿命が想定以上に長くなると、当制度に積立不足が発生する。

() 確定拠出制度

主要な確定拠出制度は香港、中国および米国で運営されている。これらの制度は当グループの従業員の約80%を対象としている。当グループから独立した信託基金ですべての資産が保有されている確定拠出制度への拠出金は、従業員の給与の一定割合(当該従業員の勤続年数により決定)に基いているが、当グループによる特定の制度への拠出金は、拠出金が完全に権利確定する前に制度を離脱した従業員の失権した拠出金により削減される場合がある。

労働組合の要請により、当グループは2008年に米国における確定給付制度および退職後医療制度を廃止した。すべての制度資産および債務は、同業他社の当該資産および債務とともに複数雇用主確定給付年金制度および複数雇用主確定給付退職後医療制度(以下「両制度」という。)に引き継がれた。当グループは、両制度の基礎となる財務状況および実績に対する当グループの持分を、会計上十分な信頼性をもって特定できないため、当グループでは両制度を確定拠出制度として会計処理している。

確定拠出制度に関して、当事業年度における連結損益計算書への費用計上額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2018年
制度への拠出金	136,714
失権した拠出金の利用	(486)
	136,228

28 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
買掛金(脚注(a))		
- 第三者	7,473,217	6,222,836
- 兄弟会社	1,480,888	1,460,610
- ジョイント・ベンチャー	178,891	183,544
- 関連会社	108,183	41,704
- その他の関係会社	101,949	40,283
	9,343,128	7,948,977
支払手形(脚注(a))	57,500	122,725
	9,400,628	8,071,702
顧客からの前受金	-	242,557
その他の未払金および未払費用(脚注(b))	17,748,736	13,287,480
契約負債	366,069	-
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社(注記25(e))	269,095	257,795
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	246,069	305,508
- 関連会社(脚注(e))	104,777	102,186
- その他の関係会社(脚注(f))	1,563,051	918,701
	2,182,992	1,584,190
合計	29,698,425	23,185,929

脚注：

- (a) 2018年12月31日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
1～6ヶ月以内	9,155,770	7,914,745
7～12ヶ月以内	152,697	95,879
1年超～2年以内	25,983	34,258
2年超～3年以内	13,553	12,238
3年超	52,625	14,582
	9,400,628	8,071,702

関係会社との買掛金残高は、無担保かつ無利息で、第三者の仕入先と同様の支払条件である。

(b) その他の未払金および未払費用

未払費用には、主に未払航海費用および未払船舶費用10,151,417,000人民元(2017年：8,293,959,000人民元)が含まれている。

(c) 買掛金およびその他の未払金(契約負債を除く)の帳簿価額は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
米ドル	13,483,595	10,737,793
人民元	10,700,068	9,160,454
ユーロ	2,405,352	704,268
香港ドル	582,050	525,652
その他の通貨	2,161,291	1,815,205
合計	29,332,356	22,943,372

(d) ジョイント・ベンチャーからの借入金32,784,000米ドル(約225,003,000人民元相当)(2017年：42,622,000米ドル(約278,501,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.3%(2017年：2.3%)(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。

(e) 関連会社に対する債務には、関連会社からの借入金14,570,000米ドル(約99,997,000人民元相当)(2017年：15,304,000米ドル(約99,999,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.3%(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。

(f) 子会社の非支配株主からの借入金が含まれており、無担保であり、12ヶ月以内に返済予定である。2,082,000米ドル(約14,289,000人民元相当)(2017年：6,328,000米ドル(約41,348,000人民元相当))は、1年物米ドルロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)(年率)プラス0.3%(2017年：0.6%)の金利が付されている。49,681,000米ドル(約340,971,000人民元相当)(2017年：49,681,000米ドル(約324,626,000人民元相当))は、無利息である。43,711,000米ドル(約299,997,000人民元相当)(2017年：45,912,000米ドル(約299,998,000人民元相当))は、4.35%(2017年：3.8%)(年率)の金利が付されている。43,711,000米ドル(約299,997,000人民元相当)(2017年：9,182,000米ドル(約59,997,000人民元相当))は、4.75%(2017年：4.4%)(年率)の金利が付されている。

29 売上原価

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
コンテナ輸送および関連事業		
- 設備および貨物輸送費用	52,972,808	39,837,978
- 航海費用(脚注(b))	26,015,232	16,863,203
- 船舶費用(脚注(c))	20,952,083	16,037,001
	99,940,123	72,738,182
その他の関連事業費用	6,988,231	7,621,592
コンテナ輸送および関連事業に係る売上原価	106,928,354	80,359,774
コンテナ・ターミナルおよび関連事業費用	4,669,129	2,867,542
その他の事業費用	61,579	-
異事業間の消去額	(1,130,516)	(631,043)
税金およびサーチャージ	197,396	165,597
合計	110,725,942	82,761,870

脚注：

- (a) 売上原価には、減価償却費および償却費2,748,304,000人民元(2017年：2,153,251,000人民元)ならびにオペレーティング・リース賃借料14,618,534,000人民元(2017年：12,248,757,000人民元)がそれぞれ含まれる。
- (b) 航海費用は主にバンカーおよび港湾使用料である。
- (c) 船舶費用は主にオペレーティング・リース賃借料および船舶の減価償却費である。

30 その他の収益(純額)

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
受取配当金	26,999	13,029
船舶の解体に対する政府補助金およびその他の補助金（脚注(a)）	1,520,665	1,171,581
有形固定資産除却益		
- その他	131,481	2,274
関連会社の売却益(注記13(b))	20,157	203
持分投資の再測定による利益	-	49,751
売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金戻入額	19,021	3,264
デリバティブの公正価値評価差益	4,311	-
子会社の売却益	25,066	4,417
FVPLで測定される金融資産からの受取利息	47,681	-
償却原価で測定される投資からの受取利息	33,544	-
管理手数料収入	40,797	36,124
為替差益	514,492	35,833
FVPLで測定される金融資産の公正価値評価差益	28,367	-
その他	60,710	47,566
その他の収益小計	2,473,291	1,364,042
有形固定資産の除却損		
- コンテナ船	-	(91,163)
- その他	(14,414)	-
売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金	(57,468)	(14,098)
為替差損	(33,936)	(90,950)
寄付	(6,016)	(377)
FVPLで測定される金融資産の公正価値評価差損	(68,429)	-
デリバティブの公正価値評価差損	(38,279)	-
その他	(55,362)	(59,320)
その他の費用小計	(273,904)	(255,908)
その他の収益および費用合計(純額)	2,199,387	1,108,134

脚注：

- (a) 2018年、当社は中国の財政部(以下「MoF」という。)、交通運輸部、国家発展改革委員会および工業情報化部が共同して公布した老朽化輸送船およびシングルハルオイルタンカーの繰上廃棄・更新実施法案(Implementation Plan for Early Retirement and Replacement of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers)および老朽化輸送船およびシングルハルオイルタンカーの繰上廃棄・更新に対する国家財政による特別補助金の行政措置法(Administrative Measure For The Special Subsidies Given By The Central Finance To Encourage Retirement And Replacement Of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers)に従って、コスコ・SHIPPINGを通じてMoFから船舶の解体に関する約809.2百万人民元(2017年：約509.7百万人民元)の補助金を受け取った。

31 ジョイント・ベンチャーの売却および売却可能金融資産の追加取得により、関連会社となる場合

2017年1月20日に、シャンハイ・チャイナ・SHIPPING・ターミナル・デベロップメント・カンパニー・リミテッド(当グループの完全所有子会社であり、以下「SCSTD」という。)とQPIは契約を締結した。これに基づき、SCSTDはQPIの非流通国内株式1,015,520,000株を対価総額5,798,619,000人民元(1株当たり5.71人民元)で取得することに条件付きで同意した。このうち、3,198,651,000人民元はQQCTの20%持分をQPIに移転することで決済し、残りの2,599,968,000人民元は現金で決済した。当該売却は2017年5月19日に完了し、これにより1,886,333,000人民元の利益が発生し、2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に認識された。当グループの識別可能な純資産の公正価値の持分は約4,293,748,000人民元であり、当該取得に起因する関連会社に対する投資に含まれるのれんは約1,504,871,000人民元であった。2017年5月22日に、当該取得は完了した。前述のQPIの非流通国内株式の取得後、QPIに対する当グループの株式持分は、1.59%から18.41%に上昇し、それ以降QPIは当グループの関連会社となった。一方、従前保有していたQPIに対する持分1.59%の再評価による利益約264,099,000人民元は、2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に認識されている。

32 営業利益

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
営業利益算出時の貸方計上項目：		
オペレーティング・リース賃貸料収入	89,925	7,312
- 土地および建物	89,925	7,312
営業利益算出時の借方計上項目：		
減価償却費	3,903,777	2,200,289
- 自己所有資産	3,444,276	2,200,289
- リース資産	459,501	-
オペレーティング・リース賃借料	14,750,470	12,511,741
- 船舶および設備	14,312,983	12,248,757
- ターミナルおよびバース	19,283	-
- 土地および建物	418,204	262,984
投資不動産の賃貸関連諸費用	52,054	-
無形資産の償却費	240,585	68,955
前払リース保証金の償却額	59,756	45,175
監査人報酬	51,573	42,731
- 監査	42,977	33,343
- 監査以外	8,596	9,388

脚注：

- (a) 当グループの監査人に支払った監査以外の報酬には、臨時のアドバイザー・プロジェクトに関する一時報酬が含まれている。この報酬を除き、監査以外のサービスに対して当グループの監査人に支払った報酬合計額は、監査サービスに対する支払額の50%未満であった。

33 財務収益および財務費用

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
財務収益		
受取利息：		
- CSファイナンス / コスコ・ファイナンスへの預金(注記25(b))	99,048	62,790
- CSファイナンスへの預金(注記20(c))	9,626	170
- ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金(注記14)	34,848	50,347
- 銀行	427,529	371,418
	571,051	484,725
財務費用		
支払利息：		
- 銀行借入金	(2,174,444)	(1,140,257)
- その他の借入金(注記25)	(5,693)	(3,762)
- コスコ・SHIPPING(ホンコン)・カンパニー・リミテッドからの借入金(注記25)	(119,893)	-
- 子会社の非支配株主からの借入金(注記25(d))	(29,943)	(30,989)
- ジョイント・ベンチャーからの借入金	(6,043)	(6,446)
- 関連会社からの借入金	(2,332)	(122)
- コスコ・SHIPPINGからの借入金	(44,066)	(11,000)
- コスコからの借入金	(19,934)	(20,554)
- CSファイナンス / コスコ・ファイナンスからの借入金(注記25)	(112,303)	(67,718)
- CSファイナンスからの借入金	(3,220)	(3,581)
- ファイナンス・リース債務	(301,007)	(10,899)
- 社債 / 債券(注記25(c))	(786,154)	(750,120)
	(3,605,032)	(2,045,448)
長期借入金取引費用の償却	(92,030)	(61,709)
社債発行差金償却	(1,279)	(1,433)
その他の借入関連費用	(197,567)	(171,941)
控除：建設仮勘定への資産計上額(注記6(e))	170,046	168,996
関連為替差損(純額)	(272,146)	(35,833)
	(3,998,008)	(2,147,368)
正味財務費用	(3,426,957)	(1,662,643)

34 法人所得税

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
当期法人所得税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	404,481	648,642
- 香港法人所得税	6,784	9,320
- 海外税金	258,528	187,388
過年度過小/(過大)計上	11,242	(2,498)
	681,035	842,852
繰延税金	137,926	29,499
	818,961	872,351

脚注：

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、10%から46%(2017年：12.5%から39.83%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、0%から15%(2017年：0%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当該事業年度の香港における見積課税所得に16.5%(2017年：16.5%)の税率を適用して計上されている。

(b) 当グループの税引前利益に対する税金費用は以下のとおり、当社の本国の適用税率を用いた理論上の税金費用の額とは異なっている。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
税引前利益	3,649,367	5,703,036
控除：ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分法による投資利益 (損失控除後)	(2,077,527)	(1,701,956)
	1,571,840	4,001,080
適用税率25%で計算(2017年：25%)	392,960	1,000,270
国内および国外会社適用税率差異	213,156	(38,923)
益金不算入収益	(1,538,415)	(837,356)
損金不算入費用	1,560,580	205,366
過年度未認識欠損金の利用	(147,018)	(206,932)
未認識欠損金	194,405	304,701
利益分配および利息支払時の源泉徴収税	145,762	439,898
その他の未認識一時差異	(13,894)	7,825
過年度過少/(過大)計上	11,242	(2,498)
税率変更による繰延税金資産/負債への影響	183	-
税金費用	818,961	872,351

(c) FVOCIで測定される金融資産の公正価値評価差損(2017年：公正価値評価差益)に対して計上した繰延税金に関連する法人税124,102,000人民元(2017年：248,580,000人民元)および2018年のキャッシュ・フロー・ヘッジに対す

る繰延税金資産2,644,000人民元(2017年：1,569,000人民元)を除き、2018年および2017年12月31日に終了した事業年度のその他の包括利益の項目に関連する法人税はなかった。

35 当社株主に帰属する損失

当社株主に帰属する損失は、当社の財務書類において386,802,000人民元(2017年：500,913,000人民元)まで含まれている。

36 配当

当社取締役は、2018年12月31日および2017年12月31日に終了した事業年度について中間配当金または最終配当金の支払いを提案しなかった。

37 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の発行済普通株式数で除して計算されている。

	2018年	2017年
当社株主に帰属する継続事業からの利益 (人民元)	1,083,059,000	2,661,936,000
当社株主に帰属する非継続事業からの利益 (人民元)	146,967,000	-
	1,230,026,000	2,661,936,000
発行済普通株式数	10,216,274,357	10,216,274,357
基本的小および希薄化後1株当たり利益(人民元)		
継続事業から	0.11	0.26
非継続事業から	0.01	-
	0.12	0.26

(b) 希薄化後

当社の子会社が付与したストック・オプションの未行使残高は、2018年12月31日に終了した事業年度における1株当たり利益への希薄化による重要な影響はなく、2018年12月31日に終了した事業年度における希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と等しい(2017年：2018年に同じ。)。

38 人件費

当社取締役、監査役および主要な役員の報酬を含む人件費の内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
賃金給与および船員費用(賞与および株式報酬を含む)	6,161,471	5,156,847
住宅手当(脚注(a))	240,667	229,747
退職給付費用		
- 確定給付制度(注記27(a))	30,237	26,778
- 確定拠出制度(脚注(b))	922,541	842,402
福利厚生費等	1,090,318	1,729,630
	8,445,234	7,985,404

脚注：

- (a) 当該事業年度における、中国国内の常勤従業員に対して中国政府が資金援助する住宅基金への拠出金(従業員の基本給の7%から30%)が含まれる。
- (b) 中国国内の子会社の従業員は中国の省・市政府が制定する様々な退職年金制度に参加しており、当グループは関連する各地方の規則に応じて、当該事業年度における従業員の基本給の5%から22%を、これらの年金制度へ毎月拠出することが求められている。

さらに当グループは、中国以外の特定の外国の適格従業員のために様々な確定拠出型の退職年金制度に参加している。従業員および雇用者の拠出金額は、従業員の給与総額や固定給、あるいは勤務期間によって計算される。これらの制度の資産は、管理ファンドのものとは別に独自に保有されている。

2018年および2017年12月31日現在、将来の拠出金額の削減に利用可能な失権した拠出金はない。

2018年12月31日現在、様々な退職年金制度に対する合計527,122,000人民元(2017年：547,820,000人民元)の未払拠出金は、買掛金およびその他の未払金に含まれている。

39 当社取締役、監査役および上級役員の報酬

(a) 取締役、最高経営責任者および監査役の報酬

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2018年12月31日に終了した事業年度				
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	退職給付 拠出金	合計
Xu Lirong	-	-	-	-	-
Wan Min	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-
Wang Haimin	-	2,568	64	76	2,708
Xu Zunwu	-	556	17	13	586
Zhang Wei (張為)	-	5,781	-	-	5,781
Ma Jianhua	-	1,212	39	35	1,286
Feng Boming	-	-	-	-	-
Zhang Wei (張煒)	-	-	-	-	-
Chen Dong	-	-	-	-	-
Phillip Yang	460	-	-	-	460
Wu Dawei	156	-	-	-	156
Zhou Zhonghui	160	-	-	-	160
TEO Siong Seng	453	-	-	-	453
Koo Chee Kong Kenneth	85	-	-	-	85
Fu Xiangyang	-	-	-	-	-
Hao Wenyi	-	-	-	-	-
Qian Weizhong	-	2,098	49	56	2,203
Fang Meng	-	5,280	-	-	5,280
Deng Huangjun	-	-	-	-	-
Meng Yan	-	286	-	-	286
Zhang Jianping	-	286	-	-	286
	1,314	18,067	169	180	19,730

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2017年12月31日に終了した事業年度				
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	退職給付 拠出金	合計
Wan Min	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-
Xu Zunwu	-	1,865	65	67	1,997
Ma Jianhua	-	1,865	65	67	1,997
Wang Haimin	-	3,300	56	67	3,423
Zhang Wei (張為)	-	5,303	-	-	5,303
Feng Boming	-	-	-	-	-
Zhang Wei (張煒)	-	-	-	-	-
Chen Dong	-	-	-	-	-
Phillip Yang	482	-	-	-	482
TEO Siong Seng	283	-	-	-	283
Koo Chee Kong Kenneth	214	-	-	-	214
Zhou Zhonghui	104	-	-	-	104
Wu Dawei	99	-	-	-	99
Fan Hsu Lai Tai Rita	199	-	-	-	199
Kwong Che Keung Gordon	209	-	-	-	209
Peter Guy Bowie	192	-	-	-	192
Fu Xiangyang	-	-	-	-	-
Hao Wenyi	-	-	-	-	-
Qian Weizhong	-	3,300	56	62	3,418
Fang Meng	-	3,205	-	-	3,205
Meng Yan	-	302	-	-	302
Zhang Jianping	-	296	-	-	296
	1,782	19,436	242	263	21,723

脚注：

- () 当事業年度において、当グループへの参加勧奨金、参加時支払金または離職保証金として、当グループから当社取締役に対して支払われた報酬はない。当事業年度において報酬を放棄、または放棄に同意した当社取締役はいない。

(b) 報酬額の上位 5 名

当該事業年度において、当グループで報酬が最も高かった 5 名の内訳は以下のとおりである。

	人数	
	2018年	2017年
取締役	2	2
従業員	3	3
	5	5

報酬額の上位 5 名に対する報酬の詳細には、上記の注記39(a)に開示されているとおり、当社の取締役が 2 名(2017年：2 名)含まれている。2018年12月31日に終了した事業年度において取締役以外で最も報酬の高かった 3 名(2017年：3 名)に支払われた報酬の詳細は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
- 基本給および諸手当	9,111	5,603
- 任意賞与	2,211	3,881
- 退職給付拠出金	30	77
- その他	-	56
	11,352	9,617

上記の取締役以外の報酬の分布は以下のとおりである。

	人数	
	2018年	2017年
3,000,001香港ドル～3,500,000香港ドル (約2,540,000人民元～2,960,000人民元相当)	1	-
3,500,001香港ドル～4,000,000香港ドル (約2,960,000人民元～3,380,000人民元相当)	1	2
4,000,001香港ドル～4,500,000香港ドル (約3,380,000人民元～3,810,000人民元相当)	-	1
6,000,001香港ドル～6,500,000香港ドル (約5,070,000人民元～5,500,000人民元相当)	1	-
	3	3

40 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動から生じたキャッシュへの調整

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
税引前利益		
- 継続事業	3,649,367	5,703,036
- 非継続事業	195,955	-
減価償却費		
- 有形固定資産	3,894,833	2,200,289
- 投資不動産	8,944	9,237
償却費		
- 無形資産	240,585	68,955
- 土地賃借権および土地利用権	59,756	45,175
- コンセッション	-	10,886
長期借入金取引費用および社債 / 債券発行差金の償却費	93,309	63,142
上場企業および非上場企業に対する投資からの受取配当金	(26,999)	(13,029)
持分法による投資利益(損失控除後)		
- ジョイント・ベンチャー	(697,250)	(641,548)
- 関連会社	(1,380,277)	(1,060,408)
支払利息	3,434,986	1,876,452
受取利息	(571,051)	(484,725)
有形固定資産売却(益)/損(純額)	(117,067)	88,889
FVPLで測定される金融資産の公正価値評価差損(純額)	40,062	-
デリバティブ金融商品に係る損失(純額)	33,968	-
償却原価で測定される投資に係る減損損失	13,583	-
売却可能金融資産の追加持分取得により、関連会社となる場合の再測定による利益	-	(264,099)
金融資産からの受取利息	(81,225)	-
ジョイント・ベンチャーの売却益	-	(1,886,333)
関連会社の売却益	(20,157)	(203)
子会社の売却益	(25,066)	-
持分投資の再測定による利益	-	(49,751)
償却原価で測定される金融資産の売却益	(828)	-
その他の借入関連費用	197,567	171,941
為替換算差(益)/損(純額)	(208,410)	90,950
運転資金の増減考慮前の営業利益	8,734,585	5,928,856
棚卸資産の増加	(1,003,519)	(750,866)
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の減少	308,708	1,598,796
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債の増加	281,709	547,414
引当金およびその他の負債ならびに年金および退職給付債務の(減少)/増加	(31,070)	19,718
拘束性銀行預金の(増加)/減少	(16,319)	37,129
営業活動から生じたキャッシュ	8,274,094	7,381,047

(b) 主な非貨幣性取引

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
ジョイント・ベンチャーの20%持分の移転を対価とした関連会社の取得(注記31)	-	3,198,651
関連会社に対するジョイント・ベンチャーの40%持分の拠出および関連会社の 20%持分の拠出による関連会社の取得(注記12(b)および注記13(a))	-	795,155

(c) 財務活動から生じた債務の調整は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	借入金	社債 / 債券	子会社の非支配株主からの借入金	関係会社に対する債務	兄弟会社からの借入金	関連会社およびジョイント・ベンチャーからの借入金	ファイナンス・リース債務	合計
2017年1月1日現在残高	39,322,541	17,852,399	2,212	760,001	199,823	278,501	-	58,415,477
財務活動によるキャッシュ・フローの変動								
借入金の調達	21,555,245	-	-	-	-	-	7,129	21,562,374
借入金の返済	(17,129,278)	-	-	-	(72,701)	-	(446)	(17,202,425)
子会社の非支配株主からの借入金	-	-	347,977	-	-	-	-	347,977
子会社の非支配株主からの借入金の返済	-	-	-	(400,001)	-	-	-	(400,001)
関連会社からの借入金	-	-	-	-	-	100,000	-	100,000
子会社の取得	2,917,907	-	-	-	-	-	-	2,917,907
為替換算差額	(1,157,332)	(518,986)	(3,776)	3	5,479	(1)	(155)	(1,674,768)
その他の非貨幣性変動	20,873	40,836	-	-	-	-	-	61,709
2017年12月31日および 2018年1月1日現在残高	45,529,956	17,374,249	346,413	360,003	132,601	378,500	6,528	64,128,250
財務活動によるキャッシュ・フローの変動								
借入金の調達	69,622,479	4,000,000	-	-	-	-	-	73,622,479
借入金の返済	(27,672,432)	(4,000,000)	-	-	-	-	-	(31,672,432)
子会社の非支配株主からの借入金	-	-	-	289,635	-	-	-	289,635
子会社の非支配株主からの借入金の返済	-	-	(351,263)	(27,321)	-	-	-	(378,584)
兄弟会社からの借入金の返済	-	-	-	-	(89,260)	-	-	(89,260)
ジョイント・ベンチャーからの借入金の返済	-	-	-	-	-	(282,418)	-	(282,418)
ジョイント・ベンチャーからの借入金	-	-	-	-	-	217,230	-	217,230
ファイナンス・リースによるキャッシュ・インフロー	-	-	-	-	-	-	942,952	942,952
ファイナンス・リース料の支払い	-	-	-	-	-	-	(805,844)	(805,844)
子会社の取得(注記42)	12,060,180	-	-	-	-	-	15,920,102	27,980,282
為替換算差額	2,990,302	424,719	9,565	(22,323)	17,536	11,688	633,949	4,065,436
その他の非貨幣性変動	27,618	29,887	-	-	-	-	45,403	102,908
2018年12月31日現在残高	102,558,103	17,828,855	4,715	599,994	60,877	325,000	16,743,090	138,120,634

41 非継続事業

米国のターミナル事業の経営成績、キャッシュ・フローならびに資産および負債の内訳は以下のとおりである。

(a) 非継続事業

(単位：千人民元)

2018年7月13日(取得日)から
2018年12月31日までの期間

() 経営成績	
売上高	992,965
売上原価	(691,296)
売上総利益	301,669
販売費および一般管理費	(95,803)
その他の収益(純額)	614
営業利益	206,480
金融収益	2,374
金融費用	(12,899)
税引前利益	195,955
所得税費用	-
当期利益	195,955
その他の包括利益	55,648
キャッシュ・フロー	
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,346)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(53,642)
キャッシュ・フロー合計	4,523

売上高および売上原価は、グループ会社間の売上高589,939,000人民元および売上高原価589,939,000人民元を考慮する前の金額で表示されている。当該金額は連結損益計算書において相殺消去されている。

(b) 売却目的保有に分類された資産

(単位：千人民元)

2018年

資産**固定資産**

のれん	401,387
有形固定資産	2,598,222
無形資産	944,644
	3,944,253

流動資産

棚卸資産	36,787
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	291,642
現金および現金同等物	368,780

697,209

資産合計(グループ会社間消去考慮前)	4,641,462
--------------------	-----------

控除：グループ会社間消去	(49,535)
--------------	----------

資産合計	4,591,927
-------------	------------------

(c) 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債

(単位：千人民元)

2018年

負債**固定負債**

長期借入金	630,193
繰延税金負債	277,802
その他の固定負債	72,153
	980,148

流動負債

買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	619,457
短期借入金	108,288
	727,745

負債合計(グループ会社間消去考慮前)	1,707,893
--------------------	-----------

控除：グループ会社間消去	(463,460)
--------------	-----------

負債合計	1,244,433
-------------	------------------

(d) オペレーティング・リース契約

001Lは2012年4月30日に、米国カリフォルニア州のロング・ビーチにあるミドル・ハーバー・ターミナル（「以下「ターミナル」という。」）の使用に関して、シティ・オブ・ロング・ビーチ（以下「COLB」という。）と優先譲渡契約（以下「当契約」という。）を締結した。当契約の期間は2011年7月1日から40年である。001LはCOLBとの優先譲渡契約に関する複数の修正（以下「当修正」という。）に署名した。当修正により、当契約の特定の契約条件が見直され、関連リース期間における予定最低保証年間リース料が変更された。

最低保証年間リース料は、1エーカー当たりの最低保証年間リース料（リース期間の当初5年間ににおいて1,235,000人民元（180,000米ドル）から1,853,000人民元（270,000米ドル）までの範囲）に、引き渡されたターミナルのエーカー数を乗じて計算され、ターミナル建設に沿った001LとCOLBの双方の合意を条件とし、当契約に記載されたマイルストーンに基づく。2018年12月31日現在、賃借料の算定のために用いられたエーカー数は193.0エーカーである。001LとCOLBは1エーカー当たりの最低保証年間リース料について5年ごとに交渉を行うが、過去5年間の最低保証年間リース料の最高額を下回ることはない。

(e) 資本的支出契約 - 有形固定資産

(単位：千人民元)

2018年

契約済未履行分	43,664
---------	--------

43,664

42 子会社の取得

2017年7月9日、ファルクナー・グローバルおよびシャンハイ・ポート(以下総称して「共同買付者」という。)は、001Lの発行済全株式を取得する株式公開買付(以下「当買付」という。)の実施を予定していると発表した。行われた発表にある前提条件の履行または放棄によって当買付の実施は左右される。2018年7月13日に、当時001Lの支配株主であったフォーチュン・クレスト・インクおよびガラ・ウェイ・カンパニー・インク(以下「支配株主」という。)は、共同買付者による当買付を受諾し、すべての前提条件が充足された。当グループは、既存の支配株主による当買付の受諾に伴い、支配権を取得し、001Lの支配株主となった。001Lに対する所有持分は75%である。

取得した純資産の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
取得対価	31,130,091
取得した純資産の公正価値(以下のとおり)	(26,050,180)
のれん合計	5,079,911
売却目的で保有する資産への割当額	(386,965)
継続事業に帰属するのれん	4,692,946

取得日現在の取得した資産および負債は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	公正価値
有形固定資産	38,720,091
投資不動産	2,041,751
土地賃借権および土地利用権	216,780
無形資産	3,249,124
ジョイント・ベンチャー	145,187
関連会社	925,704
FVOCIで測定される金融資産	158,904
繰延税金資産	52,202
拘束性預金	395,990
その他の固定資産	1,123,294
償却原価で測定される金融資産	1,413,233
年金および退職給付資産	51,960
棚卸資産	768,569
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	4,199,960
未収還付税金	61,263
FVPLで測定される金融資産	2,558,640
拘束性預金	21,034
現金および現金同等物	10,096,102
償却原価で測定される金融資産	43,028
売却目的保有に分類された資産	3,957,640
長期借入金	(24,046,840)
繰延税金負債	(750,423)
年金および退職給付債務	(258)
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	(5,381,840)
1年以内に返済予定の長期借入金	(3,933,442)

未払税金	(45,674)
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	(1,308,406)
取得した識別可能な純資産合計	34,733,573
控除：非支配持分	(8,683,393)
	26,050,180
現金で決済された取得対価	31,130,091
現金および現金同等物	(10,096,102)
取得による正味キャッシュ・インフロー	21,033,989

脚注：

() のれんは、取得した事業の予測収益性に依存しており、税務上は控除されない。

() 非支配持分

当グループは、001Lに対する非支配持分を、取得した識別可能な純資産の比例持分相当で認識している。当グループの企業結合に関する会計方針については注記2(c)を参照。

() 売上高および利益に対する貢献

取得したコンテナ輸送事業は、取得日以降2018年12月31日に終了した事業年度の売上高に約23,660,004,000人民元、純利益に約614,834,000人民元寄与した。仮に2018年1月1日に取得されていた場合、2018年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結売上高および連結利益は、それぞれ約43,551,069,000人民元および約499,926,000人民元増加していた。

() 取得関連費用

取得に直接寄与しなかった取得関連費用16,374,000人民元は、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

43 偶発債務および財務保証

- (a) 当グループは、複数の賠償請求訴訟の当事者であった。当該賠償請求訴訟には、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、受渡し遅延、船舶の衝突、用船契約の早期解約、および質入管理事業における争議等から生じるものが含まれるが、これに限定されるものではない。

2018年12月31日現在、当グループは上述の賠償請求の可能性やその金額について確認できない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報により、関連賠償請求の金額は、2018年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

- (b) 保証

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
ジョイント・ベンチャーに対する銀行保証(額面金額)	-	60,282

コスコ・SHIPPING・ボーツの子会社1社は、ジョイント・ベンチャー1社に対して企業保証を提供した。当社取締役は、当グループに対して請求が発生する可能性は低く、かつ、当該保証契約の公正価値は当グループにとって重要ではないと考えるため、貸借対照表日において当該保証契約を認識していない。

2018年12月31日現在、当社は、当社の子会社に供与された44,975,697,000人民元(2017年：11,104,174,000人民元)の信用枠および社債について保証を提供している。

44 コミットメント

(a) 資本的支出契約

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
契約済未履行分		
コンテナ	886,476	5,120
コンテナ船	6,506,863	18,720,565
ターミナル設備	2,712,750	3,766,153
その他の有形固定資産	667,158	4,104
ターミナルおよび他社への投資	2,648,224	2,893,972
無形資産	7,732	41,223
	13,429,203	25,431,137

上記に含まれていないジョイント・ベンチャーの資本的支出契約額に対する当グループの持分は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
契約済未履行分	90,224	40,211

(b) オペレーティング・リース契約 - 当グループが借手側

2018年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リース / 定期用船契約による当グループの将来の最低支払総額は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
コンテナ船		
- 1年以内	10,489,885	10,533,182
- 1年超5年以内	19,585,503	22,256,083
- 5年超	7,754,129	12,358,601
	37,829,517	45,147,866
港湾のコンセッション権(注記19)		
- 1年以内	76,842	490,707
- 1年超5年以内	416,841	2,369,434
- 5年超	4,313,362	26,246,674
	4,807,045	29,106,815
コンテナ		
- 1年以内	1,193,330	1,435,305
- 1年超5年以内	2,387,744	3,080,456
- 5年超	79,117	289,992
	3,660,191	4,805,753
賃借土地、建物およびその他の有形固定資産		
- 1年以内	687,698	333,051
- 1年超5年以内	1,330,143	733,451
- 5年超	2,998,718	3,279,365
	5,016,559	4,345,867
	51,313,312	83,406,301

(c) オペレーティング・リース契約 - 当グループが貸手側

2018年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リースによる当グループの将来受取最低リース料総額は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2018年	2017年
建物、賃借土地、土地利用権および投資不動産		
- 1年以内	179,162	30,571
- 1年超5年以内	577,262	42,269
- 5年超	366,228	23,499
	1,122,652	96,339
船舶および設備		
- 1年以内	11,460	1,097
- 1年超5年以内	43,600	1,260
- 5年超	153,000	-
	208,060	2,357
	1,330,712	98,696

45 重要な関連当事者取引

当社は、親会社コスコ・SHIPPINGの支配下にある、中国国内で設立された国有企業である。

コスコ・SHIPPING自体も中国政府の支配下にある国有企業であり、中国における生産資産の重要な部分を占める。中国政府によって直接または間接的に支配される、または共通支配下にある、もしくは重大な影響を受ける政府関連企業やその子会社は、当グループの関連当事者と定義される。この点において関連当事者にはコスコ・SHIPPING・グループ、他の政府関連企業とその子会社、当社が支配し重要な影響力を与えることのできるその他の事業体と企業、および当社とコスコ・SHIPPINGの主要な経営陣とその親族も含まれる。

個別または総合的に重要ではない一部の関連当事者間取引は開示の対象外となっているが、当社取締役は、関連当事者取引の開示の目的上、財務書類利用者の利益のため、コスコ・SHIPPING・グループ会社との関連当事者取引の開示は有意義であると考えている。当社取締役は当連結財務書類において、関連当事者取引に関する情報は十分に開示されていると考えている。

当連結財務書類に別途開示されている関連当事者情報および取引に加えて、当該事業年度において当グループとその関連当事者との通常の業務で実行された、重要な関連当事者取引の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
継続事業		
コスコとの取引		
費用		
再定期用船料	-	24,639
コスコ・SHIPPINGの兄弟会社および関係会社との取引 (ジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む)		
売上高		
コンテナ輸送収入	934,553	597,999
貨物フォワーディング収入	308,142	37,619
船舶サービス収入	34,884	25,347
船員サービス収入	29,262	91,754
費用		
船舶費用		
再定期用船料	177,014	103,864
用船料	4,008,694	5,128,959
船舶サービス費	2,289,519	1,190,336
船員費	630,471	3,722
航海費用		
パンカー(燃料)費	14,062,662	9,361,734
港湾使用料	2,035,701	1,888,450
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	121,022	44,789
船荷、積み替え、設備および保管費用	152,014	113,626
貨物フォワーディング費用	102,915	63,332
一般サービス費	150,874	84,277
賃借料	208,521	194,756
コンテナ・リース費用	2,016,502	1,529,520
その他		
コンセッション料	358,634	259,083
建造中のコンテナ船の取得費用	-	1,429,801
コンテナの取得費用	3,122,796	1,803,564
建造中の船舶の一部支払	2,960,210	850,266

(単位：千人民元)

	2018年	2017年
継続事業		
当グループのジョイント・ベンチャーとの取引		
売上高		
管理およびサービス手数料収入	19,369	19,536
船員サービス収入	23	17,122
費用		
港湾使用料	1,297,606	1,476,406
賃借料	4,268	4,059
当グループの関連会社との取引		
費用		
港湾使用料	1,071,095	703,516
子会社の非支配株主との取引		
売上高		
ターミナル取扱および保管収入	689,747	377,286
費用		
コンテナ取扱および物流サービス料金	68,732	85,031
電力代および燃料費	52,223	50,521
港湾建設費用および高周波通信料	-	621
その他の関係当事者との取引		
売上高		
船舶サービス収入	97,860	61,242
費用		
用船料	108,607	23,936

脚注：

これらの取引は、()当グループとコスコおよびその子会社(当グループ以外)(以下「コスコ・グループ」という。)間または当グループとコスコ・SHIPPING・グループ間で締結したマスター契約および関連契約に規定された条件、もしくは()基本契約に規定されている条件、法定料率、市場価格または実費、あるいは当グループと関連当事者相互の合意に従って行われた。

2018年12月31日および2017年12月31日現在、当グループの銀行預金および銀行借入の大部分は国有銀行とのものである。

46 主要な子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の明細

2018年12月31日現在、当社取締役が当グループの経営成績および／または資産に重要な影響を与えている、当グループの主たる子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社は以下のとおりである。

(a) 子会社

2018年12月31日現在、当グループは、以下の主要な子会社を直接あるいは間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2018年
直接株式所有				
コスコ・ SHIPPING・ライNZ・リミテッド	中国／世界各地	コンテナ輸送	17,328,273,082人民元	100.00%
チャイナ・コスコ(ホンコン)・カンパニー・ リミテッド	香港	投資保有	64,100人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ホールディングス(ホン コン)・カンパニー・リミテッド	香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%
間接株式所有				
シャンハイ・パン・アジア・ SHIPPING・カ ンパニー・リミテッド	中国	コンテナ輸送	1,504,188,680人民元	63.29%
シャンハイ・コスコ・インフォメーション・ アンド・テクノロジー・カンパニー・リミ テッド	中国	コンピュータ・ソフトウェア の設計および製造、テクノロ ジー・サービスとソリュー ションの提供	2,069,685人民元	60.00%
テンシン・ピンハイ・コスコ・コンテナ・ロ ジスティクス・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	190,000,000人民元	56.10%
シャンハイ・コスコン・ロジスティクス・ カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	403,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・コンテナ・ライNZ・ エージェンシーズ・リミテッド	香港	輸送代行	1,063,700人民元	100.00%
コスコ・インターナショナル・フレイト・カ ンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	377,170,094人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(シャンハ イ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	114,003,453人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ニンボー)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	5,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(チンタオ)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	24,295,332人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(テンシン)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	62,825,653人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ウーハン)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	44,681,134人民元	51.00%
コスコ・ウーハン・ロジスティクス・カンパ ニー	中国	ロジスティクス	109,400,000人民元	49.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ダイレン)・ カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	20,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(アモイ)・カ ンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	15,000,000人民元	100.00%
コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェン シー・カンパニー・リミテッド	中国	輸送代行	84,717,009人民元	100.00%
コスコ・アモイ・コンテナ・ SHIPPING・ エージェンシー・カンパニー	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
コスコ・シャンハイ・コンテナ・ SHIPPING グ・エージェンシー・カンパニー	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(サザン・チャ イナ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	50,000,000人民元	100.00%

コスコ・ SHIPPING ・ラインズ(ハイナン)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	5,500,000人民元	100.00%
---------------------------------------	----	---------------------	--------------	---------

				当社帰属 持分比率
名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	2018年
間接株式所有(続き)				
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(コリア)・カンパニー・リミテッド	韓国	貨物フォワーディング および輸送代行	1,989,543人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・アメリカズ・インク	米国	輸送代行	23,965,890人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ヨーロッパ)・カンパニー・リミテッド	ドイツ／ ヨーロッパ	輸送代行	16,548,150人民元	100.00%
コスコ(ホンコン)・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	香港	貨物フォワーディング および輸送代行	1,066,100人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING(オセアニア)・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	輸送代行、貨物フォワーディングおよびその他の 国際海上輸送サービス	384,830人民元	100.00%
コーヘング・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	香港	コンテナ輸送	24,627,018人民元	100.00%
コスコ(ケイマン)・マーキュリー・カンパニー・リミテッド	ケイマン諸島／ 香港	船舶チャーター	413,825人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ジャパン)	日本	海運サービス	3,224,240人民元	100.00%
ニュー・ゴールドデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	貨物フォワーディング	119,182,788人民元	100.00%
シャンハイ・コスコン・ドキュメント・サービス・カンパニー・リミテッド	中国	ドキュメント・サービス	1,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ブラジル)	ブラジル	貨物フォワーディング および輸送代行	2,208,692人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(パナマ)・インク	パナマ	貨物フォワーディング および輸送代行	83,174人民元	100.00%
シャンハイ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド	中国	船舶管理および 船員サービス	482,843,450人民元	100.00%
ゴールドデン・シー・ SHIPPING・ピーティーイー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	海運	66,824,874人民元	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・ハイナン・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディングおよび 輸送代行	10,000,000人民元	100.00%
ヤンブー・コスコ・ SHIPPING・リフリジレーション・ストレージ・アンド・トランスポートーション・カンパニー・リミテッド	中国	輸送、保管および その他のサービス	6,000,000人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(サウス・アフリカ)・カンパニー・リミテッド	南アフリカ	貨物および 定期船の代行	226人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・ウエスト・アジア・エフゼットイー	アラブ首長国連邦	貨物および 定期船の代行	5,667,006人民元	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッド	バミューダ	投資保有	39,254,000米ドル	47.61%
コスコ・インベストメント・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／香港	投資保有	普通株式1株、 1株当たり1米ドル	100.00%
コスコ・アセッツ・マネジメント・リミテッド	香港	船舶所有	10,000株、 1株当たり1米ドル	100.00%
フォークナー・グローバル・ホールディングス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島／香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%
チンタオ・シンサンリ・リーファー・コンテナ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	中国	冷凍冷蔵コンテナ技術	8,000,000人民元	51.00%
オリेंट・オーバーシーズ(インターナショナル)・リミテッド	バミューダ	投資保有	62,579,000米ドル	75.00%
コスコ・ SHIPPING(セントラル・アメリカ)・インク	パナマ	貨物および 定期船の代行	10,000米ドル	100.00%

(b) ジョイント・ベンチャー

2018年12月31日現在、当社は、以下の主要なジョイント・ベンチャーを間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2018年
インコウ・コンテナ・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	8,000,000人民元	23.81%
コスコ・PSA・ターミナル・プライベート・リミテッド	シンガポール	コンテナ・ターミナル運営	65,900,000 シンガポール・ドル	23.33%
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	2,500,000,000人民元	9.52%
テンシン・ポート・ユーロアジア・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	14.28%
コスコ・HIT・ターミナルズ(ホンコン)・リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	20香港ドルを A 普通株式 2 株に分割 20香港ドルを B 普通株式 2 株に分割 40香港ドルを 議決権のない 5 %劣後株式 4 株に分割	23.81%
シャンハイ・ブートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,900,000,000人民元	14.28%
ピレウス・コンソリデーション・アンド・ディス トリビューション・センター・エス・エー	ギリシャ	保管、混載 および配送	1,000,000ユーロ	23.81%
アモイ・ハイツァン・フリー・トレード・ポ ート・ゾーン・コンテナ・インスペクション・カ ンパニー・リミテッド	中国	コンテナの積卸、保管、 検査および補助サービス	10,000,000人民元	10.66%
チンタオ・ポート・ドンジャコウ・オア・ターミ ナルズ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,400,000,000人民元	11.90%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディ ングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資保有	1 香港ドルを 普通株式1,000株に分割	9.52%
コスコ・HPHT・ACT・リミテッド	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1,000株、 1 株当たり 1 米ドル	23.81%
ユーロ・アジア・オーシャンゲート・エスエ ールエル	ルクセンブルク	投資保有	30,000米ドル	19.04%
ダイレン・ターカン・チャイナ・ SHIPPING・コ ンテナ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	7,500,000人民元	16.66%
インコウ・ニュー・センチュリー・コンテナ・ ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	40,000,000人民元	19.04%
リエンユンカン・ポート・レールウェイ・イン ターナショナル・コンテナ・マルチモーダル・ トランスポート・カンパニー・リミテッド	中国	ロジスティクス	3,400,000人民元	14.28%
ナンシャ・ステベドア・コーポレーション・リミ テッド・オブ・ポート・オブ・グアンチョウ	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	19.04%
コワンシー・チン・ジョウ・インターナシ ョナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミ テッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	500,000,000人民元	19.04%
コンテレール・エスエー	スペイン	鉄道ターミナル運営	普通株式45,000株、 1 株当たり34.3ユーロ	12.14%
OOCL (エジプト)・ SHIPPING・エージェン シー・エスエーイー	エジプト	定期船の代行	普通株式7,500株、 750,000エジプト・ポンド	36.75%
OOCL (UAE)・エルエルシー	ドバイ	定期船の代行	普通株式300株、 300,000 UAEディルハム	36.75%
タン・カン・OOCLロジスティクス・カンパニー・ リミテッド	ベトナム	コンテナデポ	法定資本 308,000米ドル	37.50%

チンタオ・オリエント・インターナショナル・コ ンテナ・ストレージ・アンド・トランスポーテ ーション・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナデポ	登記資本金 69,900,000人民元	41.25%
---	----	--------	------------------------	--------

(c) 関連会社

2018年12月31日現在、当社は、以下の主要な関連会社を間接的に有している。

名称	設立地 / 創立地 および事業地	主な事業内容	発行 / 登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2018年
チャイナ・ SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	中国	銀行および 関連金融サービス	2,800,000,000人民元	11.04%
KTZE-コルガス・ゲートウェイ・リミテッド・ライアビリティ・パートナーシップ	香港	鉄道輸送	36,380,315,947カザフスタン・ テンゲ	24.50%
ダダイレン・オートモービル・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車ターミナルの 建設および運営	320,000,000人民元	11.43%
アントワープ・ゲートウェイ・エヌバイ	ベルギー	コンテナ・ ターミナル運営	17,900,000ユーロ	9.52%
ドウニング・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式200株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式800株、 1 株当たり 1 米ドル	9.52%
スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ ターミナル運営	普通株式1,856,250株、 1 株当たり100米ドル	9.52%
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島 / 中国	投資保有	A 株式32株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式593株 1 株当たり 1 米ドル	2.44%
シグマ・エンタープライズ・ リミテッド	英領ヴァージン 諸島 / 中国	投資保有	A 株式2,005株、 1 株当たり 1 米ドル および B 株式8,424株 1 株当たり 1 米ドル	7.85%
タイツァン・インターナショナル・コンテナ・ ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車 ターミナル運営	450,800,000人民元	18.59%
テンシン・ファイブ・コンチネンツ・インターナ ショナル・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	1,145,000,000人民元	13.33%
カオ・ミン・コンテナ・ターミナル・コーポレー ション	台湾	コンテナ・ ターミナル運営	6,800,000,000台湾ドル	9.52%
コスコ・ SHIPPING・ターミナルズ(ユーエス エー)・エルエルシー	米国	投資保有	200,000米ドル	19.04%
チャンスー・イエンツー・ペトロケミカル・カン パニー・リミテッド	中国	バルク液体貯蔵の 運営	219,635,926人民元	14.47%
チンホワンタオ・ポート・ニュー・ハーバー・コ ンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	400,000,000人民元	14.28%
シャンハイ・ミントン・コンテナ・ターミナル ズ・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	4,000,000,000人民元	9.52%

名称	設立地 / 創立地 および事業地	主な事業内容	発行 / 登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率
				2018年
ニンボー・メイシャン・ボンディド・ポート・ ニュー・ハーバー・ターミナル・オペレーティ ング・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	200,000,000人民元	9.52%
ナンキン・ポート・ロンタン・コンテナ・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	1,544,961,839人民元	7.68%
ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ ビーブイ	オランダ	コンテナ・ ターミナル運営	A 株式65,000株、 1株当たり1ユーロ および B 株式35,000株、 1株当たり1ユーロ	16.66%
ダミエッタ・インターナショナル・ポート・カン パニー・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ ターミナル運営	普通株式20,000,000株、 1株当たり10米ドル	9.52%
ダイレン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・ リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	3,480,000,000人民元	9.05%
チンタオ・ポート・インターナショナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	6,036,724,000人民元	8.77%
チンタオ・チェンワン・インテリジェント・コン テナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	642,000,000人民元	9.52%
サービシオス・インターモーダル・ビルバオ ポート・エスエル	スペイン	コンテナの保管 および輸送	普通株式860,323株、 1株当たり0.57ユーロ	2.63%
エイビーエム・ターミナルズ・ヴァド・ホール ディングス・ビーブイ	オランダ	投資保有	普通株式10株、 1株当たり100ユーロ	19.04%
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナルズ・リミ テッド	中国	ターミナル運営	登記資本金 2,500,000,000人民元	15.00%
テンシン・ポート・アライアンス・インターナ ショナル・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	ターミナル運営	登記資本金 160,000,000米ドル	15.00%

脚注：

- () 当連結財務書類に言及されている一部の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の英語名は登録されていないため、各会社の中国名を可能な限り翻訳したものである。
- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部の子会社および関連会社については持分がそれぞれ50%または20%に満たないが、非完全所有子会社を通して、これらの子会社の議決権を50%超、またはこれら関連会社の議決権を20%以上、間接的に保有している。
- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部のジョイント・ベンチャーについて50%を超える持分を保有しているが、これらのジョイント・ベンチャーに対して単独の支配力を持たない。

47 当社の貸借対照表および準備金の変動

当社の貸借対照表

		12月31日現在	
		2018年	2017年
	脚注	千人民元	千人民元
資産			
固定資産			
有形固定資産		701	648
無形資産		2,889	4,078
子会社		32,055,920	31,671,200
子会社に対する貸付金		4,996,509	4,981,420
固定資産合計		37,056,019	36,657,346
流動資産			
売掛金およびその他の未収金		77,987	76,636
現金および現金同等物		275,698	1,124,629
流動資産合計		353,685	1,201,265
資産合計		37,409,704	37,858,611
資本			
株式資本		10,216,274	10,216,274
準備金	脚注(a)	15,708,684	16,095,486
資本合計		25,924,958	26,311,760
負債			
固定負債			
長期借入金		8,964,940	4,959,763
流動負債			
買掛金およびその他の未払金		296,609	374,784
短期借入金		1,751,230	1,751,230
長期借入金 - 1年内期日到来分		-	3,989,000
未払税金		471,967	472,074
流動負債合計		2,519,806	6,587,088
負債合計		11,484,746	11,546,851
資本および負債合計		37,409,704	37,858,611

当社の貸借対照表は2019年3月29日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役に署名された。

張為氏

取締役

王海民氏

取締役

(a) 当社の準備金の変動

(単位：千人民元)

	資本準備金	法定準備金	留保利益 /(累積損失)	為替 換算調整	合計
2017年1月1日現在	39,134,574	913,032	(20,108,415)	(3,342,792)	16,596,399
当期損失	-	-	(500,913)	-	(500,913)
2017年12月31日現在	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486
2018年1月1日現在	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486
当期損失	-	-	(386,802)	-	(386,802)
2018年12月31日現在	39,134,574	913,032	(20,996,130)	(3,342,792)	15,708,684

48 後発事象

QPIは、2019年1月21日にA株式の募集を完了し、上海株式取引所に上場した。その結果、コスコ・SHIPPING・ボーツのQPIに対する株式持分18.41%は17.12%に希薄化した。A株式の募集による拠出金に対する持分は、みなし処分のコストを下回っているため、コスコ・SHIPPING・ボーツはQPIに対する持分の一部のみなし処分に係る約23百万米ドル(約151百万人民元相当)の損失を認識した。

2019年1月23日に、コスコ・SHIPPING・ボーツ、コスコ・SHIPPING・ボーツ(チャンカイ)・リミテッド(以下「CSPチャンカイ」という。同社はコスコ・SHIPPING・ボーツの完全所有子会社である。)、ボルカン・コンパニア・ミネラ・エスエイエイ(以下「ボルカン」という。)およびテルミナレス・ポルトアリオス・チャンカイ・エスエイ(以下「TPCH」という。)は、募集および投資契約を締結した。当該契約に従い、TPCHはTPCH株式の60%に相当する株式を、募集価格225百万米ドル(約15億人民元相当)で発行することに条件付きで同意し、CSP(チャンカイ)は同株式の取得に条件付きで同意した。これにより、TPCHはコスコ・SHIPPING・ボーツの子会社となる。当報告書日現在、株式の取得は完了していない。

当社は、A株式の普通株式を特定投資家に対する私募の形式で発行した。発行株式数は2,043,254,870株、発行価格は1株当たり3.78人民元で、A株式による資金調達額は7,723,503,000人民元となる。2019年1月22日現在、調達資金を全額取得し、資本検証(验资)により承認を得ている。

[次へ](#)

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2018

	Note	2018 RMB'000	2017 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	6	115,385,537	57,420,313
Investment properties	7	2,372,369	192,042
Leasehold land and land use rights	8	2,273,525	2,082,427
Intangible assets	9	5,406,925	2,176,799
Goodwill	10	5,785,808	905,022
Joint ventures	12	9,886,112	8,169,778
Associates	13	18,991,354	17,692,258
Available-for-sale financial assets	15	—	2,366,832
Financial assets at fair value through other comprehensive income	15	2,083,638	—
Financial assets at fair value through profit or loss	16	499,442	—
Financial assets at amortised cost	17	1,299,828	—
Restricted bank deposits	20	398,072	—
Deferred income tax assets	18	1,060,469	1,158,757
Loans to joint ventures and associates	14	1,194,537	1,046,848
Other non-current assets	19	1,490,185	572,092
Total non-current assets		168,127,801	93,783,168
Current assets			
Inventories	21	4,100,906	2,330,221
Trade and other receivables and contract assets	22	14,852,027	10,986,870
Financial assets at fair value through profit or loss	16	2,596,055	—
Financial assets at amortised cost	17	230,380	—
Taxes recoverable		47,809	—
Restricted bank deposits	20	759,171	351,220
Cash and bank balances	20	32,837,729	25,738,526
Assets classified as held for sale	41	4,591,927	—
Total current assets		60,016,004	39,406,837
Total assets		228,143,805	133,190,005

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2018

	Note	2018 RMB'000	2017 RMB'000
EQUITY			
Equity attributable to the equity holders of the Company			
Share capital	23	10,216,274	10,216,274
Reserves	24	12,669,939	10,453,013
		22,886,213	20,669,287
Non-controlling interests		33,466,676	23,041,293
Total equity		56,352,889	43,710,580
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	25	80,244,198	43,909,214
Provisions and other liabilities	26	351,172	368,935
Pension and retirement liabilities	27	305,517	283,078
Derivative financial liabilities		50,499	42,649
Deferred income tax liabilities	18	1,985,569	1,313,987
Total non-current liabilities		82,936,955	45,917,863
Current liabilities			
Trade and other payables and contract liabilities	28	29,698,425	23,185,929
Derivative financial liabilities		59,786	18,527
Short-term borrowings	25	48,220,619	10,939,802
Current portion of long-term borrowings	25	8,730,823	8,540,731
Current portion of provisions and other liabilities	26	2,393	4,688
Taxes payable		897,482	871,885
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	41	1,244,433	—
Total current liabilities		88,853,961	43,561,562
Total liabilities		171,790,916	89,479,425
Total equity and liabilities		228,143,805	133,190,005

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements on pages 144 to 152 were approved by the Board of Directors on 29 March 2019 and were signed on its behalf

Mr. Zhang Wei
Director

Mr. Wang Haiming
Director

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Continuing operation			
Revenues	5	120,342,284	90,399,078
Cost of services and inventories sold	29	(110,725,942)	(82,761,870)
Gross profit		9,616,342	7,637,208
Other income, net	30	2,199,387	1,108,134
Gain on disposal of a joint venture	31	—	1,886,333
Gain on remeasurement of previously held interest of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	31	—	264,099
Selling, administrative and general expenses	32	(6,816,932)	(5,232,051)
Operating profit		4,998,797	5,663,723
Finance income	33	571,051	484,725
Finance costs	33	(3,998,008)	(2,147,368)
Net finance costs		(3,426,957)	(1,662,643)
		1,571,840	4,001,080
Share of profits less losses of			
– joint ventures	12	697,250	641,548
– associates	13	1,380,277	1,060,408
Profit before income tax from continuing operation		3,649,367	5,703,036
Income tax expense	34	(818,961)	(872,351)
Profit for the year from continuing operation		2,830,406	4,830,685
Discontinued operation			
Profit for the year from discontinued operation	41	195,955	—
Profit for the year		3,026,361	4,830,685
Profit attributable to:			
Equity holders of the Company		1,230,026	2,661,936
Non-controlling interests		1,796,335	2,168,749
		3,026,361	4,830,685
Profit attributable to equity holders of the Company arising from:			
– Continuing operation		1,083,059	2,661,936
– Discontinued operation		146,967	—
		1,230,026	2,661,936

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 RMB	2017 RMB
Earnings per share attributable to equity holders of the Company:			
Basic and diluted earnings per share			
– From continuing operation	37	0.11	0.26
– From discontinued operation	37	0.01	—
		0.12	0.26

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Profit for the year	3,026,361	4,830,685
Other comprehensive income		
<i>Items that will be reclassified or may be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Share of other comprehensive (loss)/income of joint ventures and associates	(30,044)	65,344
Cash flow hedges, net of tax	(8,116)	4,338
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	—	1,008,862
Release of investment revaluation reserve upon disposal of an available-for-sale financial asset	—	(264,099)
Release of reserve upon disposal of a joint venture	—	(77,681)
Release of reserve upon contribution of equity investments to an associate	—	(9,555)
Release of reserve upon further acquisition of an associate to become a subsidiary	—	26,860
Currency translation differences	1,150,177	(1,075,486)
<i>Item that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	(396,732)	—
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(82,964)	(17,600)
Share of other comprehensive (loss)/income of an associate-other reserve	(29,981)	63,863
Other comprehensive income/(loss) for the year, net of tax	611,340	(275,154)
Total comprehensive income for the year	3,637,701	4,555,531
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– Equity holders of the Company	1,671,176	2,106,033
– Non-controlling interests	1,966,525	2,449,498
	3,637,701	4,555,531
Total comprehensive income attributable to equity holders of the Company arising from:		
– Continuing operation	1,615,528	2,106,033
– Discontinued operation	55,648	—
	1,671,176	2,106,033

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 31 December 2017, as previously reported	10,216,274	10,453,013	20,669,287	23,041,293	43,710,580
Change in accounting policy (note 2(b) (ii))	—	48,560	48,560	—	48,560
Balance at 1 January 2018, as restated	10,216,274	10,501,573	20,717,847	23,041,293	43,759,140
Comprehensive income					
Profit for the year	—	1,230,026	1,230,026	1,796,335	3,026,361
Other comprehensive income:					
Cash flow hedges, net of tax	—	(1,636)	(1,636)	(6,480)	(8,116)
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates	—	(28,003)	(28,003)	(32,022)	(60,025)
Currency translation differences	—	710,750	710,750	448,427	1,159,177
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	—	(174,793)	(174,793)	(221,939)	(396,732)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	(65,168)	(65,168)	(17,796)	(82,964)
Total other comprehensive income	—	441,150	441,150	170,190	611,340
Total comprehensive income	—	1,671,176	1,671,176	1,966,525	3,637,701
Transactions with owners:					
Acquisition of subsidiaries (note 42)	—	—	—	8,683,393	8,683,393
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	374,744	374,744	621,505	996,249
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	—	(758,183)	(758,183)
Others	—	122,446	122,446	(87,857)	34,589
Total transactions with owners	—	497,190	497,190	8,458,858	8,956,048
Balance at 31 December 2018	10,216,274	12,669,939	22,886,213	33,466,676	56,352,889

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2016

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 1 January 2017	10,216,274	8,107,022	18,323,296	19,225,573	37,548,869
Comprehensive income					
Profit for the year	—	2,661,936	2,661,936	2,168,749	4,830,685
Other comprehensive income/(loss):					
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	—	467,563	467,563	541,299	1,008,862
Release of investment revaluation reserve of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	—	(123,387)	(123,387)	(140,712)	(264,099)
Release of reserve upon disposal of a joint venture	—	(36,435)	(36,435)	(41,246)	(77,681)
Release of reserve upon contribution of equity investments to an associate	—	(4,482)	(4,482)	(5,073)	(9,555)
Release of reserve upon further acquisition of an associate to become a subsidiary	—	12,599	12,599	14,261	26,860
Cash flow hedges, net of tax	—	919	919	3,419	4,338
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates	—	51,378	51,378	77,829	129,207
Currency translation differences	—	(906,458)	(906,458)	(169,028)	(1,075,486)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	(17,600)	(17,600)	—	(17,600)
Total other comprehensive (loss)/income	—	(555,903)	(555,903)	280,749	(275,154)
Total comprehensive income	—	2,106,033	2,106,033	2,449,498	4,555,531
Transactions with owners:					
Acquisition of subsidiaries	—	—	—	1,247,025	1,247,025
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	279,072	279,072	688,237	967,309
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	—	(374,770)	(374,770)
Others	—	(39,114)	(39,114)	(194,270)	(233,384)
Total transactions with owners	—	239,958	239,958	1,366,222	1,606,180
Balance at 31 December 2017	10,216,274	10,453,013	20,669,287	23,041,293	43,710,580

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	40	8,274,094	7,381,047
Interest received		495,484	478,748
Income tax paid		(638,802)	(767,754)
Net cash generated from operating activities		8,130,776	7,092,039
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights and intangible assets		(19,887,519)	(11,145,984)
Acquisition of subsidiaries, net of cash paid	42	(21,033,989)	(2,039,459)
Investments in joint ventures and an associate		(559,028)	(3,127,478)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, investment properties, land use right, and intangible assets		226,691	72,362
Repayments of loans granted to a joint venture		226,056	20,137
Dividends received from joint ventures		483,145	456,879
Dividends received from associates		743,818	766,406
Others		457,278	(235,917)
Net cash used in investing activities		(39,343,548)	(15,233,054)

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cash flows from financing activities	40(c)		
Proceeds from borrowings		73,622,479	21,562,374
Repayments of borrowings		(31,672,432)	(17,202,425)
Drawdown of finance lease obligations		942,952	—
Capital element of finance lease rental payments		(805,844)	—
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		(629,115)	(332,379)
Interest paid		(3,252,672)	(2,074,478)
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		289,635	347,977
Repayment of loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary		(378,584)	(400,001)
Repayment of loans from a fellow subsidiary		(89,260)	—
Repayment of loans from a joint venture		(282,418)	—
Loan from a joint venture		217,230	—
Loan from an associate		—	100,000
Others		(395,269)	795,898
Net cash generated from financing activities		37,566,702	2,796,968
Net increase/(decrease) in cash and bank balances		6,353,930	(5,344,049)
– Net increase/(decrease) in cash and bank balances from continuing operation		6,349,407	(5,344,049)
– Net increase in cash and bank balances from discontinued operation	41	4,523	—
Cash and cash equivalents as at 1 January		25,738,526	32,188,572
Cash and cash equivalents at acquisition date for disposal group classified as held for sale		364,257	—
Exchange gain/(loss)		749,796	(1,105,997)
Cash and bank balances as at 31 December		33,206,509	25,738,526
– Included in cash and cash equivalents	20	32,837,729	25,738,526
– Included in disposal group classified as held for sale	41	368,780	—

The notes on pages 153 to 275 are an integral part of these consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

1 General information

COSCO SHIPPING Holdings Company Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 3 March 2005 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC. The address of its registered office is 2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, the PRC. The H-Shares and A-Shares of the Company are listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange respectively.

The businesses of the Company and its subsidiaries (the "Group") included the provisions of a range of container shipping, managing and operating container terminals services on a worldwide basis.

The directors of the Company (the "Directors") regard China COSCO SHIPPING Corporation Limited ("COSCO SHIPPING"), a state-owned enterprise established in the PRC, as being the Company's parent company (note 45). COSCO SHIPPING and its subsidiaries (other than the Group) are collectively referred to as "COSCO SHIPPING Group". The Directors regard China Ocean SHIPPING Company Limited ("COSCO") as the immediate parent company.

On 9 July 2017, Faulkner Global Holdings Limited (a wholly-owned subsidiary of the Company, "Faulkner Global"), together with Shanghai Port Group (BVI) Development Co., Limited ("Shanghai Port", together with Faulkner Global as "Joint Offerors") announced that the Joint Offerors intend to make a voluntary general offer to acquire all of the issued shares of Orient Overseas (International) Limited ("OOIL") (the "Offer"), subject to the satisfaction or waiver of the pre-conditions as described in the announcement made. On 13 July 2018, Fortune Crest Inc. and Gala Way Company Inc., who were the then existing controlling shareholder of OOIL ("Controlling Shareholder") accepted the Offer made by the Joint Offerors, and all pre-conditions had been met. With the acceptance of the Offer by the existing Controlling Shareholders, the Company obtained control and became the controlling shareholder of OOIL.

On 6 July 2018, OOIL and Faulkner Global amongst others entered into the National Security Agreement pursuant to which OOIL and Faulkner Global committed to divest the subsidiaries which directly or indirectly operate the Long Beach Container Terminal ("U.S. Terminal Business"). The proposed sale of the U.S. Terminal Business is accounted for as discontinued operation under HKFRS 5 "Non-current assets held for sale and discontinued operations".

The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

These consolidated financial statements have been approved for issue by the Directors on 29 March 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies

The significant accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These accounting policies have been consistently applied to all the years presented unless otherwise mentioned.

(a) Basis of preparation

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2018 have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis and under the historical cost convention except for certain financial assets and liabilities (including derivative instruments) which have been stated at fair value.

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2018 and adopted by the Group

The following new standard and amendments to standards have been adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2018:

Amendments

HKFRS 2 Amendment	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions
HKFRS 4 Amendment	Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contract
HKFRS 9	Financial Instruments
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers
HKFRS 15 (Amendment)	Clarification to HKFRS 15
HKAS 40 (Amendment)	Transfer of Investment Property
HK(IFRIC) - Int 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration

Annual Improvements 2014 – 2016

HKAS 28 Amendment	Investments in Associates and Joint Ventures
HKFRS 1 Amendment	First time adoption of HKFRS

The adoption of the above new standards, amendments, improvement and interpretation to existing HKFRSs do not have a material impact on the Group, except for HKFRS 9 "Financial Instruments" and HKFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" as set out in note 2(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

(ii) New standards and interpretations which have not been adopted

The following standards and amendments to existing standards, which are relevant to the operations of the Group, have been published and are mandatory for the Group's accounting periods beginning on or after 1 January 2019 but have not been early adopted by the Group:

		Effective for accounting periods beginning on or after
New standards, interpretations and amendments		
HKAS 1 and HKAS 8 Amendment	Definition of Material	1 January 2020
HKAS 19 Amendment	Plan Amendment, Curtailment or Settlement	1 January 2019
HKAS 28 Amendment	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	1 January 2019
HKFRS 9 Amendment	Prepayment Features with Negative Compensation	1 January 2019
HKFRS 16	Leases	1 January 2019
HKFRS 3 Amendment	Definition of a Business	1 January 2020
HKFRS 17	Insurance contract	1 January 2021
HKFRS 10 and HKAS 28 Amendment	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be determined
HK(IFRIC) – Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
Conceptual Framework for Financial Reporting 2018	Revised Conceptual Framework for Financial Reporting	1 January 2020
Annual Improvements 2015–2017		
HKAS 12 Amendment	Income Taxes	1 January 2019
HKAS 23 Amendment	Borrowing Costs	1 January 2019
HKFRS 3 Amendment	Business Combination	1 January 2019
HKFRS 11 Amendment	Joint Arrangements	1 January 2019

The Group will apply the above new standards, interpretations, amendments and improvements to existing standards as and when they become effective. The Group has already commenced an assessment of the related impact to the Group, certain of which will give rise to change in presentation, disclosure and measurements of certain items in the financial statements as explained below:

HKFRS 16 “Leases”

HKFRS 16 will affect primarily the accounting for the Group's operating leases. Under HKFRS 16, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised in the consolidated balance sheet. Management considers the operating lease commitments as disclosed in note 44(b) will result in the recognition of an asset and a liability for future payments and will affect the Group's results and classification of cash flows. The impact of adoption will be disclosed in the interim report 2019.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Changes in accounting policies

This note explains the impact of the adoption of HKFRS 9 "Financial Instruments" and HKFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" on the Group's financial statements and also discloses the new accounting policies that have been applied from 1 January 2018, where they are different to those applied in prior periods.

(i) Impact on the financial statements

The following tables show the adjustments recognised for each individual line item. Line items that were not affected by the changes have not been included. As a result, the sub-totals and totals disclosed cannot be recalculated from the numbers provided. The adjustments are explained in more detail in note (ii), (iii) (iv) and (v) below:

Condensed consolidated balance sheet (extract)	31 December 2017 As originally presented RMB'000	Adjustment on initial adoption of HKFRS 9 RMB'000	Adjustment on initial adoption of HKFRS 15 RMB'000	1 January 2018 Restated RMB'000
ASSETS				
Financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI")	—	2,431,579	—	2,431,579
Available-for-sale financial assets	2,366,832	(2,366,832)	—	—
Total non-current assets	93,793,168	64,747	—	93,847,915
Trade and other receivables and contract assets	10,996,870	—	41,703	11,028,573
– Contract assets	—	—	142,959	142,959
Total current assets	39,406,837	—	41,703	39,448,540
Total assets	133,190,005	64,747	41,703	133,296,455
EQUITY				
Reserves	10,453,013	48,580	—	10,501,593
Total equity	43,710,580	48,580	—	43,759,160
LIABILITIES				
Deferred income tax liabilities	1,313,987	16,187	—	1,330,174
Total non-current liabilities	45,917,863	16,187	—	45,934,050
Trade and other payables and contract liabilities	23,185,929	—	41,703	23,227,632
– Contract liabilities	—	—	296,001	296,001
Total current liabilities	43,581,562	—	41,703	43,603,265
Total liabilities	89,479,425	16,187	41,703	89,537,315
Total equity and liabilities	133,190,005	64,747	41,703	133,296,455

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Changes in accounting policies (Continued)

(ii) HKFRS 9 Financial Instruments – Impact of adoption

HKFRS 9 replaces the provisions of HKAS 39 that relate to the recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities, derecognition of financial instruments, impairment of financial assets and hedge accounting.

The adoption of HKFRS 9 Financial Instruments from 1 January 2018 resulted in changes in accounting policies and adjustments to the amounts recognised in the financial statements. The new accounting policies are set out in note (iii) below. In accordance with the transitional provision in HKFRS 9, comparative figures have not been restated. The reclassification and adjustments arising from the new impairment rules are therefore not reflected in the balance sheet as at 31 December 2017, but are recognised in the opening balance sheet on 1 January 2018.

The Group has elected to present in other comprehensive income changes in the fair value of all its equity investments previously classified as available-for-sale financial assets, and reclassified to financial assets at FVOCI as at 1 January 2018.

The impact of this change on the Group's equity is as follows:

	Investment revaluation reserve RMB'000	FVOCI reserve RMB'000	Accumulated losses RMB'000
Opening balance as at 1 January 2018 - HKAS 39	382,749	—	(13,285,792)
Reclassify investment revaluation reserve to FVOCI reserve	(382,749)	382,749	—
Revaluation of financial assets at FVOCI	—	48,560	—
Reclassify impairment loss on available-for-sale financial asset previously recorded in accumulated losses to investment revaluation reserve	—	(60,545)	60,545
Opening balance as at 1 January 2018 – HKFRS 9	—	370,764	(13,225,247)

The Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9 for trade receivables and contract assets, which requires expected lifetime losses to be recognised from initial recognition of the receivables and contract assets. The results of the revision at 1 January 2018 have not resulted in any material change in impairment provision or any material impact on the carrying amount of the Group's trade receivables and contract assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Changes in accounting policies (Continued)

(iii) HKFRS 9 Financial Instruments – Accounting policies applied from 1 January 2018

Equity investments and other financial assets

Classification and measurement

From 1 January 2018, the Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- Those to be measured subsequently at fair value (either through other comprehensive income, or through profit or loss), and
- Those to be measured at amortised cost

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual term of the cash flows.

For assets measured at fair value, gain and loss will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at FVOCI.

Equity investments previously classified as available-for-sale

The Group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the Group has elected to present fair value gain and loss on equity investment in other comprehensive income, there is no subsequent reclassification of fair value gain and loss to profit or loss following the derecognition of the investments. Dividends from such investments continue to be recognised in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at fair value through profit or loss are recognised in other income/(expenses) in the consolidated income statement as applicable. Impairment loss (and reversal of impairment losses) on equity investments measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

Impairment of financial assets

From 1 January 2018, the Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its financial assets classified at amortised cost. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk. For trade receivables and contract assets, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognised from initial recognition of the receivables and contract assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Changes in accounting policies (Continued)

(iv) HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers – Impact of adoption

The Group has adopted HKFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" from 1 January 2018. In accordance with the transition provisions in HKFRS 15, the comparative information for prior periods is not restated, the Group recognises the cumulative effect of initially applying the guidance as adjustments to the opening balance of accumulated losses on 1 January 2018, and the Group applies the new guidance only to contracts that are not yet completed on that date.

Presentation of contract assets and contract liabilities

Reclassifications were made as at 1 January 2018 to be consistent with the terminology used under HKFRS 15:

- Contract assets relating to the percentage of completion for these incompleting shipment were previously included in trade and other receivables;
- Contract liabilities relating to advances from customers with contracts were previously included in trade and other payables;
- Contract liabilities relating to expected volume discounts were previously presented on a net basis in trade and other receivables with related customers.

(v) HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers – Accounting policies applied from 1 January 2018

Revenue for container shipping is one performance obligation per shipment, which is rendered on a period-related basis, i. e. for the duration of transport. Combining several shipments on a single ship journey produces approximately the same results with regard to the amount of revenue recognised and when it is recognised as are produced when the revenue is recognised on the basis of the single shipment. Since revenue from sea freight, inland container transport is already recognised and categorised on a period-related basis, the first-time application of HKFRS 15 has not had any significant effects in relation to this revenue stream. The method currently used to measure percentage of completion (time proportion method) continues to be used under HKFRS 15. Revenues from logistics and freight forwarding business are recognised when services are rendered or over time which is determined on the time proportion method of the progress of the transportation. A contract asset (included in trade and other receivables and contract assets) is recognised for receivables in connection with the percentage of completion for these incompleting shipment on the respective balance sheet date. A contract liability (included in trade and other payables and contract liabilities) is recognised for advance from customers with contracts.

Revenue for terminals and related services is recognised over time as Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer. Revenue is recognised based on the price specified in the contract, net of the estimated volume discounts. Accumulated experience is used to estimate and provide for the discounts, using the expected value method, and revenue is only recognised to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur. A contract liability (included in trade and other payables and contract liabilities) is recognised for expected volume discounts payable to customers in relation to sales made until the end of the reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Group accounting

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all its subsidiaries made up to 31 December.

(i) Merger accounting for common control combinations

Business combinations under common control are accounted for in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations". In applying merger accounting, the consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognised in consideration for Joint ventures or excess of acquirers' interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous balance sheet date or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using merger accounting is recognised as an expense in the year in which it is incurred.

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than the common control combinations (note 2(c) (i)). The consideration transferred for the acquisition of subsidiaries is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The Group recognises any non-controlling interest in the acquiree at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Group accounting (Continued)

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations (Continued)

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date through profit or loss.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of non-controlling interest over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If this consideration is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognised directly in the profit or loss.

(iii) Subsidiaries

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment (note 2(i)). For common control combination, the cost of investment is being either the cash consideration amount (for cash-settled transaction) or the amount of the net asset value of the subsidiary acquired at date of completion (for share-settled transaction). For non-common control combination, the cost of investment is being the amount of the fair value of the consideration for the subsidiary acquired at date of completion.

The results of subsidiaries are accounted by the Company on the basis of dividend income.

(iv) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between any consideration paid and the relevant share of the carrying value of net assets of the subsidiary acquired is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

(v) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as joint venture, associate, or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Group accounting (Continued)

(vi) Joint ventures/associates

HKFRS 11 classifies joint arrangements as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations of each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Investments in joint ventures/associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investments in joint ventures/associates include goodwill identified on acquisition. The measurement of goodwill is the same as that of goodwill arising from the acquisition of subsidiaries. Appropriate adjustments to the Group's share of the profits or losses after acquisition are made to the consolidated financial statements based on the fair values of the assets and liabilities acquired at the date of acquisition.

If the ownership interest in a joint venture/an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where appropriate.

The Group's share of its joint ventures'/associates' post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in a joint venture/an associate equals or exceeds its interest in the joint ventures/associates, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures/associates.

Dilution or partial disposal gains and losses arising in investments in joint ventures/associates are recognised in the consolidated income statement.

In the Company's balance sheet, the investments in the joint ventures/associates are stated at cost less provision for impairment losses (note 2(i)). The results of joint ventures/associates are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Accounting policies of subsidiaries, joint ventures and associates have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Intercompany transactions and balances between group companies are eliminated. Unrealised gains on transactions between group companies and between the Group and its joint ventures and associates are eliminated to the extent of the Group's interest. Unrealised losses are also eliminated but unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(d) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency").

The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges.

Foreign exchange gains and losses that related to borrowings and cash and bank balances are presented in profit or loss within "finance income or cost". All other foreign exchange gains and losses are presented in profit or loss within "other income, net".

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities, and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the consolidated income statement, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as financial assets at FVOCI are included in other comprehensive income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(d) Foreign currency translation (Continued)

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (1) Assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (2) Income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (3) All resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Exchange difference arising are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate reserve within equity.

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the equity holders of the Company are reclassified to profit or loss.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated exchange differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in joint ventures or associates that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(e) Property, plant and equipment

(i) Assets under construction

Assets under construction represent primarily vessels and buildings under construction, and plant and equipment pending installation and are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost includes all direct costs relating to the construction of the assets and acquisition. No depreciation is provided for assets under construction until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use. Assets under construction are transferred to relevant categories of property, plant and equipment upon the completion of their respective construction.

(ii) Container vessels and containers

Container vessels and containers are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Container vessels and containers are depreciated on a straight-line basis over their anticipated useful lives, after taking into account the estimated residual values.

Container vessels	25 years
Containers	15 years

When the containers cease to be used by the Group and are held for sale, these containers are transferred to inventories at their carrying amount.

Upon acquisition of a vessel, the components of the vessel which are required to be replaced at the next dry-docking are identified and their costs are depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. Costs incurred on subsequent dry-docking of vessels are capitalised and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

(iii) Other property, plant and equipment

Other property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Other property, plant and equipment are depreciated at rates sufficient to write off their costs less accumulated impairment losses over their estimated useful lives to their respective residual values estimated by the Directors or management on a straight-line basis. The estimated useful lives of these assets are summarised as follows:

Buildings	not exceeding 75 years
Trucks, chassis and motor vehicles	5 to 10 years
Computer, office and other equipment	3 to 35 years
Terminal equipment and improvement	3 to 15 years

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(e) Property, plant and equipment (Continued)

(iii) Other property, plant and equipment (Continued)

Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are expensed in profit or loss during the period in which they are incurred.

The residual values of the property, plant and equipment and their useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each balance sheet date. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 2(i)).

Gains and losses on disposal are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised in profit or loss.

(f) Investment properties

Property that is held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that is not occupied by the entities in the Group, is classified as investment property.

Investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. The cost less accumulated impairment and residual values of investment properties are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives.

(g) Leasehold land and land use rights

Leasehold land and land use rights classified as prepaid operating lease payments are stated at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated using the straight-line method to allocate the prepaid operating lease payments for land over the remaining lease term.

(h) Intangible assets

(i) Computer software

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over their estimated useful lives of 5 years on a straight-line basis.

Costs associated with maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs that are directly associated with the production of identifiable and unique software products controlled by the Group, and that will probably generate economic benefits exceeding costs beyond one year, are recognised as intangible assets. Direct costs include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(h) Intangible assets (Continued)

(ii) Concession rights

Concession rights primarily resulted from the entering of agreement for the right to construct, operate, manage and develop terminals. Concession rights are carried at cost less accumulated amortisation and impairment. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 23 to 32 years.

(iii) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 12 to 20 years.

(iv) Trademarks

Trademarks are capitalised at their fair value as at the acquisition date. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortised, but are tested for impairment on an annual basis, as is the case with goodwill. Trademarks are considered to have an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which they are expected to generate net cash inflows.

(i) Goodwill

Goodwill arises on acquisition of subsidiaries, joint ventures and associates represents the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of the non-controlling interest over the fair value of the Group's interest in the net identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs to sell. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(j) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life are not subject to depreciation/amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to depreciation/amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment testing of the investments in subsidiaries, joint ventures or associates is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, joint ventures or associates in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

(k) Assets under leases

Leases where substantially all the risks and rewards of ownership of assets remain with the lessors are accounted for as operating leases. Leases that substantially transfer to the lessees all the risks and rewards of ownership of assets are accounted for as finance leases.

(i) Where the Group is the lessee

(1) Operating leases

Payments made under operating leases (net of any incentives received from the leasing company) are expensed in profit or loss on a straight-line basis over the lease periods.

(2) Finance leases

Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the lower of the fair value of the leased assets or the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the capital and finance charges so as to achieve a constant rate on the capital balances outstanding. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in current and non-current liabilities. The finance charges are charged to profit or loss over the lease periods.

Assets held under finance leases are depreciated over the shorter of their estimated useful lives or the lease periods.

For sales and leaseback transactions resulting in a finance lease, differences between sales proceeds and net book values are deferred and amortised over the minimum lease terms.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Assets under leases (Continued)

(ii) Where the Group is the lessor

(1) Operating leases

When assets are leased out under operating leases, the assets are included in the balance sheet according to their nature and where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in notes 2(e) (i) and 2(e) (ii) above. Revenue arising from assets leased out under operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 2(y) (iii) below.

(2) Finance leases

When assets are leased out under finance leases, the present value of the minimum lease payments is recognised as a receivable. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Revenue on containers leased out under finance leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 2(y) (ii) below.

(l) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operation

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets, (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries and associates) and investment properties, which are classified as held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out in note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(m) Investments and other financial assets

(i) Classification

From 1 January 2018, the Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (either through other comprehensive income or through profit or loss); and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at FVOCI.

The Group reclassifies debt investments when and only when its business model for managing those assets changes.

(ii) Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

(iii) Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three measurement categories into which the Group classifies its debt instruments:

- Amortised cost: Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Interest income from these financial assets is included other income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognised directly in profit or loss and presented in other income/(expense) together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented in other income/(expense).

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(m) Investments and other financial assets (Continued)

(iii) Measurement (Continued)

Debt instruments (Continued)

- FVOCI: Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognised in profit or loss. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss and recognised in other income/(expense). Interest income from these financial assets is included in other income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses and impairment expenses are presented in other income/(expense).
- FVPL: Assets that do not meet the criteria for amortised cost or FVOCI are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognised in profit or loss and presented net within other income/(expense) in the period in which it arises.

Equity instruments

The Group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the Group's management has elected to present fair value gains and losses on equity investments in other comprehensive income, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognised in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognised in other income/(expense) in the consolidated income statement as applicable. Impairment losses (and reversal of impairment losses) on equity investments measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

(iv) Impairment

From 1 January 2018, the Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortised cost and FVOCI. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables and contract assets, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognised from initial recognition of the receivables, see note 22 for further details.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(m) Investments and other financial assets (Continued)

(v) Accounting policies applied until 31 December 2017

The Group has applied HKFRS 9 retrospectively, but has elected not to restate comparative information. As a result, the comparative information provided continues to be accounted for in accordance with the Group's previous accounting policy.

Until 31 December 2017 the Group classifies its financial assets in the following categories:

- financial assets at fair value through profit or loss,
- loans and receivables, and
- available-for-sale financial assets.

The classification depended on the purpose for which the investments were acquired. Management determines the classification of these assets at initial recognition.

(i) Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: Financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale. The classification depends on the purpose for which the assets were acquired. Management determines the classification of these assets at initial recognition.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are financial assets held for trading.

A financial asset is classified in this category if acquired principally for the purpose of selling in the short-term. Derivatives are classified as held for trading unless they are designated as hedges. Assets in this category are classified as current assets if expected to be settled within 12 months; otherwise, they are classified as non-current.

(2) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of reporting period. These are classified as non-current assets. Loans and receivables are classified as loans to a joint venture and an associate, trade and other receivables, cash and bank balances and restricted bank deposits in the balance sheet (notes 2(o) and 2(p)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(m) Investments and other financial assets (Continued)

(v) Accounting policies applied until 31 December 2017 (Continued)

(i) Classification (Continued)

(3) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of the investment within 12 months of the end of reporting period.

(i) Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date –the date on which the Group commits to purchase or sell the assets. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value.

Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the "financial assets at fair value through profit or loss" category are presented in profit or loss, in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss and available for sale equity investments is recognised in profit or loss when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available-for-sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated income statement.

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognised in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in the consolidated income statement when the Group's right to receive payments is established.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(m) Investments and other financial assets (Continued)

(v) Accounting policies applied until 31 December 2017 (Continued)

(ii) Impairment

(1) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter into bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

(2) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated income statement.

For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the securities below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(n) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs are calculated on a weighted average basis. Net realisable value of bunkers is the expected amount to be realised from use as estimated by the Directors/management. Net realisable value of other inventories such as general merchandises, spare parts and consumable stores and marine supplies is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated selling expenses.

(o) Trade and other receivables and contract assets

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables and contract assets is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade receivables are recognised initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognised at fair value. The Group holds the trade and other receivables and contract assets with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method. See note 22 for further information about the Group's accounting for trade and other receivables and contract assets and note 2(m) (iv) for a description of the Group's impairment policies.

(p) Cash and bank balances

For the purpose of cash flow statement, cash and bank balances include cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Bank overdrafts are shown in short-term borrowings on the balance sheet.

(q) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount can be made. Provisions are not recognised for future operating losses.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognised even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognised as interest expense.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(r) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(s) Borrowings

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently stated at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a prepayment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

(t) Government subsidies

Subsidies from the government are recognised at their fair value where there is a reasonable assurance that the subsidies will be received and the Group will comply with all attached conditions.

Government subsidies relating to costs are deferred and recognised in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government subsidies as compensation for costs already incurred or for immediate financial support, with no future related costs, should be recognised as income in the period in which they are receivable.

Government subsidies relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred government subsidies and are credited to profit or loss on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(u) Employee benefits

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs

The Group has both defined benefit and defined contribution plans in a number of territories. The assets of defined contribution plans are generally held in separate trustee-administered funds. The plans are generally funded by payments from employees and the relevant companies in the Group.

Contributions under the defined contribution plans are charged to profit or loss as expense when incurred.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit retirement plans is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries/management using the projected unit credit method/expected benefit payments. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related retirement benefit obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

The current service cost of the defined benefit plan, recognised in the income statement in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation resulting from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

Past-service costs are recognised immediately in income statements.

The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the income statement.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to other comprehensive income directly in the period in which they arise.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered retirement benefit insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due and reduced by contributions forfeited by those employees who leave the scheme prior to vesting fully in the contributions. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Employee early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement through the normal retirement date.

(ii) Housing funds

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(u) Employee benefits (Continued)

(iii) Housing subsidies

The Group has provided one-off cash housing subsidies based on PRC regulations to those eligible employees who have not been allocated with staff quarters at all or who have not been allocated with quarters up to the prescribed standards before 31 December 1998 when the staff quarter allocation schemes were terminated. The subsidies are determined based on staff member's years of service, position and other criteria. In addition, monthly cash housing allowances should be made to other employees following the withdrawal of allocation of staff quarters regulations, which are recognised as incurred.

The liability recognised in the balance sheet is the present value of the obligation of the one-off housing subsidies at the balance sheet date and the past-service costs are recognised immediately in profit or loss.

(iv) Share-based payments

The Group regularly entered into equity-settled or cash-settled share-based payment transactions with employees.

(1) Employee services settled in cash

Employee services received in exchange for cash-settled share-based payments, are recognised at the fair value of the liability incurred and are expensed over the vesting period, when consumed or capitalised as assets, which are depreciated or amortised. The liability is remeasured at each balance sheet date to its fair value, with all changes recognised immediately in profit or loss.

(2) Employee services settled in equity instruments

One of the Group's subsidiaries operates an equity-settled, share-based compensation plan. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options of the subsidiary is recognised as an expense. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the consolidated income statement, and a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium of the subsidiary when the options are exercised.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(u) Employee benefits (Continued)

(iv) Share-based payments (Continued)

(3) Modification and cancellation

If the terms of an equity-settled award are modified, at a minimum an expense is recognised as if the terms had not been modified. An additional expense is recognised for any modification that increases the total fair value of the share-based payment arrangement, or is otherwise beneficial to the employee, as measured at the date of modification.

If an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognised for the award is recognised immediately. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new award are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

If an equity award is cancelled by forfeiture, when the vesting conditions (other than market conditions) have not been met, any expense not yet recognised for that award, as at the date of forfeiture, is treated as if it had never been recognised. At the same time, any expense previously recognised on such cancelled equity awards are reversed from the accounts effective as at the date of forfeiture.

The dilutive effect, if any, of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

(4) Cash-settled share-based payment transactions

For cash-settled share-based payment transactions, the Group measures the goods or services acquired and the liability incurred at the fair value of the liability. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at the end of each reporting period and at the date of settlement, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

The Group recognises the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render service. For example, some share appreciation rights vest immediately, and the employees are therefore not required to complete a specified period of service to become entitled to the cash payment. In the absence of evidence to the contrary, the Group presumes that the services rendered by the employees in exchange for the share appreciation rights have been received. Thus, the Group recognises immediately the services received and a liability to pay for them. If the share appreciation rights do not vest until the employees have completed a specified period of service, the Group recognises the services received, and a liability to pay for them, as the employees render service during that period.

The liability shall be measured, initially and at the end of each reporting period until settled, at the fair value of the share appreciation rights, by applying an option pricing model, taking into account the terms and conditions on which the share appreciation rights were granted, and the extent to which the employees have rendered service to date.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(v) Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company and its subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred income tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or a liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(w) Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

(x) Trade payables

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Derivative financial instruments are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Changes in fair value are recognised in the consolidated profit and loss account.

(y) Recognition of revenues and income

Revenue are recognised when or as the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the goods and services may be transferred over time or at a point of time.

When control of goods or services is transferred over time, the progress towards complete satisfaction of performance obligation is measured based on one of the following methods that best depicts the Group's performance in satisfying the performance obligation:

- (i) direct measurements of the value of individual services transferred by the Group to the customer, such as units produced or delivered, contract milestones, or surveys of work performed; or
- (ii) the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(y) Recognition of revenues and income (Continued)

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer, and it should be presented separately. Incremental costs incurred to obtain a contract, if recoverable, are capitalised and presented as contract assets and subsequently amortised when the related revenue is recognised. A contract asset becomes a receivable when receipt of the consideration is conditional only on the passage of time.

Contract assets are assessed for impairment under the same approach adopted for impairment assessment of financial assets carried at amortised cost.

Contract liabilities (included in trade and other payables and contract liabilities) are recognised for expected volume discounts to customers in relation to sales made until the end of the reporting period.

The Group do not have any significant variable consideration such as discounts, refunds, rebates, credits, penalties, performance bonuses or royalties. Trade receivables and contract assets expected to be recovered in one year or less are classified as current assets. If not, they are represented as non-current assets.

The Group assesses, and includes in the transaction price at contract inception, the amount of variable, consideration to which it expects to be entitled. There is no material contract fulfilment cost or cost of obtaining contracts of the Group.

The following is a description of accounting policy for the revenue streams of the Group:

(i) Revenues from container shipping

Freight revenues from the operation of international and domestic containerised transportation business are recognised over time, which are determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end.

(ii) Revenues from container terminal operations

Revenues from container terminal operations is recognised over time in which the services are rendered as the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer. Revenues are recognised based on the price specified in the contract, net of the estimated volume discounts. Where the contracts include multiple performance obligation, the transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. Accumulated experience is used to estimate and provide for the discounts, using either the expected value or the most likely amount approach, and revenues are only recognised to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(y) Recognition of revenues and income (Continued)

(iii) Revenues from freight forwarding

Revenues are recognised when the services are rendered or over time which is determined on the time proportion method of the progress of the transportation.

For freight forwarding business, it generally coincides with the date of departure for outward freights and the time of transfer of goods to the customers at the designated location for inward freight.

(iv) Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method. When a receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans is recognised using the original effective interest rate.

(v) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(vi) Other service income

Other service income is recognised when the services are rendered.

(z) Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's equity holders or Directors, where appropriate.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(aa) Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are charged to profit or loss in the year in which they are incurred.

(ab) Financial guarantee contracts

Until 31 December 2017, financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of the amount determined in accordance with HKAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets and the amount initially recognised less cumulative amortisation, where appropriate.

From 1 January 2018, financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of

- the amount determined in accordance with the expected credit loss model under HKFRS 9 Financial Instruments and
- the amount initially recognised less, where appropriate, the cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers.

The fair value of financial guarantees is determined based on the present value of the difference in cash flows between the contractual payments required under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where guarantees in relation to loans or other payables of associates and joint ventures are provided for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognised as part of the cost of the investment.

(ac) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the executive director that makes strategic decisions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management

(a) Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including market freight rate risk, foreign exchange risk, interest rate risk and bunker price risk), credit and counterparty risk and liquidity risk. Management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. The Group uses derivative financial instruments to mitigate certain risk exposures.

The Group's Risk Management Committee identifies the financial risks associated with the Group. The Risk Management Committee reviews the controls and procedures for managing the risks identified. The risk management controls and procedures are carried out by respective operating units under the risk management policies as approved by the Directors.

(i) Market risk

(1) Market freight rate risk

The freight rates of the Group's shipping businesses are very sensitive to economic fluctuations. The Group's revenues from operations of container shipping may be impacted if freight rates will have any significant changes.

(2) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various non-functional currencies. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognised assets and liabilities.

The actual foreign exchange risk faced by the Group therefore is primarily with respect to non-functional currency bank balances, receivable and payable balances and bank borrowings (collectively "Non-Functional Currency Items").

Management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging certain foreign currency exposure by using foreign exchange forward contracts when the need arises.

As at 31 December 2018, with all other variables held constant, if non-functional currencies had strengthened/weakened by 5%, the Group's post-tax profit for the year would have decreased/increased by approximately RMB199,325,000 (2017: RMB51,779,000) and the equity as at 31 December 2018 would have decreased/increased by approximately RMB199,325,000 (2017: RMB51,779,000) respectively as a result of the translation of those Non-Functional Currency Items.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk (Continued)

(3) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the deposits placed with banks and financial institutions, and loans to joint ventures and associates (collectively the "Interest Bearing Assets"), the Group has no other significant interest bearing assets.

The Group's interest rate risk also arises from borrowings and certain balances payable to related parties (collectively the "Interest Bearing Liabilities"). Interest Bearing Assets and Interest Bearing Liabilities are primarily issued at variable rates which therefore expose the Group to cash flow interest rate risk.

As at 31 December 2018, with all other variables held constant, if the interest rate had increased/decreased by 50 basis points, the corresponding increase/decrease in net finance cost would have resulted in a decrease/an increase in the Group's post-tax profit for the year by approximately RMB211,790,000 (2017: RMB109,089,000) and the equity as at 31 December 2018 would have decreased/increased by RMB211,790,000 (2017: RMB109,089,000).

Management monitors the capital market conditions and where appropriate, interest rate swap contracts with financial institutions will be used to achieve optimum ratio between fixed and floating rates borrowings.

(4) Bunker price risk

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors the market conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(ii) Credit and counterparty risk

The credit and counterparty risk mainly arises from deposits placed with banks and financial institutions, financial assets transacted with banks, financial institutions and shipping companies through shipping agents or brokers, loans to joint ventures and associates, trade and other receivables and contract assets, down payment to shipyards, and financial assets at amortised cost.

The Group has limited its credit exposure by restricting their selection of financial institutions on those state-owned PRC banks, overseas banks with good credit rating, and the associate, a state-owned financial institution with high credit rating.

The trade customers (including related parties), joint ventures, associates and shipping companies are assessed and rated based on their credit quality, taking into account their financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set by management of the respective operating units.

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled work in progress and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

In addition, the Group monitors the exposure to credit risk in respect of the financial assistance provided to subsidiaries, joint ventures and associates through exercising control or influence over their financial and operating policy decisions and reviewing their financial positions on a regular basis.

Management does not expect any significant losses from non-performance by these relevant parties.

(iii) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its current obligations when they fall due. The Group's cash management policy is to regularly monitor its current and expected liquidity positions to ensure it has sufficient cash to meet its operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all time so that the Group can meet its short-term and long-term funding requirements.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve and cash and bank balances on the basis of expected cash flows. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary to meet these; monitoring balance sheet liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(iii) Liquidity risk (Continued)

As at 31 December 2018, the Group's current liabilities exceeded its current assets by approximately RMB28,837,957,000. As at 31 December 2018, the Group (excluding COSCO SHIPPING Ports Limited ("COSCO SHIPPING Ports") and Orient Overseas (International) Limited ("OOIL")) has total unutilised uncommitted and committed credit facilities of approximately RMB28,489,000,000 from banks. The Directors believe that, based on experience to date, it is likely that these facilities will be rolled over in the coming year if required. In preparing the financial statements, the Directors consider the adequacy of cash inflows from operations and financing to meet its financial obligations as and when they fall due and prepared a cash flow forecast for the Group for the coming 12 months. With the cash inflows from operations and available credit facilities and other sources of financing, the Directors consider that the Group will be able to obtain sufficient financing to enable it to operate, as well as to meet its liabilities as and when they become due, and the capital expenditure requirements for the coming 12 months. Accordingly, the Directors believe that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

The table below analyses the Group's financial liabilities that will be settled into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows. Balances due within 12 months equal their carrying balances as the impact of discounting is not significant.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
As at 31 December 2018				
Bank and other borrowings	63,290,910	17,393,359	23,477,430	39,616,907
Derivative financial instruments	59,786	11,551	38,948	—
Trade and other payables and contract liabilities (note 28)	29,332,356	—	—	—
As at 31 December 2017				
Bank and other borrowings	21,762,110	11,954,005	20,669,029	16,253,163
Trade and other payables and contract liabilities (note 28)	22,943,372	—	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(b) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders/equity holders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

The Group monitors capital on the basis of the net debt to total equity (capital and reserves attributable to equity holders of the Company and non-controlling interests) ratio and the compliance of covenants of its borrowings. Net debt is calculated as total borrowings less cash and bank balances. As at 31 December 2018, the net debt to equity ratio is summarised as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Long-term borrowings (note 25)	88,975,021	52,449,945
Short-term borrowings (note 25)	48,220,619	10,939,802
Total borrowings	137,195,640	63,389,747
Less: Cash and bank balances (note 20)	(32,837,729)	(25,738,526)
Net debt	104,357,911	37,651,221
Total equity	56,352,889	43,710,580
Net debt to total equity ratio	185.2%	86.1%

In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may issue new shares or sell assets to reduce debt.

(c) Fair value estimation

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1);
- Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2); and
- Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

The following table presents the Group's assets and liabilities that are measured at fair value as at 31 December 2018:

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Financial assets at FVPL (note 16)				
– Equity securities	839,783	—	—	839,783
– Debt securities	2,216,457	—	—	2,216,457
– Funds and other investments	—	39,258	—	39,258
Financial assets at FVOCI (note 15)	1,095,048	—	988,590	2,083,638
Derivative financial instruments	—	110,285	—	110,285

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

The following table presents the Group's assets and liabilities that are measured at fair value as at 31 December 2017.

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Available-for-sale financial assets (note 15)	1,669,094	—	697,738	2,366,832
Derivative financial instruments	—	61,176	—	61,176

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regular occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in level 1. Instruments included in level 1 comprise primarily listed equity investments classified as financial assets at FVOCI/available-for-sale financial assets.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximise the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3.

The Group's policy is to recognise transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as of the date of the event or change in circumstances that caused the transfer. For the year ended 31 December 2018, the Group did not transfer any financial assets at FVOCI from level 3 to level 1 as no financial assets at FVOCI became listed. For the year ended 31 December 2017, the Group transferred an available-for-sale financial asset amounting to RMB499,445,000 from level 3 to level 1 as the available-for-sale financial asset had become listed in 2017.

Specific valuation techniques used to value financial instruments include:

- Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments.
- Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

Movements of financial assets classified as level 3 recognised in the consolidated balance sheet are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
As at 1 January, as previously reported	697,738	1,196,334
Change in accounting policy (note 2(b))	64,747	—
As at 1 January, restated	762,485	1,196,334
Additions	4,731	—
Acquisition of subsidiaries (note 42)	158,904	841
Disposal	(157)	—
Reclassified to level 1	—	(499,445)
Fair value change recognised in other comprehensive income	56,934	—
Currency translation differences	5,693	8
As at 31 December	968,590	697,738

As at 31 December 2018, description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement in level 3 include:

- The fair value of investments in unlisted property management companies and a hotel are determined using valuation techniques (including asset-based approach and market comparable approach). The inputs are mainly prices per square metre.
- The fair value of other unlisted financial assets is determined by reference to valuation report or the valuation performed by management using valuation techniques (including price/earnings multiple method and direct market quote). The inputs are mainly price/earnings multiples. A discount rate of 20% is applied to computing the fair value on top of market price/earnings multiples.

Financial assets and liabilities approximate their carrying amounts including: trade and other receivables and contract assets, cash and bank balances, restricted bank deposits, loans to joint ventures and associates, trade and other payables and contract liabilities, short-term and long-term borrowings.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(a) Acquisition of subsidiaries

The initial accounting on the acquisition of subsidiaries involves identifying and determining the fair values to be assigned to the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entities or businesses. The fair values of identifiable net assets are determined by using financial models or by reference to the valuation performed by independent professional valuer. Key assumptions used include discount rates, revenue growth rates and gross margins. Any changes in the assumptions used and estimates made in determining the fair values will impact the carrying amount of these assets and liabilities.

(b) Estimated useful lives and residual values of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management determines the estimated useful lives, residual values and related depreciation expenses for its container vessels and containers. Management estimates useful lives of the container vessels and containers by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the vessels, expected repair and maintenance, and technical or commercial obsolescence arising from changes or improvements in the vessel market.

Management determines the estimated residual value for its container vessels and containers by reference to all relevant factors (including the use of the current scrap values of steels in an active market) at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual value of container vessels and containers are different from the previous estimate.

Had the useful lives been extended/shortened by 10% from management's estimates as at 31 December 2018 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels and containers for the year would have been decreased by RMB335,930,000 (2017: RMB162,575,000) or increased by RMB524,969,000 (2017: RMB226,532,000) for the year ended 31 December 2018.

Had the residual values been increased/decreased by 10% from management's estimates as at 31 December 2018 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels and containers for the year would have been decreased or increased by RMB115,471,000 (2017: RMB18,425,000) for the year ended 31 December 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(c) Estimated impairment of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management performs review for impairment indication as to whether the carrying amounts of the container vessels and containers may be recoverable or not. Whenever there is any impairment indication exists, management performs impairment assessment of the relevant container vessels and containers.

Management was of the view that no impairment indication has been identified, there was no impairment for container vessels and containers for the year and at the balance sheet date.

(d) Assessment of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives impairment

The Group tests annually whether goodwill and intangible assets with indefinite useful lives have suffered any impairment and when there is indication that they may be impaired, in accordance with the accounting policy stated in note 2. The recoverable amounts of cash-generating units have been determined based on value-in-use calculations which require the use of assumptions. These calculations require the use of estimates. The key assumptions and sensitivity test was disclosed in note 10.

(e) Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end

Revenue for container shipping is one performance obligation per shipment, which is rendered on a period-related basis, i. e. for the duration of transport. The Group recognises revenue for container shipping over time which is determined on the time proportion of each individual voyage completed at end of reporting period with reference to their voyage details, such as freight rates, departure dates and arrival dates. If the total estimated voyage days were different from the estimate, this would have an impact on the freight revenues in the following reporting period.

Invoices for voyage expenses are normally received several months after the transaction. For voyages completed or in progress as at end of reporting period, voyage expenses are estimated based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs. If the actual voyage expenses were different from the estimate, this would have an impact on the voyage expenses in the following reporting period.

Had the freight revenues from voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2018, the revenue would have been RMB301,884,000 (2017: RMB198,740,000) lower or higher in the future periods.

Had the actual expenses of the voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2018, the voyage expenses would have been RMB146,963,000 (2017: RMB94,424,000) lower or higher in the future periods.

Changes in management's estimate of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end could caused a material change in the revenue and voyage expenses recognised in the future periods.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(f) Impairment of trade and other receivables and contract assets

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets. For other receivables and loan receivables, management makes periodic assessments on a portfolio basis on the recoverability based on historical settlement records and past experiences and adjusts for forward looking information.

Management generally assesses whether, other receivables and loan receivables, have not had a significant increase in credit risks since initial recognition, if not, a 12-month expected credit loss approach that results from possible default event within 12 months of each reporting date is adopted by management.

(g) Control over COSCO SHIPPING Ports

During the year ended 31 December 2018, the Group's equity interest in COSCO SHIPPING Ports, a non-wholly owned subsidiary of the Company, increased from 46.91% to 47.61%.

The Group remains as the single largest shareholder of COSCO SHIPPING Ports.

Management has exercised its critical judgement when determining whether the Group has control over COSCO SHIPPING Ports by considering the following:

- (i) the Group has effective control of the board of COSCO SHIPPING Ports;
- (ii) the Group has consistently and regularly held a majority of the voting rights exercised at COSCO SHIPPING Ports' shareholders' meetings and no other single shareholder directly or indirectly controls more voting rights than the Group; and
- (iii) the shareholding of other minority shareholders is dispersed, and the chance of all other shareholders getting together to vote against the Group is remote based on the historical records.

Based on management's assessment, it is concluded that the Group has obtained control over COSCO SHIPPING Ports and the Group's 47.61% equity interest in COSCO SHIPPING Ports is accounted for and consolidated into the consolidated financial statements as a subsidiary.

(h) Income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes

The Group is subject to income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax liabilities have not been established for income tax and withholding tax that would be payable on certain profits of overseas subsidiaries to be repatriated and distributed by way of dividends as the Directors consider that the timing of the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future (note 18).

If those undistributed earnings of the overseas subsidiaries had been repatriated and distributed by way of dividends, the deferred income tax charge for the year and deferred income tax liabilities as at 31 December 2018 would have been increased by the same amount of RMB9,025,027,000 (2017: RMB4,280,768,000).

Recognition of deferred tax assets, which principally relate to temporary differences, depend on the management's expectation of the timing of reversal and the taxable profit that will be available against which tax losses can be utilised. The outcome of their actual utilisation or reversal may be different (note 18).

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information

Operating segments

The chief operating decision-maker has been identified as the executive directors of the Group. The executive directors review the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports and analysed from a business perspective:

- Container shipping and related business
- Container terminal and related business
- Corporate and other operations that primarily comprise investment holding, management services and financing and investment property rent

Segment assets are those operating assets that are employed by a segment in its operating activities. They exclude joint ventures, associates, loans to joint ventures and associates, financial assets at FVOCI (classification from 1 January 2018), available-for-sale financial assets (classification until 31 December 2017), financial assets at FVPL and financial assets at amortised cost not related to the segment and unallocated assets. Segment liabilities are these operating liabilities that result from the operating activities of a segment.

Unallocated assets consist of deferred income tax assets. Unallocated liabilities consist of taxes payables and deferred income tax liabilities.

Addition to non-current assets comprises additions to property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights and intangible assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2018							
	Continuing operation							
	Container shipping and related business ^(*) RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Sub-total RMB'000	Discontinued operation RMB'000	Elimination RMB'000	Group RMB'000
Income statement								
Total revenues	114,758,218	6,634,745	87,062	(1,138,741)	120,342,284	99,296	(589,839)	120,745,310
Comprising:								
- Inter-segment revenues	6,121	1,131,019	1,601	(1,138,741)	-	59,939	(589,839)	-
- Revenues (from external customers)	114,753,097	5,503,726	85,461	-	120,342,284	40,356	-	120,745,310
Revenues from contracts with customers:								
At a point in time	8,350,340	-	-	-	8,350,340	-	-	8,350,340
Overtime	106,406,878	6,634,745	-	(1,137,140)	111,906,483	99,296	(589,839)	112,309,509
	114,758,218	6,634,745	-	(1,137,140)	120,256,823	99,296	(589,839)	120,658,849
Revenue from other source:								
Rental income	-	-	87,062	(1,601)	85,461	-	-	85,461
	114,758,218	6,634,745	87,062	(1,138,741)	120,342,284	99,296	(589,839)	120,745,310
Segment profit(loss)	3,754,881	1,652,108	(408,192)	-	4,998,797	206,480	-	5,205,277
Finance income	344,590	16,008	505,839	(295,387)	571,051	2,374	-	573,425
Finance costs	(2,305,389)	(484,208)	(1,503,801)	295,387	(3,998,009)	(1,288)	-	(4,010,907)
Share of profits less losses of								
- joint ventures	94,478	602,772	-	-	697,250	-	-	697,250
- associates	45,801	1,334,476	-	-	1,380,277	-	-	1,380,277
Profit(loss) before income tax	1,934,385	3,121,156	(1,408,154)	-	3,649,387	195,955	-	3,845,322
Income tax expenses	(271,772)	(306,035)	(161,154)	-	(818,961)	-	-	(818,961)
Profit(loss) for the year	1,662,583	2,735,121	(1,567,308)	-	2,830,406	195,955	-	3,026,361
Gain on disposals of property plant and equipment, net	115,420	1,272	375	-	117,067	630	-	117,697
Depreciation and amortisation	3,238,360	953,681	12,077	-	4,204,118	-	-	4,204,118
Additions to non-current assets	61,832,108	2,427,618	523	-	64,260,249	5,748	-	64,265,997

(*) Revenues for container shipping and related business, include respective service income and other related income, and recognised at a point in-time or over-time.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2017				
	Continuing Operation				
	Container shipping and related business ^(*) RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Income statement					
Total revenues	96,751,208	4,292,927	—	(645,055)	90,399,078
Comprising:					
– Inter-segment revenues	8,938	636,117	—	(645,055)	—
– Revenues (from external customers)	96,742,268	3,656,810	—	—	90,399,078
Segment profit/(loss)	2,824,204	3,394,570	(554,636)	(415)	5,663,723
Finance income	328,106	7,107	282,083	(132,571)	484,725
Finance costs	(1,107,007)	(381,446)	(791,496)	132,571	(2,147,368)
Share of profits less losses of					
– joint ventures	56,833	584,715	—	—	641,548
– associates	(2,067)	1,013,588	48,907	—	1,060,408
Profit/(loss) before income tax	2,100,049	4,618,534	(1,015,132)	(415)	5,703,036
Income tax expense	(312,918)	(559,287)	(280)	134	(872,351)
Profit/(loss) for the year	1,787,131	4,059,247	(1,015,412)	(281)	4,830,685
Loss on disposals of property plant and equipment, net	98,429	2,460	—	—	98,889
Depreciation and amortisation	1,611,022	711,998	11,522	—	2,334,542
Gain on remeasurement of previously held interest of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	—	264,099	—	—	264,099
Gain on disposal of joint ventures and an associate	—	1,886,333	—	—	1,886,333
Additions to non-current assets	9,575,680	1,369,182	13,757	—	10,958,599

^(*) Revenues for container shipping and related business include respective service income and other related income.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2018				
	Container shipping and related business RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Balance sheet					
Segment assets	141,084,773	29,646,914	28,549,127	(13,618,561)	185,662,253
Joint ventures	1,174,995	8,711,117	—	—	9,886,112
Associates	1,294,215	17,697,139	—	—	18,991,354
Loans to joint ventures and associates	—	1,194,537	—	—	1,194,537
Financial assets at FVOCI	667,327	1,257,771	158,540	—	2,083,638
Financial assets at FVPL	—	499,442	2,596,055	—	3,095,497
Financial assets at amortised cost	—	—	1,530,208	—	1,530,208
Assets classified as held for sale	—	4,591,927	—	—	4,591,927
Unallocated assets					1,108,279
Total assets					228,143,805
Segment liabilities	107,404,594	16,854,158	57,023,241	(13,618,561)	167,663,432
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	—	1,244,433	—	—	1,244,433
Unallocated liabilities					2,883,051
Total liabilities					171,790,916

	As at 31 December 2017				
	Container shipping and related business RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Balance sheet					
Segment assets	70,320,940	27,602,089	18,149,867	(13,317,364)	102,755,532
Joint ventures	350,644	7,819,134	—	—	8,169,778
Associates	343,123	16,853,611	495,524	—	17,692,258
Loans to a joint venture and associates	—	1,046,848	—	—	1,046,848
Available-for-sale financial assets	559,778	1,807,056	—	—	2,366,832
Unallocated assets					1,158,757
Total assets					133,190,005
Segment liabilities	59,816,308	15,638,896	25,155,713	(13,317,364)	87,293,553
Unallocated liabilities					2,185,872
Total liabilities					89,479,425

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information

(a) Revenues

The Group's businesses are managed on a worldwide basis. The revenues generated from the world's major trade lanes for container shipping business mainly include Trans-Pacific, Asia-Europe, Intra-Asia, Mainland China, Trans-Atlantic and others which are reported as follows:

Geographical	Trade lanes
America	Trans-Pacific
Europe	Asia-Europe (including Mediterranean)
Asia Pacific	Intra-Asia (including Australia)
Mainland China	Mainland China
Other international market	Trans-Atlantic and others

For the geographical information, freight revenues from container shipping are analysed based on trade lanes for container shipping operations.

In respect of container terminals operations, corporate and other operations, revenues are based on the geographical locations in which the business operations are located.

	2018 RMB'000		
	Total revenue	Inter segment revenue	External revenue
Continuing operation			
Container shipping and related business			
- America	33,112,383	—	33,112,383
- Europe	23,750,637	—	23,750,637
- Asia Pacific	25,875,226	—	25,875,226
- Mainland China	17,736,449	6,121	17,730,328
- Other international market	14,284,523	—	14,284,523
Container shipping and related business (note a)	114,759,218	6,121	114,753,097
Container terminal and related business			
- Europe	3,581,339	536,101	3,045,238
- Mainland China	3,053,406	594,918	2,458,488
Container terminal and related business	6,634,745	1,131,019	5,503,726
Corporate and other operations			
- America	87,062	1,601	85,461
Total	121,481,025	1,138,741	120,342,284
Discontinued operation			
- America	992,965	589,939	403,026

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(a) Revenues (Continued)

	Total revenue	2017 RMB'000 Inter segment revenue	External revenue
Continuing operation			
Container shipping and related business			
– America	22,459,391	—	22,459,391
– Europe	19,596,802	—	19,596,802
– Asia Pacific	16,636,141	—	16,636,141
– Mainland China	18,578,315	8,938	18,569,377
– Other international market	9,480,557	—	9,480,557
Container shipping and related business	86,751,206	8,938	86,742,268
Container terminal and related business			
– Europe	1,548,076	—	1,548,076
– Mainland China	2,744,851	636,117	2,108,734
Container terminal and related business	4,292,927	636,117	3,656,810
Total	91,044,133	645,055	90,399,078

The Group's revenues are mainly with contract period of less than one year. So, the Group takes the expedient not to disclose the unsatisfied performance obligation under HKFRS 15.

(b) Non-current assets

The Group's non-current assets, other than financial instruments and deferred income tax assets ("Geographical Non-Current Assets"), consist of its property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights, intangible assets, joint ventures, associates and other non-current assets.

The container vessels and containers (included in property, plant and equipment) are primarily utilised across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world. Accordingly, it is impractical to present the locations of the container vessels and containers by geographical areas and thus the container vessels, containers and vessels under construction are presented as unallocated non-current assets.

In respect of the remaining Geographical Non-Current Assets, they are presented based on the geographical locations in which the business operations/assets are located.

	As at 31 December 2018 RMB'000	As at 31 December 2017 RMB'000
Mainland China	40,959,523	38,547,518
Outside of mainland China	24,013,741	14,193,260
Unallocated	96,618,551	36,469,953
Total	161,591,815	89,210,731

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipment and improvement RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computer, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2018	14,182,089	37,677,232	8,584,205	1,711,387	500,118	880,107	8,299,002	71,844,150
Currency translation differences	5,397	3,108,395	28,905	379,023	(514)	(7,933)	211,411	3,814,684
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	1,153,126	16,070,523	810,717	—	631	1,395	(18,068,822)	(82,530)
Additions	83,858	223,629	58,614	4,088,269	12,963	130,794	15,281,131	19,877,258
Acquisition of subsidiaries (note 42)	298,680	28,021,674	207,954	8,711,967	17,514	316,115	146,187	38,720,091
Disposals/write-off	(19,969)	(82,488)	(43,282)	(380,656)	(29,582)	(244,923)	(249)	(801,148)
As at 31 December 2018	15,703,192	86,108,965	9,657,113	14,507,900	501,130	1,075,555	5,868,560	133,422,505
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2018	2,423,230	8,402,918	2,501,168	29,394	300,319	676,808	—	14,423,837
Currency translation differences	(4,069)	364,814	13,230	176	(527)	(16,419)	—	357,206
Depreciation charge for the year	422,874	2,458,405	434,337	395,055	29,010	165,152	—	3,894,833
Disposals/write-off	(8,360)	(79,171)	(17,589)	(267,191)	(28,171)	(237,416)	—	(638,906)
As at 31 December 2018	2,833,676	11,236,966	2,921,136	157,434	299,631	588,125	—	18,036,968
Netbook value								
As at 31 December 2018	12,869,516	74,871,999	6,735,977	14,350,556	201,499	487,430	5,868,560	115,385,537

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipment and improvement RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computer, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2017	12,498,039	35,747,828	8,929,439	—	571,933	897,115	4,848,273	61,490,625
Currency translation differences	112,529	(2,002,007)	218,015	(337)	(41,518)	(30,734)	(235,282)	(1,979,334)
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	1,141,873	4,114,873	68,431	—	—	9,607	(5,383,244)	(50,460)
Additions	55,393	320,445	132,159	1,713,509	7,987	53,852	8,590,029	10,873,248
Acquisition of subsidiaries (note 42)	379,874	—	1,303,314	—	—	4	481,226	2,164,418
Disposals/write-off	(5,609)	(503,905)	(55,153)	(1,779)	(38,184)	(49,737)	—	(654,347)
As at 31 December 2017	14,182,099	37,677,232	8,994,205	1,711,387	500,118	890,107	8,299,002	71,644,150
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2017	2,050,546	7,897,789	2,121,841	—	306,467	687,918	—	13,064,561
Currency translation differences	5,806	(395,042)	85,447	(330)	(871)	(33,028)	—	(338,018)
Depreciation charge for the year	371,167	1,359,691	338,978	31,483	30,115	70,835	—	2,200,289
Disposals/write-off	(4,309)	(389,500)	(43,098)	(1,759)	(35,412)	(48,917)	—	(502,995)
As at 31 December 2017	2,423,230	8,492,918	2,501,168	29,394	300,319	676,808	—	14,423,837
Net book value								
As at 31 December 2017	11,758,869	29,184,314	6,093,037	1,681,993	199,799	203,299	8,299,002	57,420,313

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

Notes:

- (a) The aggregate cost, accumulated depreciation and impairment of the leased assets, where the Group is the lessor/charterer under the operating lease/time charter arrangements, are set out below:

	Container vessels RMB'000
As at 31 December 2018	
Cost	—
Accumulated depreciation and impairment	—
	—
As at 31 December 2017	
Cost	222,836
Accumulated depreciation and impairment	(146,343)
	76,493

- (b) As at 31 December 2018, container vessels with aggregate net book value of RMB52,832,796,000 (2017: RMB22,882,756,000) were pledged as security for loan facilities granted by banks (note 25(k) (i)).
- (c) As at 31 December 2018, certain property, plant and equipment with net book value of RMB570,284,000 (2017: RMB1,022,316,000) were pledged as security for long-term bank borrowings (note 25(k) (i)).
- (d) Terminal equipment under finance leases with costs of approximately RMB338,617,000 (2017: RMB358,590,000) as at 31 December 2018 are accounted for as property, plant and equipment. As at 31 December 2018, the balance in respect of such finance lease arrangements of approximately RMB60,877,000 (2017: RMB132,601,000) was included in loans from a fellow subsidiary for the non-current portion (note 25 (e)) and of approximately RMB54,212,000 (2017: RMB67,398,000) was included in payables due to fellow subsidiaries for the current portion (note 28).
- (e) During the year, interest expenses of RMB170,046,000 (2017: RMB168,996,000) were capitalised in vessel costs during the vessel construction period (note 33).
- (f) The accumulated impairment losses of property, plant and equipment as at 31 December 2018 amounted to RMB27,669,000 (2017: RMB27,669,000).
- (g) Property, plant and equipment include the following amounts where the Group is a lessee under finance leases:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cost-capitalised finance leases	24,785,890	574,704
Accumulated depreciation	(5,864,659)	(188,123)
Net book amount	18,921,231	386,581

The Group leases various container vessels, containers, terminal equipment and other equipment under non-cancellable finance lease agreements for both years. The lease terms are between 5 and 25 years.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Investment properties

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cost	283,326	279,147
Accumulated depreciation	(91,284)	(83,903)
Net book value as at 1 January	192,042	195,244
Currency translation differences	76,790	(1,896)
Addition of purchase	2,938	1,339
Acquisition of subsidiaries (note 42)	2,041,751	—
Reclassification from property, plant and equipment and leasehold land and land use right (note 6)	72,146	6,598
Disposal	(4,354)	(8)
Depreciation	(8,944)	(9,237)
Net book value as at 31 December	2,372,369	192,042
Cost	2,471,723	283,326
Accumulated depreciation	(99,354)	(91,284)
Net book value as at 31 December	2,372,369	192,042

The fair value of the investment properties as at 31 December 2018 was RMB 2,511,229,000 (2017: RMB649,938,000). The fair value is estimated by management or independent professional property valuers. The valuations are derived using direct comparison method and income capitalisation method respectively. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted. Income capitalisation method is based on the capitalisation of the net rental income derived from the existing leases and/or achievable in existing market with reversionary income potential by adopting appropriate capitalisation rates. Capitalisation is estimated by valuer based on the risk profile of the properties being valued.

8 Leasehold land and land use rights

The Group's interests in leasehold land and land use rights represent prepaid operating lease payments and their net book values, are analysed as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cost	2,459,352	2,003,011
Accumulated amortisation	(376,925)	(331,750)
Net book value as at 1 January	2,082,427	1,671,261
Currency translation differences	6,539	(3,362)
Additions	80,981	37,618
Acquisition of subsidiaries (note 42)	216,780	422,085
Reclassification to investment properties	(53,413)	—
Disposal	(33)	—
Amortisation	(59,756)	(45,175)
Net book value as at 31 December	2,273,525	2,082,427
Cost	2,693,913	2,459,352
Accumulated amortisation	(420,388)	(376,925)
Net book value as at 31 December	2,273,525	2,082,427

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 Intangible assets

	Computer software RMB'000	Trademark RMB'000	Concession rights RMB'000	Customer relationships RMB'000	Total RMB'000
Cost	986,551	—	1,708,385	309,506	3,004,442
Accumulated depreciation and impairment	(787,616)	—	(35,917)	(4,110)	(827,643)
Net book value as at 1 January 2018	198,935	—	1,672,468	305,396	2,176,799
Currency translation differences	13,985	107,380	(1,624)	19,895	139,636
Additions	58,809	—	12,517	—	71,326
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	(7,870)	—	21,667	—	13,797
Acquisition of subsidiaries (note 42)	367,992	2,881,132	—	—	3,249,124
Disposals	(1,058)	—	(2,114)	—	(3,172)
Amortisation	(120,136)	—	(95,449)	(25,000)	(240,585)
Net book value as at 31 December 2018	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925
Cost	1,449,607	2,988,512	1,779,744	329,585	6,547,448
Accumulated amortisation	(938,950)	—	(172,279)	(29,294)	(1,140,523)
Net book value as at 31 December 2018	510,657	2,988,512	1,607,465	300,291	5,406,925

	Computer software RMB'000	Concession rights RMB'000	Customer relationships RMB'000	Total RMB'000
Cost	884,365	—	—	884,365
Accumulated depreciation and impairment	(742,874)	—	—	(742,874)
Net book value as at 1 January 2017	141,491	—	—	141,491
Currency translation differences	2,028	20,016	(10,425)	11,619
Additions	46,619	1,500	—	48,119
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	43,862	—	—	43,862
Acquisition of subsidiaries	17,231	1,667,811	320,071	2,005,113
Disposals	(4,450)	—	—	(4,450)
Amortisation	(47,846)	(16,859)	(4,250)	(68,955)
Net book value as at 31 December 2017	198,935	1,672,468	305,396	2,176,799
Cost	986,551	1,708,385	309,506	3,004,442
Accumulated amortisation	(787,616)	(35,917)	(4,110)	(827,643)
Net book value as at 31 December 2017	198,935	1,672,468	305,396	2,176,799

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Goodwill

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
As at 1 January	905,022	15,545
Currency translation differences	187,840	(30,490)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	4,692,946	922,001
Disposals of subsidiary	—	(2,034)
As at 31 December	5,785,808	905,022

Impairment test for goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGUs that are expected to benefit from business combination and impairment testing is performed annually on goodwill allocated to their operating segments and CGUs.

A segment-level summary of the goodwill is presented below:

Operating segment	Cash generating unit	2018 RMB'000	2017 RMB'000
		Carrying amount	
Container shipping and related business	Container shipping operation of OOIL (note a)	4,867,855	—
Container terminal and related business	Container terminal operation of COSCO SHIPPING Ports (Spain) Holding, S.L. (note b)	863,415	850,611
	Other	54,538	54,411
		5,785,808	905,022

Notes:

The most significant goodwill amount relates to the container shipping and container terminal segment, where the impairment test is based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on the financial budget and future forecast respectively.

- (a) For the goodwill amount relates to the container shipping and related business segment, major cash flow projections are based on forecasts using an estimated EBITDA rate up to 10.8%. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 7.6%.
- (b) For the goodwill amount relates to the container terminal and related business segment, major cash flow projections are based on long-range financial forecasts using an estimated average revenue growth rate of 3.3% (2017: 4.1%) and average gross margin of 50.8% (2017: 50.4%) up to 2052, the expected operation period, except for certain years where certain concession rights expire under the current agreement. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 10.4% (equivalent to a post-tax rate of 8.0%) (2017: pre-tax rate of 10.4% (equivalent to a post-tax rate of 8.9%)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Subsidiaries

- (a) Details of the principal subsidiaries that impose material influence on either the financial position or the financial performance of the Group as at 31 December 2018 are shown in note 46(a).

- (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interests for the year is RMB33,466,676,000 of which RMB20,926,663,000 is for COSCO SHIPPING Ports, RMB8,124,536,000 is for OOIL.

Set out below are summarised financial information for COSCO SHIPPING Ports.

Summarised balance sheet

	COSCO SHIPPING Ports	
	2018	2017
	RMB'000	RMB'000
Current		
– Assets	5,877,370	5,568,068
– Liabilities	(5,358,841)	(6,741,849)
Total net current assets/(liabilities)	518,529	(1,173,783)
Non-current		
– Assets	56,203,377	52,939,684
– Liabilities	(16,780,484)	(13,571,057)
Total net non-current assets	39,422,893	39,368,627
Net assets	39,941,422	38,194,844

Summarised income statement

	COSCO SHIPPING Ports	
	2018	2017
	RMB'000	RMB'000
Revenues	6,628,419	4,288,902
Profit before income tax from continuing operation	2,915,259	4,364,234
Income tax expense	(437,601)	(639,974)
Post-tax profit from continuing operation	2,477,658	3,724,260
Other comprehensive (loss)/income	(2,122,041)	2,562,367
Total comprehensive income	355,617	6,286,627
Total comprehensive income allocated to non-controlling interests	94,819	487,881
Dividends paid to non-controlling interests	244,642	71,972

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarised cash flows

	COSCO SHIPPING Ports	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Cash flows from operating activities		
Cash generated from operations	2,023,916	2,141,579
Interest received	106,548	71,330
Tax paid	(369,186)	(503,990)
Net cash generated from operating activities	1,761,278	1,708,919
Net cash used in investing activities	(1,524,034)	(5,138,817)
Net cash generated from financing activities	53,924	1,689,174
Net increase/(decrease) in cash and bank balances	291,168	(1,740,724)
Cash, bank balances and bank overdrafts at beginning of year	3,659,590	5,787,067
Exchange differences	(223,937)	(386,753)
Cash and bank balances at end of year	3,726,821	3,659,590

Set out below are summarised financial information for OOIL.

Summarised balance sheet

	OOIL 2018 RMB'000
Current	
– Assets	22,286,080
– Liabilities	(10,383,123)
Total net current assets	11,902,957
Non-current	
– Assets	46,715,572
– Liabilities	(26,120,385)
Total net non-current assets	20,595,187
Net assets	32,498,144

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarised income statement

	OOIL For the period from 13 July 2018 (date of acquisition) to 31 December 2018 RMB'000
Revenues	23,660,004
Profit before income tax from continuing operation	768,300
Income tax expense	(153,466)
Post-tax profit from continuing operation	614,834
Post-tax profit from discontinued operation	195,955
Other comprehensive loss	(136,187)
Total comprehensive income	674,602
Total comprehensive income allocated to non-controlling interests	—
Dividends paid to non-controlling interests	—

Summarised cash flows

	OOIL For the period from 13 July 2018 (date of acquisition) to 31 December 2018 RMB'000
Cash flows from operating activities	
Cash generated from operations	2,403,315
Interest paid	(201,660)
Interest element of finance lease rental payment	(250,498)
Tax paid	(43,753)
Net cash generated from operating activities	1,907,404
Net cash used in investing activities	(1,161,575)
Net cash used in financing activities	(327,111)
Net increase in cash and bank balances	418,718
Cash and bank balances at date of acquisition	10,096,102
Cash and cash equivalents of disposal group classified as held for sale	(4,523)
Exchange differences	364,203
Cash and bank balances at end of year	10,874,500

The information above is the amount before inter-company eliminations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Joint ventures

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Investment in joint ventures (including goodwill on acquisitions) (note a)	8,906,328	7,243,588
Equity loan to a joint venture (note c)	979,784	926,190
	9,886,112	8,169,778

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of joint ventures amounted to RMB453,953,000 (2017: RMB432,666,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in Shanghai Pudong International Container Terminals Limited and Asia Container Terminals Holding Limited RMB215,745,000 (2017: RMB205,403,000) and RMB237,426,000 (2017: RMB226,508,000) respectively.
- (b) In 2017, 20% equity interests in Qingdao Qianwan Container Terminal Co., Ltd. ("QQCT") was disposed to Qingdao Port International Co., Ltd. ("QPI") as part of a consideration for the further acquisition of equity interest in QPI and details of the disposal are set out in note 31. In 2017, 40% equity interests in Dalian International Container Terminal Co., Ltd. ("DICT") was disposed of during the combination into Dalian Container Terminal Co., Ltd. ("DCT") with more details set out in note 13(a).
- (c) The equity loan to a joint venture is unsecured, interest free and has no fixed terms of repayment.
- (d) There is no joint venture that is individually material to the Group as at 31 December 2018. The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's respective interests in the joint ventures:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
2018	8,452,375	697,250	2,336	699,586
2017	6,810,932	641,548	722	642,270

- (e) The Company has no directly owned joint ventures as at 31 December 2017 and 2018. Details of the principal joint ventures as at 31 December 2018 are shown in note 46(b).

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Associates

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Investment in associates (including goodwill on acquisitions) (note c)	18,682,510	17,398,219
Equity loan	308,844	294,039
	18,991,354	17,692,258

Notes:

- (a) In May 2017, the Group acquired 16.82% effective interest of QPI at a consideration of RMB5,798,619,000 (being RMB5.71 per share), and together with the previously held 1.59% equity interests, the Group holds 18.41% effective interest of QPI in total, and is accounted for as an associate. The consideration was satisfied by the transfer of 20% QQCT and the payment of cash of RMB2,599,968,000.

In October 2017, 20% equity interests in Dalian Port Container Terminal Co., Ltd. ("DPCT") and 40% equity interests in DICT (note 12(b)) was disposed of during its combination into DCT, and 19% equity interests in DCT were acquired in return. Goodwill arising from the acquisition has been provisionally determined by management's assessment and is subjected to changes.

- (b) QPI, Sigma Enterprises Limited ("Sigma") and Watrus Limited ("Watrus") and their subsidiary companies (collectively "Sigma and Watrus Group"), and China Shipping Finance Co., Ltd ("CS Finance")/COSCO Finance Co., Ltd ("COSCO Finance") are associates (note 48(c)) that are material to the Group. Both QPI and Sigma and Watrus Group are engaged in the operation, management and development of terminal related business. CS Finance and COSCO Finance are engaged in financial services and investment in banking, securities, insurance and funds.

Set out below are the summarised consolidated financial information for QPI from the date the Group had significant influence to 31 December 2018, after fair-value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method:

Summarised consolidated balance sheet

	QPI	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Non-current assets	30,399,536	30,847,416
Current assets	18,366,246	17,206,234
Non-current liabilities	(6,284,955)	(9,850,685)
Current liabilities	(13,061,301)	(13,140,309)

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	QPI	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Revenues	11,600,101	7,050,980
Profit attributable to equity holders for the period	3,576,543	1,984,559
Group's share of profits of the associate	634,429	361,678

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Reconciliation of summarised consolidated financial information

Reconciliation of summarised consolidated financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarised consolidated financial information

	QPI	
	2018	2017
	RMB'000	RMB'000
Attributable to equity holders		
Opening net assets	16,831,864	15,312,290
Profit for the year	3,576,543	2,051,525
Other comprehensive (loss)/income	(150,174)	346,891
Dividends	—	(787,552)
Exchange difference	6,724,472	(91,290)
Closing net assets	26,982,705	16,831,864
Interest in the associate at 18.41%	4,967,516	3,098,748
Fair value adjustment	704,377	1,988,618
Goodwill	1,562,998	1,583,000
Carrying amount	7,234,891	6,628,364

Set out below are the summarised consolidated financial information for Sigma and Wattus Group, after fair value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method:

Summarised balance sheet

	Sigma and Wattus Group	
	2018	2017
	RMB'000	RMB'000
Non-current assets	26,214,445	25,743,748
Current assets	6,378,754	6,179,824
Non-current liabilities	(1,644,320)	(3,208,025)
Current liabilities	(4,587,974)	(3,751,075)

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Summarised statement of comprehensive income

	Sigma and Wattus Group	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Revenues	6,139,579	6,361,347
Profit attributable to equity holders for the year	1,679,451	1,687,342
Group's share of profits of associates	345,127	346,749

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of summarised financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarised financial information

	Sigma and Wattus Group	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Capital and reserves attributable to equity holders	19,907,219	18,929,623
Group's effective interest	20.55%	20.55%
Group's share of capital and reserves attributable to equity holders	4,090,934	3,890,038
Adjustment to cost of investment	321,610	306,193
Carrying amount	4,412,544	4,196,231

On 23 October 2018, CS Finance absorbed and merged with COSCO Finance. CS Finance continued as the financial service company and COSCO Finance ceased to exist as a legal entity. The gain on disposal of COSCO Finance has been disclosed in other income (note 30).

Set out below are the summarised financial information for CS Finance (2017: COSCO Finance), after fair value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet

	CS Finance 2018 RMB'000	COSCO Finance 2017 RMB'000
Assets	72,320,497	34,630,658
Liabilities	(67,304,918)	(31,758,040)

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Summarised statement of comprehensive income

	CS Finance 2018 RMB'000	COSCO Finance 2017 RMB'000
Revenues	1,147,700	669,112
Profit attributable to equity holders for the year	416,718	283,519
Group's share of profits of associates	45,946	48,907

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of summarised financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in this associate.

Summarised financial information

	CS Finance 2018 RMB'000	COSCO Finance 2017 RMB'000
Capital and reserves attributable to equity holders	5,015,578	2,872,618
Group's effective interest	11.04%	17.25%
Group's share of net assets	553,720	495,527
Carrying amount	553,720	495,527

- (c) The carrying amount of goodwill on acquisitions of associates amounted to RMB2,054,561,000 (2017: RMB2,036,677,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in CPI, Sigma, Suez Canal Container Terminal S.A.E., Euromax Terminal Rotterdam B.V. ("Euromax Terminal"), Watrus and Nanjing Port Longtan Containers Co., Ltd. of RMB1,562,998,000 (2017: RMB1,563,000,000), RMB141,855,000 (2017: RMB135,055,000), RMB114,094,000 (2017: RMB108,625,000), RMB110,992,000 (2017: RMB110,356,000), RMB51,632,000 (2017: RMB49,157,000) and RMB31,111,000 (2017: RMB29,620,000) respectively.

- (d) The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's interests in the respective associates other than the material associates listed above:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
2018	4,426,794	354,775	(12,679)	342,096
2017	5,788,632	303,076	18,508	321,584

- (e) The Company had no directly owned associates as at 31 December 2017 and 2018. Details of the principal associates as at 31 December 2018 are shown in note 48(c).

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Loans to joint ventures and associates

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Loans to joint ventures (note a)	163,427	10,923
Loans to associates (note b)	1,031,110	1,035,925
	1,194,537	1,046,848

Notes:

- (a) Balances of RMB5,491,000 (2017: RMB10,923,000) is secured, which bears interest at 5% per annum above the 3 months Euro Interbank Offered Rate ("EURIBOR") and wholly repayable on or before December 2020. The remaining balance as at 31 December 2018 was unsecured and interest bearing at the rate of 2.10% above Hong Kong Interbank Offered Rate ("HIBOR") per annum quoted in respect of a one month's period, and repayable on or before March 2023.
- (b) Balance of RMB659,176,000 (2017: RMB655,393,000) is unsecured, which bears interest at the aggregate of 2.3% per annum and EURIBOR with reference to Reuters or other rate mutually agreed (2017: 2.3% per annum and EURIBOR with reference to Reuters or other rate mutually agreed). Balance of RMB106,284,000 (2017: RMB116,191,000) is unsecured, which bears interest at 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate (2017: 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate) and has no fixed terms of repayment. Balance of RMB265,867,000 (2017: RMB264,341,000) is unsecured, which bears interest at the aggregate of 3.75% per annum and EURIBOR, and is repayable in 2021.

15 Financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets

Financial assets at FVOCI comprise the following investments in listed and unlisted equity:
(2017 relating to available-for-sale financial assets)

	2018 RMB'000	2017* RMB'000
Non-current assets		
Listed securities (note a)	1,095,048	—
Unlisted securities (note b)	986,590	—
	2,083,638	—

- * These investments were classified as available-for-sale financial assets in 2017. All of these investments were also held in the previous period.

Notes:

- (a) Listed investments represent equity interests in entities which are principally engaged in provision of port related services and securities service.
- (b) Unlisted investments mainly comprise equity interests in terminal operating companies, port information system engineering companies and property investment companies.
- (c) As at 31 December 2018, a financial asset at FVOCI with a fair value of RMB499,442,000 (2017: nil) was pledged as security for banking facilities granted to the Group (note 25(k)(v)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Financial assets at fair value through other comprehensive income/available-for-sale financial assets (Continued)

- (d) Financial assets at FVOCI are denominated in the following currencies:
(2017 relating to available-for-sale financial assets)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
RMB	2,074,565	2,288,229
HKD	8,002	97,754
USD	865	—
EURO	—	849
Others	206	—
	2,083,638	2,386,832

- (e) Movement of the financial assets at FVOCI during the year is as follows:
(2017 relating to available-for-sale financial assets)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
As at beginning of year, as previously reported	2,366,832	1,662,670
Change in accounting policy	64,747	—
As at 1 January, restated	2,431,579	1,662,670
Additions	4,731	—
Acquisition of subsidiaries (note 42)	158,904	841
Step acquisition from an available-for-sale financial asset to investment in an associate	—	(549,509)
Disposal	(157)	—
Fair value loss/gain recognised in equity	(520,834)	1,257,442
Currency translation differences	9,415	(4,612)
As at 31 December	2,083,638	2,386,832

- (f) Financial assets previously classified as available-for-sale financial assets (2017)
Available-for-sale financial assets included the following classes of financial assets:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Listed investments in the PRC	—	1,689,094
Unlisted investments	—	697,738
	—	2,386,832

Notes to the Consolidated Financial Statements

16 Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets mandatorily measured at FVPL include the following:

	2018 RMB'000
Listed equity securities	
– PRC (note b)	499,442
– Hong Kong	277,960
– Overseas	62,380
Market value of listed equity securities	839,782
Unit trust	39,259
Listed debt securities	
– Hong Kong	1,440,153
– Overseas	776,303
	3,095,497

Notes:

- (a) The carrying amounts of the Group's financial assets at fair value through profit or loss are mainly denominated in US dollar.
- (b) In December 2018, the Group acquired 4.34% equity interests in Beibu Gulf Port Co., Ltd. as financial assets at FVPL at a consideration of RMB471,065,000.

The credit quality of listed debt securities by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2018 RMB'000
A	475,812
BBB	877,247
BB	60,396
Non-ranking	803,001
	2,216,456

The fair value of all listed equity securities and debt securities are based on their current bid prices in active markets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 Financial assets at amortised cost

Financial assets at amortised cost include the following:

	2018 RMB'000
Listed debt securities	
– Hong Kong	746,684
– Overseas	783,524
	1,530,208
Less: Current portion included in current assets	(230,380)
	1,299,828
Market value	1,534,131

Movements in other financial assets at amortised cost are as follows:

	2018 RMB'000
Balance at beginning of year	—
Acquisition of subsidiaries (note 42)	1,456,261
Currency translation adjustments	54,328
Additions	108,871
Early redemption by issuer	(41,112)
Redemptions on maturity	(34,215)
Amortisation	(342)
Impairment	(13,583)
Balance at end of year	1,530,208

The carrying amounts of financial assets at amortised cost are mainly denominated in US dollar.

The credit quality of other financial assets at amortised cost by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2018 RMB'000
AAA	13,603
AA	42,826
A	567,044
BBB	492,208
Non-ranking	414,527
	1,530,208

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities)

Deferred income tax is calculated in full on temporary differences under the liability method using taxation rates ranging from 10% to 46% for the year (2017: 16.5% to 39.83%)

The movement on the net deferred tax (liabilities)/assets is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
As at beginning of year, as previously reported	(155,230)	(436,556)
Change in accounting policy	(16,187)	—
As at 1 January, restated	(171,417)	(436,556)
Currency translation differences	(44,282)	43,219
Charged to consolidated income statement	(137,926)	(29,499)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	(698,221)	517,755
Credited/(charged) to other comprehensive income (note 34(c))	126,746	(250,149)
As at 31 December	(925,100)	(155,230)

Deferred income tax assets are recognised for tax losses carry forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profits is probable. As at 31 December 2018, the Group had tax losses of RMB35,355,409,000 (2017: RMB34,939,636,000) to carry forward, which were not recognised as deferred tax assets as the Directors considered that the utilisation of these tax losses in the foreseeable future is not probable, of which an amount of RMB34,807,446,000 (2017: RMB34,491,298,000) will expire through year 2023 (2017: year 2022) and an amount of RMB547,963,000 (2017: RMB448,338,000) has no expiry date.

As at 31 December 2018, the unrecognised deferred income tax liabilities were RMB9,025,027,000 (2017: RMB4,280,768,000), relating to income tax and withholding tax that would be payable for undistributed profits of certain overseas subsidiaries, as the Directors considered that the timing for the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future. The total undistributed profits of these overseas subsidiaries as at 31 December 2018 amounted to RMB37,554,812,000 (2017: RMB18,651,863,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The movement in deferred income tax assets and liabilities (prior to offsetting of balances within the same taxation jurisdiction) during the year was as follows:

Deferred income tax liabilities

	Undistributed profits of subsidiaries, joint ventures and associates RMB'000	Accelerated tax depreciation RMB'000	Fair value gain on financial assets RMB'000	Accelerated depreciation allowances and intangible assets from business combination RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2017	(451,783)	(14,128)	(17,974)	—	(38,355)	(522,240)
Currency translation differences	22,127	1,293	80	—	(1,242)	22,238
(Charged) /credited to consolidated income statement	(128,244)	9,828	(83,580)	—	179	(201,797)
Acquisition of subsidiaries	—	(309,550)	—	—	(54,058)	(363,608)
Charged to other comprehensive income (note 34(c))	—	—	(248,580)	—	—	(248,580)
As at 31 December 2017	(557,900)	(312,557)	(350,054)	—	(93,476)	(1,313,987)
Change in accounting policy	—	—	(16,187)	—	—	(16,187)
As at 1 January 2018, restated	(557,900)	(312,557)	(366,241)	—	(93,476)	(1,330,174)
Currency translation differences	(18,844)	(2,968)	1,832	(25,232)	(4,014)	(49,246)
(Charged)/credited to consolidated income statement	(79,868)	4,825	(4,658)	12,464	87,409	20,172
Acquisition of subsidiaries (note 42)	(9,819)	(10,851)	—	(673,777)	(55,976)	(750,423)
Credited to other comprehensive income (note 34(c))	—	—	124,102	—	—	124,102
As at 31 December 2018	(666,431)	(321,571)	(244,965)	(686,545)	(66,057)	(1,985,569)

Notes to the Consolidated Financial Statements

18 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

Deferred income tax assets

	Tax loss RMB'000	Staff benefit RMB'000	Accelerated accounting depreciation RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2017	1,041	33,785	5,116	45,742	85,884
Currency translation differences	10,477	—	(14)	10,518	20,981
Credited/(charged) to consolidated income statement	175,514	(9,402)	(2,002)	8,188	172,298
Acquisition of subsidiaries	479,488	—	—	401,895	881,383
Charged to other comprehensive income (note 34(c))	—	—	—	(1,569)	(1,569)
As at 31 December 2017 and 1 January 2018	686,500	24,383	3,100	464,774	1,158,757
Currency translation differences	1,575	—	(76)	3,465	4,964
Charged to consolidated income statement	(59,538)	(3,769)	(398)	(94,393)	(158,098)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	20,073	—	3,385	28,744	52,202
Credited to other comprehensive income (note 34(c))	—	—	—	2,644	2,644
As at 31 December 2018	628,610	20,614	6,011	405,234	1,060,469

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance and a net basis. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the consolidated balance sheet:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Deferred income tax assets		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	740,737	776,745
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	319,732	382,012
	1,060,469	1,158,757
Deferred income tax liabilities		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(1,365,468)	(636,096)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(620,101)	(677,891)
	(1,985,569)	(1,313,987)
Deferred income tax liabilities, net	(925,100)	(155,230)

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Other non-current assets

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Deposits	1,007,745	—
Prepaid operating lease payments (note)	229,874	270,948
Prepayment for land use rights	235,504	301,144
Others	17,062	—
	1,490,185	572,092

Note:

The amount mainly represents the unamortised upfront concession fee paid by COSCO SHIPPING Ports in respect of the concession agreement with Piraeus Port Authority S.A. ("PPA") for the concession of Pier 2 and 3 of the Piraeus Port in Greece for a period of 35 years commenced on 1 October 2009. Apart from the aforesaid upfront concession fee, the Group had operating lease commitment in relations to the Concession (note 44 (b)).

20 Cash and bank balances

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Restricted bank deposits (note a)	1,157,243	351,220
Balances placed with COSCO Finance (note b)	—	6,952,878
Balances placed with CS Finance (note c)	9,509,212	702,529
Bank balances and cash - unpledged	23,328,517	18,083,119
Total bank deposits and cash and cash equivalents (note d)	33,994,972	26,089,746
Less:		
Restricted bank deposits		
- current	(759,171)	(351,220)
- non-current	(398,072)	—
Cash and bank balances	32,837,729	25,738,526

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Cash and bank balances (Continued)

Notes:

- (a) Restricted bank deposits are mainly held as security for borrowings and bank guarantees and facilities (note 25(k) (iv)).
- (b) Balances placed with COSCO Finance bear interest at prevailing market rates.
- (c) CS Finance is a finance company owned by China SHIPPING (Group) Company ("China Shipping") and balances placed with CS Finance bear interest at prevailing market rates.
- (d) The carrying amounts of bank deposits and cash and bank balances are denominated in the following currencies:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
US dollar	21,221,602	14,686,012
RMB	8,855,521	8,903,647
EURO	1,273,590	946,082
HK dollar	570,515	277,787
Other currencies	2,073,744	1,276,238
	33,994,972	26,089,746

- (e) The effective interest rates on time deposits as at 31 December 2018 were in the range of 1.48% to 4.00% per annum (2017: 0.15% to 5.23% per annum). The deposits earn interests at floating rates based on prevailing market rates.

21 Inventories

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Bunkers, voyage supplies, consumables and others	4,100,906	2,330,221

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Trade and other receivables and contract assets

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Trade receivables (note a)		
– third parties	8,161,389	5,912,593
– fellow subsidiaries	140,135	125,533
– joint ventures	29,922	19,216
– other related companies	113,346	138,504
	8,444,792	6,195,846
Bills receivables (note a)	289,594	297,932
Contract assets (note a)	161,769	—
	8,896,155	6,493,778
Prepayments, deposits and other receivables		
– third parties (note b)	4,776,775	3,131,728
– fellow subsidiaries (note d)	379,704	306,997
– joint ventures (note d)	202,207	703,465
– associates (note d)	407,322	149,275
– other related companies (note d)	189,864	201,627
	5,955,872	4,493,092
Total	14,852,027	10,986,870

Notes:

- (a) Trade receivables with related parties are unsecured and have similar credit periods as third party customers. The normal credit period granted to the trade receivables of the Group is generally within 90 days. Trade receivables primarily consisted of voyage-related receivables. As at 31 December 2018, the ageing analysis of trade and bills receivables and contract assets on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
1-3 months	8,470,666	6,045,919
4-6 months	384,713	336,047
7-12 months	180,032	147,985
Over 1 year	152,267	57,275
Trade, bills receivables and contract assets, gross	9,187,678	6,587,226
Less: provision for impairment	(291,523)	(93,448)
	8,896,155	6,493,778

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(a) (Continued)

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled service provided and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

The expected loss rates are based on the payment profiles of sales over a period of 36 months before 31 December 2018 or 1 January 2018 respectively and the corresponding historical credit losses experienced within this year. The historical loss rates are adjusted to reflect current and forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables.

Movements on the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
As at 1 January	93,448	71,580
Provision for receivable impairment	55,585	7,524
Receivables written off during the year as uncollectible	(25,975)	(1,986)
Reversal of provision	(3,161)	(3,264)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	165,164	18,398
Currency translation differences	6,462	1,198
As at 31 December	291,523	93,448

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in the consolidated income statement (note 30). Amounts charged to the allowance account are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

Management considered that there is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, internationally dispersed.

(b) Prepayments, deposits and other receivables due from third parties

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Prepayments and deposits	2,394,856	1,951,758
Claims receivables	55,018	45,039
Other receivables less provision (note c)	2,326,901	1,134,931
	4,776,775	3,131,728

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(c)

Movements on the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
As at 1 January	84,179	78,310
Provision for receivable impairment	1,883	6,574
Receivables written off during the year as uncollectible	(701)	(705)
Reversal of provision	(15,860)	—
Currency translation differences	730	—
Disposal of subsidiaries	25	—
As at 31 December	70,256	84,179

- (d) The amounts due from related companies are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (e) The carrying amount of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits) are denominated in the following currencies:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
US dollar	5,567,248	3,131,917
RMB	2,798,697	2,250,787
EURO	2,269,607	1,614,816
HK dollar	183,510	77,178
Other currencies	1,476,340	1,960,416
	12,295,402	9,035,112

- (f) The carrying amounts of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits) approximate their fair values.
- (g) Management considered the maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying amount of each class of receivable mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits

(a) Share capital

	2018		2017	
	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000
Registered, issued and fully paid				
H-Shares of RMB1.00 each	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
A-Shares of RMB1.00 each	7,635,674	7,635,674	7,635,674	7,635,674
As at 31 December	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274

As at 31 December 2018, the A-Shares rank pari passu, in all material respects, with H-Shares.

(b) Share options of a subsidiary

The Group's subsidiary, COSCO SHIPPING Ports, operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees and directors or any participants (as defined in the relevant share option schemes) of the Group, to subscribe for its shares. No outstanding options were vested and exercisable as at 31 December 2018. COSCO SHIPPING Ports has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

At a special general meeting of the Company held on 8 June 2018, the shareholders of the Company approved the adoption of a share option scheme (the "2018 Share Option Scheme"). The purposes of the 2018 share option scheme are to enable the Company to establish and cultivate a performance-oriented culture, under which value is created for the Shareholders, and to establish an interests-sharing and restraining mechanism between the Shareholders and the Company's management. No consideration was paid by the grantees for the acceptance of share options.

Under the 2018 Share Option Scheme, the exercise of the options is subject to a two-year vesting period during which a participant is not allowed to exercise any option granted. After the expiration of the two-year period, the participant may exercise the options in three equal batches in the 3rd, 4th and 5th year after the grant date respectively. Within the exercise period of the share options, and subject to the fulfilment of the vesting conditions and the exercise arrangement of the share options, grant of each share option entitles the grantee to subscribe for one share at relevant exercise price.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share options of a subsidiary (Continued)

Movements of the share options granted by COSCO SHIPPING Ports during the year ended 31 December 2018 and 2017 are set out below:

Date of grant	Exercisable period	Exercise price	For the year ended 31 December 2018					Outstanding as at 31 December 2018
			Number of share options					
			Outstanding as at 1 January 2018	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Forfeited during the year	
19 June 2018	Note (j)	HK\$7.27	—	53,483,200	—	—	(2,067,252)	51,415,948
29 November 2018	Note (j)	HK\$8.02	—	851,966	—	—	—	851,966
			—	54,335,166	—	—	(2,067,252)	52,267,914

Date of grant	Exercisable period	Exercise price	For the year ended 31 December 2017					Outstanding as at 31 December 2017
			Number of share options					
			Outstanding as at 1 January 2017	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Forfeited during the year	
During the period from 17 April 2007 to 19 April 2007	Note (i)	HK\$19.30	9,940,000	—	—	—	(9,940,000)	—

Notes:

- (i) The share options were granted on 19 June 2018 and 29 November 2018 under the 2018 Share Option Scheme at an exercise price of HK\$7.27 and HK\$8.02 respectively. According to the provisions of the 2018 Share Option Scheme, share options under each grant have a validity period of five years commencing from the date of grant and cannot be exercised during the two-year period commencing from the date of grant (the "Restriction Period"). Besides, subject to the fulfilment of the relevant vesting conditions, share options will be vested in three batches evenly over a period of three years after the expiry of the Restriction Period, i.e. 33%, 33% and 34%.
- (ii) The share options were granted during the period from 17 April 2007 to 19 April 2007 under the 2003 Share Option Scheme at an exercise price of HK\$19.30. The options are exercisable at any time within ten years from the date on which an offer is accepted or deemed to be accepted by the grantee under the 2003 Share Option Scheme from 17 April 2007 to 19 April 2007.
- (iii) Movements in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices are as follows:

	2018		2017	
	Average exercise price per share HK\$	Number of share options	Average exercise price per share HK\$	Number of share options
As at 1 January	—	—	19.30	9,940,000
Granted	7.28	54,335,166	—	—
Lapsed	7.27	(2,067,252)	19.30	(9,940,000)
As at 31 December	7.28	52,267,914	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Reserves

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated losses RMB'000	Total RMB'000
Balance at 31 December 2017, as previously reported	32,850,873	1,870	(4,181,738)	(204,853)	382,749	(5,100,196)	(13,285,792)	10,453,013
Change in accounting policy (note 2(b)(ii))	-	-	-	-	48,560	-	-	48,560
Balance at 1 January 2018, as restated	32,850,873	1,870	(4,181,738)	(204,853)	431,309	(5,100,196)	(13,285,792)	10,501,573
Comprehensive income/(loss)								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	1,230,026	1,230,026
Other comprehensive (loss)/income								
Changes in the fair value of equity investments at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-	(174,793)	-	-	(174,793)
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	(1,836)	-	-	(1,836)
Share of other comprehensive (loss)/income of joint ventures and associates	-	-	(34,945)	-	22,495	(15,553)	-	(28,003)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	710,750	-	710,750
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(65,168)	-	-	-	-	(65,168)
Total other comprehensive (loss)/income	-	-	(100,113)	-	(153,934)	695,197	-	441,150
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2018	-	-	(100,113)	-	(153,934)	695,197	1,230,026	1,671,176
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:								
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	375,055	-	-	-	-	(311)	-	374,744
Other	122,446	-	-	-	-	-	-	122,446
Total contributions by and distributions to owners of the Company	497,501	-	-	-	-	(311)	-	497,190
Balance at 31 December 2018	33,348,374	1,870	(4,281,851)	(204,853)	277,375	(4,405,310)	(12,055,766)	12,669,939

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Reserves (Continued)

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated losses RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2017	32,648,456	1,970	(4,204,142)	(204,853)	40,503	(4,205,734)	(15,969,178)	8,107,022
Comprehensive income(loss)								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	2,681,936	2,681,936
Other comprehensive (loss)/income								
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	-	-	-	-	467,583	-	-	467,583
Release of investment revaluation reserve of an available-for financial asset upon further acquisition to become an associate	-	-	-	-	(123,387)	-	-	(123,387)
Release of reserve upon disposal of a joint venture	-	-	-	-	-	(36,435)	-	(36,435)
Release of reserve upon contribution of equity investments to an associate	(581)	-	-	-	-	(3,901)	-	(4,482)
Release of reserve upon further acquisition of an associate to become a subsidiary	-	-	-	-	-	12,590	-	12,590
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	919	-	-	919
Share of other comprehensive income(loss) joint ventures and associates	-	-	30,004	-	(2,080)	23,434	-	51,358
Currency translation differences	-	-	-	-	-	(906,458)	-	(906,458)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(17,600)	-	-	-	-	(17,600)
Total other comprehensive (loss)/income	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	-	(555,903)
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2017	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	2,681,936	2,106,093
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:								
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	279,072	-	-	-	-	-	-	279,072
Others	(76,074)	-	-	-	(789)	16,298	21,450	(38,114)
Total contributions by and distributions to owners of the Company	202,998	-	-	-	(789)	16,298	21,450	230,958
Balance at 31 December 2017	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	382,749	(5,100,196)	(13,285,792)	10,453,013

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Reserves (Continued)

Notes:

(a) Statutory reserve fund

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to allocate 10% of net profit of the Company, as determined in accordance with the China Accounting Standards ("CAS"), to the statutory reserve fund until such statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund must be made before any distribution of dividends to equity holders. The statutory reserve fund can be used to offset previous year's losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such statutory reserve fund remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) In accordance with the articles of association of the Company, the profit available for appropriation by the Company for the purpose of dividend payments is based on the lesser of (i) the net profit determined in accordance with the CAS; and (ii) the net profit determined in accordance with HKFRSs. Profit distribution is made after the appropriation to statutory reserve fund and recovery of previous years' losses.

(c) Other reserves of the Group as at 31 December 2018 represented capital reserve and other reserves of joint ventures and associates, and remeasurements of post-employment benefit obligations.

(d) Capital reserve mainly represents the capitalisation of the reserves of the acquired subsidiaries from the parent company upon the incorporation of the Company on 3 March 2005 and the share premium (net with share issuance expenses) arising upon issuance of the Company's H-shares and A-shares in 2005 and 2007.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Long term borrowings		
Bank loans		
– secured (note k)	37,409,002	20,868,293
– unsecured	16,607,979	13,400,361
Loans from CS Finance/COSCO Finance (note a)		
– unsecured	248,503	249,500
Loans from CS Finance		
– secured	72,000	72,000
Notes/bonds (note c)	17,828,855	17,374,249
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note d)	4,715	346,413
Loans from a fellow subsidiary (note e)	60,877	132,601
Finance lease obligations	16,743,090	6,528
Total long-term borrowings	88,975,021	52,449,945
Current portion of long-term borrowings	(8,730,823)	(8,540,731)
	80,244,198	43,909,214
Short term borrowings		
Bank loans - unsecured	35,054,871	6,823,572
CS Finance - unsecured	3,986,320	2,150,000
Loan from COSCO - unsecured	563,110	563,110
Loans from COSCO SHIPPING - unsecured	1,188,120	1,188,120
Loan from COSCO Shipping (HK) Co., Ltd. - unsecured	6,863,200	—
Bank loan-secured	269,998	—
Other loan-unsecured	295,000	215,000
	48,220,619	10,939,802

Notes:

- (a) On 23 October 2018, CS Finance absorbed and merged with COSCO Finance. CS Finance continued as the financial service company and COSCO Finance ceased to exist as a legal entity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(b) As at 31 December 2018, the long-term borrowings were repayable as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Bank loans		
– within one year	7,030,349	4,550,111
– in the second year	7,882,602	7,860,314
– in the third to fifth years	22,029,331	12,520,489
– after the fifth year	17,074,699	9,337,740
	54,016,981	34,268,654
Loans from CS Finance/COSCO Finance		
– within one year	248,503	—
– in the second year	—	249,500
	248,503	249,500
Loans from CS Finance		
– within one year	3,480	—
– in the second year	11,722	3,480
– in the third to fifth years	35,996	35,720
– after the fifth year	20,802	32,800
	72,000	72,000
Notes/bonds (note c)		
– within one year	—	3,989,000
– in the second year	4,974,852	—
– in the third to fifth years	12,854,003	4,959,763
– after the fifth year	—	8,425,486
	17,828,855	17,374,249
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		
– in the second year	4,695	300,020
– in the third to fifth years	20	—
– after the fifth year	—	46,393
	4,715	346,413
Loans from a fellow subsidiary		
– in the second year	30,102	61,868
– in the third to fifth years	30,775	61,767
– after the fifth year	—	8,966
	60,877	132,601

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(b) As at 31 December 2018, the long-term borrowings were repayable as follows: (Continued)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Finance lease obligations		
– within one year	1,448,491	1,620
– in the second year	1,198,109	1,679
– in the third to fifth years	6,859,809	3,229
– after the fifth year	7,236,681	–
	16,743,090	6,528
	88,975,021	52,449,945

(c) Details of the notes/bonds as at 31 December 2018 are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Principal amount	17,349,760	17,174,650
Discount on issue	(91,629)	(90,439)
Notes/bonds issuance cost	(236,168)	(424,183)
Proceeds received	17,021,963	16,660,028
Currency translation differences	577,741	477,251
Accumulated amortised amounts of		
– discount on issue	48,743	35,673
– notes/bonds issuance cost	180,408	201,297
	17,828,855	17,374,249

(i) Notes issued by the Company

Notes with principal amount of RMB5,000,000,000, RMB4,000,000,000 and RMB4,000,000,000, which bear interest at a fixed rate of 4.35%, 5.45% and 4.05% per annum, were issued by the Company to investors on 3 September 2010, 29 November 2011 and 22 November 2018 respectively at a price equal to the principal amount. The notes with principal amount of RMB4,000,000,000 matured on 30 November 2018. The notes with principal amount of RMB5,000,000,000 and RMB4,000,000,000 would mature on 6 September 2020 and 22 November 2021 respectively.

(ii) Notes and bonds issued by subsidiaries

On 3 December 2012, COSCO Finance (2011) Limited, a subsidiary of the Company, issued bonds with an aggregate principal amount of US\$1,000,000,000 (equivalent to approximately RMB6,493,600,000). The bonds carry a fixed interest yield of 4.00% per annum and were issued at a price of 98.786% of their principal amount. The bonds bear interest from 3 December 2012, payable semi-annually in arrears. The bonds are guaranteed by an irrevocable standby letter of credit issued by Bank of China Limited, Beijing Branch. The bonds have been listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Unless previously redeemed or repurchased by COSCO Finance (2011) Limited, the bonds will mature on 3 December 2022 at their principal amount. The bonds are subject to redemption in whole, at the option of COSCO Finance (2011) Limited at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions at their principal amount together with accrued interest, or at any time after 3 December 2017 at a redemption price.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Details of the notes/bonds as at 31 December 2018 are as follows: (Continued)

(i) Notes and bonds issued by subsidiaries (Continued)

10-year notes with principal amount of US\$300,000,000 were issued by a subsidiary of the Company to investors on 31 January 2013. The notes carried a fixed interest yield of 4.46% per annum and were issued at a price of 99.320 per cent of their principal amount with a fixed coupon rate of 4.375% per annum, resulting in a discount on issue of US\$2,040,000. The notes bear interest from 31 January 2013, payable semi-annually in arrear on 31 January and 31 July of each year, commencing on 31 July 2013. The notes are guaranteed unconditionally and irrevocably by the Company and listed on the Stock Exchange. Unless previously redeemed or repurchased by the Company, the notes will mature on 31 January 2023 at their principal amount. The notes are subject to redemption in whole, at their principal amount, together with accrued interest, at the option of the Company at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions.

(d) As at 31 December 2018, balance of RMB48,729,000 from non-controlling shareholders of subsidiaries was unsecured, interest free and not repayable within next twelve months. The remaining balance was unsecured, bore interest at 4.75% per annum and was repayable in 2019. As at 31 December 2017, balance of RMB46,413,000 from non-controlling shareholders of subsidiaries was unsecured, interest free and not repayable within next twelve months. The remaining balance was unsecured, bore interest at 4.75% per annum and was repayable in 2019. The carrying values of the loan were not materially different from their fair values.

(e) As at 31 December 2018, the Group entered finance lease contracts for leasing of terminal equipment with a fellow subsidiary. The balance in respect of such finance lease arrangements of approximately RMB60,877,000 (2017: RMB132,601,000) was included in loans from a fellow subsidiary for the non-current portion and of approximately RMB54,212,000 (2017: RMB67,398,000) was included in trade and other payables due to fellow subsidiaries for the current portion (note 28). The average term of the finance lease contracts is 8 years (2017: 8 years), and bear interest ranging from 2% above to 11% below the RMB five-year benchmark lending rate, or 5.98%. The cost of assets acquired under the finance lease amounted to RMB338,617,000 (2017: RMB358,590,000) as at 31 December 2018 (note 6(d)). The carrying values of the loan were not materially different from their fair values.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (f) The exposure of the Group's long-term borrowings to interest rate changes and the contractual repricing dates at balance sheet date are as follows:

	Less than one year RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2018				
Total borrowings	8,730,823	55,912,015	24,332,183	88,975,021
As at 31 December 2017				
Total borrowings	8,540,731	26,067,829	17,851,385	52,449,945

- (g) The effective interest rates per annum as at 31 December 2018 were as follows:

	US dollar	2018		HKD
		RMB	EURO	
Bank loans	1.8% to 4.3%	3.8% to 5.5%	0.5% to 5.2%	3.55%
Loans from CS Finance/COSCO Finance	—	3.56%	—	—
Loans from CS Finance	—	3.92%	—	—
Notes/bonds	4.0% to 4.4%	4.4% to 5.5%	—	—
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	4.8%	—	—
Loans from a fellow subsidiary	—	5.0%	—	—
Finance lease obligations	2.78% to 4.94%	—	3.42% to 5.5%	—

	US dollar	2017		EURO
		RMB		
Bank loans	1.8% to 4.3%	3.8% to 5.5%	0.5% to 5.2%	
Loans from CS Finance/COSCO Finance	—	3.6%	—	—
Loans from CS Finance	—	3.9%	—	—
Notes/bonds	4.0% to 4.4%	4.4% to 5.5%	—	—
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	4.8%	—	—
Loans from a fellow subsidiary	—	4.4% to 6.0%	—	—
Finance lease obligations	—	—	—	3.4%

As at 31 December 2018, balance of RMB57,947,182,000 (2017: RMB32,355,133,000) of bank loans bore floating interest rates.

Notes to the Consolidated Financial Statements

25 Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(h) The carrying amounts and fair values of the long-term borrowings are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2018 RMB'000	2017 RMB'000	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Bank loans	54,016,981	34,268,654	54,026,220	34,628,428
Loans from CS Finance/COSCO Finance	248,503	249,500	248,503	249,500
Loans from CS Finance	72,000	72,000	72,000	72,000
Notes/bonds	17,828,855	17,374,249	17,817,159	17,724,058
Loans from a non-controlling shareholders of subsidiaries	4,715	346,413	4,715	346,413
Loans from a fellow subsidiary	60,877	132,601	60,877	132,601
Finance lease obligations	16,743,090	6,528	15,058,964	6,174
	88,975,021	52,449,945	87,288,438	53,157,174

The fair values of the Group's non-current borrowings are determined based on cash flows discounted using the Group's weighted average borrowing rate per annum.

(i) The carrying amounts of short-term bank loans approximate their fair values.

(ii) The carrying amounts of the long-term borrowings and short-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
US dollar	94,012,492	34,100,207
RMB	34,955,857	23,382,074
EURO	5,861,560	5,907,488
HKD	2,365,731	—
	137,195,640	63,389,747

(k) The secured bank loans as at 31 December 2018 are secured, inter alia, by one or more of the following:

- (i) First legal mortgage over certain property, plant and equipment with aggregate net book value of RMB53,203,080,000 (2017: RMB23,906,072,000) (notes 6(b) and 6(c));
- (ii) Assignments of the charter, rental income and earnings, requisition compensation and insurance relating to certain container vessels;
- (iii) Shares of certain subsidiaries;
- (iv) Bank accounts of certain subsidiaries (note 20(a)); and
- (v) A financial asset at FVOCI (note 15(c)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 Provisions and other liabilities

	Provision for one-off housing subsidies RMB'000	Deferred income and others RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2018			
As at 1 January 2018	39,982	328,953	368,935
Decrease during the year	—	(23,599)	(23,599)
Provisions for the year	—	3,950	3,950
Currency translation differences	—	4,279	4,279
As at 31 December 2018	39,982	313,583	353,565
Less: current portion of provisions and other liabilities	—	2,393	2,393
Non-current portion of provisions and other liabilities	39,982	311,190	351,172
For the year ended 31 December 2017			
As at 1 January 2017	39,982	227,767	267,749
Decrease during the year	—	(6,142)	(6,142)
Provisions for the year	—	109,052	109,052
Currency translation differences	—	2,964	2,964
As at 31 December 2017	39,982	333,641	373,623
Less: current portion of provisions and other liabilities	—	4,688	4,688
Non-current portion of provisions and other liabilities	39,982	328,953	368,935

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Pension and retirement liabilities

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution pension and retirement schemes in the main countries in which the Group operates. The total charges to the consolidated income statement for the year were RMB171,804,000.

Notes:

(a) Retirement benefit obligations of COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Balance sheet obligations for:		
Early-retirement benefits for PRC employees (note (i))	18,122	22,369
Post-retirement benefits for PRC employees (note (i))	265,433	260,709
	283,555	283,078
Expensed in income statement for:		
Early-retirement benefits for PRC employees (note (i))	1,851	(1,020)
Post-retirement benefits for PRC employees (note (i))	28,386	27,798
	30,237	26,778

(i) Retirement benefits for PRC employees

The Group recognises a liability for the present value of the unfunded obligations relating to retirement benefits payable to certain normal retired or early retired employees in the consolidated balance sheet. The liability related to the benefit obligations for eligible retired employees existing at year end is calculated by independent actuaries, using the projected unit credit method. The actuarial liabilities of early retirement and post retirement as at 31 December 2018 totalled RMB283,555,000 (2017: RMB283,078,000). If the discount rate used to increase/decrease by 0.25% from management's estimates with all other variables held constant, the carrying amount of retirement benefit obligations as at 31 December 2018 would have been RMB6,830,000 lower or RMB7,130,000 higher.

Movements of the net liabilities recognised in the consolidated balance sheets are as follows:

	2018			2017		
	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January	22,369	260,709	283,078	31,154	259,609	290,763
Charged/(credited) to the consolidated income statement	1,851	28,386	30,237	(1,020)	27,798	26,778
Re-measurements of post-employment benefit obligations	—	11,790	11,790	—	17,600	17,600
Benefits paid	(6,098)	(35,442)	(41,540)	(7,765)	(44,298)	(52,063)
As at 31 December	18,122	265,433	283,555	22,369	260,709	283,078

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(a) Retirement benefit obligations of COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries (Continued)

(i) Retirement benefits for PRC employees (Continued)

The amounts of retirement benefit costs recognised in the consolidated income statement comprise:

	2018			2017		
	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000
Interest cost	400	(1,840)	(1,440)	570	(9,020)	(8,450)

The principal actuarial assumptions used were as follows:

	2018		2017	
	Early retirement	Post retirement	Early retirement	Post retirement
Discount rate	3.00%	3.25%	3.75%	4.00%
Retirement benefits inflation rates	3.00% - 4.50%	0.00% - 8.00%	3.00% - 4.50%	0.00% - 8.00%

(b) Retirement benefit obligations of OOIL

(i) Defined benefit plan

The amounts recognised in the consolidated balance sheet are as follows:

	2018 RMB'000
Funded scheme assets	—
Funded scheme liabilities	21,962
Unfunded scheme liabilities	—
	21,962
Net scheme liabilities	21,962

Net funded scheme assets/(liabilities)

The principal defined benefit scheme is operated in the United Kingdom which was valued by Barnett Waddingham LLP. The defined benefit scheme (the "Scheme") cover less than 1% of the Group's employees and are funded. The assets of the Scheme are held in trust funds separate from the Group. Contributions to the Scheme are assessed in accordance with the advice of qualified actuaries in compliance with local practice and regulations. The actuarial assumptions used to calculate the projected benefit obligations of the Group's pension schemes vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

(i) Defined benefit plan (Continued)

The net scheme assets of the Scheme recognised in the consolidated balance sheet are determined as follows:

	2018 RMB'000
Fair value of plan assets	1,305,450
Present value of funded obligations	1,327,412
Deficit of funded plan	21,962

Movements in the fair value of the plan assets of the Scheme during the year are as follows:

	2018 RMB'000
Balance at beginning of year	—
Acquisition of subsidiaries (note 42)	1,368,002
Currency translation adjustments	710
Interest income on plan assets	18,257
Remeasurement loss on assets	(45,026)
Contributions from the Group	582
Contributions from the plan members	349
Benefits paid	(37,424)
Balance at end of year	1,305,450

Movements in the present value of obligations of the Scheme during the year are as follows:

	2018 RMB'000
Balance at beginning of year	—
Acquisition of subsidiaries (note 42)	1,316,042
Currency translation adjustments	(1,289)
Current service cost	5,420
Interest expense	18,154
Experience losses on liabilities	2,525
Losses from changes to demographic assumptions	431
Losses from changes to financial assumptions	23,204
Contributions from the plan members	349
Benefits paid	(37,424)
Balance at end of year	1,327,412

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

(i) Defined benefit plan (Continued)

The charges of the Scheme recognised in the consolidated income statement are as follows:

	2018 RMB'000
Current service cost	5,420
Interest expense	18,154
Interest income on plan assets	(18,257)
Net actuarial gains	(178)
Net expense recognised for the year	5,139

Charges of RMB1,403,575,000 were included in "selling, administrative and general expenses" in the consolidated income statement.

The main actuarial assumptions made for the Scheme were as follows:

	2018
Discount rate	2.80%
Inflation rate	3.50%
Expected future salary increases	3.50%
Expected future pension increases	2.60%
Actual return on plan assets (RMB'000)	(54,459)

At 31 December 2018, if discount rate had been 0.2% higher/lower, with all other variables held constant, the fair value of the funded obligations would have been RMB33,630,000 lower/RMB35,689,000 higher. At 31 December 2018, if inflation rate had been 0.1% higher/lower, with all other variables held constant, the fair value of the funded obligations would have been RMB11,667,000 higher/RMB6,177,000 lower. The sensitivities show the likely effect of a single assumption being adjusted while holding all other assumptions constant.

Plan assets of the Scheme comprise the following:

	2018 RMB'000
Equity	413,439
Debt	812,143
Others	79,868
	1,305,450

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Retirement benefit obligations of OOIL (Continued)

(i) Defined benefit plan (Continued)

Expected normal and deficit reduction contributions to the Scheme for the year ending 31 December 2019 is RMB19,903,000.

Through its defined benefit pension plans, the Group is exposed to a number of risks as follows:

- Investment risk. The Scheme holds investments in asset classes, such as equities, which have volatile market values and while these assets are expected to provide real returns over the long-term, the short-term volatility can cause additional funding to be required if deficit emerges.
- Interest rate and market risk. The Scheme's liabilities are assessed using market yields on high quality corporate bonds to discount the liabilities. As the Scheme holds assets such as equities, the value of the assets and liabilities may not move in the same way.
- Inflation risk. A significant proportion of the benefits under the Scheme are linked to inflation. Although the Scheme's assets are expected to provide a good hedge against inflation over the long term, movements over the short-term could lead to deficits emerging.
- Longevity and other demographic risk. If members live longer than assumed, a deficit will emerge in the Scheme.

(ii) Defined contribution schemes

The principal defined contribution schemes are operated in Hong Kong, the People's Republic of China and the USA. These schemes cover approximately 80% of the Group's employees. Contributions to the defined contribution schemes, all the assets of which are held in trust funds separate from the Group, are based on a percentage of an employee's salary, depending upon the length of service of the employee, but the Group's contributions to certain schemes may be reduced by contributions forfeited by those employees who leave the schemes prior to vesting fully in those contributions.

In 2008, the Group terminated the defined benefit scheme and post-retirement medical plans in the USA at the request of the labour unions. All the pension assets and obligations were transferred to a defined benefit multi-employer pension plan and a defined benefit multi-employer post-retirement medical plan (the "Plans") together with other industry players. Since the Group is not able to identify its share of the underlying financial position and performance of the Plans with sufficient reliability for accounting purposes, accordingly the Plans are accounted for by the Group as defined contribution plans.

The charges for the defined contribution schemes to the consolidated income statement during the year are as follows:

	2018 RMB'000
Contributions to the schemes	136,714
Forfeitures utilised	(486)
	136,228

CO SGO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

243

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Trade and other payables and contract liabilities

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Trade payables (note a)		
– third parties	7,473,217	6,222,836
– fellow subsidiaries	1,480,888	1,460,610
– joint ventures	178,891	183,544
– associates	108,183	41,704
– other related companies	101,949	40,283
	9,343,128	7,948,977
Bills payables (note a)	57,500	122,725
	9,400,628	8,071,702
Advances from customers	–	242,557
Other payables and accruals (note b)	17,748,736	13,287,480
Contract liabilities	366,069	–
Due to related companies		
– fellow subsidiaries (note 25(e))	269,095	257,795
– joint ventures (note d)	246,069	305,508
– associates (note e)	104,777	102,186
– other related companies (note f)	1,563,051	918,701
	2,182,992	1,584,190
Total	29,698,425	23,185,929

Notes:

- (a) As at 31 December 2018, the ageing analysis of trade and bills payables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
1-6 months	9,155,770	7,914,745
7-12 months	152,697	95,879
1-2 years	25,983	34,258
2-3 years	13,553	12,238
Above 3 years	52,625	14,582
	9,400,628	8,071,702

Trade balances with related companies are unsecured, interest free and have similar terms of repayment as those of third party suppliers.

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Trade and other payables and contract liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Other payables and accruals

Accruals mainly included accruals for voyages costs and accruals for vessel costs RMB10,151,417,000 (2017: RMB8,293,959,000).

(c) The carrying amounts of trade and other payables (excluding contract liabilities) are denominated in the following currencies:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
US dollar	13,483,595	10,737,793
RMB	10,700,068	9,180,454
EURO	2,405,352	704,268
HK dollar	582,050	525,652
Other currencies	2,161,291	1,815,205
Total	29,332,356	22,943,372

(d) The balance included loans from a joint venture of US\$32,784,000 (equivalent to approximately RMB225,003,000) (2017: US\$42,622,000, equivalent to approximately RMB278,501,000), which are unsecured, bear interest at 2.3% (2017: 2.3%) per annum and repayable within twelve months.

(e) The amounts due to associates included a loan from an associate of US\$14,570,000 (equivalent to approximately RMB99,997,000) (2017: US\$15,304,000 (equivalent to approximately RMB99,999,000)), which is unsecured, bears interest at 2.3% per annum and repayable within twelve months.

(f) The balance included loans from non-controlling shareholders of subsidiaries, which are unsecured and repayable within twelve months. Balance of US\$2,082,000 (equivalent to approximately RMB14,289,000) (2017: US\$6,328,000, equivalent to approximately RMB41,348,000) bears interest at 0.3% (2017: 0.6%) above 1-year US dollar London Interbank Offered Rate ("LIBOR") per annum. Balance of US\$49,681,000 (equivalent to approximately RMB340,971,000) (2017: US\$49,681,000, equivalent to approximately RMB324,626,000) is interest free. Balance of US\$43,711,000 (equivalent to approximately RMB299,997,000) (2017: US\$45,912,000, equivalent to approximately RMB299,998,000) bears interest at 4.35% (2017:3.8%) per annum. Balance of US\$43,711,000 (equivalent to approximately RMB299,997,000) (2017:US\$9,182,000, equivalent to approximately RMB59,997,000) bears interest at 4.75% (2017:4.4%) per annum.

Notes to the Consolidated Financial Statements

29 Cost of services and inventories sold

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Container shipping and related business		
– Equipment and cargo transportation costs	52,972,808	39,837,978
– Voyage costs (note b)	26,015,232	16,863,203
– Vessel costs (note c)	20,952,083	16,037,001
	99,940,123	72,738,182
Other related business costs	6,988,231	7,621,592
Cost of services related to container shipping and related business	106,928,354	80,359,774
Container terminal and related business costs	4,669,129	2,867,542
Other business costs	61,579	—
Elimination between different businesses	(1,130,516)	(631,043)
Tax and surcharges	197,396	165,597
Total	110,725,942	82,761,870

Notes:

- (a) Cost of services and inventories sold included depreciation and amortisation expenses of RMB2,748,304,000 (2017: RMB2,153,251,000) and operating lease rentals of RMB14,618,534,000 (2017: RMB12,248,757,000) respectively.
- (b) Voyage costs mainly comprised bunkers and port charges.
- (c) Vessel costs mainly comprised operating lease rentals and depreciation of vessels.

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Other income, net

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Dividend income	26,999	13,029
Government subsidy for demolition of vessels and other subsidies (note a)	1,520,665	1,171,581
Gain on disposal of property, plant and equipment		
– others	131,481	2,274
Gain on disposal of an associate (note 13 (b))	20,157	203
Gain on remeasurement of equity investments	—	49,751
Reversal of provision for impairment of trade and other receivables	19,021	3,264
Gain on derivatives at fair value	4,311	—
Gain on disposal of subsidiaries	25,066	4,417
Interest income from financial assets at FVPL	47,681	—
Interest income from investments at amortised cost	33,544	—
Management fee income	40,797	36,124
Exchange gain	514,492	35,833
Fair value gain on financial assets at FVPL	28,367	—
Others	60,710	47,568
Subtotal of other income	2,473,291	1,364,042
Loss on disposal of/write off property, plant and equipment		
– container vessels	—	(91,163)
– others	(14,414)	—
Provision for impairment of trade and other receivables	(57,468)	(14,098)
Exchange loss	(33,936)	(90,950)
Donations	(6,016)	(377)
Fair value loss on financial assets at FVPL	(68,429)	—
Loss on derivatives at fair value	(38,279)	—
Others	(55,362)	(59,320)
Subtotal of other expense	(273,904)	(255,908)
Total of other income and expense, net	2,199,387	1,108,134

Note:

- (a) In 2018, the Company received a subsidy of approximately RMB809.2 million (2017: approximately RMB509.7 million) from the Ministry of Finance ("MoF") through COSCO SHIPPING in respect of the demolition of vessels in accordance with the "Implementation Plan for Early Retirement and Replacement of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers" (《老舊運輸船舶和單殼油輪提前報廢更新實施方案》) and "Administrative Measure For The Special Subsidies Given By The Central Finance To Encourage Retirement And Replacement Of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers" (《老舊運輸船舶和單殼油輪報廢更新中央財政補助專項資金管理辦法》) jointly promulgated by MoF, the Ministry of Transport, the Development and Reform Commission, and the Ministry of Industry and Information Technology of China.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

31 Disposal of a joint venture and further acquisition on available-for-sale financial asset to become an associate

On 20 January 2017, Shanghai China Shipping Terminal Development Co., Ltd. ("SCSTD", a wholly-owned subsidiary of the Group) and QPI entered into an agreement under which, SCSTD conditionally agreed to subscribe for 1,015,520,000 non-circulating domestic shares in QPI at a total consideration of RMB5,798,619,000 (being RMB5.71 per share), of which RMB3,198,651,000 was settled by the transfer of a 20% equity interest in QQCT to QPI and the remaining RMB2,599,968,000 was settled in cash. The disposal was completed on 19 May 2017 and resulted in a gain of RMB1,886,333,000 recognised in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2017. The Group's share of fair value of identifiable net assets amounted to approximately RMB4,293,748,000 and the goodwill included in investment in associates arising from the acquisition amounted to approximately RMB1,504,871,000. The subscription was completed on 22 May 2017. After the subscription of the aforesaid QPI's non-circulating domestic shares, the Group's equity interest in QPI has increased from 1.59% to 18.41% and QPI became an associate of the Group since then. Separately, the gain from the remeasurement of the previously held 1.59% interest in QPI of approximately RMB264,099,000 has been recognised in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2017.

32 Operating Profit

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Operating profit is arrived at after crediting:		
Operating lease rental income	89,925	7,312
– Land and buildings	89,925	7,312
and after charging:		
Depreciation	3,903,777	2,200,289
– Owned assets	3,444,276	2,200,289
– Leased assets	459,501	–
Operating lease rental expense	14,750,470	12,511,741
– Vessels and equipment	14,312,983	12,248,757
– Terminals and berths	19,283	–
– Land and buildings	418,204	262,984
Rental outgoings in respect of an investment property	52,054	–
Amortisation of intangible assets	240,585	68,955
Amortisation of prepayments of lease premiums	59,756	45,175
Auditors' remuneration	51,573	42,731
– Audit	42,977	33,343
– Non-audit	8,596	9,388

Notes:

- (a) The non-audit remuneration paid to the Group's auditor is inclusive of a one-off fee in respect of a non-recurring advisory project. Excluding this fee, the total fees paid to the Group's auditor for non-audit services were less than 50% of the amount paid for audit services.

Notes to the Consolidated Financial Statements

33 Finance income and costs

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Finance income		
Interest income from:		
– deposits in CS Finance/COSCO Finance (note 25(b))	99,048	62,790
– deposits in CS Finance (note 20(c))	9,626	170
– loans to joint ventures and associates (note 14)	34,848	50,347
– banks	427,529	371,418
	571,051	484,725
Finance costs		
Interest expenses on:		
– bank loans	(2,174,444)	(1,140,257)
– other loans (note 25)	(5,693)	(3,762)
– loans from COSCO SHIPPING (Hong Kong) Ltd. (note 25)	(119,893)	–
– loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note 25 (d))	(29,943)	(30,989)
– loans from a joint venture	(6,043)	(6,446)
– loan from an associate	(2,332)	(122)
– loan from COSCO SHIPPING	(44,066)	(11,000)
– loan from COSCO	(19,934)	(20,554)
– loans from CS Finance/COSCO Finance (note 25)	(112,303)	(67,718)
– loans from CS Finance	(3,220)	(3,581)
– finance lease obligations	(301,007)	(10,899)
– notes/bonds (note 25(c))	(786,154)	(750,120)
	(3,605,032)	(2,045,448)
Amortisation of transaction costs on long-term borrowings	(92,030)	(61,709)
Amortisation of discount on issue of notes	(1,279)	(1,433)
Other incidental borrowing costs and charges	(197,567)	(171,941)
Less: amount capitalised in construction in progress (note 6(e))	170,046	168,996
Net related exchange loss	(272,146)	(35,833)
	(3,996,008)	(2,147,368)
Net finance costs	(3,426,957)	(1,662,643)

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

34 Income tax expenses

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Current income tax (note a)		
– PRC enterprise income tax	404,481	648,642
– Hong Kong profits tax	6,784	9,320
– Overseas taxation	258,528	187,388
Under/(over) provision in prior years	11,242	(2,498)
	681,035	842,852
Deferred income tax	137,926	29,499
	818,961	872,351

Notes:

(a) Current income tax

Taxation has been provided at the appropriate rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates. These rates range from 10% to 46% (2017: 12.5% to 39.83%).

The statutory rate for PRC enterprise income tax is 25% and certain PRC companies enjoy preferential tax treatment with the reduced rates ranging from 0% to 15% (2017: 0% to 20%).

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2017: 16.5%) on the estimated assessable profits derived from or arising in Hong Kong for the year.

(b) The taxation on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate of the home country of the Company as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Profit before income tax	3,649,367	5,703,036
Less: Share of profits less losses of joint ventures and associates	(2,077,527)	(1,701,956)
	1,571,840	4,001,080
Calculated at a tax rate of 25% (2017: 25%)	392,960	1,000,270
Effect of different tax rates of domestic and overseas entities	213,156	(38,923)
Income not subject to income tax	(1,538,415)	(837,356)
Expenses not deductible for taxation purposes	1,560,580	205,366
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(147,018)	(208,932)
Tax losses not recognised	194,405	304,701
Withholding income tax upon distribution of profits and payment of interest	145,762	439,898
Other temporary differences not recognised	(13,894)	7,825
Under/(over) provision in prior years	11,242	(2,498)
Effect on deferred tax assets/liabilities due to the change in tax rates	183	—
Income tax expense	818,961	872,351

Notes to the Consolidated Financial Statements

34 Income tax expenses (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) Except for the income tax RMB124,102,000 (2017: RMB248,580,000) relating to the deferred tax provided on the fair value loss (2017: fair value gain) on financial assets at FVOCI, RMB2,644,000 (2017: RMB1,589,000) deferred tax asset to the cash flow hedges in 2018, there was no income tax relating to components of other comprehensive income for the year ended 31 December 2018 and 2017.

35 Loss attributable to equity holders of the Company

The loss attributable to equity holders of the Company is dealt with in the financial statements of the Company to the extent of RMB386,802,000 (2017: RMB500,913,000).

36 Dividend

The Directors did not recommend the payment of interim or final dividend for the year ended 31 December 2018 and the year ended 31 December 2017.

37 Earnings per share

(a) Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to equity holders of the Company by the number of ordinary shares in issue during the year.

	2018	2017
Profit from continuing operations attributable to equity holders of the Company (RMB)	1,083,059,000	2,681,936,000
Profit from discontinued operation attributable to equity holders of the Company (RMB)	146,967,000	—
	1,230,026,000	2,681,936,000
Number of ordinary shares in issue	10,216,274,357	10,216,274,357
Basic and diluted earnings per share (RMB)		
From continuing operation	0.11	0.26
From discontinued operation	0.01	—
	0.12	0.26

(b) Diluted

The outstanding share options granted by a subsidiary of the Company did not have any significant dilutive effect on the earnings per share for the year ended 31 December 2018, and the diluted earnings per share is equal to the basic earnings per share for the year ended 31 December 2018 (2017: same).

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Staff costs

An analysis of staff costs, including directors', supervisors' and key management's emoluments, is set out below:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Wages, salaries and crew expenses (including bonus and share-based payments)	6,161,471	5,156,847
Housing benefits (note a)	240,667	229,747
Retirement benefits costs		
– defined benefit plans (note 27(a))	30,237	26,778
– defined contribution plans (note b)	922,541	842,402
Welfare and other expenses	1,090,318	1,729,630
	8,445,234	7,985,404

Notes:

- (a) These include contributions to PRC government sponsored housing funds (at rates ranging from 7% to 30% of the employees' basic salaries) for full time employees in the PRC during the year.
- (b) The employees of the subsidiaries in the PRC participate in various retirement contribution plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group was required to make monthly contributions to these plans at rates ranging from 5% to 22%, depending on the applicable local regulations, of the employees' basic salaries for the year.

In addition, the Group participates in various defined contribution retirement schemes for its qualified employees in certain countries outside the PRC. Employees' and employers' contributions are calculated based on various percentages of employees' gross salaries or fixed sums and length of service. The assets of the schemes are held separately from those of the administered funds independently.

No forfeited contributions were available as at 31 December 2018 and 2017 to reduce future contributions.

Contributions totaling RMB527,122,000 (2017: RMB547,820,000) payable to various retirement benefit plans as at 31 December 2018 are included in trade and other payables.

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Emoluments of directors, supervisors and senior management

(a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2018				
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	Total RMB'000
Xu Lirong	—	—	—	—	—
Wan Min	—	—	—	—	—
Huang Xiaowen	—	—	—	—	—
Wang Haimin	—	2,568	64	76	2,708
Xu Zunwu	—	556	17	13	586
Zhang Wei (張為)	—	5,781	—	—	5,781
Ma Jianhua	—	1,212	39	35	1,286
Feng Boming	—	—	—	—	—
Zhang Wei (張輝)	—	—	—	—	—
Chen Dong	—	—	—	—	—
Philip Yang	460	—	—	—	460
Wu Dawei	156	—	—	—	156
Zhou Zhonghui	160	—	—	—	160
TEO Siong Seng	453	—	—	—	453
Koo Chee Kong Kenneth	85	—	—	—	85
Fu Xiangyang	—	—	—	—	—
Hao Wenyi	—	—	—	—	—
Qian Weizhong	—	2,098	49	56	2,203
Fang Meng	—	5,280	—	—	5,280
Deng Huangjun	—	—	—	—	—
Meng Yan	—	286	—	—	286
Zhang Jianping	—	286	—	—	286
	1,314	18,067	169	180	19,730

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments (Continued)

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2017				
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	Total RMB'000
Wan Min	—	—	—	—	—
Huang Xiaowen	—	—	—	—	—
Xu Zunwu	—	1,885	65	67	1,997
Ma Jianhua	—	1,885	65	67	1,997
Wang Haimin	—	3,300	56	67	3,423
Zhang Wei (張為)	—	5,303	—	—	5,303
Feng Boming	—	—	—	—	—
Zhang Wei (張煒)	—	—	—	—	—
Chen Dong	—	—	—	—	—
Phillip Yang	482	—	—	—	482
TEO Siong Seng	283	—	—	—	283
Koo Chee Kong Kenneth	214	—	—	—	214
Zhou Zhonghui	104	—	—	—	104
Wu Dawei	99	—	—	—	99
Fan Hsu Lai Tai Rita	199	—	—	—	199
Kwong Che Keung Gordon	209	—	—	—	209
Peter Guy Bowie	192	—	—	—	192
Fu Xiangyang	—	—	—	—	—
Hao Wenyi	—	—	—	—	—
Qian Weizhong	—	3,300	56	62	3,418
Fang Meng	—	3,205	—	—	3,205
Meng Yan	—	302	—	—	302
Zhang Jianping	—	296	—	—	296
	1,782	19,436	242	263	21,723

Note:

- (i) During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. No directors of the Company waived or agreed to waive any emoluments during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

39 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group during the year are as follows:

	Number of individuals	
	2018	2017
Directors	2	2
Employees	3	3
	5	5

The details of emoluments paid to the five highest paid individuals, have included two (2017: two) directors of the Company as disclosed in note 39(a) above. Details of emoluments paid to the remaining three (2017: three) highest paid non-director individuals for the year ended 31 December 2018 are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
- Salaries and allowances	9,111	5,603
- Discretionary bonuses	2,211	3,881
- Retirement benefit contributions	30	77
- Others	—	56
	11,352	9,617

The emoluments of the above non-director individuals fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2018	2017
HK\$3,000,001 to HK\$3,500,000 (equivalent to approximately RMB2,540,000 to RMB 2,960,000)	1	—
HK\$3,500,001 to HK\$4,000,000 (equivalent to approximately RMB2,960,000 to RMB 3,380,000)	1	2
HK\$4,000,001 to HK\$4,500,000 (equivalent to approximately RMB3,380,000 to RMB 3,810,000)	—	1
HK\$8,000,001 to HK\$8,500,000 (equivalent to approximately RMB5,070,000 to RMB 5,500,000)	1	—
	3	3

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Notes to the consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of profit before income tax to cash generated from operations:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Profit before income tax		
– Continuing operation	3,649,367	5,703,038
– Discontinued operation	195,955	—
Depreciation		
– property, plant and equipment	3,894,833	2,200,289
– investment properties	8,944	9,237
Amortisation		
– intangible assets	240,585	68,955
– leasehold land and land use rights	59,756	45,175
– concession	—	10,886
Amortised amount of transaction costs on long-term borrowings and discount on issue of notes/bonds	93,309	63,142
Dividend income from listed and unlisted investments	(26,999)	(13,029)
Share of profits less losses of		
– joint ventures	(697,250)	(641,548)
– associates	(1,380,277)	(1,060,406)
Interest expenses	3,434,986	1,876,452
Interest income	(571,051)	(484,725)
Net (gain)/loss on disposal of property, plant and equipment	(117,067)	88,889
Fair value loss from financial assets at FVPL, net	40,062	—
Net loss on derivative financial instruments	33,968	—
Impairment loss on investments at amortised cost	13,583	—
Gain on remeasurement of previously held interest of an available-for-sale financial asset at fair value upon further acquisition to become an associate	—	(264,099)
Interest income from financial assets	(81,225)	—
Gain on disposal of a joint venture	—	(1,886,333)
Gain on disposal of an associate	(20,157)	(203)
Gain on disposal of subsidiaries	(25,066)	—
Gain on remeasurement of equity investments	—	(49,751)
Gain on disposal of financial assets at amortised cost	(828)	—
Other incidental borrowing costs and charges	197,567	171,941
Net exchange (gain)/loss	(208,410)	90,950
Operating profit before working capital changes	8,734,585	5,928,856
Increase in inventories	(1,003,519)	(750,866)
Decrease in trade and other receivables and contract assets	308,708	1,598,796
Increase in trade and other payables and contract liabilities	281,709	547,414
(Decrease)/increase in provisions and other liabilities and pension and retirement liabilities	(31,070)	19,718
(Increase)/decrease in restricted bank deposits	(16,319)	37,129
Cash generated from operations	8,274,094	7,381,047

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Notes to the consolidated cash flow statement (Continued)

(b) Major non-cash transactions

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Acquisition of an associate by transferring 20% equity interest in a joint venture as consideration (note 31)	—	3,198,851
Acquisition of an associate by contribution of 40% equity interest in a joint venture and 20% equity interest in an associate to the associate (note 12(b) and note 13(a))	—	795,155

(c) The reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Borrowings RMB'000	Notes/short term loans RMB'000	Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries RMB'000	Due to a related company RMB'000	Loans from a fellow subsidiary RMB'000	Loans from an associate and a joint venture RMB'000	Finance lease obligations RMB'000	Total RMB'000
Balance as at 1 January 2017	30,382,541	17,852,399	2,112	760,001	499,823	276,501	—	59,415,417
Changes from financing cash flows								
Loans draw down	21,555,215	—	—	—	—	—	7,429	21,562,374
Loans repaid	(17,189,278)	—	—	—	(72,701)	—	(448)	(17,302,425)
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	347,977	—	—	—	—	347,977
Repayment of loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary	—	—	—	(400,001)	—	—	—	(400,001)
Loan from an associate	—	—	—	—	—	400,000	—	400,000
Acquisition of subsidiaries	2,917,907	—	—	—	—	—	—	2,917,907
Foreign exchange difference	(1,157,332)	(516,989)	(3,778)	3	5,479	(1)	(159)	(1,674,768)
Other non-cash movements	30,873	40,836	—	—	—	—	—	61,709
Balance as at 31 December 2017 and 1 January 2018	45,529,956	17,374,249	346,413	360,003	427,121	376,500	6,528	64,428,259
Changes from financing cash flows								
Loans draw down	69,622,479	4,000,000	—	—	—	—	—	73,622,479
Loans repaid	(27,872,432)	(4,000,000)	—	—	—	—	—	(31,872,432)
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	—	289,635	—	—	—	289,635
Repayment of loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary	—	—	(351,263)	(27,321)	—	—	—	(378,584)
Repayment of loans from a fellow subsidiary	—	—	—	—	(89,389)	—	—	(89,389)
Repayment of loans from a joint venture	—	—	—	—	—	(382,418)	—	(382,418)
Loan from a joint venture	—	—	—	—	—	217,230	—	217,230
Cash inflow from finance lease	—	—	—	—	—	—	942,952	942,952
Repayment of finance lease	—	—	—	—	—	—	(805,844)	(805,844)
Acquisition of subsidiaries (note 42)	12,090,180	—	—	—	—	—	15,920,432	27,990,282
Foreign exchange difference	2,990,302	424,749	9,565	(22,323)	17,536	11,688	633,940	4,086,435
Other non-cash movements	27,818	29,887	—	—	—	—	45,403	102,908
Balance as at 31 December 2018	102,558,103	17,828,655	4,715	599,994	60,877	325,000	16,743,090	138,420,634

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

257

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Discontinued operation

Analysis of the results, cash flows and assets and liabilities of the U.S. Terminal Business is as follows:

(a) Discontinued operation

	For the period from 13 July 2018 (date of acquisition) to 31 December 2018 RMB'000
(i) Results	
Revenues	992,965
Cost of services and inventories sold	(691,296)
Gross profit	301,669
Selling, administrative and general expenses	(95,803)
Other income, net	614
Operating profit	206,480
Finance income	2,374
Finance costs	(12,899)
Profit before income tax	195,955
Income tax expense	—
Profit for the period	195,955
Other comprehensive income	55,648
Cash flows	
Operating cash flows	61,511
Investing cash flows	(3,346)
Financing cash flows	(53,642)
Total cash flows	4,523

Revenue and cost of services and inventories sold above are stated before intra-group revenue and cost of services and inventories sold of RMB589,939,000 and RMB589,939,000, which have been eliminated in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Discontinued operation (Continued)

(b) Assets classified as held for sale

	2018 RMB'000
Assets	
Non-current assets	
Goodwill	401,387
Property, plant and equipment	2,598,222
Intangible assets	944,644
	3,944,253
Current assets	
Inventories	36,787
Trade and other receivables and contract assets	291,642
Cash and bank balances	368,780
	697,209
Total assets (before intra-group elimination)	4,641,462
Less: Intra-group elimination	(49,535)
Total assets	4,591,927

(c) Liabilities directly associated with assets classified as held for sale

	2018 RMB'000
Liabilities	
Non-current liabilities	
Long-term borrowings	630,193
Deferred income tax liabilities	277,802
Other non-current liabilities	72,153
	980,148
Current liabilities	
Trade and other payables and contract liabilities	619,457
Short-term borrowings	108,288
	727,745
Total liabilities (before intra-group elimination)	1,707,893
Less: Intra-group elimination	(463,460)
Total liabilities	1,244,433

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Discontinued operation (Continued)

(d) Operating lease commitments

OOIL entered into the Preferential Assignment Agreement (the "Agreement") with the City of Long Beach ("COLB") for the use of the Middle Harbor Terminal (the "Terminal") in Long Beach, California USA on 30th April 2012. The term of the Agreement is 40 years commencing on 1st July 2011. OOIL signed several Amendments to Preferential Assignment Agreement (the "Amendment") with COLB, which has amended certain terms within Agreement and has altered the expected guaranteed minimum annual compensation to be made for the relevant period of the lease term.

The guaranteed minimum annual compensation is computed based on the guaranteed minimum annual compensation per acreage (ranging from RMB1,235,000 (US\$180,000) to RMB1,853,000 (US\$270,000) in the first 5 years of the lease) multiplied by the number of acreages of the Terminal delivered, which is subject to mutual agreement between OOIL and COLB along the Terminal construction and based on the milestones set out in the Agreement. As of 31 December 2018, the acreages of the Terminal used to determine the rental is 193.0 acreages. OOIL and COLB renegotiate the guaranteed minimum annual compensation per acre every 5 years which will not be less than the highest guaranteed minimum annual compensation in the previous 5 years.

(e) Capital commitments – Property, plant and equipment

	2018 RMB'000
Contracted but not provided for	43,664

42 Acquisition of subsidiaries

On 9 July 2017, Faulkner Global, together with Shanghai Port (together with Faulkner Global as "Joint Offerors") announced that the Joint Offerors intend to make a voluntary general offer to acquire all of the issued shares of OOIL (the "Offer"), subject to the satisfaction or waiver of the pre-conditions as described in the announcement made. On 13 July 2018, Fortune Crest Inc. and Gala Way Company Inc., who were the then existing controlling shareholder of OOIL ("Controlling Shareholder") accepted the Offer made by the Joint Offerors and all pre-conditions had been met. With the acceptance of the Offer by the existing Controlling Shareholder, the Company obtained control and became the controlling shareholder of OOIL and hold 75% interest in OOIL.

Details of net assets acquired are as follows:

	RMB'000
Purchase consideration	31,130,091
Fair value of net assets acquired shown as below	(26,050,180)
Total goodwill	5,079,911
Allocated to assets held for sale	(386,965)
Goodwill attributable to continuing operation	4,692,946

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Acquisition of subsidiaries (Continued)

The assets and liabilities acquired as at the date of acquisition were as follows:

	Fair value RMB'000
Property, plant and equipment	38,720,091
Investment properties	2,041,751
Leasehold land and land use rights	216,780
Intangible assets	3,249,124
Joint ventures	145,187
Associates	925,704
Financial assets at FVOCI	158,904
Deferred income tax assets	52,202
Restricted bank deposits	395,990
Other non current assets	1,123,294
Financial assets at amortised cost	1,413,233
Pension and retirement assets	51,960
Inventories	768,569
Trade and other receivables and contract assets	4,199,960
Taxes recoverable	61,263
Financial assets at FVPL	2,558,640
Restricted bank deposits	21,034
Cash and bank balances	10,096,102
Financial assets at amortised cost	43,028
Assets classified as held for sale	3,957,640
Long-term borrowings	(24,046,840)
Deferred income tax liabilities	(750,423)
Pension and retirement liabilities	(258)
Trade and other payables and contract liabilities	(5,381,840)
Current portion of long-term borrowings	(3,933,442)
Taxes payable	(45,674)
Liabilities directly associated with assets classified as held for sale	(1,308,406)
Total identifiable net assets acquired	34,733,573
Less: non-controlling interests	(8,683,393)
	26,050,180
Purchase consideration settled in cash	31,130,091
Cash and bank balances	(10,096,102)
Net cash inflow on acquisition	21,033,989

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Acquisition of subsidiaries (Continued)

Notes:

(i) The goodwill is attributable to the anticipated profitability of the acquired business. It will not be deductible for tax purposes.

(ii) Non-controlling interests

The Group recognises the non-controlling interests in OOIL at its proportionate share of the acquired net identifiable assets. See note 2(c) for the Group's accounting policies for business combinations.

(iii) Revenue and profit contribution

The acquired container shipping operation contributed approximately RMB23,660,004,000 revenues and contributed a net profit of approximately RMB614,834,000 for the year ended 31 December 2018 since the date of acquisition. If the acquisition had occurred on 1 January 2018, the Group's consolidated revenue and profit for the year ended 31 December 2018 would have been increased by approximately RMB43,551,069,000 and approximately RMB499,926,000 respectively.

(iv) Acquisition-related costs

Acquisition-related costs of RMB16,374,000 that were not directly attributable to the acquisition are included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.

43 Contingent liabilities and financial guarantee

(a) The Group was involved in a number of claims and lawsuits, including but not limited to, the claims and lawsuits arising from damage to vessels during transportation, loss of goods, delay in delivery, collision of vessels, early termination of vessel chartering contracts, and dispute during impawning supervision business.

As at 31 December 2018, the Group is unable to ascertain the likelihood and amounts of the above mentioned claims. However, based on advice of legal counsel and/or information available to the Group, the Directors are of the opinion that the related claims amounts should not be material to the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2018.

(b) Guarantee

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Bank guarantee to a joint venture at face value	—	60,282

A subsidiary of COSCO SHIPPING Ports provided corporate guarantee to a joint venture. The Directors consider that it is not probable for a claim to be made against the Group and the fair value of the guarantee contract is not significant to the Group, and has not been recognised at the balance sheet date.

As at 31 December 2018, the Company provided guarantees for credit facilities and notes granted to its subsidiaries of RMB44,975,697,000 (2017: RMB11,104,174,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Commitments

(a) Capital commitments

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Contracted but not provided for		
Containers	886,476	5,120
Container vessels	6,506,863	18,720,565
Terminal equipment	2,712,750	3,766,153
Other property, plant and equipment	667,158	4,104
Investments in terminals and other companies	2,648,224	2,893,972
Intangible assets	7,732	41,223
	13,429,203	25,431,137

Amounts of capital commitments relating to the Group's interest in the joint ventures not included in the above are as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Contracted but not provided for	90,224	40,211

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Commitments (Continued)

(b) Operating lease commitments – where the Group is the lessee

As at 31 December 2018, the Group had future aggregate minimum payments under non-cancellable operating leases/time charter arrangements as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Container vessels		
– not later than one year	10,489,885	10,533,182
– later than one year and no later than five years	19,585,503	22,256,083
– later than five years	7,754,129	12,358,601
	37,829,517	45,147,866
Port concession rights (note 19)		
– not later than one year	76,842	490,707
– later than one year and no later than five years	416,841	2,369,434
– later than five years	4,313,362	26,246,674
	4,807,045	29,106,815
Containers		
– not later than one year	1,193,330	1,435,305
– later than one year and no later than five years	2,387,744	3,080,456
– later than five years	79,117	289,992
	3,660,191	4,805,753
Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment		
– not later than one year	687,698	333,051
– later than one year and no later than five years	1,330,143	733,451
– later than five years	2,998,718	3,279,365
	5,016,559	4,345,867
	51,313,312	83,406,301

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Commitments (Continued)

(c) Operating lease arrangements – where the Group is the lessor

As at 31 December 2018, the Group had future minimum lease receipts under non-cancellable operating leases as follows:

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Buildings, leasehold land, land use rights and Investment properties		
– not later than one year	179,162	30,571
– later than one year and no later than five years	577,262	42,269
– later than five years	366,228	23,499
	1,122,652	96,339
Vessels and equipment		
– not later than one year	11,460	1,097
– later than one year and no later than five years	43,600	1,260
– later than five years	153,000	—
	208,060	2,357
	1,330,712	98,696

45 Significant related party transactions

The Company is controlled by COSCO SHIPPING, the parent company and a state-owned enterprise established in the PRC.

COSCO SHIPPING itself is controlled by the PRC government, which also owns a significant portion of the productive assets in the PRC. Government-related entities and their subsidiaries, directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government are defined as related parties of the Group. On that basis, related parties include COSCO SHIPPING Group, other government-related entities and their subsidiaries, other entities and corporations in which the Company is able to control or exercise significant influence and key management personnel of the Company and COSCO SHIPPING as well as their close family members.

For the purpose of the related party transaction disclosures, the Directors believe that it is meaningful to disclose the related party transactions with COSCO SHIPPING Group companies for the interests of financial statements users, although certain of those transactions which are individually or collectively not significant, are exempted from disclosure. The Directors believe that the information of related party transactions has been adequately disclosed in the consolidated financial statements.

In addition to the related party information and transactions disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into the ordinary course of business between the Group and its related parties during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Significant related party transactions (Continued)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Continuing operation		
Transactions with COSCO		
Expenses		
Sub-charter expenses	—	24,639
Transactions with fellow subsidiaries and the related entities of COSCO SHIPPING (including joint ventures and associates)		
Revenues		
Container shipping income	934,553	597,999
Freight forwarding income	308,142	37,619
Vessel services income	34,884	25,347
Crew service income	29,262	91,754
Expenses		
Vessel costs		
Sub-charter expenses	177,014	103,864
Vessel leasing expenses	4,008,694	5,128,959
Vessel services expenses	2,289,519	1,190,336
Crew expenses	630,471	3,722
Voyage costs		
Bunker costs	14,062,662	9,361,734
Port charges	2,035,701	1,888,450
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	121,022	44,789
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	152,014	113,626
Freight forwarding expenses	102,915	63,332
General service expenses	150,874	84,277
Rental expenses	208,521	194,756
Container leasing expenses	2,016,502	1,529,520
Others		
Concession fee	358,634	259,083
Purchase of container vessels under construction	—	1,429,801
Purchase of containers	3,122,796	1,803,564
Installment of vessel under construction	2,960,210	850,266

Notes to the Consolidated Financial Statements

45 Significant related party transactions (Continued)

	2018 RMB'000	2017 RMB'000
Continuing operation		
Transactions with joint ventures of the Group		
Revenues		
Management fee and service fee income	19,369	19,538
Crew service income	23	17,122
Expenses		
Port charges	1,297,606	1,476,408
Rental expenses	4,268	4,059
Transactions with associates of the Group		
Expenses		
Port charges	1,071,095	703,518
Transactions with non-controlling shareholders of subsidiaries		
Revenues		
Terminal handling and storage income	689,747	377,286
Expenses		
Container handling and logistics services fee	68,732	85,031
Electricity and fuel expenses	52,223	50,521
Port construction fee and high-frequency communication fee	—	621
Transactions with other related party		
Revenues		
Shipping service income	97,860	61,242
Expenses		
Vessel leasing expenses	108,607	23,936

Note:

These transactions were conducted either (i) based on terms as governed by the master agreements and subsisting agreements entered into between the Group and COSCO and its subsidiaries (other than the Group) ("COSCO Group") or between the Group and COSCO SHIPPING Group or (ii) based on terms as set out in the underlying agreements, statutory rates or market prices or actual cost incurred, or as mutually agreed between the Group and the parties in concern.

As at 31 December 2018 and 31 December 2017, majority of the Group's bank balances and bank borrowings are with state-owned banks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates

At 31 December 2018, the Group had the following principal subsidiaries, joint ventures and associates which, in the opinion of the Directors, materially affect the results and/or assets of the Group.

(a) Subsidiaries

As at 31 December 2018, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2018
Capital held directly				
COSCO SHIPPING Lines Limited	PRC/Worldwide	Container transportation	RMB17,228,273,082	100.00%
China COSCO (Hong Kong) Company Limited	Hong Kong	Investment holding	RMB64,100	100.00%
COSCO SHIPPING Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong	Investment holding	US\$10,000	100.00%
Capital held indirectly				
Shanghai Pan Asia Shipping Company Limited	PRC	Container transportation	RMB1,504,188,680	63.29%
Shanghai COSCO Information & Technology Co., Ltd.	PRC	Design and manufacture computer software, providing technology service and solution	RMB2,089,665	60.00%
Tianjin Binhai COSCO Container Logistics Co., Ltd.	PRC	Container stack, cargo storage and cargo transportation	RMB190,000,000	56.10%
Shanghai Coscon Logistics Co., Ltd.	PRC	Container stack, cargo storage and cargo transportation	RMB403,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Container Lines Agencies Limited	Hong Kong	Shipping agency	RMB1,063,700	100.00%
COSCO International Freight Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB377,170,094	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Shanghai) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB114,003,453	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Ningbo) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB5,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Qingdao) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB24,295,332	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB62,625,653	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Wuhan) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB44,681,134	51.00%
COSCO Wuhan Logistics Co., Ltd.	PRC	Logistics	RMB109,400,000	49.00%
COSCO SHIPPING Lines (Dalian) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB20,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Xiamen) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB15,000,000	100.00%
COSCO Container Shipping Agency Co., Ltd.	PRC	Shipping agency	RMB34,717,009	100.00%
COSCO Xiamen Container Shipping Agency Co.	PRC	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
COSCO Shanghai Container Shipping Agency Co.	PRC	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Southern China) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB50,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Hainan) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB5,500,000	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2018
Capital held indirectly (Continued)				
COSCO SHIPPING Lines (Korea) Co., Ltd.	South Korea	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,989,543	100.00%
COSCO SHIPPING Lines Americas, Inc.	United States of America	Shipping agency	RMB23,965,890	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Europe) Co., Ltd.	German/Europe	Shipping agency	RMB16,548,150	100.00%
COSCO (Hong Kong) Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,086,100	100.00%
COSCO SHIPPING (Oceania) Pty Ltd	Australia	Shipping agency, freight forwarding and other international sea transport services	RMB384,830	100.00%
COHEUNG SHIPPING Co., Ltd.	Hong Kong	Container transportation	RMB24,627,018	100.00%
COSCO (CAYMAN) Mercury Co., Ltd.	Cayman Islands/Hong Kong	Vessel chartering	RMB413,825	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Japan)	Japan	Marine services	RMB3,224,240	100.00%
New Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Freight forwarding	RMB119,182,788	100.00%
Shanghai COSCOON Document Services Co., Ltd.	PRC	Document services	RMB1,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Brazil)	Brazil	Freight forwarding and shipping agency	RMB2,208,692	100.00%
COSCO SHIPPING LINES (PANAMA) INC.	Panama	Freight forwarding and shipping agency	RMB33,174	100.00%
Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd.	PRC	Vessel management and manning service	RMB482,843,450	100.00%
Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Shipping Lines	RMB68,624,674	100.00%
China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and shipping agency	RMB10,000,000	100.00%
Yangpu Cosco Shipping Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	PRC	Transportation, storage and other services	RMB6,000,000	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (South Africa) Co., Ltd.	South Africa	Cargo and liner agency	RMB226	100.00%
COSCO SHIPPING lines West Asia FZE	United Arab Emirates	Cargo and liner agency	RMB5,867,006	100.00%
COSCO SHIPPING Ports Limited	Bermuda	Investment holding	US\$39,254,000	47.61%
COSCO Investment Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100.00%
COSCO Assets Management Limited	Hong Kong	Vessel owning	10,000 shares of US\$1 each	100.00%
Faulkner Global Holdings Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	US\$10,000	100.00%
Qingdao Xinseny Reeler Container Technology Co., Ltd.	PRC	Reeler container technology	RMB8,000,000	51.00%
Orient Overseas (International) Limited	Bermuda	Investment holding	US\$62,579,000	75.00%
COSCO SHIPPING (CENTRAL AMERICA) INC.	Panama	Cargo and liner agency	US\$10,000	100.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2018

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures

As at 31 December 2018, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issue/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2018
Yingkou Container Terminal Co. Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB8,000,000	23.81%
COSCO-PSA Terminal Private Limited	Singapore	Operation of container terminal	SGD65,900,000	23.33%
Ningbo Yuan Dong Terminals Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB2,500,000,000	9.52%
Tianjin Port Euroasia International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,260,000,000	14.28%
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Operation of container terminal	HK\$20 divided into 2 "A" ordinary shares, HK\$20 divided into 2 "B" ordinary shares, and HK\$40 divided into 4 non-voting 5% deferred shares	23.81%
Shanghai Pudong International Container Terminals Limited	PRC	Operation of container terminal	RMB1,900,000,000	14.28%
Piraeus Consolidation & Distribution Centre S.A.	Greece	Storage, consolidation and distribution	EUR01,000,000	23.81%
Xiamen Haicang Free Trade Port Zone Container Inspection Co., Ltd.	PRC	Container stevedoring, storage, inspection and auxiliary services	RMB10,000,000	10.66%
Qingdao Port Dongjiakou Ore Terminals Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,400,000,000	11.90%
Asia Container Terminals Holdings Limited	Cayman Islands	Investment Holding	HK\$1 divided into 1,000 ordinary shares	9.52%
COSCO-HPHT ACT Limited	British Virgin Islands	Investment Holding	1,000 ordinary shares of US \$ 1 each	23.81%
Euro-Asia Cosangele S.a.r.l.	Luxembourg	Investment Holding	US\$30,000	19.04%
Dalian Dagang China Shipping Container Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB7,500,000	16.66%
Yingkou New Century Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB40,000,000	19.04%

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issue/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2018
Lianyungang Port Railway International Container Multimodal Transport Co., Ltd.	PRC	Logistics	RMB3,400,000	14.28%
Nansha Stevedoring Corporation Limited of Port of Guangzhou	PRC	Operation of container terminal	RMB1,260,000,000	19.04%
Guangxi Qin Zhou International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB500,000,000	19.04%
Conte-Rail, S.A.	Spain	Operation of rail terminal	45,000 ordinary shares of EURO34.3 each	12.14%
OOCL (Egypt) Shipping Agency S.A.E.	Egypt	Liner agency	7,500 ordinary shares EGP750,000	36.75%
OOCL (UAE) LLC	Dubai	Liner agency	300 ordinary shares AED900,000	36.75%
Tang Cang - OOCL Logistics Company Limited	Vietnam	Container depot	Legal capital US\$308,000	37.50%
Qingdao Orient International Container Storage & Transportation Co., Ltd.	China	Container depot	Registered capital RMB69,900,000	41.25%

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates

As at 31 December 2018, the Company had indirect equity interests in the following principal associates:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2018
China Shipping Finance Co., Ltd.	PRC	Banking and related financial services	RMB2,800,000,000	11.04%
KTZE-Khegze Gateway Limited Liability Partnership	Hong Kong	Railway transportation	KZ736,380,315,947	24.50%
Dalian Automobile Terminal Co., Ltd.	PRC	Construction and operation of automobile terminals	RMB320,000,000	11.43%
Antwerp Gateway NV	Belgium	Operation of container terminal	EUR17,900,000	9.52%
Dawning Company Limited	British Virgin Islands	Investment Holding	200 "A" shares of US\$1 each and 800 "B" shares of US \$1 each	9.52%
Suez Canal Container Terminal S.A.E.	Egypt	Operation of container terminal	1,856,250 ordinary shares of US\$100 each	9.52%
Watrus Limited	British Virgin Islands/PRC	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each and 593 "B" shares of US\$1 each	2.44%
Sigma Enterprises Ltd.	British Virgin Islands/PRC	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each and 8,424 "B" shares of US\$1 each	7.95%
Taicang International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of automobile terminals	RMB450,800,000	18.99%
Tianjin Five Continents International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminals	RMB1,145,000,000	13.33%
Kao Ming Container Terminal Corp.	Taiwan	Operation of container terminals	TWD6,800,000,000	9.52%
COSCO Shipping Terminals (USA) LLC	United States	Investment holding	US\$200,000	19.04%
Jiangsu Yantze Petrochemical Co., Ltd.	PRC	Operation of bulk liquid storage	RMB219,635,926	14.47%
Qinhuangdao Port New Harbour Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB400,000,000	14.28%
Shanghai Mingdong Container Terminals Limited	PRC	Operation of container terminal	RMB4,000,000,000	9.52%

Notes to the Consolidated Financial Statements

46 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company 2018
Ningbo Meishan Bonded Port New Harbour Terminal Operating Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB200,000,000	9.52%
Nanjing port Longtan Container Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,544,961,839	7.88%
Euronav Terminal Rotterdam B.V.	Netherlands	Operation of container terminal	65,000 "A" shares of EURO1 each and 35,000 "B" shares of EURO1 each	16.66%
Damietta International Port Company S.A.E.	Egypt	Operation of container terminal	20,000,000 ordinary shares of US\$10 each	9.52%
Dalian container terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB3,480,000,000	9.05%
Qingdao Port International Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB6,096,724,000	8.77%
Qingdao Qianwen Intelligent Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB642,000,000	9.52%
Servicios Intermodales Bilbaoport, S.L.	Spain	Container storage and transportation	860,323 ordinary shares of EURO0.57 each	2.63%
APM Terminals Vado Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	10 ordinary shares of EURO100 each	19.04%
Ningbo Yuan Dong Terminal Ltd.	China	Terminal operating	Registered capital RMB2,500,000,000	15.00%
Tianjin Port Alliance International Container Terminal Co. Ltd.	China	Terminal operating	Registered capital US\$180,000,000	15.00%

Notes:

- (i) The English names of certain subsidiaries, joint ventures and associates referred to in the consolidated financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.
- (ii) Although the Group held less than 50% or 20% effective equity interests in some subsidiaries and associates as disclosed above, respectively, the Group owns indirectly, through its non-wholly owned subsidiaries, more than 50% of the voting power of those subsidiaries and more than or equal to 20% of the voting power of those associates.
- (iii) Although the Group's equity interests in some joint ventures as disclosed above are more than 50%, the Group does not have unilateral control over these joint ventures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

47 Balance sheet and reserve movement of the Company

Balance sheet of the Company

	Note	As at 31 December 2018 RMB'000	2017 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment		701	648
Intangible assets		2,889	4,078
Subsidiaries		32,055,920	31,671,200
Loans to subsidiaries		4,996,509	4,981,420
Total non-current assets		37,056,019	36,657,346
Current assets			
Trade and other receivables		77,987	76,636
Cash and bank balances		275,698	1,124,629
Total current assets		353,685	1,201,265
Total assets		37,409,704	37,858,611
EQUITY			
Share capital		10,216,274	10,216,274
Reserves	Note (a)	15,708,684	16,095,486
Total equity		25,924,958	26,311,760
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings		8,964,940	4,959,763
Current liabilities			
Trade and other payables		296,609	374,784
Short-term borrowings		1,751,230	1,751,230
Current portion of long-term borrowings		—	3,989,000
Taxes payable		471,967	472,074
Total current liabilities		2,519,806	6,587,088
Total liabilities		11,484,746	11,546,851
Total equity and liabilities		37,409,704	37,858,611

The balance sheet of the Company was approved by the Board of Directors on 29 March 2019 and was signed on its behalf.

Mr. Zhang Wei
Director

Mr. Wang Haimin
Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

47 Balance sheet and reserve movement of the Company (Continued)

Note:

(a) Reserve movement of the Company

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Retained profit/ (accumulated losses) RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2017	39,134,574	913,032	(20,108,415)	(3,342,792)	16,596,399
Loss for the year	—	—	(500,913)	—	(500,913)
As at 31 December 2017	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486
As at 1 January 2018	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486
Loss for the year	—	—	(386,802)	—	(386,802)
As at 31 December 2018	39,134,574	913,032	(20,996,130)	(3,342,792)	15,708,684

48 Events after the balance sheet date

On 21 January 2019, QPI completed its A share offering and listed on the Shanghai Stock Exchange. As a result, COSCO SHIPPING Ports's 18.41% equity interests in QPI was diluted to 17.12%. As the share of contribution from the A share offer is less than the cost of deemed disposal, COSCO SHIPPING Ports recognised a loss of approximately US\$23million (equivalent to approximately RMB151 million) on deemed disposal of partial interest in QPI.

On 23 January 2019, COSCO SHIPPING Ports, COSCO SHIPPING Ports (Chancay) Limited ("CSP (Chancay)", a wholly-owned subsidiary of COSCO SHIPPING Ports), Volcan Compañía Minera S.A.A. ("Volcan") and Terminales Portuarios Chancay S.A. ("TPCH") entered into a subscription and investment agreement pursuant to which TPCH has conditionally agreed to issue, and CSP (Chancay) has conditionally agreed to subscribe for, shares representing 60% of the shares of TPCH at a subscription price of US\$225 million (equivalent to approximately RMB1.5 billion), and TPCH will become a subsidiary of COSCO SHIPPING Ports. As at the date of this report, the subscription was not completed.

The Company issued ordinary shares of A-shares in the form of non-public offering to specific investors, with an issue quantity of 2,043,254,870 shares, an issue price of RMB3.78 per share, and A share total raised capital of RMB7,723,503,000. As of 22 January 2019, all raised funds have been received and approved by the capital verification.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記48を参照されたい。

当社は、とりわけ当社のコーポレート・ガバナンス構造をさらに改善し、当社の報酬制度の構築および改善を推進し、当社の経営陣および主要な技術担当者を奨励することによって、株主、当社ならびに当社の経営陣および従業員の利益を結びつけ、当社の中長期的な発展目標の達成を促進するために、2019年5月に株式オプション・インセンティブ報酬制度を採択し、かかる制度に基づき、最大218,236,900個の株式オプション（合計21,823,700個の留保株式オプションを含む。）が最大475人の参加者（留保株式オプションの参加者を除く。）に付与されることとなった。株式オプションの行使価格は4.10人民元である。2019年5月30日に開催された臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会における当社の株主による授権に基づき、2019年6月3日、株式オプション192,291,000個が第1期の参加者465人（留保株式オプションの参加者を除く。）に付与された。

(2) 訴訟

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記43(a)を参照されたい。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテス

トされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - （ ）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
 - （ ）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - （ ）社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。
 - （ ）社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- （ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- （ ）キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- （ ）在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回

収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12か月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

収益認識

香港財務報告基準では、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い、収益認識は、「約束した財またはサービスの顧客への移転を、当該財またはサービスと交換で企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように収益を認識しなければならない」という原則のもとで、以下の5つのステップに分けて行う。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ・ステップ3：取引価格を算定する。
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ・ステップ5：履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、HKFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められている。

第7【外国為替相場の推移】**1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】**

決算年月	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	19.78	20.37	18.52	17.32	17.48
最低	16.39	18.55	15.06	15.75	16.01
平均	17.23	19.35	16.35	16.59	16.64
期末	19.47	18.56	16.78	17.28	16.16

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	16.88	16.43	16.48	16.47	16.44	16.52
最低	16.28	16.02	16.20	16.13	16.19	16.01
平均	16.61	16.22	16.34	16.24	16.33	16.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

15.65円（2019年6月25日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益

について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成30年2月27日
有価証券報告書および添付書類	平成30年6月28日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第9号および第16号の2に基づくもの)	平成30年9月27日
半期報告書および添付書類	平成30年9月28日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号および第2号に基づくもの)	2019年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、144ページから275ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・2018年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2018年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、連結財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ オリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）・リミテッド（以下「00IL」という。）の取得
- ・ 有形固定資産、無形資産およびのれんの帳簿価額の回収可能性
- ・ 事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高の認識
- ・ 営業費用の見越計上

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

00ILの取得

連結財務書類に対する注記2(c)、注記4(a)、注記10および注記42参照

2018年12月31日に終了した事業年度中に、グループは対価合計31,130百万人民元で00ILを取得した。取得した識別可能な純資産の公正価値は合計26,050百万人民元であり、当該取得により生じたのれんは5,080百万人民元であった。

取得の会計処理は、当該取得に重要性があり、また、取得した無形資産の識別および評価ならびに認識した資産および負債の評価が重要な会計上の見積りおよび判断の対象となっていることから、焦点となる領域である。企業結合において認識した資産および負債の公正価値の決定時には、割引キャッシュ・フロー・モデルや多期間超過収益モデル等様々な評価手法が使用された。使用された主要な仮定には、割引率、売上高成長率および粗利益率が含まれる。これらの主要な仮定の重要な変更により、無形資産を含む取得した資産および負債の公正価値は変動する可能性があり、認識したのれんに直接的に影響が生じる。

経営陣は社外の評価専門家を関与させ、取得した事業の資産および負債を評価した（無形資産の識別および評価を含む）。

取得した事業の資産および負債の公正価値の評価に使用された主要な仮定の評価に関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・ 取得に係る関連契約を精査し、無形資産を識別する経営陣のプロセスを評価した。
- ・ 経営陣が関与させた社外の評価専門家の能力、総合力および客観性を評価した。
- ・ 手法および主要な仮定に関して評価報告書を入手し、社外の評価専門家と検討した。
- ・ 私どもの社内の評価専門家を関与させ、認識した資産および負債(取得した無形資産を含む)の公正価値の決定に用いた手法を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・ 経営陣の予測の合理性を評価するために、経営陣が適用した売上高成長率および売上粗利益率といった主要な仮定の合理性を、過去のトレンドと比較すると共に、当事業年度の実績を前事業年度の予測と比較して評価した。

実施した上記の手続に基づき、取得した事業の資産および負債の公正価値の評価（無形資産の識別および評価を含む）に使用された主要な仮定は、入手した証拠により裏付けられていると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

有形固定資産、無形資産およびのれんの帳簿価額の回収可能性

連結財務書類に対する注記2(j)、注記4(c)、注記4(d)、注記6、注記9および注記10参照

2018年12月31日現在、グループは帳簿価額合計約115,386百万人民元の有形固定資産、同約5,407百万人民元の無形資産および同5,786百万人民元ののれんを保有していた。

経営陣は有形固定資産および無形資産に減損の兆候があるかどうかを報告期間末ごとに評価した。減損の兆候がある場合、それぞれの使用価値に基づき減損評価を実施する。のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産については、年に一度減損テストを実施する必要がある。

当該資産の帳簿価額に重要性があるため、この領域は私どもの監査にとって重要である。また、適切な現金生成単位（以下「CGU」という。）の確定、将来キャッシュ・フローの見積りおよび割引率の決定は本質的に複雑さを伴うことから、経営陣は相当な判断の行使が要求される。

私どもは有形固定資産、無形資産およびのれんの帳簿価額の評価に関する統制を理解し、テストを実施してCGUの適切性を検討した。また、減損テストが必要なCGUの経営陣による識別プロセスもテストし、減損テストを要する資産がすべて識別されたかを検証した。

私どもは有形固定資産、無形資産およびCGUに配分されたのれんの帳簿価額の評価手法を精査し、会計基準に準拠しているかを判断した。

さらに、私どもは経営陣による減損評価に関して以下の手続を実施した。

- ・将来の割引キャッシュ・フロー予測が、最小単位(現金生成単位)でグループ化された資産に従って作成されているかを評価した。
- ・裏付けとなる証拠（経営陣が承認した実績および財務予算等）として経営陣が使用したインプット・データの一致を確認し、その妥当性を評価した。
- ・私どもの社内の評価専門家を関与させ、使用価値の算定に用いた評価手法の適切性を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・財務予算に適用した主要な仮定（経営陣が適用した売上高成長率、売上粗利益率およびEBITDA等）の妥当性を評価した。
- ・不利な変動が個別にまたは集計すると、資産に減損をもたらすその範囲を確認するために、主要な仮定に関する経営陣の感応度分析を評価した。

減損評価に使用された判断および主要な仮定は入手可能な証拠により裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海による貨物輸送売上高

連結財務書類に対する注記4(e)、注記5および注記22参照

2018年12月31日に終了した事業年度中に、グループは120,342百万人民元の継続事業からの売上高（うち、106,409百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高に関連する）を認識した。

グループは、運賃、出港および入港情報等の航海の詳細を参照して、貨物売上高を、事業年度末に完了した各船舶の航海期間の経過に応じて計上することにより、一定の期間にわたり認識する。

貨物売上高の見積りに係る複雑な算定により、私どもは事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高用の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客との契約等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海による貨物売上高は入手した証拠に基づき裏付けできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

営業費用の見越計上

連結財務書類に対する注記4(e)、注記28(b)および注記29参照

2018年12月31日に終了した事業年度において、グループはコンテナ輸送事業の営業費用として10,151百万人民元の費用（主に船荷、船舶および航海費用、設備および保管費用ならびにターミナル運営費用から構成）を見越計上した。

サプライヤーと一部の費用は、最終的に確定するまで当該サービスの受領後数ヶ月を要するため、経営陣はかかる営業費用について、受領済みの既知のサービス、費用の実績パターンおよびベンダー運賃の見積りに基づき引当金を設定している。

営業費用の引当金繰入額に関する見積りは、費用の実績パターンやベンダー運賃の見積りなど多くの要素を考慮しながら重要な判断を行う必要があるため、私どもはこの領域に焦点をあてた。見積りの変動により、営業費用に対する引当金に重要な変動が生じる可能性がある。

経営陣による営業費用の見越計上額の見積りに関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・営業費用、費用の引当計上および買掛金サイクルに係る主要な統制（特にオペレーション・システムにおけるベンダー運賃の正確性に係る統制）を評価し、テストを実施した。
- ・引当金設定額の十分性を評価するために営業費用の引当に関する月次ベースの傾向分析を見直し、経営陣と検討した。
- ・事業年度末後に支払われた請求書および未払いの請求書をサンプルベースで見直し、負債が適切な期に計上されているかを確認した。
- ・その後の営業費用に対する引当金の利用をチェックし、引当金設定額の十分性を評価した。
- ・営業費用の引当金繰入額をサンプルベースで再計算した。

実施した監査上の手続に基づき、営業費用の引当金繰入額は入手した証拠によって裏付けできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役(以下「取締役」という。)はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて連結財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Mang, Kwong Fung Frederickである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2019年3月29日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion**What we have audited**

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, "the Group") set out on pages 144 to 275, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2018;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Business acquisition of Orient Overseas (International) Limited (“OOIL”);
- Recoverability of carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill;
- Freight revenues for vessel voyages in progress at year end; and
- Operating costs accrual.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Business acquisition of OOIL</i> <i>Refer to note 2(c), 4(a), 10 and 42 to the consolidated financial statements.</i>	

<p>During the year ended 31 December 2018, the Group acquired OOIL for a total consideration of RMB31,130 million. The fair value of total identified net assets acquired amounted to RMB26,050 million and the goodwill arising from the acquisition amounted to RMB5,080 million.</p> <p>Accounting for the business acquisition is an area of focus because of the significance of the acquisition and the critical accounting estimates and judgements involved in the identification and valuation of intangible assets acquired and valuation of the assets and liabilities that are recognised. When determining the fair value of assets and liabilities recognised in the business combinations, different valuation methodologies including the discounted cash flow model and multi-period excess earnings model were used. Key assumptions used include discount rates, revenue growth rates and gross margins. Any significant changes in these key assumptions may give rise to material changes in the valuation of the acquired assets and liabilities including intangible assets, which directly impacts the amount of the goodwill recognised.</p> <p>Management engaged an external valuer to value the assets and liabilities of the acquired business, including the identification and valuation of intangible assets.</p>	<p>We performed the following procedures to assess the key assumptions used in assessing the fair value of the assets and liabilities of the acquired business (including the identification and valuation of intangible assets):</p> <ul style="list-style-type: none"> • inspected relevant contracts related to the business acquisition and evaluated management's process to identify intangible assets; • assessed the competence, capabilities and objectivity of the management's external valuer; • obtained the valuation reports and discussed with the external valuer the methodologies and key assumptions used; • involved our internal valuation experts to evaluate the methodologies used to determine the fair values of assets and liabilities recognised (including the valuation of intangible assets acquired), and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; and • assessed the reasonableness of key assumptions such as revenue growth rates and gross margins applied by management by comparing them with historical trend, as well as comparing the current year actual results with the prior year forecast to assess the reasonableness of management forecasts. <p>Based on the procedures performed above, we considered that the key assumptions used in assessing the fair value of the assets and liabilities of the acquired business (including the identification and valuation of intangible assets) are supported by the evidence obtained.</p>
---	--

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Recoverability of carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill</i></p> <p><i>Refer to note 2(j), 4(c), 4(d), 6, 9 and 10 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2018, the Group had property, plant and equipment with total carrying amount of approximately RMB115,386 million, intangible assets with total carrying amount of approximately RMB5,407 million, and goodwill with total carrying amount of RMB5,786 million.</p> <p>Management performed assessment at the end of each reporting period whether there is any indication that the property, plant and equipment, intangible assets may be impaired. Should indication of impairment exists, an impairment assessment will be performed based on value-in-use calculations accordingly.</p> <p>Goodwill and indefinite lived intangible assets are required to be tested annually for impairment.</p> <p>This area is significant to our audit because of the significance of the carrying amounts of the assets and management is required to exercise considerable judgement because of the inherent complexity in defining appropriate cash generating units (“CGUs”), estimating future cash flows and determining the discount rates.</p>	<p>We understood and tested the controls relating to the assessment of the carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill and considered the appropriateness of CGUs. We also tested management’s process for identifying CGUs that required impairment testing and tested that all assets requiring impairment testing were identified.</p> <p>We examined management’s methodology in assessing the carrying amount of property, plant and equipment, intangible assets and goodwill assigned to CGUs, to determine its compliance with accounting standards.</p> <p>We also performed the following procedures in relation to management’s impairment assessments:</p> <ul style="list-style-type: none"> assessed whether the future discounted cash flow forecasts have been prepared according to the asset grouped at the lowest level (cash-generating units); agreed the input data used by the management as supporting evidence such as actual results and financial budgets approved by management and assessed the reasonableness; involved our internal valuation experts to assessed the appropriateness of the valuation methodologies used to determine value-in-use and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; assessed the reasonableness of key assumptions applied in the financial budgets such as revenue growth rates, gross margins and EBITDA applied by management; and assessed management’s sensitivity analyses on the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually or in aggregate, would result in the assets being impaired. <p>We found the judgement and key assumptions used in the impairment assessments were supportable by available evidence.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenues for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 4(e), 5 and 22 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2018, the Group recognised revenue of RMB120,342 million from its continuing operation, out of which RMB106,409 million was related to freight revenues from container shipping.</p> <p>The Group recognises freight revenues over time which is determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end with reference to their voyage details such as freight rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenues at year end due to the complex calculations involved in the estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenues, focussing on management's controls over the estimate of freight revenues for vessel voyages which were still in progress at year end. • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts. • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records. • recomputed the estimated freight revenues calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenues for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Operating costs accrual</i> <i>Refer to note 4(e), 28(b) and 29 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2018, the Group accrued expenses of RMB10,151 million for operating costs for container transport operation which mainly comprised cargo, vessel and voyage costs, equipment and repositioning costs and terminal operating costs.</p> <p>As it takes several months to finalise certain costs with suppliers subsequent to the receipt of such services, management makes a provision for such operating costs based on known services received, pattern of historical cost and estimated vendor tariffs. We focused on this area because the estimation of provision for operating costs involves significant judgements taking into account a number of factors, such as pattern of historical cost and the estimated vendor tariff. Changes in estimation could result in material changes to the provision for operating costs.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of operating costs accrual included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls over the operating costs, cost provisioning and accounts payable cycle, in particular relating to the accuracy of the vendor tariffs in the operation system. • reviewed and discussed monthly trend analysis for provision for operating costs with management to assess the sufficiency of provisions made. • reviewed paid and unpaid invoices after year end to ascertain whether liabilities had been recorded in the proper period, on a sample basis. • checked the subsequent utilisation of provision for operating costs to evaluate the sufficiency of provision made; and • recomputed the provision for operating costs, on a sample basis. <p>Based on the audit procedures performed, we found the provisions for operating costs were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company (the “Directors”) are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group’s internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang, Kwong Fung Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、137ページから263ページ(訳者注：原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・ 2017年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2017年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ コンテナ船の帳簿価額の回収可能性
- ・ 事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高および費用の認識
- ・ 関連会社 1 社および子会社 1 社の主要な取得に関連した会計処理

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き
コンテナ船の帳簿価額の回収可能性	
連結財務書類に対する注記 4 (i) および注記 6 参照	
<p>2017年12月31日現在、グループは総額291.8億人民元のコンテナ船の所有および/またはファイナンス・リースを行っていた。</p> <p>2016年度に、グループでは、コンテナ輸送事業に損失が発生したが、2017年度には、中国輸出コンテナ運賃指数(以下「CCFI」という。)と平均運賃の上昇に伴ってコンテナ輸送市場が徐々に回復傾向を示し、グループは2017年12月31日に終了した事業年度において税引前利益57.0億人民元を計上した。コンテナ船の回収可能性評価の目的上、経営陣はコンテナ船の回収可能価額を重要な経営陣の判断および仮定(特に予想される運賃、運搬量、コストインフレ率および割引率)を含む使用価値計算に基づいて決定した。当事業年度の評価の結果に基づき、経営陣は、2017年12月31日現在、コンテナ船は減損していないと結論付けた。</p> <p>コンテナ船残高の重要性および回収可能金額を決定する際の経営陣の判断に内在する複雑性から、私どもはこの分野に焦点をあてた。</p>	<p>経営陣の回収可能性の評価に関連する私どもの手続きには以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 将来の割引キャッシュ・フロー予測が、最小単位(現金生成単位)でグループ化された資産に従って作成されているかを評価した。・ 過去の実際の情報、経営陣が承認した予算ならびに将来のマクロおよびミクロ経済の展望に係る業界報告と比較してキャッシュ・フロー予測に使用された主要なインプット・データおよび仮定の合理性を検討した。・ 業界の類似企業と比較して使用された割引率および社内の専門家が行った評価を評価した。・ 使用価値算定における数値上の正確性をチェックした。 <p>実施した監査上の手続きに基づき、回収可能性の評価に使用された主要な判断および仮定は入手した証拠に基づきサポートできると私どもは考えた。</p>

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高および費用の認識

連結財務書類に対する注記4()、注記5および注記28参照

2017年12月31日に終了した事業年度において、グループは904.0億人民元の売上高および827.6億人民元の費用(うち、867.4億人民元および803.6億人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高および費用にそれぞれ関連する)を認識した。

グループは、運賃、タリフ・レート、出港および入港情報等の航海の詳細を参照して、貨物売上高および費用を、各船舶の航海期間の経過に応じて計上する進行基準により認識する。

貨物売上高および費用の見積りに係る複雑な算定により、私どもは事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高および費用に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高および未払航海費用の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客およびベンダーとの契約等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのシステムのタリフ・レートを、サプライヤー契約や直近のサプライヤーからの請求等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高および費用の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用は入手した証拠に基づきサポートできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

関連会社1社および子会社1社の主要な取得に関連した会計処理

連結財務書類に対する注記2(b)、注記4()、注記4()、注記27および注記38参照

2017年12月31日に終了した事業年度中に、グループはターミナル運営において複数の取得を完了した。係る取得のうち、関連会社であるチンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(以下「QPI」という。)の取得および子会社であるノータム・ポート・ホールディングス・エスエルユー(以下「NPH」という。)の取得は、重要であると考えられる。対価約58.0億人民元でのQPIの取得については、識別可能な純資産の公正価値のグループ持分が約42.9億人民元であり、取得により発生した関連会社に対する投資に含まれるのれんの公正価値が約15.1億人民元であった。一方、対価約16.2億人民元でのNPHの取得については、取得した識別可能な純資産の公正価値合計が約7.4億人民元、および当該取得により発生したのれんの公正価値が約8.8億人民元であった。

経営陣は社外の評価専門家を関与させ、当該取得において取得した資産および負債を評価した(無形資産の識別および評価も含む)。

取得の会計処理は、(a)取得の重要性、(b)取得した無形資産(特にインカム・アプローチにより評価した金額)の識別および評価における重要な会計上の見積りおよび判断、および(c)認識した資産および負債の評価により、焦点となる領域である。取得において認識した資産および負債の公正価値の決定時には、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく評価が主に使用された。使用された主要な仮定には、割引率、売上高成長率および粗利益率が含まれる。これらの主要な仮定の重要な変更により、無形資産を含む取得した資産および負債の公正価値は変動する可能性があり、認識したのれんに直接的に影響が生じる。

当該取得により取得した資産および負債のインカム・アプローチに基づき決定された公正価値の評価に使用された主要な仮定の評価に関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・取得に係る関連契約を入手し、検討すると共に、無形資産を識別する経営陣のプロセスを評価した。
- ・経営陣が関与させた社外の評価専門家の能力、総合力および客観性を評価した。
- ・手法および主要な仮定に関して評価報告書を入手し、社外の評価専門家と検討した。
- ・私どもの社内の評価専門家を関与させ、認識した資産および負債(取得した無形資産を含む)の公正価値の決定に用いた手法を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・経営陣の予測の合理性を評価するために、経営陣が適用した売上高成長率および売上粗利益率といった主要な仮定の合理性を、経済および業界の見通しと比較して評価した。

主要な仮定は、上記のとおり入手した証拠に基づきサポートできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役(以下「取締役」という。)はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。私どもの合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Mang, Kwong Fung Frederickである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2018年3月29日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, "the Group") set out on pages 137 to 263, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2017;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Recoverability of carrying amounts of container vessels;
- Freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end; and
- Accounting related to major acquisitions of an associate and a subsidiary.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Recoverability of carrying amounts of container vessels</i></p> <p><i>Refer to note 4(i) and 6 to the consolidated financial statements..</i></p>	
<p>As at 31 December 2017, the Group owned and/or finance leased container vessels totalling RMB29.18 billion.</p> <p>In 2016, the Group incurred a loss on its container shipping business, but the container shipping market showed a gradual recovery trend in 2017 with an increase in China Containerised Freight Index (“CCFI”) and average freight rates and the Group has recorded a profit before tax of RMB5.70 billion for the year ended 31 December 2017. For the purpose of the recoverability assessment of the container vessels, management determined the recoverable amounts of container vessels based on value-in-use calculations which involve significant management judgements and assumptions in particular forecast freight rates, freight volumes, cost inflation rates and discount rates. Based on the results of the current year’s assessment, management is of the opinion that the container vessels were not impaired as at 31 December 2017.</p> <p>We focused on this area because of the significance of container vessels balances and the inherent complexity of management judgements involved in determining the recoverable amounts.</p>	<p>Our procedures in relation to management’s recoverability assessment of container vessels included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessed whether the future discounted cash flow forecasts have been prepared according to the asset grouped at the lowest level (cash-generating units). • assessed the reasonableness of key input data and assumptions used in cash flow forecasts by comparing them with historical actual information, management’s approved budget and industry reports on the future macro and micro economic outlook. • assessed the discount rates used as compared with comparable companies in the industry and the evaluation by internal specialist. • checked the mathematical accuracy of the value in- use calculations. <p>Based on the audit procedures performed, we found key judgements and assumptions used in the recoverability assessments to be supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 4(iii), 5 and 28 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2017, the Group recognised revenue and costs of RMB90.40 billion and RMB82.76 billion out of which RMB86.74 billion and RMB80.36 billion were related to freight revenue and costs from container shipping respectively.</p> <p>The Group recognises freight revenue and costs on a percentage of completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage with reference to the voyage details such as freight rates, costs tariff rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenue and costs at year end due to the complex calculations involved in the estimation of freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenue and voyage costs accruals, focussing on management's controls over the estimate of freight revenue and costs for vessel voyages which were still in progress at year end. • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer and vendor contracts. • tested the costs tariffs rates in the Group's system on a sample basis by comparing with the supporting documentation, such as supplier agreements and latest supplier invoices. • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records. • recomputed the estimated freight revenue and costs calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Accounting related to major acquisitions of an associate and a subsidiary</i></p> <p><i>Refer to note 2(b), 4(v), 4(vi), 27 and 38 to the consolidated financial statements..</i></p>	
<p>During the year ended 31 December 2017, the Group completed a number of acquisitions in terminal operations. Among those acquisitions, the acquisition of an associate, Qingdao Port International Co., Ltd. (“QPI”); and the acquisition of a subsidiary, Noatum Port Holdings, S.L.U (“NPH”) are considered to be significant. For the acquisition of QPI at a consideration of approximately RMB5.80 billion, the Group’s share of fair value of identifiable net assets amounted to approximately RMB4.29 billion and the goodwill included in investment in associates arising from the acquisition amounted to approximately RMB1.51 billion; whereas for the acquisition of NPH at a consideration of approximately RMB1.62 billion, the total fair value of identifiable net assets acquired amounted to approximately RMB0.74 billion and the goodwill arising from the acquisition amounted to approximately RMB0.88 billion.</p> <p>Management engaged external valuers to value the assets and liabilities acquired in the acquisitions, including the identification and valuation of intangible assets.</p> <p>Accounting for the acquisitions is an area of focus because of (a) the significance of the acquisitions, (b) critical accounting estimates and judgements involved in the identification and valuation of intangible assets acquired, in particular for those amounts valued by income approach, and (c) valuation of the assets and liabilities that are recognised. When determining the fair value of assets and liabilities recognised in the acquisitions, valuations based on discounted cash flow model were primarily used. Key assumptions used include discount rates, revenue growth rates and gross margins. Any significant changes in these key assumptions may give rise to material changes in the fair value of the acquired assets and liabilities including intangible assets, which directly impact the goodwill recognised.</p>	<p>We performed the following procedures to assess the key assumptions used in assessing the fair value of the assets and liabilities which are determined based on income approach, acquired in the acquisitions:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained and reviewed relevant contracts related to the acquisitions and evaluated management’s process to identify intangible assets; • assessed the competence, capabilities and objectivity of management’s external valuers; • obtained the valuation reports and discussed with the external valuers on the methodologies and key assumptions used; • involved our internal valuation experts to evaluate the methodologies used to determine the fair values of assets and liabilities recognised (including the valuation of intangible assets acquired), and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; and • assessed the reasonableness of key assumptions such as revenue growth rates and gross margins applied by management by comparing them with economic and industry forecasts to assess the reasonableness of management forecasts. <p>We found the key assumptions as stated above to be supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company (the “Directors”) are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group’s internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang, Kwong Fung Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。